

# 国別協力情報ファイル

## 大洋州地域 I



- キリバス
- マーシャル諸島
- ミクロネシア
- パラオ

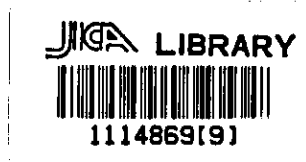
# 大洋州地域 I

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 8 31	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'97 4 7	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26602

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

大洋州地域 I

国際協力事業団

企画部

国際協力事業団

26602

# キ リ バ ス



## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構



# 目 次

(キ リ バ ス)

## 基本情報

1 国別概況	.....	KIR 0001
キリバス概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I . 国別援助実施指針	.....	KIR 1001
II . 政治、経済、社会概況	.....	KIR 2001
1. 内 政	.....	KIR 2001
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交	.....	KIR 2003
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済	.....	KIR 2005
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会	.....	KIR 2020
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	.....	KIR 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	KIR 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	KIR 3004
2-1. 地方・離島開発		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	KIR 4001
1. 概説	.....	KIR 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	KIR 4006
2-1. アジア開発銀行 (A s D B)		
2-2. 国連開発計画 (U N D P)		
3. 主要先進国の動向	.....	KIR 4008
3-1. オーストラリア		
3-2. ニュー・ジーランド		
3-3. 英国		
4. N G O の動向	.....	KIR 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	.....	KIR 5001
1. 概説	.....	KIR 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	KIR 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	KIR 5007
4. プロ形成調査の概要	.....	KIR 5008
5. 評価調査の概要・留意点	.....	KIR 5012
Ⅵ. その他	.....	KIR 6001
1. 国家行政組織図	.....	KIR 6001
2. 援助受入体制	.....	KIR 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	KIR 6004
4. 帰国研修員同窓会	.....	KIR 6006
5. 我が国との要人往来	.....	KIR 6007
6. J I C A 要人との面談記録	.....	KIR 6008
7. 我が国との協定等	.....	KIR 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	.....	KIR 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	.....	KIR 8001
III. 要請案件	.....	KIR 9001
IV. 当年度計画	.....	KIR10001
V. 実績	.....	KIR11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	.....	KIR11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	.....	KIR11012
3. 第三国研修実施実績	.....	KIR11028
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	.....	KIR11029
5. 青年招へい国別受入実績	.....	KIR11030
6. 国際緊急援助隊派遣実績	.....	KIR11031
7. 移住実績	.....	KIR11032

## 更新箇所一覧表 (キリバス)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: キリバス概況

①正式国名	(和文) キリバス共和国 (英文) Republic of Kiribati
②独立年月日 旧宗主国名	1979年7月12日 英国
③政体	共和制、英連邦加盟
④元首の名称	テブロロ・シト大統領 (Teburoro Tito) (1994年9月就任、任期4年)
⑤位置・面積	北緯5度～南緯11度 東経169度～西経150度 0.73千平方キロメートル (注1)
⑥首都	バイリキ Bairiki (タラワ島)
⑦総人口	79千人 (1995年) (注1)
⑧民族等	ミクロネシア人(98%)、ポリネシア人、ヨーロッパ系民族
⑨公用語	英語、キリバス語(ミクロネシア系言語)
⑩宗教	キリスト教(カトリック、プロテスタント)
⑪暦	日本との時差 +3時間 祝祭日(1998年) (注2) 1月1日 新年 *4月10日～13日 イースター 7月12日 独立記念日 8月4日 青年の日 12月25日～26日 クリスマス (*は毎年日が変わる祝祭日)

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 1997 The Europa Publications



### (1) 国土の概要

キリバス共和国は、北緯5度～南緯11度、東経169度～西経150度、赤道と日付変更線の交差点に位置し、旧英国領ギルバート諸島を中心に、ライン、フェニックスの3つの諸島群から構成される。西端のオーシャン島（旧バナバ島）と東端のクリスマス島間の東西約3,870キロメートル、北端のワシントン島と南端のフrint島間の南北約2,050キロメートルの広大な水域に陸地と人口が散在している。首都バイリキのあるタラワ島はギルバート諸島に位置する。

国土面積は0.7千平方キロメートルで、その約半分をクリスマス島（364平方キロメートル）が占めている。その他はいずれも38平方キロメートル以下の小さな珊瑚環礁島である。領海は350万平方キロメートルと広く、海洋大国である。堡礁に囲まれた島々は大多数が海拔3.5メートル以下と低く、海とラグーンに挟まれた狭い土地は砂に覆われ土はほんの僅かである。ほとんどの島が礁湖を持つが河川はない（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

#### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

### (2) 気候

海洋性の熱帯気候に属し、気温は年間を通じ格差が少なく26～32度である。5～10月の乾期と11～4月の雨期に大別されるが、北東の貿易風の吹く乾期は比較的しのぎやすく、西風の吹く雨期は不快となる。

雨量は広範囲に散らばる島間で異なり、また、季節による格差も比較的大きい。一般に北部ギルバート、ライン諸島で、より雨量の多い傾向にあるが、年間降水量は首都タラワで1,500ミリメートル、フェニックス諸島間で1,000～1,500ミリメートル、ライン諸島間の南端のクリスマス島で700ミリメートル、北端のワシントン島の4,000ミリメートルまでの幅がある。平均湿度は海洋性気候のため、75～80%と年間を通じて大きな変化はない（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

#### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

### (3) 人口

1995年の人口は7万9,000人（世銀資料、1997）であり、人口の3分の1以上が南タラワ島に住んでいる。

1985～92年の間における平均人口増加率は2.1%であった。1978年の調査において5万8,212人であった人口は、90年11月には7万2,335人に増加しており、85年からの人口増加率は2.5%であった（数値はEIU資料、1997）。

#### (参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1997 EIU  
World Development Report 1997 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: キリバス略年表

年	出来事
1892年	英国がギルバート諸島、エリス諸島を保護領と宣言
1916年	英国がギルバート諸島及びエリス諸島を併合しこれを「ギルバート・エリス諸島植民地」とした
1941年	日本軍がバナバ、タワラ、マキン島を占領
1943年	米軍がタワラ、マキン島を占領
1956年	植民地会議が初会合
1956 ~58年	英国がクリスマス島で核実験
1962年	米国がクリスマス島で核実験
1963年	執行評議会、諮問評議会を設置
1972年	英国が初代総督を任命
1974年	植民地憲法を制定
1975年	エリス諸島が分離、ツバルと改称（ツバルはその後1978年10月1日、英国より独立）
1977年	ギルバート諸島が内政自治に移行
1978年	総選挙で首席大臣にタバイを選出 同年制憲議会（ロンドン）にて、独立につき英国と合意
1979年	独立
1982年	独立後初めての総選挙を実施 大統領にタバイを再選
1991年	総選挙 大統領にテアンナキ就任
1994年	テアンナキ内閣解散 総選挙 大統領にシト就任

出所 『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

(5) 民族等

1975年にそれまで同一の植民地であったポリネシア系民族のエリス諸島が分離し、トゥヴァルとして独立した結果、キリバスはミクロネシア系民族が98%とほとんどを占める構成となった。他に少数ではあるが中国、ヨーロッパ、ポリネシア系民族などが存在する（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

## (6) 言語

公用語は英語とミクロネシア系言語であるキリバス語である。

### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

## (7) 宗教

ヨーロッパ人による植民地化が進んで以来、キリスト教はこの国に浸透し、現在では国民生活に不可欠のものとなっている。しかし、一方では、心霊信仰など伝統的文化も根強く残り、特に地方部においてこれが顕著である。

### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

## (8) 文化

紀元前 200年ごろに西方のカロリン諸島からカヌーによって民族移動が行われたと推定されている。従って、住民はミクロネシア系の文化を持っている。例えば、言語はオーストロネシア語族のうちのキリバス語で、他のミクロネシア諸言語と近親関係にある。

トゥヴァル（エリス諸島）は紀元後にポリネシアのサモア諸島より植民が行われたと推定されており、そのためトゥヴァルの北隣に位置するギルバート諸島もポリネシア系の文化の影響を少なからず受けている。

優れた伝統的航海術やカヌー建造技術などをもとに、漁労や遠洋航海が活発に行われ、海洋文化が栄えた。しかし、18世紀に本格的に始まるヨーロッパ人との接触によって、伝統的文化を喪失することになった。

キリバスの文化的特徴は、なんといっても歌と踊りである。楽器もなく、ただ手拍子のみで頼ったものであるが、合唱のハーモニーにはすばらしいものがある。

### (参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

『世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

## (9) マスメディア

### 1) 新聞

新聞は日刊紙はない。国営放送局 (Broadcasting and Publication Authority : B P A) の Te Uekera (2,000 部) が英語とキリバス語で隔週に発行されるほか、週刊の Atoll Pioneer、カトリック教会の月刊 Te Itoi ni Kiribati (2,300部) やプロテスタント教会の月刊 Te Kaotan te Ota (1,700部) がある (数値はThe Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 The Europa Publications

### 2) 放送

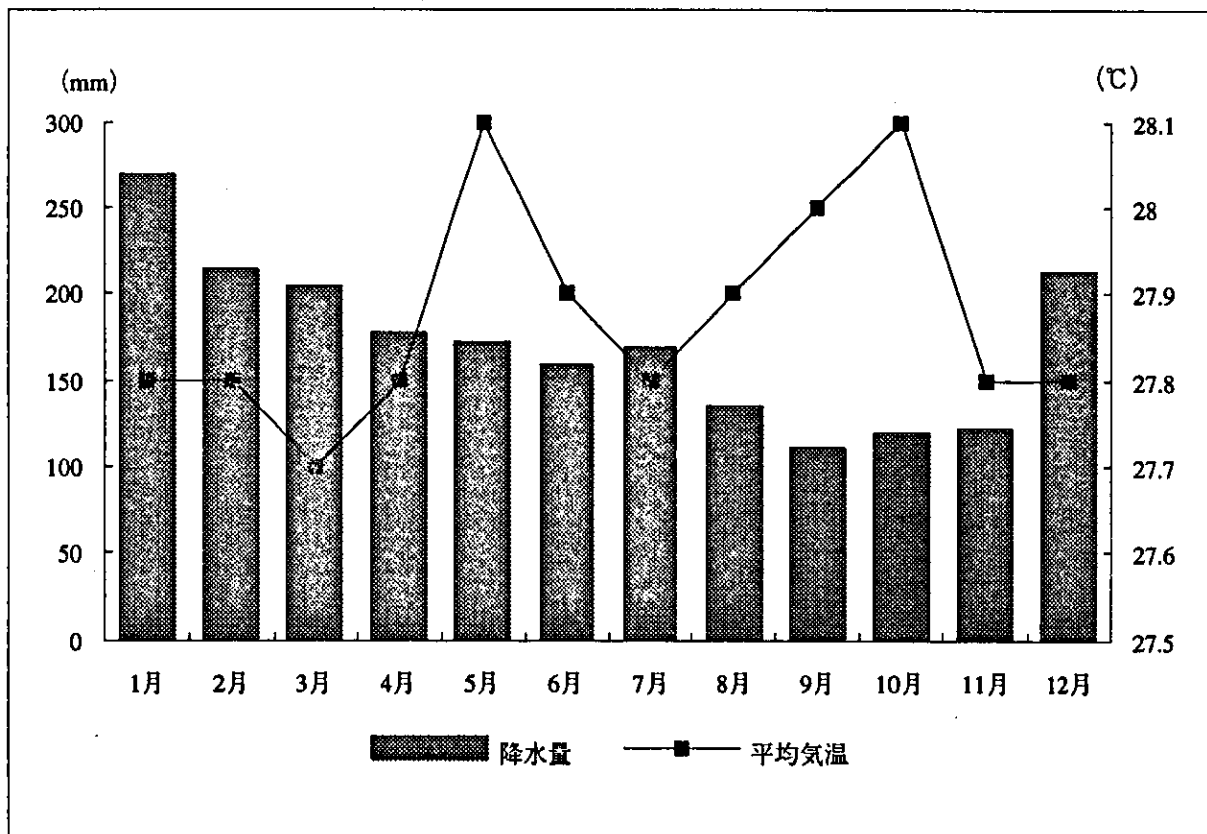
主要情報伝達手段はラジオ放送で、1992年現在の推定保有数は 1.5万台である。ラジオ局は国営放送局の一局であり、キリバス語と英語で終日放送を行っている。受信は全島において可能である。テレビ放送はない (数値は The Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 The Europa Publications

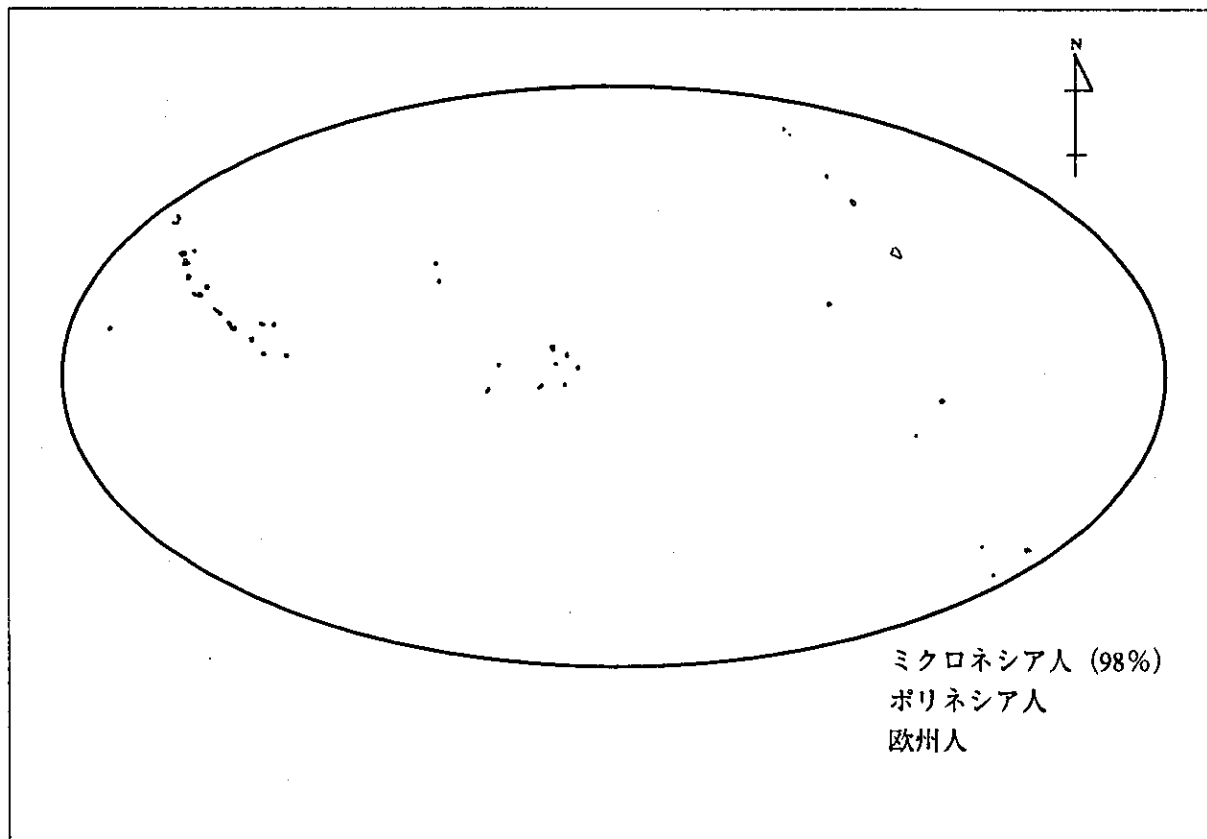
『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

### タラワにおける降水量・平均気温（キリバス）



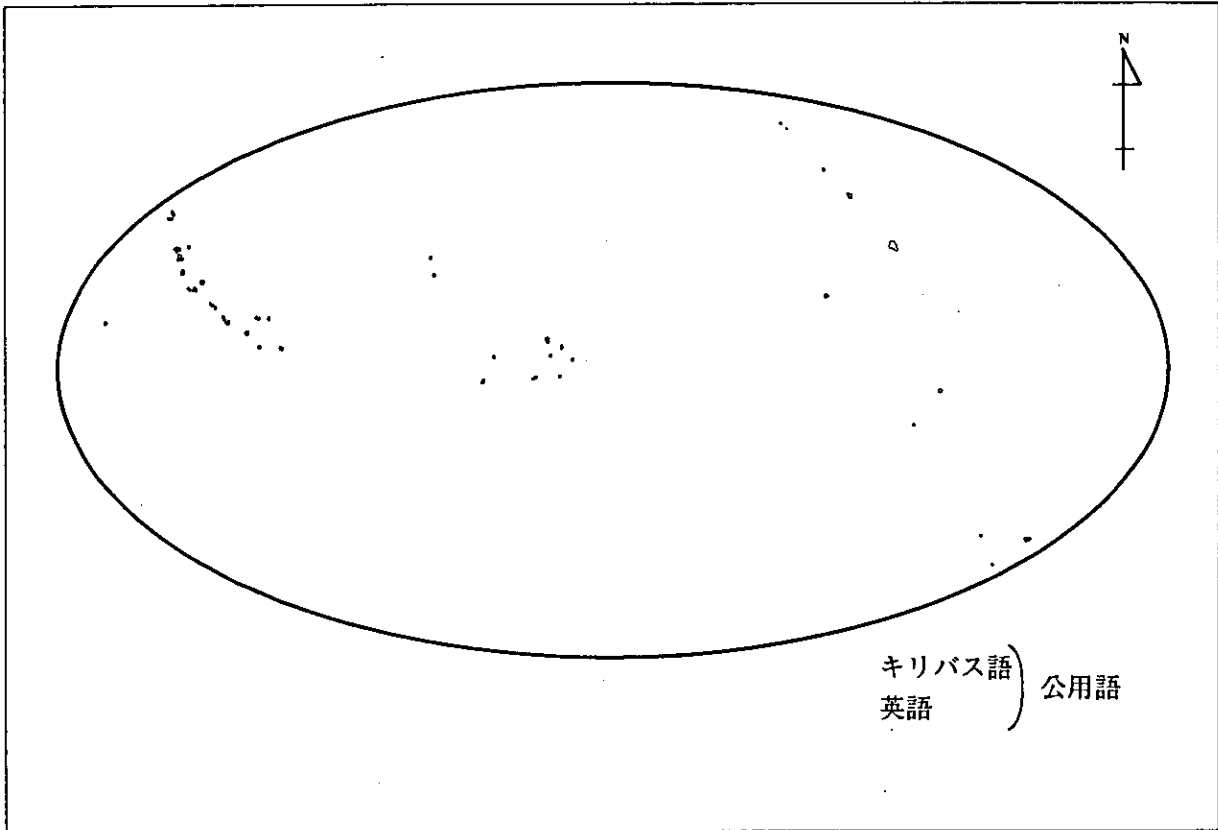
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（キリバス）



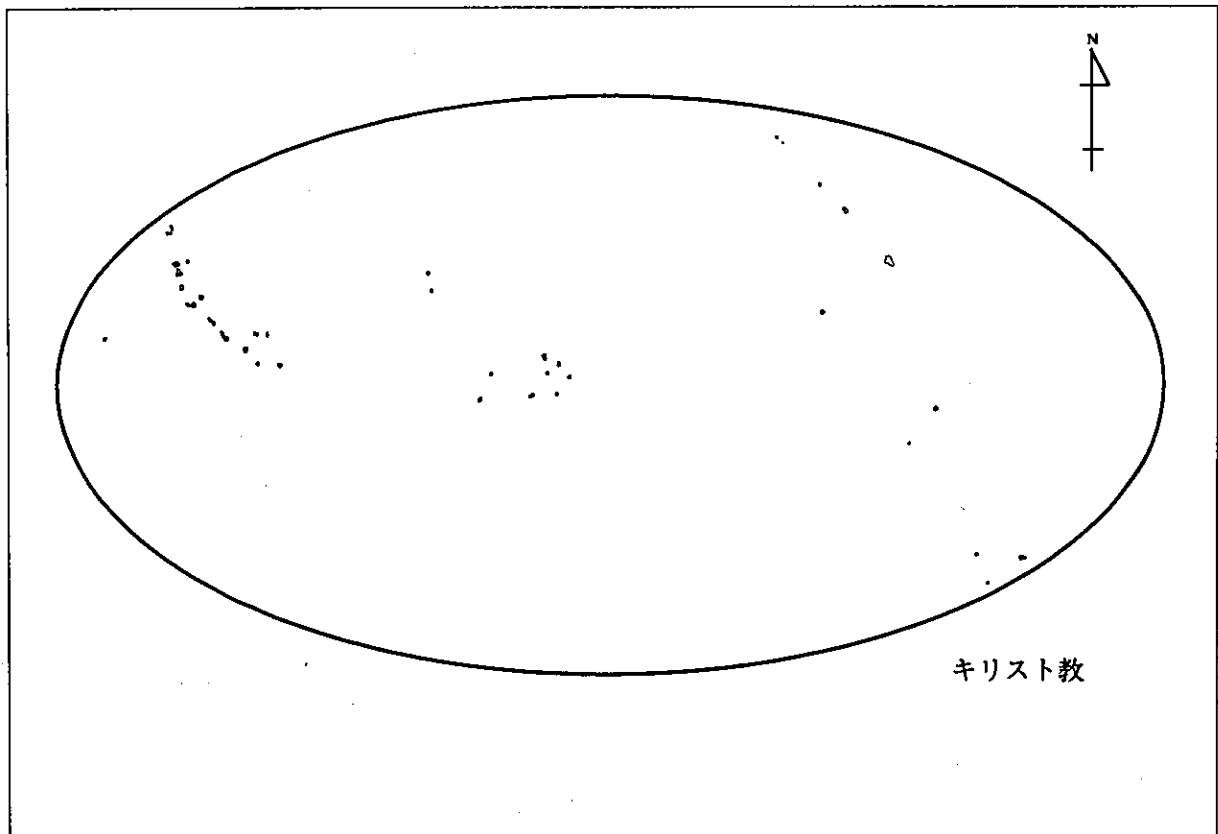
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

# 言語 (キリバス)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

# 宗教 (キリバス)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

表-3: 経済指標 [キリバス]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万豪ドル) (注1)			記載なし
一人当たりGNP (ドル) (注2)		710	740	920
実質GDP成長率 (%) (注1)			記載なし	
消費者物価上昇率 (%) (注1)		6.1	5.1	記載なし
失業率 (%) (注3)			記載なし	
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		-37.304 5.069 42.373	-29.005 7.110 36.115	記載なし 記載なし 記載なし
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1992年) 米国 (12.3%) 輸入 (1992年) オーストラリア (38.4%)		
経常収支 (百万ドル) (注1)		-6.097	1.821	記載なし
対外債務残高 (百万ドル) (注5)			記載なし	
債務返済比率 (%) (注5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)			記載なし	
2) 通貨 (注6)	通貨単位: オーストラリアドル (A\$) 1米ドル=1.3774豪ドル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) Country Profile: Pacific Islands 1996-97 1996 EIU  
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
 (注4) 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(キリバス)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1994年5月にテアンナキ大統領と閣僚の汚職を理由に内閣不信任案が可決され、テアンナキ内閣が解散した。その後の大統領選挙で新大統領シトが選出され、教育の重視、輸入抑制、輸出増大が目標に掲げられている。

外交：太平洋諸国、特に南太平洋諸国、オーストラリア、ニュー・ジーランドとの友好関係の維持・強化を基調とし西側寄りの外交政策を進めている。

経済：1979年に枯渇したリン鉱石資源に代わる産業として漁業、コブラ産業の開発促進が外国の援助に頼りつつ進められている。

社会：高い人口増加率と首都のあるタラワ島への人口集中により、公共サービス部門の負担が増加し、大きな社会問題となっている。

### 1. 内 政

#### 1-1. 政治体制

政 体 共和制

元 首 大統領 テブコロ・シト

(Teburoro Tito)

立法機関 一院制、39議席、任期4年、3期まで

行政機関 正副大統領と、8名以内の大臣および法務長官より構成される内閣

司法機関 控訴院 高等裁判所 普通裁判所

政体は大統領制と議員内閣制を合わせたもので、大統領が国家元首と政府代表を兼ねる。議会は一院制で39議席（うち1議席はオーシャン（旧バナバ）島指名議員）、任期は4年、議会は議員の中から数名の大統領候補を選出し、18才以上の国民による投票によって大統領を決める。

政党は国民進歩党（政府与党）とキリスト教民主党、自由党などがあるが、すべて非公式なグループである。

地方行政は6行政地区（タラワ島、北部、南部、中部、オーシャン（旧バナバ）島、ライン諸島）に、それぞれ地方行政官が置かれ、また、17の地方議会が議員の選出を行っている。さらに、これらの下部組織として、人が居住している全ての島に選挙で選ばれた代表による島嶼評議会が置かれている。しかし、多くの島は中央より隔絶された悪条件に加え、十分な訓練を受けた職員や技術者の不足等の問題を抱える。

キリバスの司法及びその制度は基本的に旧宗主国である英国の法令に基礎を置いており、普通裁判所、高等裁判所及び控訴院からなる。高等裁判所および控訴院判事は大統領により任命される（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

### 1-2. 最近の政情

1979年の独立以来、3期12年にわたり大統領の座にあったタバイ氏は、4期以上の就任を禁ずる憲法に従い91年7月任期を終えた。これに伴う大統領選挙では前副大統領のテアンナキ氏が義弟のロニティ氏を破り新大統領となった。前大統領のタバイ氏は新政権下で環境資源開発大臣として入閣、国外にあっては南太平洋フォーラムの新事務局長に就任した。

1994年5月、テアンナキ大統領及び閣僚の公金の不正な使用や汚職を理由に内閣不信任案が可決され、国会が解散した。7月の総選挙の結果、テアンナキ氏の率いる国民進歩党は議席数を減らし、39議席中5議席を獲得するにとどまった。9月の大統領選挙では、野党第一党のテプロロ・シト党首が51%の票を獲得して第3代大統領に選ばれた。シト氏の掲げている政策は、資源の有効利用と魅力ある観光地作りを目指している。94年10月にも、国家開発への貢献を期待して通商貿易観光省、環境・社会開発省を新設した（以上数値は平凡社資料、1992、1994～96）。

(参考文献)

『最新世界現勢 1992』 1992 平凡社  
『最新世界現勢 1994』 1994 平凡社  
『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社  
『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Country Report: Pacific Islands . 4th quater 1994 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

1986年まで、キリバスは外国援助に大きく依存してきたが、近年は外交関係において、自立する姿勢を強くとるようになった。

同国の外交政策の基本は、まず太平洋諸国、特に南太平洋諸国（オーストラリア、ニュー・ジーランドを含む）との友好関係の維持、強化を図ることである。この基本政策に基づき、南太平洋委員会（The South Pacific Commission: S P C）、南太平洋フォーラム（The South Pacific Forum: S P F）、アジア開発銀行、アジア太平洋経済社会委員会（E S C A P）、ロメ協定、英連邦のメンバーとなっている。

（参考文献）

Country Profile: Pacific Islands 1994-95 1994 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）先進諸国との関係

イギリス連邦の構成国の一つであるため、イギリス、オーストラリア、ニュー・ジーランドとの関係が強いが、外国援助の必要性から日本やアメリカとの関係を一層強化しつつある。また、1989年9月に旧ソ連と外交関係を樹立、漁業協定を締結したが、現在は失効している。国連には、分担金を支払うのが困難なこともあり未加盟である。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

#### （2）南太平洋諸国及びフランスとの関係

1995年、キリバスはS P Fの加盟国として、フランスのムルロア環礁での核実験再開中止にむけて、積極的な共同行動をとった。しかしフランスは、高まる核実験反対の国際世論を無視して、9月5日に一度目の実験を実施した。

9月13日からバブアニューギニアで開かれたS P Fの第26回定期首脳会議では、キリバスはナウルと同様、フランスをS P Fの対話国から除外する方針をとるよう強硬姿勢を示した。また同会議では、改めて実験続行の中止を要求する特別声明が発表された。

しかし10月2日には二度目の核実験が行われ、フランス政府の発表によれば、更に二回の実験が予定されている。これを受け、S P Fのジュリアス・チャン議長（バブア・ニューギニア首相）は国連総会で演説し、フランスを対話国から除外したことを明らかにした。二国関係の継続は、各加盟国が独自に決定できることになっており、キリバス、ナウルは外交関係をすでに凍結した。

1996年3月にフランスが南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）に調印したことを受けて、フランスとの外交関係を復活させた。

(参考文献)

- 「朝日新聞」 1995年8月17日 朝日新聞社  
「毎日新聞」 1995年9月15日 毎日新聞社  
「毎日新聞」 1995年10月3日 毎日新聞社  
「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞社

### 2-3. 我が国との関係

日本は1979年7月12日、キリバス共和国独立を即日承認、外交関係を樹立した。現在は在フィジー日本大使館の兼轄となっている。83年には初代駐日大使が日本に信任状を奉呈、現在東京に「キリバス共和国名誉総領事館」が開設されている。

またキリバスが広大な200海里水域を有しており、我が国のかつお・まぐろ漁業にとり重要な漁場になっていること、宇宙開発事業団の衛星「ひまわり」の追跡センターをキリバスのクリスマス諸島に設置したこと等関係は深い。

最近では日本に太平洋戦争の被害補償を求める動きが出ている。今までは日本、キリバス両政府とも解決済という立場をとっていたが、大統領にテプロロ・シト氏が選出されてからは、「キリバス・日本友好計画」という名称で補償を求める動きが具体化し始めた。

(参考文献)

- 『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会  
「朝日新聞」 1995年8月10日 朝日新聞社

### 2-4. 国防及び軍事支出

キリバスは軍隊を保有していない。

表 II-2-1: 国防概況

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP に記載なし。

(参考文献)

- 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

キリバスは国連から後発発展途上国に指定されている。同国経済はこれまでナウルと同様リン鉱石の輸出を柱としてきた。しかし、1979年のリン鉱石枯渇により、翌80年にはGDP成長率前年比-36%を記録、以後それまで黒字であった貿易収支は一転して赤字基調となった。国家財政の半分を支えていたリン鉱石収入に代わる財源は、リン鉱石の枯渇に備えて創設された「収入均衡留保基金 (Revenue Equalization Reserve Fund: R E R F)」からの利子収入等により賄われているが、経済開発計画などは外国援助に大きく頼らざるを得ない状況にある。こういった状況の下、漁業開発の促進などによる新しい経済構造を模索している (数値はEIU資料、1995)。

キリバスの経済は他の太平洋諸国と同様に、一次製品の輸出に大きく依存しているが、農業部門の果たすGDPへの貢献度は低く、これは同国農業が自然条件により大きく制約を受けていることによる。農業生産の4分の3を占めるコブラ生産は唯一の輸出農産品であるが、常に国際価格の変動に影響を受けてきた (国際協力推進協会資料、1995)。一方水産業は、1991年時点においてはまだGDPの10.3%を占めるに過ぎないが、豊かな海洋資源の開発による将来の中心的産業として期待されている (EIU資料、1995)。また、同国は周辺に広大な200海里経済海域を持ち、日本、米国等からの入漁料収入はこの国の重要な財源となっている。貨幣経済の中心的役割を果たしているのは、政府・国営企業によるサービス業務であり、91年にはGDPの32%を占めている (国際協力推進協会資料、1995)。製造部門は手工芸品等が中心であり、大工場による生産はない。

現在、第7次国家開発計画 (1992~97) を実施中であり、人口増加と都市集中化の解決、インフラ整備を中心に開発を進めている。

#### (参考文献)

『最新世界各国要覧 7訂版』 1993 東京書籍

『開発途上国国別経済協力シリーズ: キリバス』 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

同国のGDP成長率は年による変動が大きい。1990年のGDP成長率は-8.8%であったが、91年には0.4%となった。91年のGDPは、46.9百万豪ドルである。なお、89年における1人当たりのGNPは503豪ドルであった。

1980年以降の小売物価指数は比較的安定しており、消費者物価上昇率も年平均3～5%台となっている。生活物資の多くをオーストラリアからの輸入に依存しているため、物価は絶えずオーストラリア経済の景気、輸出価格の影響を受けている。

1979年にリン鉱石が枯渇して以来の主要な輸出品はコブラであるが、天候や国際価格の変動等の要因から大きく影響を受けるため、経済状況は安定していない。

政府は、リン鉱石枯渇後に備えて設立していた「収入均衡留保基金 (Revenue Equalization Reserve Fund : RERF)」や、旧宗主国である英国からの財政援助等により国家財政を支えてきたが、英国からの経常予算に対する財政援助が1986年以降打ち切られたため、自給経済を確立することが求められている (以上数値はEIU資料、1995)。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1988	1989	1990	1991	1992
実質GDP成長率 (注1)	17.0	1.1	-8.8	0.4	1.5
消費者物価上昇率 (注1)	3.1	5.3	3.8	5.1	4.0
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3) 政府一般消費 民間消費等 国内総投資 *2 資源収支 *3	記載なし				
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	記載なし				

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) "The Kiribati Economy" AIDAB  
(Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUより引用)  
(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank



(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1995 国家協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU  
Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

1979年にそれまでの財源の50%以上を占めていたリン鉱石が枯渇したことにより、キリバス財政は以後予算を縮小し、現在は極めて苦しい状態にある。しかし、このような事態に備え、政府は68年にリン鉱石収入を積み立てて「収入均衝留保基金 (R E R F)」を創設していた。この合計額は、92年末で284.6百万豪ドルに達している。80年以降の同国財政は、英国をはじめ諸外国からの財政援助とR E R Fによってその赤字が支えられている(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

キリバスの国家予算は経常予算と開発予算の2本立てである。経常予算は収入源として税収のほかにR E R Fの運用収入、外国漁船入漁収入などがある。開発予算は、各国からの援助によって賄われている。1993年予算では、歳入28.6百万豪ドルのうち、税収は10.3百万豪ドルであり、歳入に対する税収の割合は低い(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

唯一の銀行であるキリバス銀行は、1984年にキリバス政府が49%、ウェストバック銀行が51%を出資し、合併で設立された。これに加えて地方部では郵便局が銀行業務を代行している。しかしながら金融システムが脆弱で、法定貨幣が外国貨幣(豪ドル)であることから、金融政策の明確な見通しは立っていない(数値はEIU資料、1995)。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II-3-3 : 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II-3-4 : キリバス政府の歳入・歳出

(単位：千豪ドル)

	1986	1987	1988
歳入	15,552	22,368	24,947
經常再収入	13,740	18,053	18,560
開発収入	1,812	4,315	6,387
歳出	18,366	20,169	21,434
經常再支出	16,635	17,833	18,029
開発支出	1,731	2,336	3,405
財政収支	-2,814	2,199	3,513

出所 Kiribati Statistical Yearbook 1988

1989 Statistics Office Ministry of Finance

表 II-3-5 : 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Kiribati Statistical Yearbook 1988 1989

Statistics Office Ministry of Finance

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

### (3) 国際収支

キリバスはリン鉱石の輸出が不可能になって以来、慢性的な貿易赤字を抱えている。近年、貿易赤字はさらに拡大の傾向にあり、1992年には9.3 百万豪ドル（推計値）の赤字を記録した。これに対し、サービス収支の黒字と民間及び大量の政府移転が相殺する形が經常収支の基調となっている。92年の經常収支は9.1 百万豪ドル（推計値）の黒字となった（数値はEIU 資料、1995）。

表 II -3-6: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし。

表 II -3-7: 過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II -3-8: 国際収支表

(単位: 百万豪ドル)

年	1988	1989	1990* <sup>1</sup>	1991* <sup>2</sup>	1992* <sup>2</sup>
経常収支	6.0	4.8	11.9	13.9	9.1
貿易収支	-21.7	-22.1	-28.6	-30.9	-39.3
商品輸出 (fob)	6.7	6.5	5.5	3.9	5.7
商品輸入 (fob)	-28.4	-28.5	-34.1	-34.8	-45.0
貿易外収支	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
サービス (受)	25.3	25.8	30.0	40.4	8.4* <sup>3</sup>
サービス (支)	-20.9	-20.3	-21.4	-22.9	N.A.
投資所得 (受)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
投資所得 (支)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
移転収支	記載なし				
経常移転 (受)	記載なし				
経常移転 (支)	記載なし				
資本収支	-6.6	-2.4	-1.2	-2.3	-1.3
財務収支	記載なし				
直接投資 (収支)	記載なし				
証券投資 (収支)	記載なし				
その他 (収支)	記載なし				
誤差・脱漏	-1.4	5.5	0.0	5.0	-0.5
総合収支	記載なし				

(注) \*<sup>1</sup> : 暫定値

\*<sup>2</sup> : 推定値

\*<sup>3</sup> : サービスは輸出から輸入を引いたもの

出所 "Kiribati Economy" AIDAB

(Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUより引用)

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(4) 対外債務

1988年に2.4百万豪ドルであった負債額は、92年には5.7百万豪ドルに増加し、また、88年には3.0%であった債務返済比率が、92年には1.0%になった(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表 II -3-9: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: キリバス』 1995 国際協力推進協会

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

1991年における主な産業のGDP構成比は、農業7.6%、水産業11.4%、卸・小売17.0%、運輸・通信16.6%、公共サービス31.2%となっており、80年代から大きな変化はない。農業・水産業以外の産業は未発達で、小規模である（数値は国際協力推進協会資料、1995）

キリバスの主要産業は農業及び水産業である。1991年の時点で、両者を合わせてGDPに占める割合は19.0%であり、輸出では約9割を占めている（国際協力推進協会資料、1995）。なお、EIU資料によれば農業と水産業がGDPに占める割合は18%となっている。79年にリン鉱石が枯渇して以来、コブラは最も重要な外貨獲得商品といえる。

また第7次国家開発計画における農業分野の計画に、農業生産品と輸出の拡大、中期開発計画の実行が組み込まれている。

表 II-3-10 : 過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし。

表 II-3-11 : 過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

#### (参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

##### 2) 農業

キリバスの土壌は珊瑚性の石灰構造となっているため、耕作地としては不適合である。国連農業食糧機関（FAO）によると、キリバスには森林が全国土の2%程度しかない上、大型植物もココナッツ以外には育たない。従ってキリバス農業において、ほとんど唯一といえる農業産品はコブラである。しかしそのコブラも国際価格の変動、天候に大きく左右される。こうした不安定な状況を改善するために、キリバス・コブラ協会がコブラを買い上げ、輸出を一手に行うことで、価格安定を図っている。

また、開発途上国の一次産品の輸出収入が下落した時に、下落分に対して無利子で融資を行う制度であるEUのStabilization of Export Earnings: STABEXからの援助も受けている。

野菜についてはほとんどを輸入に頼っている状態である。畜産では、国内消費用の養豚、養鶏が盛んであるが、いずれも小規模である（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

### 3) 漁業

キリバスは南太平洋において最も広大な200海里水域を持っている。リン鉱石が枯渇してからは、中心的産業として水産業開発が進められている。水産資源の輸出総額に占める割合は、1990年には50%近くを占めたが、92年にはコブラの急増から16%に低下した（国際協力推進協会資料、1995）。FAOによると90年の漁獲量は3万トンであり、89年よりも10%少ない（EIU資料、1995）。

また日本や韓国に付与した漁業権も貴重な収入源の1つとなっている。

キリバスの漁業生産は、これまで現地の小規模零細漁民が担ってきた。1981年にキリバス政府は、国営漁業会社テ・マウタリを設立し、沖合漁業の漁獲高は一時期倍増したが、近年は活動が低迷している。そこで政府はテ・マウタリの縮小を決定している。一方、テ・マウタリはソロモン諸島のNational Fishers Development社との協働契約を結んだ。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

### 4) 鉱業

経済において中心的役割を果たしていたリン鉱石資源は、1979年以来採掘不能な程に枯渇している。現在のところ目ぼしい資源は他に無く、同国海底のマンガン鉱の開発にも時間がかかると考えられている。クリスマス島では内陸の塩水湖を利用して缶詰用塩の生産が行われており、年間1.5万トンが生産されている。その最大の輸出先は米領サモアである（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 5) 製造業

製造業はGDPの約2%を占める。主にボート製造、セメント／サンゴのブロック製造、ヤシの製材等であり、ほとんどの工場が政府直営である。

輸出品は手工芸品である（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 6) 観光業

観光業は、観光客数は年間3～4千人程度に留まっており、いまだ開発中である。クリスマス島にはユニークな野生生物や、その他の豊かな自然資源、エアコンのついたホテルなどがあり、タラワ島とブタリタリ島は第二次世界大戦最大の激戦地であったために戦争遺跡があり、それぞれが観光の対象となっている（数値はEIU資料、1995）。

また、キリバス観光局が観光産業の振興を目指して設立され、観光促進のために活動している。しかし航空便の少なさ、高い航空運賃、ホテルをはじめとする観光施設の質と量が不十分なことなど、今後克服すべき課題は多い。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

国土が珊瑚礁であるため、食料を始め物資のほとんどを海外から輸入する必要がある。一方で、輸出産品はコブラと水産物に限られており、キリバスの貿易収支は慢性的な赤字となっている。1989年の輸出ではコブラが総輸出額の約6割を占めた。また、魚の輸出が全体の37%を占めている。輸入品は、食料品、機械類、燃料、工業製品等が主要品目となっている（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向

	1987		1988		1989	
	千ドル	(%)	千ドル	(%)	千ドル	(%)
コブラ	822	(55.4%)	3,279	(72.2%)	2,474	(59.6%)
手工芸品	2	(0.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
フカのヒレ	11	(0.7%)	13	(0.3%)	38	(0.9%)
魚	577	(38.9%)	1,183	(26.0%)	1,551	(37.3%)
その他	72	(4.9%)	67	(1.5%)	90	(2.2%)
計	1,484		4,542		4,153	

出所 “Pacific Island Economies” The World Bank  
(Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向

	1989		1990		1991	
	百万豪ドル	(%)	百万豪ドル	(%)	百万豪ドル	(%)
食料品・家畜	8.67	(30.3%)	9.15	(26.6%)	9.95	(29.9%)
飲料・たばこ	1.51	(5.3%)	1.53	(4.4%)	2.29	(6.9%)
原材料	0.45	(1.6%)	0.95	(2.8%)	0.50	(1.5%)
鉱物性燃料	3.20	(11.2%)	3.69	(10.7%)	3.69	(11.1%)
動植物性油脂	0.01	(0.0%)	0.02	(0.1%)	0.08	(0.2%)
化学製品	2.39	(8.4%)	1.75	(5.1%)	1.84	(5.5%)
原料別製品	2.95	(10.3%)	4.07	(11.8%)	4.11	(12.4%)
機械類・輸送機器	6.59	(23.0%)	6.57	(19.1%)	8.24	(24.8%)
その他製品	2.41	(8.4%)	6.38	(18.5%)	2.38	(7.2%)
その他	0.31	(1.1%)	0.20	(0.6%)	0.21	(0.6%)
計	28.60		34.45		33.24	

出所 “Key Indicators” AsDB  
(Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUより引用)



(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

1992年の主要輸入相手国はオーストラリア(19,399千豪ドル)、日本(11,451千豪ドル)、フィジー(5,720千豪ドル)、ニュー・ジーランド(2,734千豪ドル)などである。同年の主要輸出相手国はアメリカ(608千豪ドル)、デンマーク(296千豪ドル)、フィジー(176千豪ドル)などとなっている(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出入相手国の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表Ⅱ-3-15 : 主要輸出入相手国の動向

(単位:千豪ドル)

	1988	1989	1990	1991	1992
輸出					
米国	247	273	542	442	608
デンマーク	-	85	723	676	296
フィジー	1,356	2,386	652	122	176
マーシャル諸島	5	405	272	204	34
オーストラリア	15	39	11	18	22
ニュー・ジーランド	13	7	1	-	10
輸入					
オーストラリア	12,352	13,119	11,493	13,402	19,399
日本	3,086	4,361	8,140	6,101	11,451
フィジー	4,313	3,621	6,658	5,708	5,720
ニュー・ジーランド	1,382	1,397	1,927	2,157	2,734
中国	1,473	1,373	1,529	1,742	1,666
米国	1,356	1,839	2,279	1,180	1,447
香港	810	791	447	483	502

出所 "International Trade 1992"

(『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995

国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

陸上交通は、首都のあるタラフ島では、公営バス、タクシーが運行されている。道路は舗装道路が空港から南側の商業都市ベシオまで35キロメートル程伸びている。日本の支援により作られたニッポン・コースウェーは、整備された上下2車線の道路であり、維持管理のために、一回往復通行で20オーストラリア・セント（15円程度）を徴収している。地元ではハイウェイと呼ばれ、大いに利用されている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

#### 2) 海運

海上輸送はキリバスの最も重要な交通手段であるが、1995年時点ではKiribati Shipping Corporationの船が、各島を月1回結んでいる程度である。こうした未発達な国内輸送能力の改善が大きな課題となっている（数値はEIU 資料、1995）。

キリバスの主要港はタラフ島のベシオ港及びクリスマス島の国際港であるが、小型船のみが入港可能であり、大型船は港外に停泊し貨物の荷扱いを行っている状況であるため、現在拡張が行われている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

#### 3) 航空

国際空港は首都のあるタラフ島のBonriki 空港、クリスマス島のCassidy 空港、ブタリタリ島のAntekana空港、その他カントン島とタブアエラン島にある空港の、以上5つである。Bonriki 空港は国内最大の空港であり、1990年代初めに中華銀行からの貸付金をもとに、B-767の離着陸を可能とするための滑走路の拡張工事が行われた。近年同国の航空事情は改善されてきており、国内における有人の島全てに滑走路がある。

国営のエア・トゥンガル（エア・キリバス）が国内便と、ホノルル・フィジー・ナウル・マーシャル諸島との国際定期便を運行している。その他の国際便としてはエ

ア・ナウルとエア・マーシャルが運行している。

また1995年7月に、キリバス、トゥヴァル、ナウル、マーシャル諸島の4カ国が各地域を結ぶ定期航路の設立に合意した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU  
The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

#### 4) 通信

キリバスでは通信は未発達な状態にあり、その改善が大きな課題となっている。すべての通信業務は、国営のキリバス通信によって運営されている。電話保有率は1992年の時点で1000人につき21台の割合である(数値は平凡社資料、1996)。

国際通信については、タラワ島でダイヤル直通電話が使用可能であるが、その他の地域では使えない。タラワ島と周辺島嶼及びクリスマス島との通信は、短波帯(HF)回線によって電話、電信のサービスが行われているが、良好なサービスの提供は行われていない。しかし現在、オーストラリアのOverseas Telecommunications社によるThe Pacific Ocean Cooplative Telecommunications Networkに統合されつつあり、国内外のテレコム供給促進が期待されている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社  
Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

#### 5) 電力

240 ボルト、交流50サイクルが使用されている。離島においては、太陽発電が行われている(数値は国際協力推進協会、1995)。

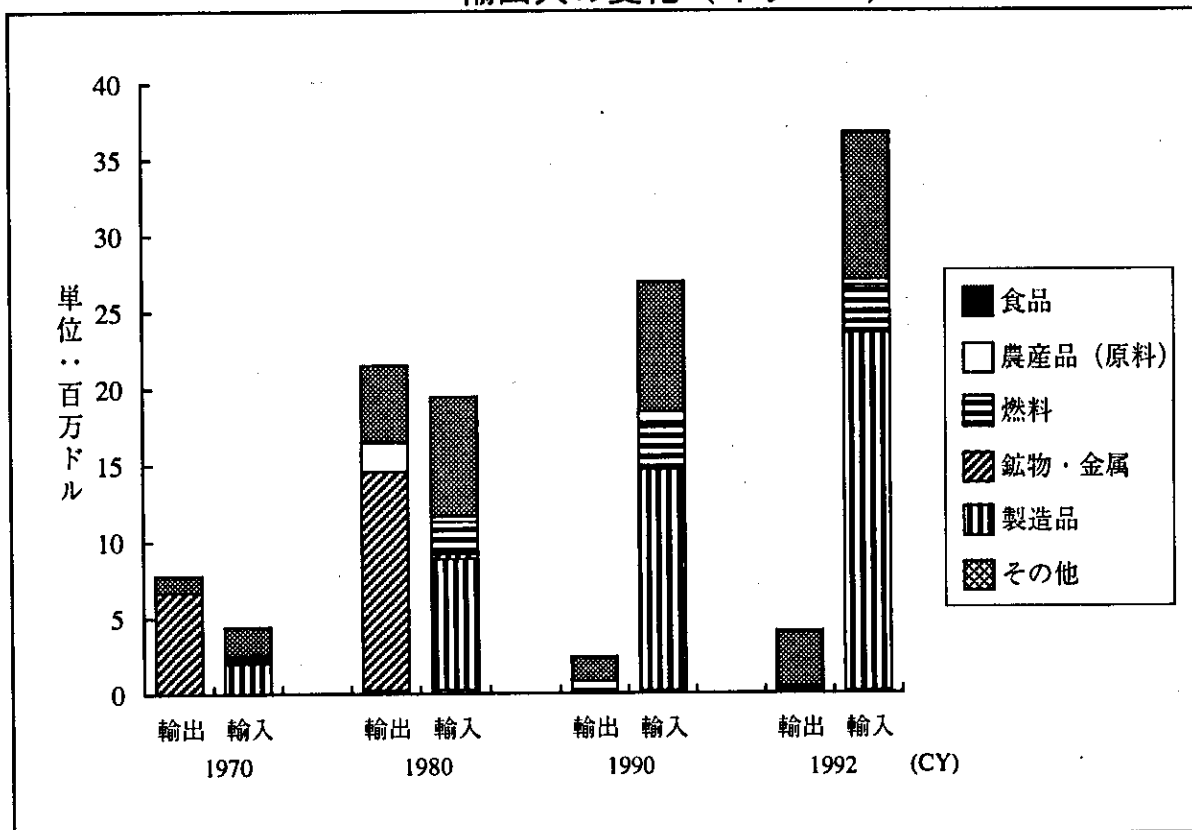
(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

## GDPの推移 (キリバス)

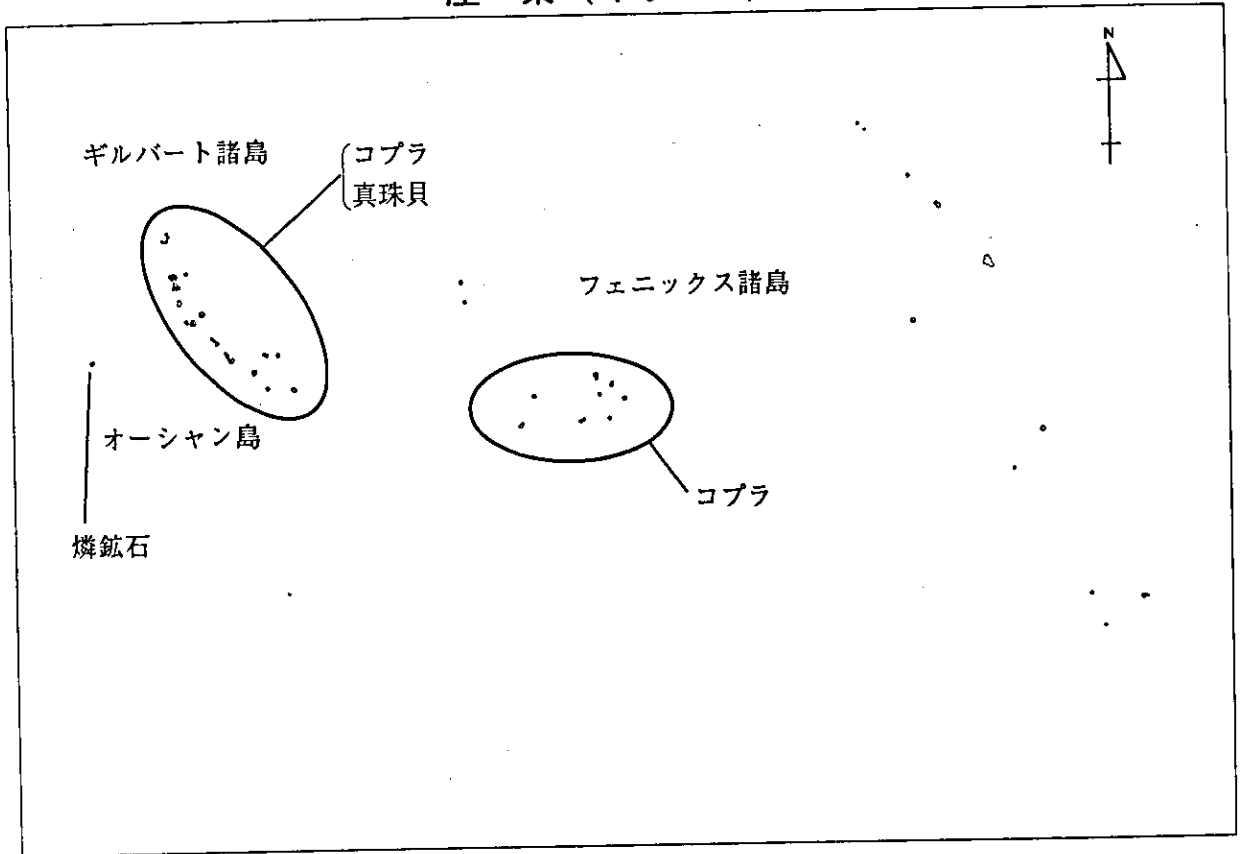
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (キリバス)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (キリバス)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1990年のセンサスによると、15歳以上の労働人口のうち、1万972人が公式に職を得ており、85年から就業率は年率およそ4%で増加している。しかし、労働人口のうち約70%が村落労働や家事に従事していることと、極めて低いGDP成長率とを考えあわせると、キリバスの雇用状態は完全とは言えない。

海外就労はキリバス経済にとって重要な要素である。外国船の船員とナウルのリニ鉦に就労している人の労働人口比は、合わせて全公式就労者の約15%である（以上数値はEIU資料、1995）。

表II-4-1: 雇用関係指標

Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

(参考文献)

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-2. 人口動態

EIU 資料によると、1978年のセンサスにおいて5万8,212人（海外就労者を含む）であった人口は、93年には7万5,000人に増加した。なお世銀資料によれば同年の人口は7万6,000人である。85～92年の年間人口増加率は2.1%、人口密度104人/平方キロメートルであった（EIU 資料、1995）。人口の3分の1以上が首都のあるタラワ島の都市部に住む（EIU 資料、1995）。近年同国では、タラワ島への人口集中が深刻な社会問題に発展している。政府は、こうした一極集中を抑えるため、クリスマス島を中心とする北ライン諸島を開発し、北ライン諸島への移住計画を開始した。

貧弱な保健事業のため、出生時における平均余命は1992年で58才となっており、南太平洋諸国の平均より低い（数値はEIU 資料、1995）。

1000人当たりの出生率は37.5人（1985年）から32.3人（90年）、死亡率は13.9人（85年）から9.2人（90年）へと共に減少した。乳児死亡率は出生数1000人当たり82人（85年）から65人（90年）へと改善され、また平均余命も55.6歳（85年）から60.2歳（90年）に伸びている（数値はキリバス政府資料、1992）。

表 II-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995, 1996 The World Bank に記載なし。

表 II-4-3: 人口動態

人口増加率	1.5 % (1985～96)	(注 1)
年間出生率 (1000人)	2.2 (1994)	(注 2)
死亡率 (5歳未満)	78 (1994)	(注 2)
乳児死亡率 (1歳未満)	58 (1994)	(注 2)
出生時平均余命	57 (1994)	(注 2)

出所 (注 1) 『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会  
(注 2) 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

キリバスの医療機関は、タラワ島にある日本の援助で建設された大規模な総合病院と、ベシオにある2つの病院を中心に25の健康センターと44の薬局であり、これらの機関に対して、ニュー・ジーランドや国際機関が援助している。

公衆衛生状況は良好とはいえず、トイレも海岸を利用しているケースが多い。医療に携わるスタッフは少なく、1990年の時点で、医者12名、看護婦 135名、薬剤師7名である。乳児死亡率も1990年は1000人中65人と太平洋諸国の中で最も高い数値となっていたが（数値は国際協力推進協会資料、1995）、1994年には58人（UNICEF資料、1995）と改善された。

主な疾病としてはインフルエンザ、下痢などが挙げられる。コレラやマラリアなどの伝染病は見られない。

予防接種率は、キリバス政府の発表によると1987～91年は結核5.94%、3種混合71.95%、ポリオ77.84%、はしか63.07%となっている（Republic of Kiribati資料、1992）。なおUNICEFの調査によると、91～94年のはしかの予防接種率は77%である（UNICEF資料、1995）。

表Ⅱ-4-4：保健・医療関係指標（1）

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし。

表Ⅱ-4-5：保健・医療関係指標（2）

	キリバス	東アジアと太平洋地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率（対1歳児）	(1991~94)	(1991~94)
結核	記載なし	94
3種混合	記載なし	91
ポリオ	記載なし	92
はしか	77	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

（参考文献）

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati

Human Development Report 1995 UNDP



#### 4-4. 教育

独立後も英国の学制に準拠しており、6～14才までの9年間が義務教育である（UNESCO資料、1995）。6歳から12歳までの初等教育には、92%が通っている（The Europa Publications 資料、1996）。教科書も英国のものがそのまま使われている。初等教育は第5次国家開発計画（1982～87年）の期間中に無料化が達成された。初等教育はほとんどが政府によって運営され、91年時点で103校ある（国際協力推進協会資料、1995）。

教師の数は増加しているが、初等教育への入学者数も増加しているため、教師1人あたりの生徒数は変わっていない（生徒数1988年1万3,556人、91年1万5,570人、教師数88年456人、91年533人）（国際協力推進協会資料、1995）。91年時点における教師1人あたりの生徒数は29人となっているが、都市部における大型校では1クラスが50人以上と超過状態にある（国際協力推進協会資料、1995）。また、学校施設、教育機材は十分なものとは言えず、これに対して外国、国際機関からの援助がなされている。

中等教育は1991年時点で学校数8校、生徒数2,795人である。この他に職業訓練校や、船員の多い国情を反映して海洋訓練学校がある。一方、近年急増している高学歴者の就職難の問題が新たに起こっている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

なお、1985～90年の成人の識字率は93%である（数値はUNICEF資料、1996）。

表 II-4-6：教育概況

義務教育	6～14歳対象（9年間）	（注1）
就学率*1	初等教育*2 記載なし 中等教育*2 記載なし 高等教育*3 記載なし	（注2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	（注3）
成人の 非識字率	N.A.%（女性 N.A.%）（1995年）	（注2）

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所（注1）Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注2）World Development Report 1996 The World Bank

（注3）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

枯渇した資源、有毒廃棄物、核実験、温暖化による、海面上昇、水質汚染、慢性的水不足、海岸侵食、汚染魚、絶滅寸前の動植物、水質の変化など、キリバス政府の抱える環境問題は決して少なくない。とりわけ海面上昇に関しては、1989年の国連による指摘によると、地球の温暖化に伴う水位の上昇により、何らかの措置を講じない限りキリバスは21世紀には水没するとされている。以上のような環境問題の解決に取り組んでいる政府機関は、環境・天然資源開発省（Ministry of Environment and Natural Resource Development : MENRD）である。

表 II-4-7: 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati  
World Development Report 1996 The World Bank  
The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

#### 4-6. 開発と女性

不明

表 II-4-8: 女性指標

Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

表 II-4-9: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1993 UNDP  
に記載なし。

#### (参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1993 UNDP  
Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

この国の構造は、都市部における貨幣経済と離島部における自給自足経済の二重構造になっている。その経済的および生活水準の格差は近年において著しく広がりつつあり、社会構成に影響を与えている。

表 II-4-10 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

表 II-4-11 : 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし。

(参考文献)

「任国情報：キリバス」 1992 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

大統領は国家元首と政府代表を兼ねており、18才以上の国民による投票によって決められる。1979年制定の憲法では、基本的人権の尊重と個人の自由、市民による決定がうたわれている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 移住計画

近年、同国における人口増加は著しく、加えて首都のあるタラワ島への人口集中が進んでおり、大きな社会問題となっている。政府はこうした事態に直面し、全人口の10%にあたる住民を北ライン諸島に移住させる計画を再検討している。政府の計画では、主な移住先は、タラワ島から東に約3,000 キロメートル離れた北ライン諸島のファニング島及びワシントン島とされている（数値は平凡社資料、1993）。

（参考文献）

『最新世界現勢 1993』 1993 平凡社

##### (2) フランスの核実験

1995年9月から行われていたフランスの核実験に対する抗議として、フランスとの外交関係を凍結していたキリバスであったが、96年3月25日にフランスが南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）に調印したことを受けてフランスとの外交関係を復活させた（Ⅱ章「2-2. 主要対外関係（2）南太平洋諸国及びフランスとの関係」参照）。

今後は核実験場となった地域の自然環境への影響調査がどこまで行われるかが課題となっている。

（参考文献）

「毎日新聞」 1996年3月25日 毎日新聞社

「日本経済新聞」 1996年4月17日 日本経済新聞社

## 人口 (キリバス)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1995年に憲法改正の必要性について民意を問うために、憲法再審議委員会が設立されていたが、1996年6月、調査結果が政府へ報告された。重要な事項については国民投票で決定されるべきであるとする提案が、96年末に開催される次期国会で再審議される予定である。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

### 4. 社会

#### 4-5. 環境

1996年8月、日本の宇宙開発事業団がキリバスに衛星打ち上げ施設を設置する協議が行われた。同様に、1997年初頭、中国専門家が、衛星追尾施設建設のためにキリバスに到着した。Boeing Commercial Space社を中心とする米国の財団が石油掘削装置をロケット打ち上げ施設に変更する計画を発表した。同財団が島の経済特別地域の外側近くの水域で活動することにより、キリバスはこの計画から資金的な利益が得られるものと見られる。

キリバスの北方列島のさらに約200キロメートル北の米国領の無人島Palmyra環礁が売却され、米国の核廃棄物貯蔵会社によって使用される模様である。1996年5月末Maneabaにおいて、米国政府に対して島民の憂慮を伝えるべきとする要求が、満場一致で決議された。島民は、Palmyraがキリバスから近いこと、併せて環礁が脆弱で、多孔質の構造であるため、有害物質の貯蔵が、環境を変化させてしまうのではないかという点を憂慮している。6月、キリバスは米国政府に対して正式に上記要求を認めるよう要求した。

1997年1月11日、大潮が発生しタラワとマイアナ島、アバイアン島など近隣の島々で被害がでた。コーズウェイでは浸食を受け、海底から岩が乗り上げるなどした。住民の家屋の移動やマニアバへの避難も相次ぎ、パンノキなどにも被害がでた。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

『ミクロネシア』 1号、1997年 (社)日本ミクロネシア協会

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：第7次国家開発計画（1992～1997）

キリバスでは1979年に、それまで国家予算の50%近くを占めていたリン鉱石による収入がなくなった。こうした事態に備え、79年以前の第3次国家開発計画から、リン鉱石に代わる代替産業の模索と開発を計画の柱としてきた。これは現在に至っても変わらず、安定した経済基盤の確立による経済的自立を目標に経済社会開発、行政の充実、水産・海洋資源開発、観光開発、運輸・通信インフラ整備等が重要な政策として実施されてきた。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計画名	期間	概要
第1次国家開発計画	1970～	不明
第2次国家開発計画	1971～73年	不明
第3次国家開発計画	1973～78年	不明
第4次国家開発計画	1979～82年	独立後最初の開発計画。独立後の文化の保存、リン鉱石枯渇後の経済再建、人口増加問題の解決、外交基本方針の設定を国策とする。
第5次国家開発計画	1983～85年	基本サービス分野の改善に注力。具体的にはインフラと施設の改善に政府支出が集中。
第6次国家開発計画	1986～91年	「キリバス国民の医療、教育、雇用及び生存の持続的開発」を目的に、人口問題を考慮しつつ将来を見据えた天然資源開発に取り組む。

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会



## 1-2. 現行の開発計画

同国政府は、1992年より5ヵ年間の第7次国家開発計画を実施している。以下、その概要について記す。

### (1) 目標

第7次キリバス国家開発計画の目標は以下の通りである。

- ①実質年率5%以上の経済成長
- ②経済的自立と雇用創出のため、生産の多様化を進める
- ③国民の生活環境と福祉の向上を図る
- ④経済的、財政的均衡に努める

### (2) 主要政策

国家開発計画目標達成のための具体的政策は以下の通りである。

#### 1) 産業振興

輸入代替と輸出の促進のため、国内生産資源を活用した産業を推進する。漁業、農業、軽工業、観光がその対象。

#### 2) 民営化

民間企業の育成のため、公社を民営化する。これに伴い、国内の投資家・企業家を支援するため、資金貸付制度などを準備する。

#### 3) 優遇措置

生産力の高い産業について優遇措置をとる。具体的には国内生産の拡大と多様化を図るため、低利での長期の資金貸付などの措置をとる。

#### 4) ラインフェニックス諸島の開発

国土の約60パーセントにあたる面積を有しながら、人口では全体のわずか5%を占めるにすぎないこの地域の観光資源を開発し、かつ軽工業の育成に努める。移住計画もすでに進行中であり、開発の可能性は期待できる。

#### 5) 国内資本の活用

わずかな国内資金が海外投資に回されている現状を回避する必要がある。国内貯蓄を増やし、生産部門の資本として活用していく。

#### 6) 財政改善

課税体制の強化、公社の組織改革により、財政の均衡化を図る。

#### 7) 地方開発

周辺諸島の開発と農村部の生活基盤の整備を図る。また、税優遇措置により周辺地域への直接投資を奨励する。

## 8) 人口抑制

1990年の国勢調査ではキリバスの人口は年率2.24%で増加しているが、これは土地や資源の受容範囲をはるかに超える水準である。北部ライン諸島への移住計画も進められているが、家族計画などの対策を講じる必要がある。人口が増大する一方で、技術者は依然として不足しているため、人材教育のための計画も予定されている。

## 9) 環境保全

持続可能な成長のための環境保護を図る。具体的には、漁獲の制限、マングローブ林と土壌の保護、海洋汚染の防止を目指す。また、学校教育やメディアを通じて環境保護に対する意識を高める。

## (3) マクロ経済

第7次計画期間中のマクロ経済概況は、1992年から95年までの4年間の実質GDP成長率を5%という高い水準で見積もっている。数年の調整期間を経たのち、この成長率は十分に達成可能と考えられる。

以下に1987年から91年までの経済実績から推計されたGDP指標を示す(89年から91年までの数値には予測値を用いている)。

表Ⅲ-1-2：部門別GDP成長率の推計(1991年価格による)

(単位：千豪ドル)

	1991	1995	成長率 (%)
農業	3,110	3,920	6.0
水産業	4,685	6,130	6.8
工鉱業	875	1,120	6.4
電気・水道	795	965	5.0
建設	2,400	2,950	5.3
商業・観光業	6,690	8,590	5.4
運輸・通信	6,790	8,250	5.0
金融・保険	2,250	2,730	5.0
不動産	1,035	1,190	3.5
行政部門	12,740	14,900	4.0
公共サービス	1,250	1,530	5.2
誤差脱漏	-2,080	-2,535	-5.1
合計	40,810	49,740	5.0

出所 Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992

Republic of Kiribati

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会  
 「キリバス共和国、水産振興に関する調査報告書」 1992 海外漁業協力財団  
Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 地方・離島開発

#### (1) 現状

キリバスは、ギルバート諸島、フェニックス諸島、ライン諸島の3つの諸島から構成されているが、広大な海域にこれらの島々が散在している状況にあり、人口の集中しているタラフ島の南部を除いてすべてが地方部に属している。

同国の地方・離島開発は、以下の2つに大別される。

#### ①タラフ島を除くギルバート諸島の開発：

Ministry of Home Affairs and Rural Development : M H A R D が主管。

#### ②ライン諸島及びフェニックス諸島の開発：

Ministry of Line and Phoenix Development : M L P D が主管。

各々の地方・離島における課題を以下に示す。

#### ①タラフ島を除くギルバート諸島における課題

- ・小さな島々が広範なエリアに散在していることによって、経済発展が妨げられている。
- ・運輸・通信が不十分であるため、商品及びサービスの供給が不規則となっている。
- ・タラフ島と他の島々との間に経済的及び社会・文化的不均衡が生じている。

#### ②ライン諸島及びフェニックス諸島における課題

- ・定期船を有さず、空路も最近まで閉ざされていた。特に北ライン諸島は、運用中の滑走路を有さず、周辺海域も荒れているため、アクセスは実質的に困難である。
- ・遠隔地であることから、行政運営が困難であり、そのコストも高くつく。
- ・外部とのコミュニケーションが極めて不十分である。
- ・労働力、特に技術力のある労働力が不足している。
- ・保健、教育、社会福祉に関する基盤整備が不十分である。
- ・開発可能な鉱物資源を有しない。

(参考文献)

Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati

## (2) 政府の取組み

第7次国家開発計画における政府の取組みを以下に示す。

### ① タラワ島を除くギルバート諸島における施策

- ・ 離島への商品及びサービスに関する基礎的研究機関として、Participatory Island Profiling and Development Planning : P I P D P が活動する。
- ・ 計画の各段階において地域社会が主体的に参加した上で、National Integrated Rural Development Programme : N I R D P が策定及び実行、監視、評価される。

### ② ライン諸島及びフェニックス諸島における施策

- ・ 観光施設の設置を推進する。これらは、本地域の基盤整備を推進する役割をも有する。
- ・ 本地域とタラワ島あるいは他の国々とを結ぶ通信回線の改善は、外国の援助を通して計画期間中に完了することが予定されている。
- ・ 上下水施設の整備、電力供給を進める。

(参考文献)

Kiribati 7th National Development Plan 1992-1995 1992 Republic of Kiribati

## (3) 問題点

不明

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

独立（1979年）後の対キリバスODAは、これまで宗主国であった英国主導で行われた。英国が国家予算、開発プロジェクト等に対し行った援助は、ピーク時には対キリバス二国間援助総額の約半分を占めた。しかし、その後微増を重ねるODA総額の中で、英国からの援助は減少の一途を辿り、1992年以降は第4位の援助国となっている。一方日本は、81年より水産を中心とする贈与、技術協力を積極的に進め、86年には二国間ODAのシェアの44.5%を占めるようになった。それ以降英国との地位が逆転し、最大の援助供与国となっている（表IV-1-2参照）。

対キリバスODAとしては、1994年において15.4百万ドルの供与が行われている。この構成は、二国間が約8割、国際機関が残り2割の配分となっている。DAC諸国は、12.5百万ドルのODA供与をおこなっており、主要援助国はオーストラリア、日本、ニュー・ジーランドでそれぞれの供与額は、5.9百万ドル（47.2%）、3.5百万ドル（28.0%）、1.6百万ドル（12.8%）である（表IV-1-1参照）。

国際機関ではCEC及び国連機関の占める割合が比較的高く、これにアジア開発銀行を加えたものが主要機関となっており、CECが1.2百万ドル（41.4%）、アジア開発銀行が1.0百万ドル（34.5%）となっている。また、そのほとんどは贈与である（表IV-1-1、IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		12.5百万ドル		
うち日本		3.5百万ドル（2位、シェア28.0%）		
オーストラリア 5.9 47.2%	日本 3.5 28.0%	ニュー・ジーランド 1.6 12.8%	英国 1.5 12.0%	オランダ 0.0 0.0%
ODA NET 国際機関		2.9百万ドル		
CEC 1.2 41.4%	AsDB 1.0 34.5%	UNDP 0.4 13.8%	UNTA 0.3 10.3%	その他 0.1 3.4%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	15.9	22.0	11.2	12.5
オーストラリア	3.2	4.4	3.1	5.9
日本	7.3	13.9	5.4	3.5
ニュー・ジーランド	2.1	1.4	1.6	1.6
英国	3.2	2.3	1.2	1.5
オランダ	-**	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	-
国際機関 (Net)	4.3	4.8	4.7	2.9
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	20.1	26.8	16.0	15.4

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	0.3	0.4	-**	0.2
贈与 (内 技術協力)	19.8 (10.6)	26.4 (10.0)	16.0 (6.9)	15.2 (9.6)
ODA (Net)	20.1	26.8	16.0	15.4

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

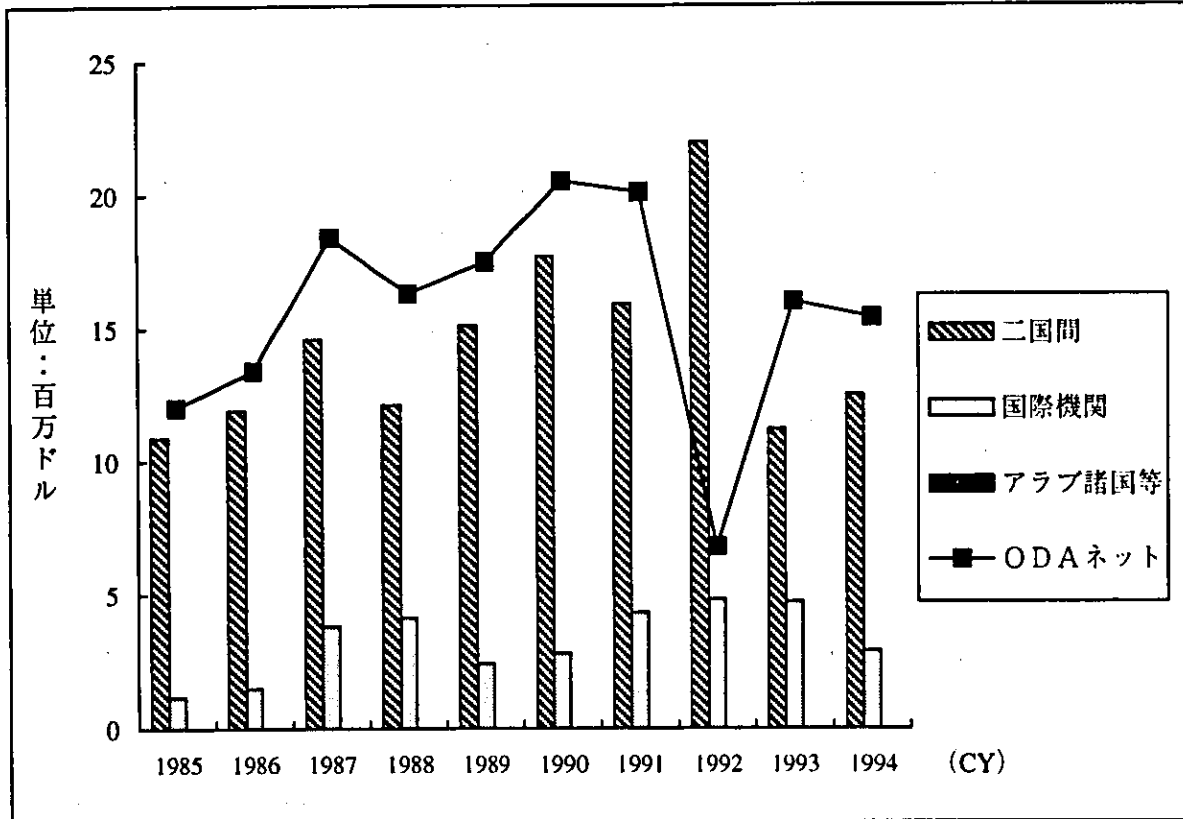
『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

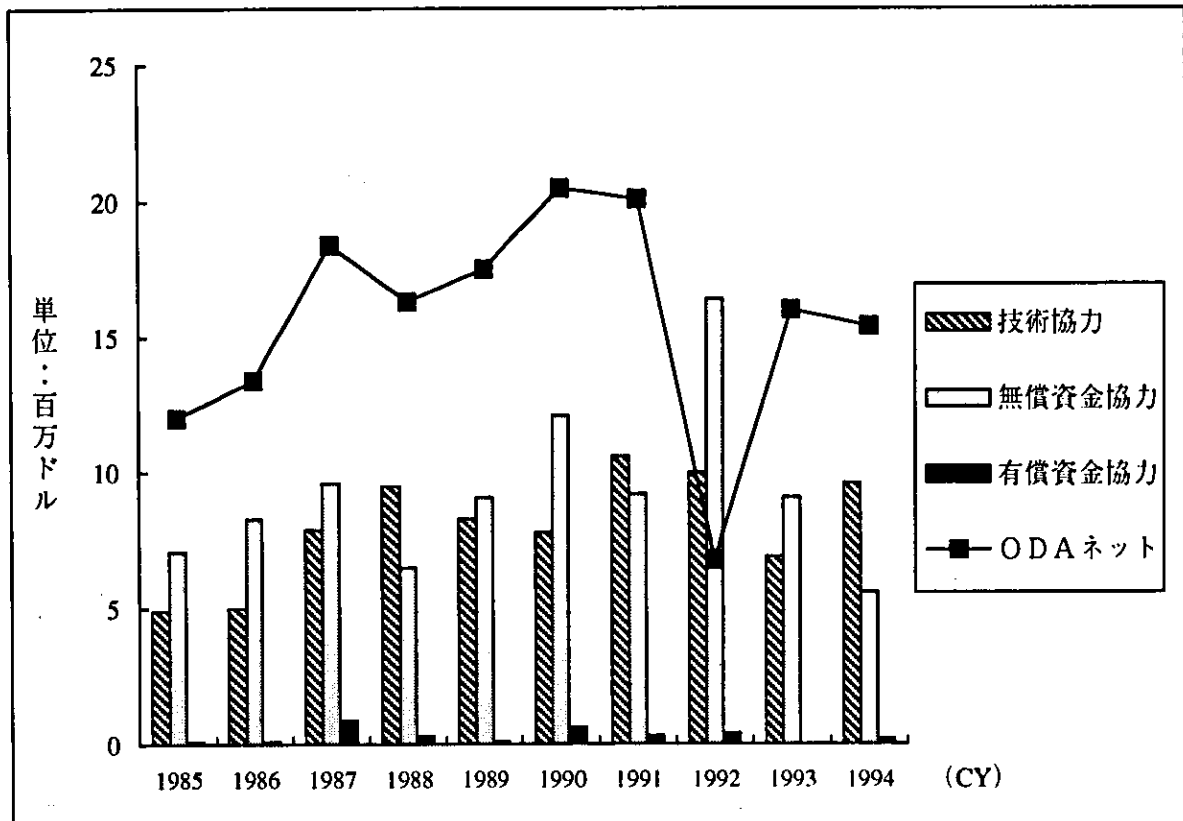
記載なし

### 援助主体別ODA実績（キリバス）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

### 援助形態別ODA実績（キリバス）

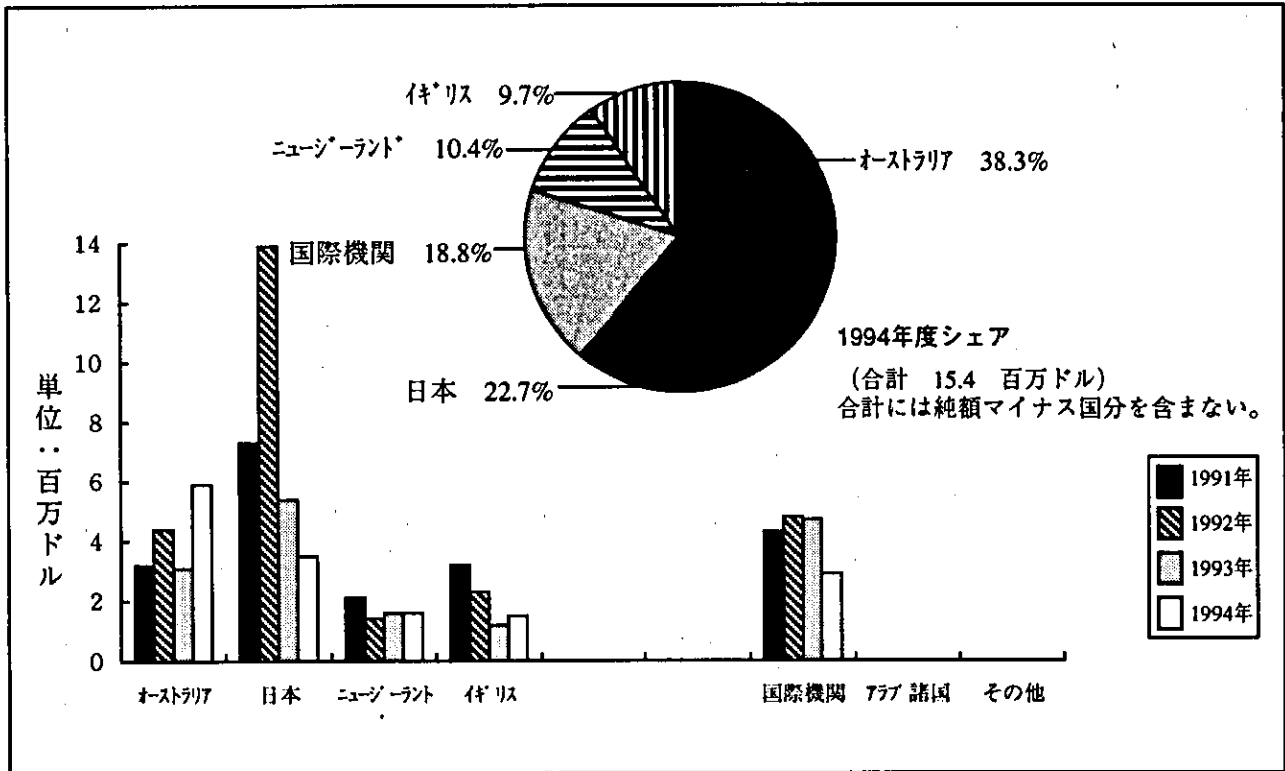


出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD



# キリバスへのODA

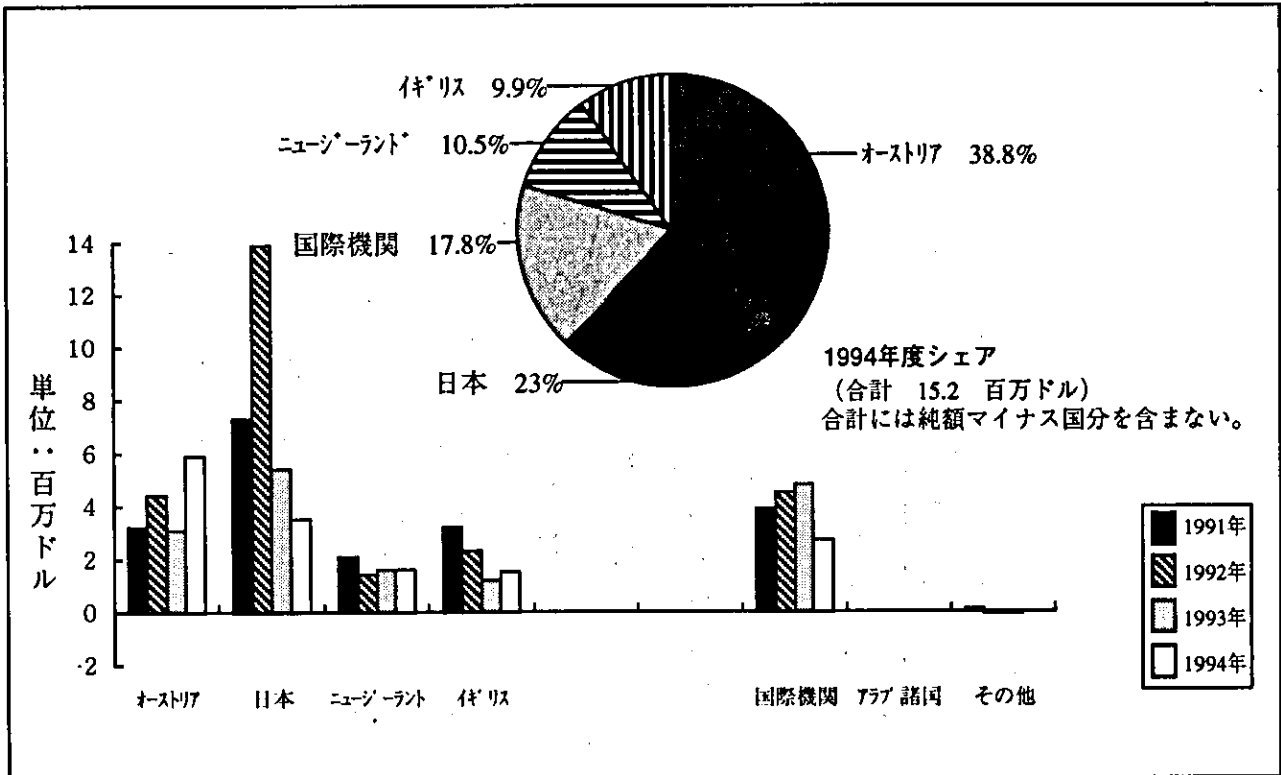
[1994年総純額 15.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# キリバスへの贈与（無償資金協力・技術協力）

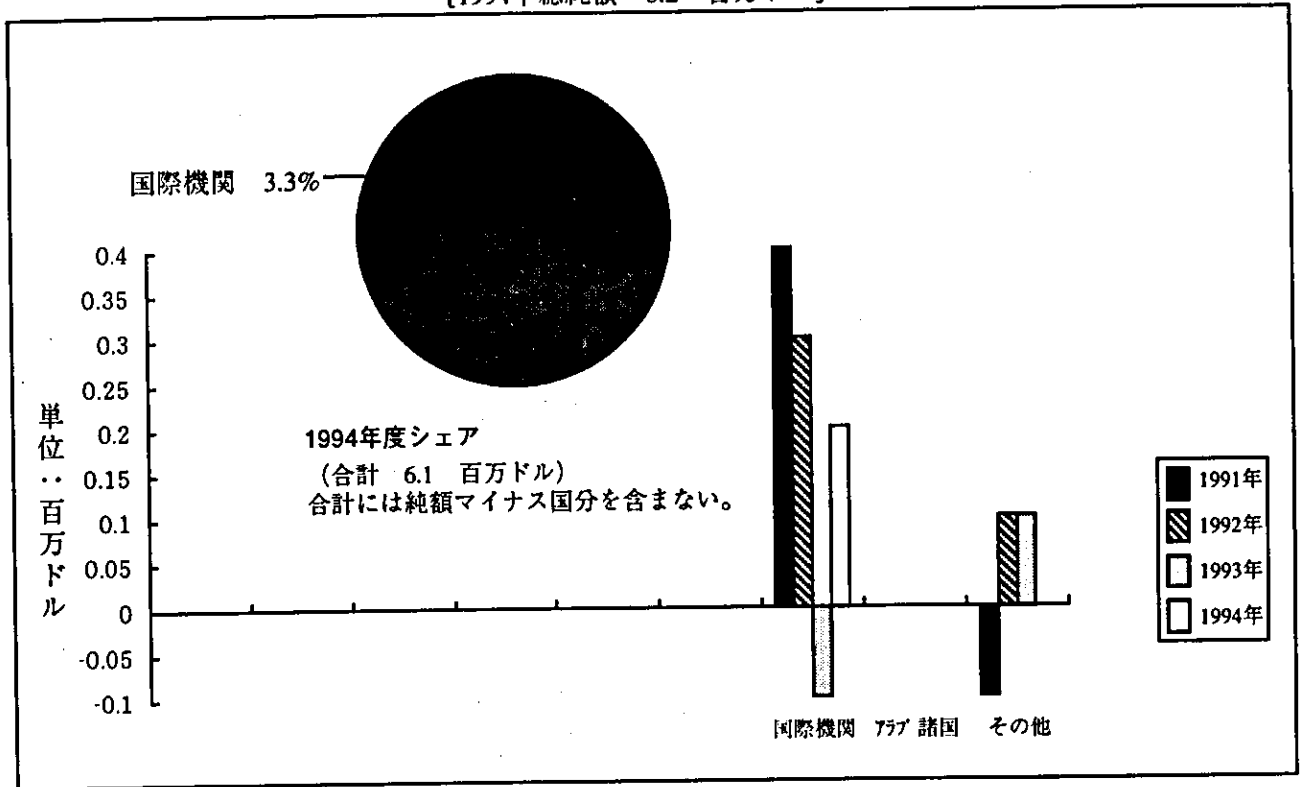
[1994年総純額 15.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# キリバスへの有償資金協力

[1994年総純額 0.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. アジア開発銀行 (AsDB)

#### (1) 援助戦略

アジア開発銀行は、水道・公衆衛生などのインフラ・組織の改善を支援することによって生活水準の向上を目指しており、人材開発と建物の建設はすべての部門で重要度が高まっている。

#### (2) 政策対話

マクロ経済と公共部門の効率の問題が話し合われている。太平洋諸国の経済白書も国家財政・予算・民営化のための政策対話が容易になるように準備されている。

#### (3) 借款及び技術協力

1994年に承認された借款は無いが、合計82万 5,000ドルに達する2件の技術協力が承認された。そのうちの一方は都市計画に充てられ、他方は the Environment Unit of the Government 5の強化に充てられた(数値はAsDB資料、1995)。

#### (4) プロジェクト実績

1994年末までに承認された5件の借款のうち、4件がすでに終了している。94年政府の契約額は0.41百万ドルで、累積総額は3.6百万ドルである。また、同年にAsDBよりキリバスに支払われた金額は0.2百万ドルで、94年までの累積支払い総額は3.6百万ドルである(数値はAsDB資料、1995)。

1995年末現在の対キリバス貸付承認額の分野別配分は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: アジア開発銀行のキリバスへの借款実績 (1995.12.31現在)

部 門	件数	AsDB承認額 (百万ドル)	比率 (%)
通信・運輸	2	2.3	46.9
エネルギー	2	1.6	32.7
財政	1	1.0	20.4
計	5	4.9	100.0

出所 Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

#### (参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1994 1995 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1995 1995 AsDB

## 2-2. 国連開発計画 (UNDP)

キリバスの1994年12月31日現在進行中のプロジェクトコストは、総額 6,272,485 ドルでこのうちUNDPの援助額は、総額 1,780,640ドルであり、これはプロジェクトコスト全体の28.4%に相当する。UNDP援助額内訳の主なものは、一般開発問題 729,136ドル (40.9%)、天然資源 612,923ドル (34.4%)、保健 289,552ドル (16.3%) であった (数値はUNDP資料、1995)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング**	政府の支出額	プロジェクトコスト
エネルギー	149,029	573,465	0	722,494
一般開発問題	729,136	3,870,071	0	4,599,207
保健	289,552	48,309	0	337,861
天然資源	612,923	0	0	612,923
合計 (7プロジェクト)	1,780,640	4,491,845	0	6,272,485

(注) \*\*: ドナー国等による援助額 (現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. オーストラリア

オーストラリアのキリバスへの援助は、年次協議を経て人道的配慮からなされている。1994年における対キリバスODAの実績は、5.9百万ドルであり、第1位の援助国となっている。また、援助は全て贈与の形をとっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: オーストラリアの対キリバスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	3.2	4.4	3.1	5.9
ODA (Net)	3.2	4.4	3.1	5.9

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: キリバス』 1995 国際協力推進協会

#### 3-2. ニュー・ジーランド

ニュー・ジーランドの援助は開発途上国における経済社会の持続的発展の促進と公正の確保を目的として行われている。キリバスにおける具体的な援助事例には、海草栽培プロジェクト、離島農業器具改善基金、伝統漁業に対する援助、職業訓練プログラムなどがある。

1994年におけるニュー・ジーランドの対キリバスODAの実績は、1.6百万ドルであり、第3位の援助国となっている。また援助はすべて贈与の形をとっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: ニュー・ジーランドの対キリバスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	2.1	1.4	1.6	1.6
ODA (Net)	2.1	1.4	1.6	1.6

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: キリバス』 1995 国際協力推進協会

## 3-3. 英国

独立(1979年)後の対キリバスODAは、これまで宗主国であった英国主導で行われてきた。現在これらの援助は主に開発計画に向けられているが、リン鉱石による収入が無くなった80年以降、英国は85年までの5年間に渡ってキリバス政府の経常予算へ総額14.3百万豪ドルの財政援助を行った。この間82年における国家予算、開発プロジェクト等に対し行われた英国の援助は、対キリバス2国間援助総額の51%を占めた。しかし、経常予算に対する援助は86年以降打ち切られ、微増を続けるODA総額の中、英国からの援助は減少の一途を辿りその比重を下げた(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

1994年の対キリバスODAの実績は、1.5百万ドルであり、第4位の援助国となっている。また、援助はすべてが贈与となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: 英国の対キリバスODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	3.2	2.3	1.2	1.5
ODA (Net)	3.2	2.3	1.2	1.5

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0またはN.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ：キリバス』 1995 国際協力推進協会

4. NGOの動向

表IV-4-1: DAC諸国のNGO活動

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs  
in OECD Countries 1993 OECD には記載なし

表IV-4-2: キリバスで活動している日本のNGO

国名	NGO名	活動内容
日本	Citizens' Centre for Diplomacy (SGC-shimin Gaikou Centre)	人権、その他教育、環境保全
	Friends of Micronesia (FOM)	農業、その他教育、職業訓練、 地域産業、環境保全、障害者

出所 『NGOダイレクトリー』 1994 NGO活動推進センター

(参考文献)

『NGOダイレクトリー』 1994 NGO活動推進センター

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs

in OECD Countries 1993 OECD



## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (キリバス)

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

キリバスはLLDCに指定されており指定されており、地理的に国際市場から隔絶しており、かつ国土が拡散しているという、開発上の大きな制約をかかえている。かつての主要輸出品であった燐鉍石の枯渇した現在、これに代わる産業育成の観点から、我が国は水産分野を中心に無償資金協力および技術協力を行ってきており、その結果水産業は主要産業に成長し、同国の経済を支えている。

また96年2月には水産分野のプロジェクト形成調査を実施した。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国はキリバスの広大な200海里水域を活かした水産資源の開発を支援する無償資金協力を中心に、同国への協力を行ってきている。

技術協力では、研修員受け入れを中心に実施している。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

海上輸送はキリバスの経済活動を支える重要な生命線であり、特に首都タラワのベシオ港は内外貨物輸送の基地として重要な港湾である。このベシオ港の整備を目的とした開発調査「港湾開発計画」が93、94年度に行われ、その事業化が無償資金協力「ベシオ港整備計画」として96年度から実施されている。

#### (4) 実施上の留意点

大洋州地域の島嶼国は独立後間もなく、かつ国の規模が小さいことから、概して案件実施のためのソフト面のノウハウ、財政基盤に乏しい。このため、先方の財政負担、カウンターパートの配置などの実施能力を考慮し、協力の規模を適正なものとする必要がある。特に無償資金協力の場合には、先方での維持管理が可能となるよう、施設、機材の規模を小型化、簡素化すること、技術協力との連携などへの配慮が重要である。

また、大洋州地域において豊富な援助の経験を有するオーストラリア、ニュージーランド、英国など他ドナーとの連携、およびSPF、SPCなど地域国際機関を通じた協力を図る努力も重要である。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (キリバス)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

#### オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川 徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

## (1) オセアニア地域援助研究会の概要

－オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋－

### 1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

#### a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

#### b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

#### c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、パプア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

## 2) 援助の体制・制度面に対する提言

### a) 技術協力機動チームの設置

#### ① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常のが我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にある J I C A 事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

#### ② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

#### ③ 機動チームの活動に関連した J I C A 事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するため J I C A 事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

### b) 地域全体の援助の取り組み作り

#### ① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局 ( S P F ) を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

#### ② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局 ( S P F ) 、南太平洋大学 ( U S P ) 等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	パラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（キリバス）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績なし

（平成9年3月31日現在）



4. プロ形成調査の概要（キリバス）

	概要書の有無
平成3年度 ・実績なし	
平成4年度 ・水産開発	有
平成5年度 ・水資源開発	有
平成6年度 ・実績なし	
平成7年度 ・大洋州・水産分野	有

(平成8年3月31日現在)

4. フォルム形成調査の概要

<p>プロジェクト名：水産開発</p> <p>目的： 水産分野における、効果的かつ効果的な協力を実施するため、我が国水産協力の相手先として重要な、マーシャル諸島共和国、キリバス共和国、フィジー共和国の3ヶ国を対象として、これら各国の関係機関との協議、現地調査、および資料収集、水産開発調査(M/P)実施に向けてのTOR作成を行なうとともに、当面有望な水産無償案件の発掘を行う。</p>	<p>調査結果の概要： 1. 水産業の現状 ① 漁業の形態 (1) 自給型漁業 ー 離島では殆どの所帯が、また、南タラフ(都市部)では漁家の74%が自給型漁業を行っている。小型カヌーでの釣り、沿岸での網、石積み等の定置網、スベアガングでの魚の捕獲、及び浅瀬での貝類、ナマコの採取等である。 (2) 商業型小規模漁業 ② 南タラフでは、沿岸漁民の漁獲物を、小型マーカーケット(2軒)及びロードサイドマーカーケット(小売人の女性、約300人)で販売している。漁民は船外機付きのボートでカツオを釣る。この他トロリング、網漁業が行われている。南タラフの特色として、漁獲物の約7~8割がカツオであり、ついでカマス、ホラ、サメとなり、リーフフィッシュが少いことがあげられる。 ③ クリスマス島 ー ハワイ向け輸出用の漁獲を小規模に行っている。漁民が不足している。TML社が、マグロ延縄船の操業を今後の戦略に上げている。 (3) 企業型漁業 ー 国営漁業会社TMLが、日本の供与船2隻を使用し、カツオの一本釣り操業を行い、漁獲物を輸出、一部を国内販売している。 (4) 養殖漁業 ー 南タラフ島にミルクフィッシュの繁殖地があるが、70haで年間生産量が3トンと少なく、管理不十分、餌料用の原料が国内では入手し難い。タラワ及び離島部においては海産キリンサイの繁殖が行われている。 2) 問題点等 漁獲面： タラワ島の礁湖は広いが、魚の資源量が少なく、需要を満たすほどの魚が獲れない。浮魚礁(パヤオ)の設置による漁場形成は今後の検討課題。 流通面： 国内で、魚が流通・販売されているのは都市部の南タラフのみ。ただし、沿岸漁民の漁獲量だけでは需要を満たすには至らない。 加工面： ミルクフィッシュの燻製が小規模に作られているだけである。加工しても、付加価値が評価されず、価格が高くなる。 インフラ： 南タラフに小型ドックがあるが、50トン船までしか上陸できない。一般的に、維持、点検の面に問題があり、船は傷みやすい。 3. 水産協力プロジェクトの現況 (1) TML(テマウタリ国営漁業会社) ① TMLは、カツオ一本釣り船、冷蔵庫を有する国営漁業会社であるが、日本人専門家の協力終了後に、運営面で問題が発生し、1991年には漁船の操業停止のため、魚の輸出は著しく低下した。その後、支配人の交代により、多少の改善が見られ、今年度は2隻(日本供与船)が操業し、500~700トンの輸出が可能となった。1993年からは、EC供与船(現在フィジーにて修理中)2隻を加えて、4隻の操業を計画している。 ② 供与した冷蔵庫はOFCF専門家の修理もあっても、稼働はしていないが、上記の状況のため、約1/3しか魚が入っていない。機械面の維持管理は、OFCF専門家の移動点検もあっても無い模様。 (2) MTC (Marine Training Center) 漁業科 ① 第6期生35名を訓練中 ー 無償供与による捕物、ランゲージラボ、ボートには問題なし。派遣中のJICA専門家、田中、北野氏についての評価も高い。他に日かつ運から日本語教師として、マクロ延縄指導員として郡氏が活動中。 ② 日本の日かつ運からの影響を受けて、漁業科卒業生の就業率が低下し、5期卒業生34名は待機中。独自の練習船がないため、訓練計画が組み難いという問題あり。 (3) 漁業用水路(コーズウェイ) ① 一般市民にも非常に良く利用されており、裨益効果の高いプロジェクトである。 ② 南タラフからベシオ方面に向かう時のみ、20セントの通行料が徴収され、道路の維持管理費用に充てられる。 (4) 離島養殖池構想整備 ① 各離島のローカルカウンセル(村役場)の管理下、現在、4島目の養殖池建設に使用中である。 ② 課題として、スベアハーツの不足が上げられた。 (5) 離島漁業振興計画 ① サイトの一つであるノノス島では、供与した冷蔵庫、製氷機が順調に稼働。但し設置状況悪く耐用年数を縮めている。 ② 供与した船外機の中には、スベアハーツがなくなっているものもある。 3. 今後の協力の方向 (1) 小規模漁業開発計画マスタープラン 「第7次国家開発計画(ドラフト)において水産資源開発の政策枠組みの必要性が記述されているにもかかわらず、総合的な水産振興計画がないために、プロジェクトが単発的になりがちなことなどの観点から、調査団より「全般的な小規模漁業振興のための、マスタープラン(M/P)の必要性」を示唆したところ、先方はこれに対し関心を示した。 (2) 漁業総合開発計画の必要性 首府の置かれているタラフ原礁を含め、基礎インフラ(電気、水道、道路、道標等)がきわめて低い水準にあり、水産開発を進めるにあたっては、「モデル漁村整備」等という総合開発の視点がぜひ必要である。</p>
<p>時期：平成4年9月24日~10月20日</p>	
<p>メンバー： 鈴木 昭二 (総括・開発調査) JICA 農林水産開発調査部 計画課長 志村 茂 (協力計画) JICA 国際協力専門員 清水 浩之 (無償資金協力) JICA 無償資金協力業務部 業務第一課 島津 康右 (水産開発計画) 北村 道夫 (株) 権洋 開発事業部 (株) 権洋 開発事業部</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：キリバス水資源開発</p> <p>目的：後継的な国連島群からなる小島嶼国キリバスでは、淡水をたたく必要のないため、住民の多くは生活に必要な水の供給を年や季節による変動が大きい雨水に依存する現状にある。人口の集中する首都の南タワラにおいて、住民の生活および衛生環境の改善を目指し、安定した水供給を図るための効果的な協力の可能性を調査する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 本調査は人口の集中するキリバスの首都南タワラにおいて、安定した上水供給を行うためのプロジェクトを発掘、形成するためのものであり、同国の外務省、大蔵経済計画省、公共事業エネルギー省公共事業局、同局公共施設部など関係機関との協議及び関連サイトの視察を行った。</p> <p>2. 南タワラの水供給の現状          (1) 現在、南タワラの東端にある2か所の取水所から1日1,250立方メートルの地下水をくみ上げ、埋設した地下パイプで西端のベシオまで給水している。          (2) しかし、同地下パイプはとりわけ東半分が腐り、かなりの量の供給水が途中で失われているのが現状である。また、毎日数時間のみの時間給水となっており、かつ係員のミスで送水されない日があるなど、不安定な給水状況が続いている。          (3) 南タワラでは、人口の集中する3地域（ベシオ、ハイリキ、ヒケニペリ）を中心に住宅公社所有の住宅が約1,200戸建てられ住民に貸し出されており、このうち高級格住宅が雨水収集施設を有している。公社住宅以外でも雨水収集施設を有する住宅は多いが、一般的に供給が不安定でかつ送水パイプの腐敗不良による異物混入などで水質が悪く、さらに1立方メートル1豪ドルの料金を支払わなければならない地下水よりも、雨水使用の方がより好まれる傾向にある。</p> <p>3. キリバス政府の水供給計画          (1) 住民の生存と生活に直接かかわる水問題については、現行の第7次国家開発計画（92年～95年）の中でも重要な位置付けがなされているが、本年3月公共事業エネルギー省公共事業局がUNDPの協力で作成した10か年國家水開発総合計画案の中で南タワラの水供給についても提案している。          (2) 同計画案につき関係機関と協議を行ったところ、現在キリバス政府では南タワラの水供給システム改善につき次の通り考えている。          ・既存送水管の補修および管理体制の改善を行う。          ・新たな水源の確保のため、現在の地下水源の北川に位置する2か所の地下水開発を行うと同時に、新規開発地域における地下水開発を行う。          ・その補完的措置として、既存の埋て物における雨水排水施設の設置を行う。</p> <p>4. 調査団所感          (1) 環礁国における水資源開発は、BHNの充足につながるが、プロジェクト形成に積極的に努めるところの方針で調査に臨んだところであるが、訪問、協議した関係書記官は一律に本件の重要性、緊急性を訴えていた。          (2) キリバス側より要請されている上述の「南タワラ雨水収集施設設置計画」は、南タワラにおける水の安定供給に向けた抜本的改善策ではなく、あくまでも新たな地下水開採による水資源の確保の補完的な措置としてキリバス側も考えており、わが方調査団としてもその点を考慮してプロジェクトの形成を行うっていく必要がある。したがって、既存の情報のみにより十分に調査の進捗を判断することなく、今次調査の結果をふまえて、「南タワラ」における安定した水供給に資するため何かが最良の方策か」を慎重に検討していく必要がある。          (3) 本プロジェクトの形成は、次の諸点に留意して進めていく必要がある。          ・本プロジェクトでは熟練した人材が不足しているため、維持管理に高度な技術を要するものを選べるとともに、無償援助を実施する際には技術協力をタイアップさせる。          ・開発予算の絶対的な不足に悩むキリバスにおいては、リカレント・コストが最小限におさまるよう配慮する。</p>
<p>時期：平成6年3月29日～4月18日（21日間）</p>	
<p>メンバー： 角田 貴美 （総括・資金協力） 外務省経済協力局無償資金協力課</p>	
<p>仁田 知樹 （協力計画） 国際協力事業団企画部地域第二課</p>	
<p>大下 利憲 （雨水利用・環境配慮） パシフィックコングレス・インターナショナル</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：大洋州・水産分野 プロジェクト形成調査</p> <p>調査の目的</p> <p>1. マーシャル、キリバス、トゥヴァルに対す る過去の我が国の水産分野協力の成果と現状・問 題点を分析した上で、今後の協力の方向性に つき検討を行う。右分析に基づき、水産分野の 振興及びこれに付随する漁村の経済・社会イン フラの整備に関する優良案件の発掘・形成を行 う。</p> <p>2. 大洋州諸国の地域の中核を占め、兼轄公館・ 在外事務所も存在しているフィジーにおいて、 大洋州島嶼国における案件の発掘・形成、要請 段階から実施、モニタリングに至るまで案件監 理の方策につき検討を行う。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. 調査の背景・経緯</p> <p>(1) これまで我が国は、大洋州島嶼国の水産分野に対して、漁業訓練施設、訓練船、漁港施設、水産研究施設・機材等の水産無償を中心にして協力を進めてきているが、一般的にこれら諸国は協力量案件の運営・維持能力に乏しく、また、環礁やマングロープ等の海洋環境と密接に関連した協力形態であるが故に、これら協力を進めていく上では環境に配慮する等、細心の注意が必要となっている。</p> <p>(2) また、これら島嶼国は広大な漁場を有しており、我が国としても国際漁業協定等に対する配慮から、水産関連協力案件を積極的にオファーする場面があるが、内容・規模が、現地の実際のニーズに必ずしも合致しないケースや、相手国側の実施能力等の問題から、当初計画された成果を上げ得ていないケースも散見されている。</p> <p>(3) かかる状況を改善するための努力は、JICAとしても従来から不断に行ってきたおり、過去数年だけでも数多くの援助効率促進事業（各種評価調査、企画調査員、プロジェクト形成調査等）が実施されてきたが、これらの各種調査の結果によれば、水産分野そのものに限定した協力や単一の協力形態による案件を実施するだけでなく、各種協力スキーム間の有機的関連性をもたせ、関連の経済・社会インフラの整備も含めた総合的視点からの協力案件の形成・実施の必要性が強調されている。</p> <p>(4) 以上のような背景から、今後、大洋州諸国の水産分野に対する今後のより総合的かつ効果的な協力の方向性の検討等に資するため、マーシャル、キリバス、トゥヴァルを対象として、プロジェクト形成調査を実施することとしたものである。</p>
<p>時間：</p> <p>官ペ-ス：平成8年2月21日～3月16日(15日間) コ-サ-ル：平成8年2月21日～3月21日(30日間)</p>	<p>2. 調査結果概要</p> <p>過去の協力案件を、援助効果が高い協力案件と問題が生じた案件に分類し、調査・分析を行った。その結果、以下の諸点に関し、今後の方向性が明らかになった。</p> <p>(1) 従来型の水産に直結する水産無償だけでなく、コーズウェイ・橋梁・岸壁・水路・水踏・堤防・上水道・下水道・電力・ごみ処理施設等の案件も含めて水産無償協力の対象とする等柔軟な対応が望まれる。</p> <p>(2) 現地の実情や実態に即した計画策定を行う必要がある。</p> <p>(3) 首都での製水能力の拡充の必要性および離島への水の配送計画を見直し、製水機供与案件を立案する必要がある。</p> <p>(4) 漁船・機材・漁具等の援助は現地の事情に合致した規模・種類・タイプを選定すべき。</p> <p>(5) プロジェクトの維持管理が必要な案件は、JICA専門家、JOCV等の技術協力を連携して実施されるよう、プロジェクトの形成段階から考慮すべき。</p> <p>(6) 当該国1カ国に滞在するよりも、フィジーのように地域の中核的地位を占める国に本拠地を置きつつ、周辺の諸国をも対象に活動が可能となるようなア ドバイザー型専門家派遣方法を検討すべき。</p>
<p>メンバー：</p> <p>川原 英一 志村 茂 岩切 敏 吉田 勝美 織沢 浩一 折下 定夫 安東 卓 渡辺 幹治</p> <p>(総括) 外務省経済協力局 無償資金協力課課長補佐 (調整官/水産協力計画) 国際協力事業団 国際協力総合研究所国際協力専門員 (開発計画) 国際協力事業団 基礎調査部基礎調査第2課課長代理 (水産無償資金協力) 国際協力事業団 無償資金協力調査部基本設計第2課 (協力企画) 国際協力事業団 企画部地域第2課 (水産開発) (株) パシフィックコンサルタントンフ インターナショナル (経済インフラ) (株) 建設企画コンサルタンツ (社会インフラ/環境配慮) (株) 建設企画コンサルタント</p>	<p>3. 主な協議先</p> <p>在アガナ領事館、マーシャル諸島政府（天然資源開発省、資源開発省、米国外務省）、キリバス政府（天然資源開発省、公共事業・エネルギー省、環境・社会開発省、南太平洋大学）、トゥヴァル政府（天然資源省、通信・公共事業エネルギー省）</p>

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(キリバス)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

VI そ の 他

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート



1. 基本情報

1. 概要

Kiribati (Republic of Kiribati)		Kiribati 共和国	
面積	0.73 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	920 ドル (1995年)
人口	79 千人	人口増加率	% ( ~ 年)
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 % 鉱工業 % (1995年)
主要民族 (%)	ミクロネシア系(98%) 等	産業別雇用	農業 % 鉱工業 % (1995年)
宗教・言語	75%キリスト教, カトリック他/英語, キリバス語	輸出総額	百万ドル ( 年)
通貨単位・為替レート	1US\$= 豪ドルが流通	輸入総額	百万ドル ( 年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC	主要輸出品目	コブラ, 魚
国内総生産 (GDP)	百万ドル ( 年)	主要輸入品目	輸送機器・機械, 食料, 工業製品
GDP成長率	% ( ~ 年)		
対日輸出額	3 百万ドル (1996年)	対日主要輸出品目	マグロ, カツオ
対日輸入額	3 百万ドル (1996年)	対日主要輸入品目	自動車, 機械類
対外債務残高 (%GNP)	百万ドル % ( 年)	対外債務返済比率	% ( 年)
対外債務返済比率	百万ドル ( 年)	経常収支	百万ドル ( 年)
外債準備総額	百万ドル ( 年)	援助受取額 (対GNP比率)	% ( 年)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	3.27	位	0.23	位	-	位	3.51	2 位
1995	2.59	位	1.57	位	-	位	4.16	1 位
1996	1.68	位	2.85	位	-	位	4.53	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	無償資金協力 (技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		経済協力総額	
	金額	(1) 100.0%	金額	(2) 100.0%	金額	(1)+(2)=(3)	金額	(3)+(4)=(5)
① 日本	4.2 (36.8%)	%	0.0 (0.0%)	%	4.2 (100.0%)	%	4.2	%
② オーストラリア	1.6 (14.0%)	%	0.0 (0.0%)	%	1.6 (40.0%)	%	1.6	%
③ ニュージーランド	1.4 (12.3%)	%	0.0 (0.0%)	%	1.4 (35.0%)	%	1.4	%
④ イギリス	3.9 (100.0%)	%	0.2 (100.0%)	%	4.1 (100.0%)	%	4.1	%
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)								
① CEC					1.9 (46.3%)	%	1.9	%
② AsDB					0.8 (19.5%)	%	0.8	%
ア ラ ブ 諸 国								
合 計	15.3		0.2		15.5		0.0	15.5

\*1: 順位はODA総額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務・貿易省  
無 償: 外務・貿易省  
協 力 隊: 協 力 隊:

単独機材供与	件		
医療特別機材供与	0 件	百万円	
研修員受入 (割当計画)	継続 26 名 新規 1 名 25 名 13 名 7 名 個別一般 (一般特設 個別特設)	1 名 C/S 5 名 C/P 0 名 特別案件 0 名 集団割当	
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0 名 0 名 5 名 0 名	0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規		0 件 0 件 0 件 0 件 0 件
第二国研修	継続 新規		0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 新規	0 名 0 名 0 名	
移住事業			

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	継続	0 件
	新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0 件
	協力開始案件	0 件
	実施協議案件	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名 新規 0 名	0 名 (長期) 0 名 (短期) 0 名 (長期) 0 名 (短期)
	継続 新規	0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。



累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	50.1 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般 117 名 (経済インフラ 水産 開発計画・行政)	42 名 25 名 12 名	19 名 0 名 19 名 7 名 3 名
	青年招へい 34 名 国際機関 1 名	0 名 21.4 % 10.3 %	0 名 0 名 3 名 0 名
第三国研修 (受入業務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

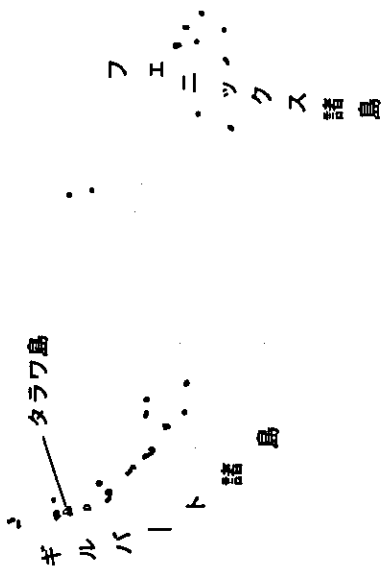
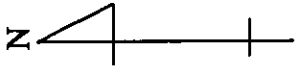
	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	17件	67.89	0件	0
1992年度	2件 1. 南タラワ及び南タビテウア小規模漁業振興計画 2. トウンガル総合病院上水供給改善計画 3. 4. 5.	4.07 ( 2.11 ) ( 1.96 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. 第二次離島漁業振興計画 2. 3. 4. 5.	2.24 ( 2.24 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	3件 1. 第三次離島漁業振興計画 2. 草の根無償(2件) 3. 4. 5.	2.15 ( 2.09 ) ( 0.06 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	2件 1. 中等教育施設整備計画 2. ベシオ港整備計画(D/D) 3. 4. 5.	6.56 ( 6.10 ) ( 0.46 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( キリバス共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	:	経常収支
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高
GDP成長率	:		:	返済比率
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額
人口増加率	:		:	援助受取額
GDPの産業別構成	:		:	

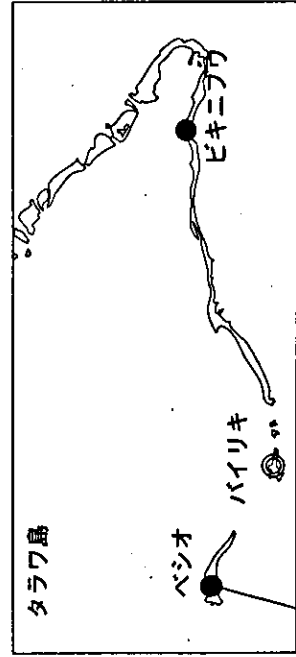
終了プロジェクト配置図  
 開発調査 (キリバス)  
 [1974~1996年度]



北、ワシントン島  
 ライン諸島  
 クリスマス島

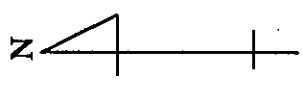
南  
 ライン諸島

- <広域>
- 水産資源調査
  - 海洋資源調査 (含クック、トゥヴァル)
  - 海域海洋資源調査
  - 太陽光発電地方電化計画調査



港湾開発計画調査

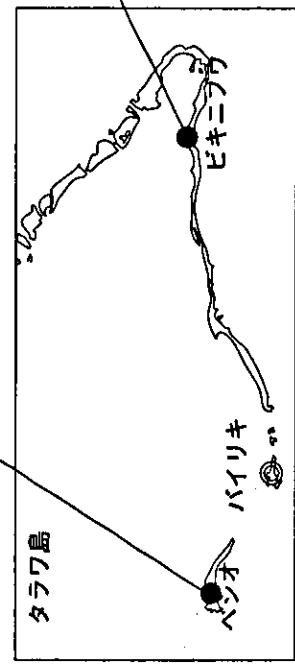
無償資金協力 (キリバス)  
[1992～1996年度]



北、ワシントン島  
ライン諸島  
クリスマス島  
南ライン諸島

ギルバート諸島  
タラワ島  
南タラワ及び南タピテウアフエニックス諸島  
小規模漁業振興計画

ベシオ港整備計画



タウンガル総合病院上水供給改善計画

<広域>

- 離島養殖池建設機材整備計画
- 第二次離島漁業振興計画
- 第三次離島漁業振興計画
- 中等教育施設整備計画

<その他>

草の根無償 (1995)



1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Kiribati	
Land Area	0.73 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$
Population	79 thousand	Rate of Population Increase (1995)	% ( ~ )
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services %
Ethnic Composition	Micronesian(98%),etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services %
Religion, Language	Protestant,Catholic, etc. / English,Gilbertese	Exports	\$ million ( )
Currency, Exchange Rate	1US\$=A\$ ( 97.9.30 )	Imports	\$ million ( )
Classification (DAC/JIN)	LLDC/LLDC	Principal Exporting Items	Copra, Fish
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Transports Machines and Tools, Foodstuffs, Industrial Products
Growth Rate of GDP	% ( ~ )	Exports to Japan	\$ 3 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Tuna, Bonito
		Imports from Japan	\$ 3 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machinery
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ( )
		Debt Service Ratio	% ( )
		Current Balance	\$ million ( )
		Gross International Reserves	\$ million ( )
		Months of Import Cov.	% ( )
		Aid Receipts as % of GNP	% ( )

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Kiribati

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A				
1994 *1	3.27		0.23		-		3.51	
1995	2.59		1.57		-		4.16	
1996	1.68		2.85		-		4.53	

A : Place of Kiribati among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Kiribati among DAC Countries

(Net Disbursements : \$ millions)

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Kiribati (1995) \*1

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 11.4 (100.0%)		0.0 (100.0%)		11.4 (100.0%)		0.0		11.4	
① Japan	4.2 ( 36.8%)		0.0 ( %)		4.2 ( 36.8%)		0.0		4.2	
① Australia	( %)		( %)		4.2 ( 36.8%)		0.0		4.2	
③ New Zealand	1.6 ( 14.0%)		0.0 ( %)		1.6 ( 14.0%)		0.0		1.6	
④ United Kingdom	1.4 ( 12.3%)		0.0 ( %)		1.4 ( 12.3%)		0.0		1.4	
Multilat. Assis. Major Donors	3.9 (100.0%)		0.2 (100.0%)		4.1 (100.0%)		0.0		4.1	
① CEC					1.9 ( 19.5%)		0.0		1.9	
② AsDB					0.8 ( 1.9%)		0.0		0.8	
Arab Countries										
Total	15.3		0.2		15.5		0.0		15.5	

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs and Trade

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs and Trade

JOCV :

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	¥ million(s)
Technical Training Program	Total	26 Person(s)
	Carried over	1 Person(s)
	New	25 Person(s)
	Group Training Course	13 Person(s)
	Individual Training Course	7 Person(s)
	(ordinary individual training	1 Person(s)
	special group training courses	5 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	1 Person(s)
(special courses for particular country	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	4 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	5 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
Third Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	0 Person(s)
Emigration Services		

Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Project(s)
Carried-over Projects		0 Project(s)
New Projects		0 Project(s)
Carried-over Projects		0 Project(s)
New Projects		0 Project(s)
Carried-over Projects		0 Project(s)
New Projects		0 Project(s)
Carried-over Projects		0 Project(s)
New Projects		0 Project(s)
Implementation Study		0 Project(s)
Preliminary Study		0 Project(s)
0 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	0 Person(s)
New	0 Person(s)	0 Person(s)
Carried-over Projects		0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies		0 Project(s)
New Projects		0 Project(s)

\* Concluded by the submission of FR



JICA's Activities in Republic of Kiribati

		Performance in FY 1996	
		Cumulative Data (FY 1954-1995)	
Non-project Equipment Supply		¥ 50.1 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply		¥ 0 million(s)	¥ million(s)
Technical Training Program	General 117 Person(s) (Economic Infrastructure 42 Person(s) 35.9 % Fisheries 25 Person(s) 21.4 % Development Planning - Public Administration 12 Person(s) 10.3 % Youth Invitation Program 34 Person(s) International Organizations 1 Person(s)                 )	Total Carried over 19 Person(s) New 0 Person(s) Group Training Course 19 Person(s) Individual Training Course 7 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 3 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 4 Person(s) Youth Invitation Program 5 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)                 )	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 0 Person(s) international organizations 0 Person(s)                 )
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥ million(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	16 Project(s)	56.06	0 Project(s)	0
FY 1991	1 Project(s) 1. Project for Construction of Multipurpose Cargo Vessel	11.83 ( 11.83 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	2 Project(s) 1. Project for the Promotion of the Small Scale Fisheries in South Tarawa and Tableuea South 2. Project for Upgrading of Water Supply System in Tungaru Central Hospital	4.07 ( 2.11 ) ( 1.96 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	1 Project(s) 1. Project for Outer Island Artisanal Fisheries Development	2.24 ( 2.24 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	3 Project(s) 1. Project for Outer Island Artisanal Fisheries Development (Phase II) 2. Grassroots Projects (2 projects)	2.15 ( 2.09 ) ( 0.06 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(キリバス)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件



Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(キリバス)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



Ⅲ. 要請案件

平成8年度要請案件

(キ リ バ ス)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(平成8年10月1日現在)

秘

## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

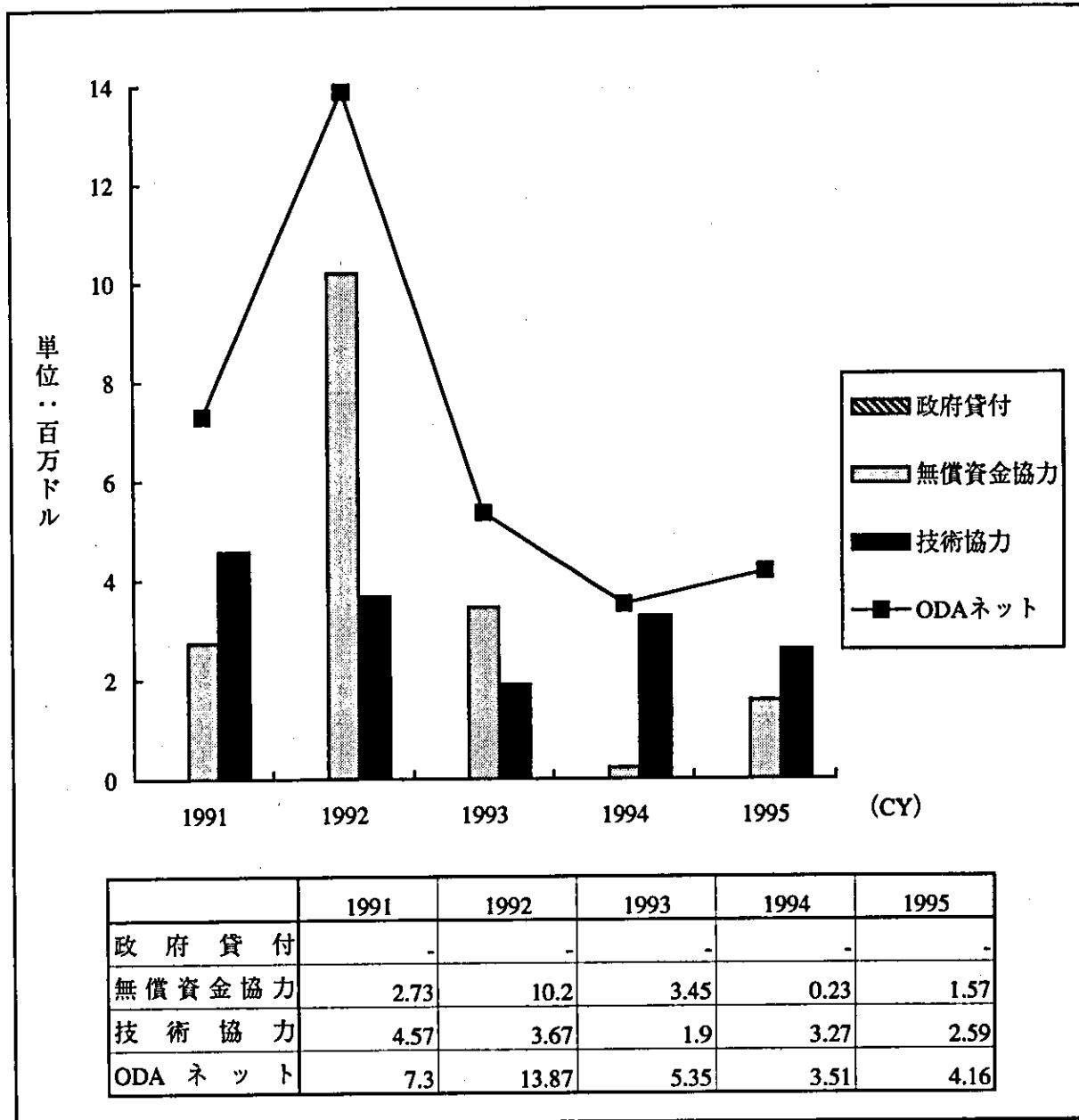
(キ リ バ ス)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対キリバスODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会



1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： キリバス

研究員	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研究員	12	7.9%	42	25	11	3	3	42	7	6		151人
専門家			27.8%	16.6%	7.3%	2.0%	2.0%	27.8%	4.6%	4.0%	0.0%	100%
協力隊			3	15								18人
移住者			16.7%	83.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
プロ技協			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発調査			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
単独機材供与			1	1	2	1						5件
研究協力			20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
ミニプロジェクト			0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5件
無償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
有償資金協力			5	10					3		4	22件
開発協力			22.7%	45.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	18.2%	100%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

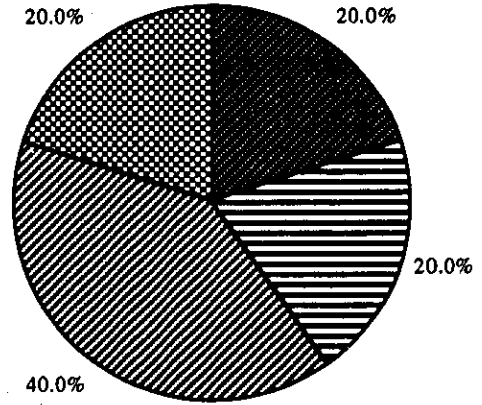
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（キリバス）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

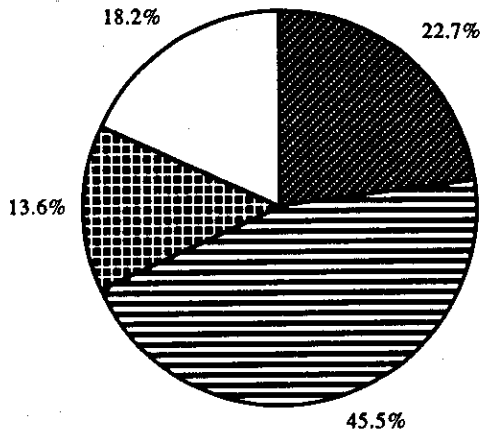
実績なし

開発調査



総件数 5件

無償資金協力



総件数 22件

有償資金協力

実績なし



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2.年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

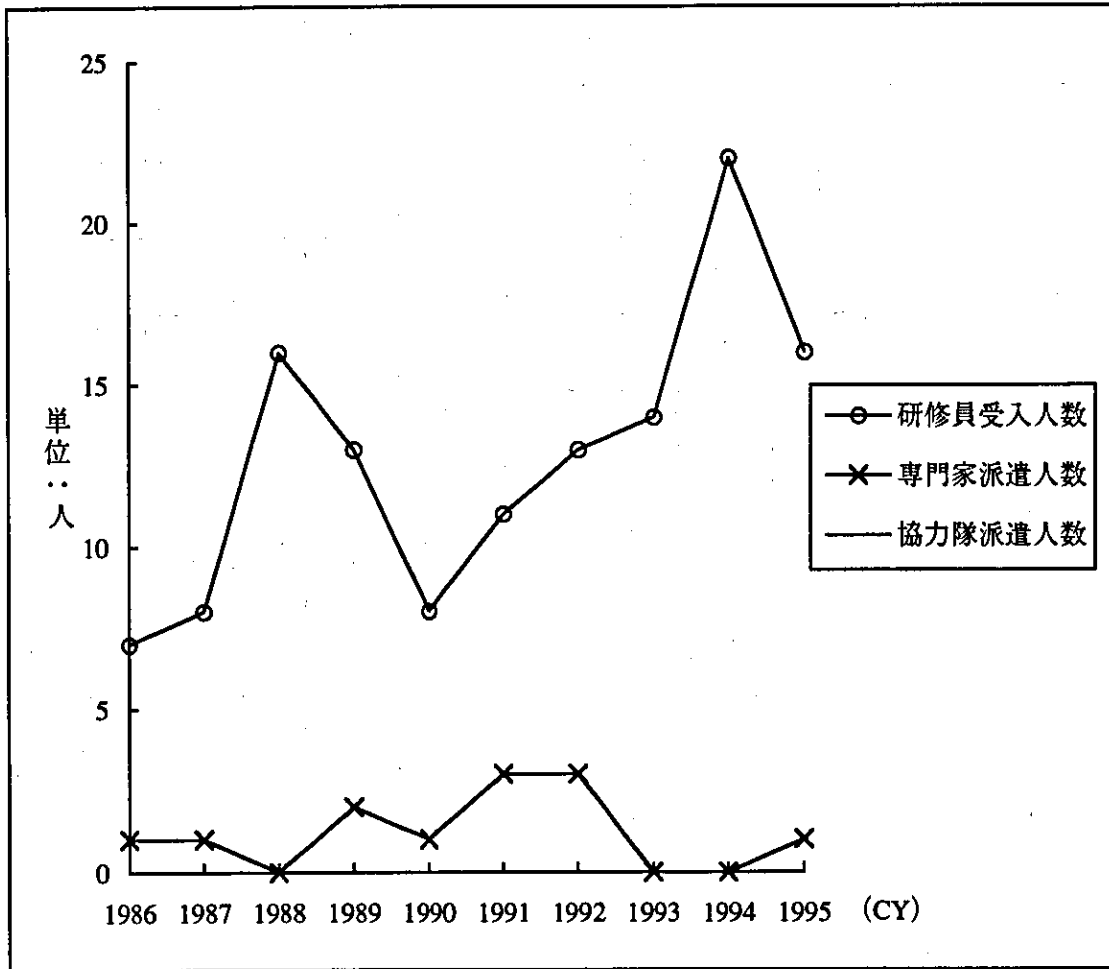
国名： キリバス

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人数				3			1	1	8	6	4	7	8	16	13	8	11	13	14	22	16	151人
専 門 家 人数					1	2		2			1	1	1		2	1	3	3			1	18人
協 力 隊 人数																						0人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数																						0件
開 発 調 査 件数											1						1		2			5件
単 独 機 材 供 与 件数				1							1		1		1	1						5件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数					1		2	2	1	1	1	2	1	1	2	2	1	2	1	1	2	22件
有 償 資 金 協 力 件数																						0件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

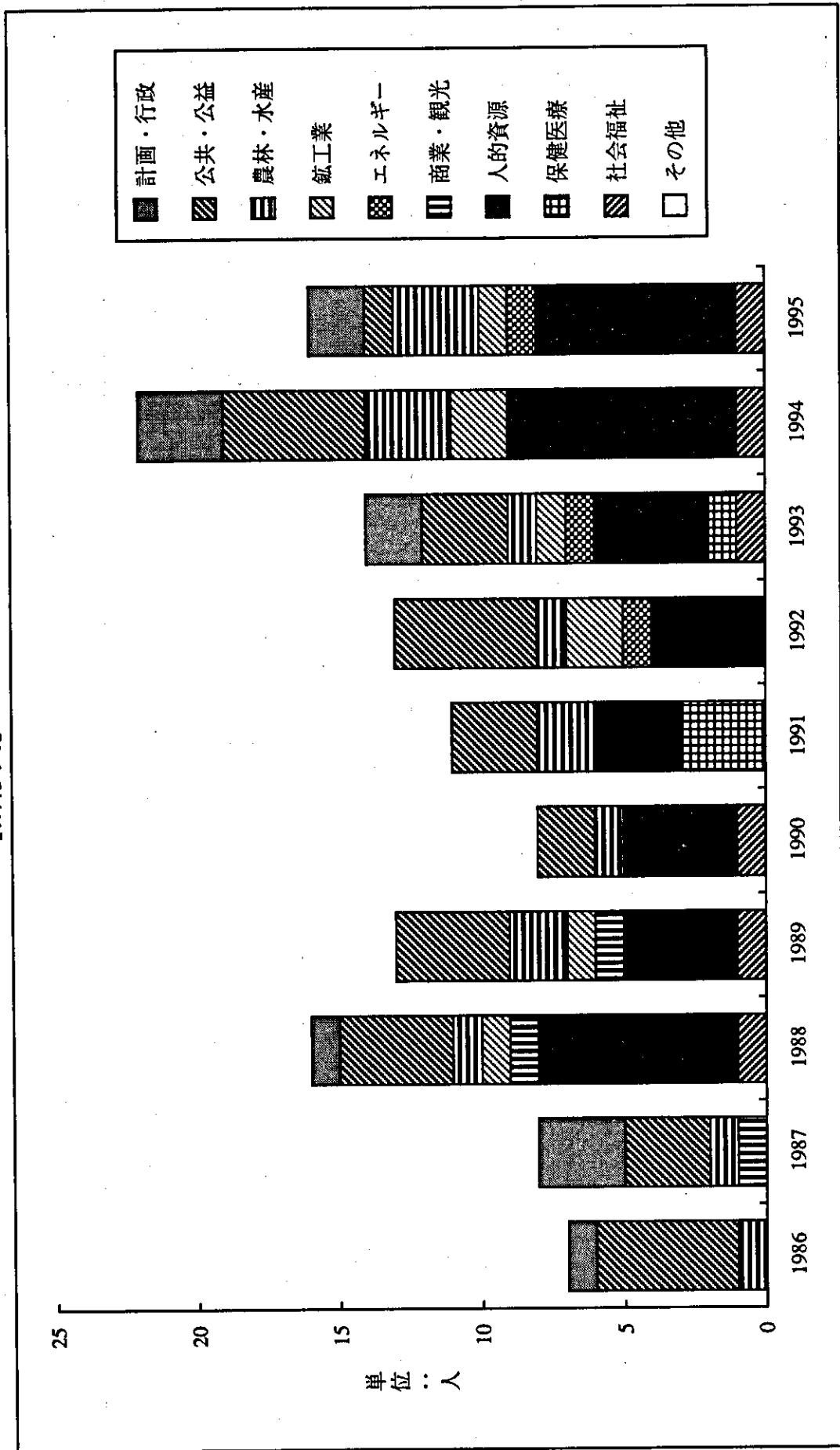
過去10年間の年度別受入及び派遣人数（キリバス）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (キリバス)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

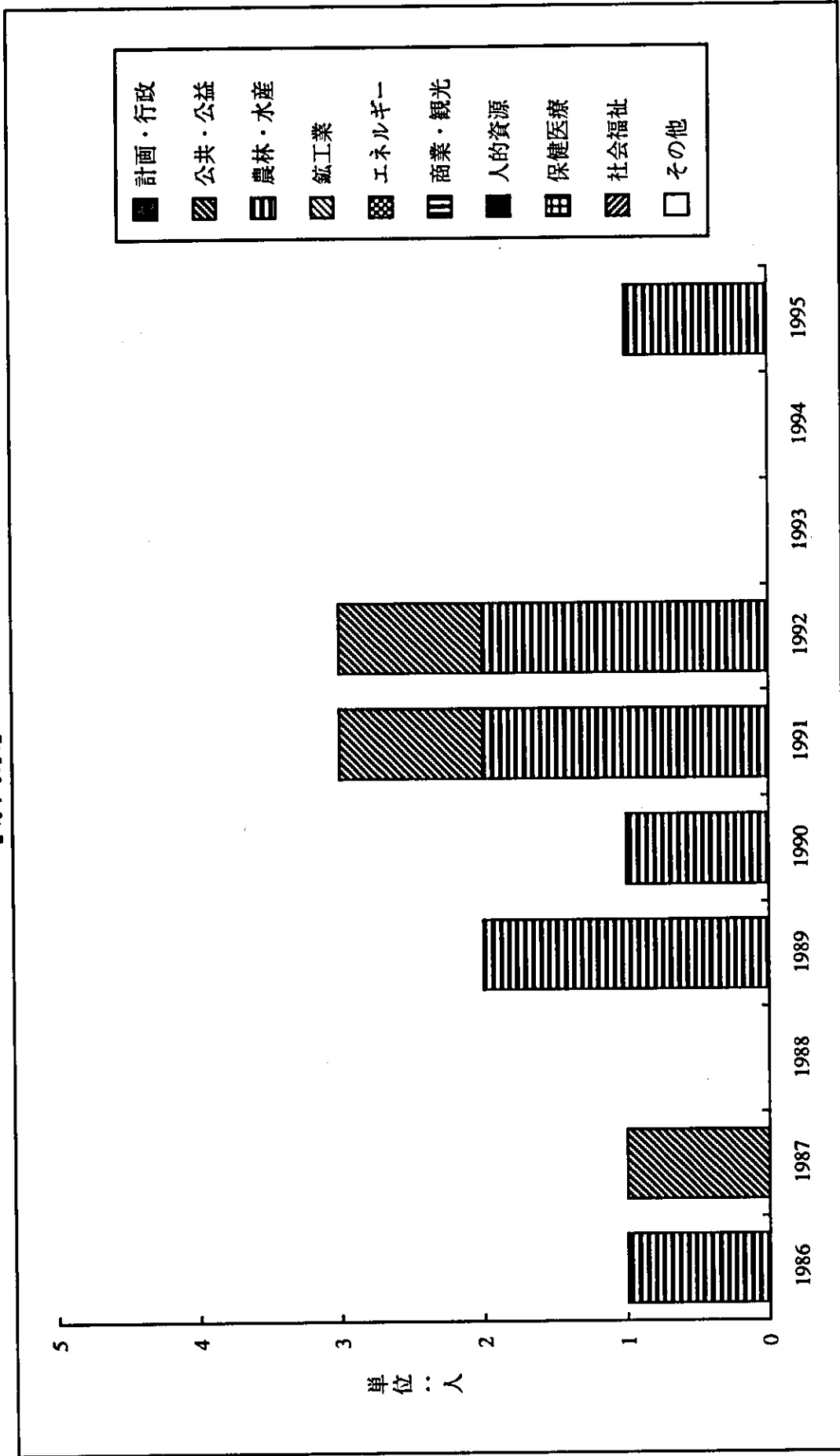
[専門家]

国名： キリバス

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
形態																					
年度																					
1983以前	5																				
1984	0																				
1985	1																				
1986	1																				
1987	1				1																
1988	0																				
1989	2																				
1990	1																				
1991	3				1																
1992	3				1																
1993	0																				
1994	0																				
1995	1																				
累計	18	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比率	%																				
	100.00	0.00	0.00	0.00	16.67	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	83.33	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全世界派遣数	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497
全世界派遣数に占めるキリバスの比率	%	0.00	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	0.04																				

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (キリバス)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



[協力隊]

国名： キリバス

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： キリバス

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(キリバス)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団  
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団  
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会  
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

計画・行政	協力形態	案件名	協力開始年 終了年度	案件概要	R/O実施年日	調査回実施	専門回実施	C/P回実施	機材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	南太平洋経済技術協力 調査(プロジェクト選 定確認)	1986.00.00 1986.00.00	西サモア、フィジー、 西サモアの4カ国に対して、我が国の経済技術協力の仕組みを説明 するとともに、優良案件の発掘を行ない、また先方政府との関係を温めて今後の我が国の協力の方向を 探ることを目的とした調査を実施した。	0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	南太平洋プロジェクト 形成基礎調査(電気通 信分野)	1987.00.00 1987.00.00	南太平洋地域(フィジー、 西サモア、キリバス、 ヴァヌアツ)における電気通信分野の協力に關し、各 国に對する中期援助指針を作成 した。	0000.00.00				0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	シブコ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D等番号	調査回次	専門家派遣	C/P研修	器材供与費
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発調査	離島間運送船建造計画	1983.01.18 1983.02.26	離島開発のための貨客運送船供与にかかる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1	合計5名経費 13,023千円		0千円
公共・公益事業	開発調査	漁獲母船建造計画	1984.03.22 1984.04.09	漁獲物をタラリから米朝守モアのバゴバゴまで運搬するのに必要な冷蔵運搬船の建造にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1	合計5名経費 17,055千円		0千円
公共・公益事業	開発調査	ベジオ・バイリキ運送 路漁船用水路建設計画	1983.04.05 1983.07.27		0000.00.00	2	合計12名経費 34,672千円		0千円
公共・公益事業	開発調査	港湾開発計画調査	1993.00.00 1994.00.00	同国の主要2港（ベシオ港およびクリスマス島ロンドン埠頭）を対象として港湾開発方針を提案するとともにベシオ港拡張計画についてのF/Sを実施するものであり、1993年度はS/Wを締結し、本港調査を開始、着手報告書を作成した。94年度は最終報告書を提出した。	0000.00.00		経費17,055千円		0千円 運輸・海運・観光省
公共・公益事業	単独器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

種名： 林業 分野	協力形態	案件名	協力期間 協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D実施日	調査回派遣 C/P研修	調査回派遣 C/P研修	調査回派遣 C/P研修	調査回派遣 C/P研修
公共・公益事業	ナ/ア/シ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	水産資源調査①	1976.11.26 1978.03.27	1.沿岸調査ギルバート諸島ラグーン内外での餌料魚の漁獲並びにその餌料魚を使用してカツオの一本釣り 2.漁獲試験および回水場における他の魚種の漁獲試験を行なうものである。1977年度には、76年度に実施した事例調査に基づき、9月中旬から78年3月下旬までカツオ一本釣り漁船を派遣して調査を実施した。	0000.00.00			3回計22名経費 121,081千円	0千円
農林水産	開発調査	水産資源調査②	1978.05.08 1978.11.08	1.海上調査沿岸調査に引き続き、海上調査を実施し、回国周辺海域における商業的なカツオ漁業の可能性が立証された。この調査結果は、英文報告書として1979年1月政府当局に提出された。	0000.00.00			1回計6名経費 146,452千円	0千円
農林水産	開発調査	漁業振興計画調査①	1979.11.22 1979.12.15	1.漁業振興計画の供与回国周辺海域に既存する水産資源を有効に開発するため、漁業振興計画の策定に 2.カツオ漁業振興計画の供与回国周辺海域の供与回国周辺海域の建設にかかると見込まれるため、漁業振興計画の策定に 3.カツオ漁業振興計画の供与回国周辺海域の建設にかかると見込まれるため、漁業振興計画の策定に	0000.00.00			1回計6名経費 14,159千円	0千円
農林水産	開発調査	漁業振興計画調査②	1982.02.08 1982.02.26	1.カツオ漁業振興計画の供与回国周辺海域の建設にかかると見込まれるため、漁業振興計画の策定に 2.カツオ漁業振興計画の供与回国周辺海域の建設にかかると見込まれるため、漁業振興計画の策定に	0000.00.00			1回計6名経費 22,445千円	0千円

区分	協力形態	案件名	協力を開始した 協力の開始日	案件概要	R/O開始日	調査日	費用発生額	C/P評価	補助金与量
農林水産	開発調査	ベシオ漁港整備計画 本設計調査	1980.11.30	同国政府はベシオ漁港整備計画を立案し、これに反して我が国は1980年11月基本設計調査委託を承 11.497千円 返し、現地調査を実施した。この結果、現地に不発弾が存在する可能性が明らかになったため、構造工 法等について相手国政府と各層に至ることができなかった。	0000.00.00	0000.00.00	11,497千円		0千円
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1982.00.00 1982.00.00		0000.00.00		10,677千円		天然資源省
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1985.00.00 1985.00.00		0000.00.00		10,703千円		国营漁業公社
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1987.00.00 1987.00.00		0000.00.00		13,467千円		天然資源開発庁漁業公 社
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1989.00.00 1989.00.00		0000.00.00		11,972千円		天然資源開発庁漁業公 社
農林水産	単独機材供与	漁業用機材	1990.00.00 1990.00.00		0000.00.00		2,321千円		天然資源開発庁漁業公 社
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円		

図名: 林バ	分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D得意者日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材提供費	5ページ
農林水産	シブツサ	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	開発調査	南太平洋沿岸海域海洋 資源調査	南太平洋沿岸海域 (キリバス、トカバル、ツクツク諸島) のマンガン団塊賦存状況を把握することを目的とし、 1986年度は、5ヶ年計画のうち第2年次調査として、クック諸島海域において、サンプリン グ調査、岩鑿調査、海底地形調査を実施した。87年度は、キリバス諸島海域において実施に着手し、 88年度は同海域においてマンガン団塊およびコバルトクラフトの賦存状況調査を実施した。91年度 は、89年度と同様に調査を実施した。	1986.00.00 1991.00.00		0000.00.00				0千円	南太平洋沿岸海域資源 共同調査調査委員会
鉱工業	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
鉱工業	シブツサ	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	



分野	協力形態	業種名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費等名目	調査費承認	専門費承認	C/P費等	備付費与費	費額
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発調査	太陽光発電地方電化計画	1990.00.00 1993.00.00	無電化地域の電化における太陽光発電の利用可能性を検討する。1990年度は、予備調査を行った。91年度は、本格調査に着手、現地調査等を実施、92年度にも各種調査を実施し、93年度は最終報告書(案)を提出した。	0000.00.00				0千円	公共事業・エネルギー省
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	ソフトウエア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	科目	科目名称	協力を要する 協力機関名	案件名	協力を要する 協力機関名	高料機費	U/0機費	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材保料費
商業・観光		プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	0000.00.00				0千円
商業・観光		開発調査		なし		0000.00.00	0000.00.00				0千円
商業・観光		半導体材料供与		なし		0000.00.00	0000.00.00				0千円
商業・観光		研究協力		なし		0000.00.00	0000.00.00				0千円
商業・観光		ソフトウェア		なし		0000.00.00	0000.00.00				0千円
商業・観光		開発協力		なし		0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源		プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	0000.00.00				0千円





分類	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	R/D特許名B	産業特許	特許採込済	C/P特許	機材供与済
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	シブツツカ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

国名: 科ボス  
分野: 協力形態  
案件名: 協力関係維持  
案件概要: 協力関係維持  
案件種別: 協力関係維持  
C/P別: C/P別  
備付保与費: 備付保与費

その他	シブツ外	なし	協力関係維持 協力の維持	協力関係維持 協力の維持	0/0増量科目	協定関係	専門派遣	C/P別	備付保与費
0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
その他	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

計画・行政	無償資金協力	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日/締結日	供与量	事業種類	備考
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		離島間連絡船建造計画	1983年度	現有の最大運搬船が老朽化したため、我が国は船員育成を図る実習機能を有する離島間運搬船の供与を行なった。	1983.07.22 0000.00.00	500.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		漁業母船建造計画	1984年度	充分な運搬能力を有し、かつカツオ漁船の母船としても運営することが可能な漁獲母船を供与した。	1984.09.26 0000.00.00	580.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		漁船水路・島嶼連絡路建設計画 (1.)	1985年度	経済の活性化等を図るため、ベジオ地区とバイリキ地区を結ぶ連絡路、橋梁等の建設。	1985.09.30 0000.00.00	939.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		漁船水路・島嶼連絡路建設計画 (2.)	1986年度	ベジオ地区とバイリキ地区を結ぶ島嶼連絡路の補強および漁船水路の構築設置。	1986.08.26 0000.00.00	189.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		多目的貨客船建造計画	1991年度	コンテナ貨物の増大に対応した多目的貨客船の建造計画の策定。	1991.08.23 0000.00.00	1,183.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力		ティナイナノ市役所ゴミ収集用車両供与計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	無償資金協力		ベジオ町役場ゴミ収集用車両供与計画*	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
公共・公益事業	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
農林水産	無償資金協力		漁業振興計画 (1.)	1979年度	政府は新しい産業として水産開発を計画し、これに必要な製氷、冷凍施設、船舶、漁具等につき、我が国は援助を行なった。	1980.03.21 0000.00.00	500.0百万円		

農林水産 分野	協力形態	原簿名	供与年度	原簿内容	E/A締結日 / A締結日	供与費	事業種類
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画 (2)	1981年度	1979年度の計画に基づき、計画の実施に必要な製氷・冷凍施設、カブト漁業調査訓練船を供与した。	1982.05.28 0000.00.00	500.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画 (3)	1982年度	カブト・マグロの輸出振興に必要な冷凍庫の建設および新設用機材等を供与した。	1983.05.03 0000.00.00	200.0百万円	
農林水産	無償資金協力	冷蔵庫拡張計画	1987年度		1988.04.27 0000.00.00	253.0百万円	
農林水産	無償資金協力	離島養殖池建設機材整備計画	1989年度	キリバスの離島から住民の栄養改善、雇用機会の拡大のため、ミルクフィッシュ養殖池の建設に必要な機材調達資金の供与。	1990.04.30 0000.00.00	90.0百万円	天然資源部
農林水産	無償資金協力	離島漁業振興計画	1990年度	漁業の発展のため、漁船整備を供与し、作業効率を高め漁獲量の向上を図る計画。	1991.05.14 0000.00.00	145.0百万円	
農林水産	無償資金協力	南タラフおよび南ゴビテラフ小規模漁業振興計画	1992年度	都市部南タラフに小規模漁業支援センターを整備するための機材と漁業用資材を整備する。また離島である南タラフ・南ゴビテラフにカヌー、漁具等を整備する。	1993.03.18 0000.00.00	211.0百万円	環境天然資源部
農林水産	無償資金協力	第二次離島漁業振興計画	1994年度	マイアナ島における小規模沿岸漁業用立派スチーシヨンの建設および漁獲物運搬船の調達に必要な資金を供与する。	1995.04.10 0000.00.00	224.0百万円	天然資源開発部
農林水産	無償資金協力	第三次離島漁業振興計画	1995年度	離島地域で現金収入を得ることができなくなる貴重な機会として漁業が注目されるようになったため、小規模沿岸漁業のための新築き場、ワークショップなどを備えた施設を建設するとともに、漁船、製氷機などの関係機材を購入する。	1995.06.26 0000.00.00	209.0百万円	天然資源開発部
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	



区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	備考
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	漁船員育成計画	1988年度		1988.11.11 0000.00.00	130.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	トゥンガル総合病院改修計画	1989年度	国内唯一の病院である、トゥンガル総合病院の施設の増設の老朽化が著しいことから、同病院の建て替えと、必要な医療機材の調達のための資金の供与。	1989.07.13 0000.00.00	921.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	トゥンガル総合病院改修計画	1990年度	病院の建て替えと、必要な医療機材の補充を行なう計画。	1990.07.31 0000.00.00	485.0百万円	保健省
保健・医療	無償資金協力	トゥンガル総合病院上水供給改善	1992年度	我が国の無償資金協力により建設された当該病院の上水供給システムの改善にかかる基本計画	1992.12.24 0000.00.00	196.0百万円	保健・家族計画・社会福祉省
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	種別	種別名称	取得年度	取得数量	E/PN取得日 / 取得日	取得金額	備考
社会福祉	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
その他	無償資金協力	支援援助 (日本米)	1981 年度		1981.11.06 0000.00.00	67.0 百万円	
その他	無償資金協力	支援援助 (日本米)	1982 年度		1983.11.01 0000.00.00	67.0 百万円	
その他	無償資金協力	支援援助 (タイ米)	1986 年度		1986.12.16 0000.00.00	40.0 百万円	
その他	無償資金協力	車の供無償 (2 件)	1993 年度		0000.00.00 0000.00.00	6.0 百万円	
その他	有償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (キリバス)

##### (1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

##### (2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(キリバス)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
キリバス (太平洋混成)	教員	-	-	-	-	4	2	2	1	2	2	2	2	
	公務員	-	-	-	-	3	2	2	2	2	2	2	2	
	小計	-	-	-	-	7	4	4	3	4	4	4	4	
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるキリバスの割合 (%)		-	-	-	-	0.6%	0.4%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	

国名	分野名	合計
キリバス (太平洋混成)	教員	17
	公務員	17
	小計	34
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるキリバスの割合 (%)		0.3%

出所 [21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)] 1989 国際協力事業団  
 [21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)] 1994 国際協力事業団  
 [青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)] 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(キリバス)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

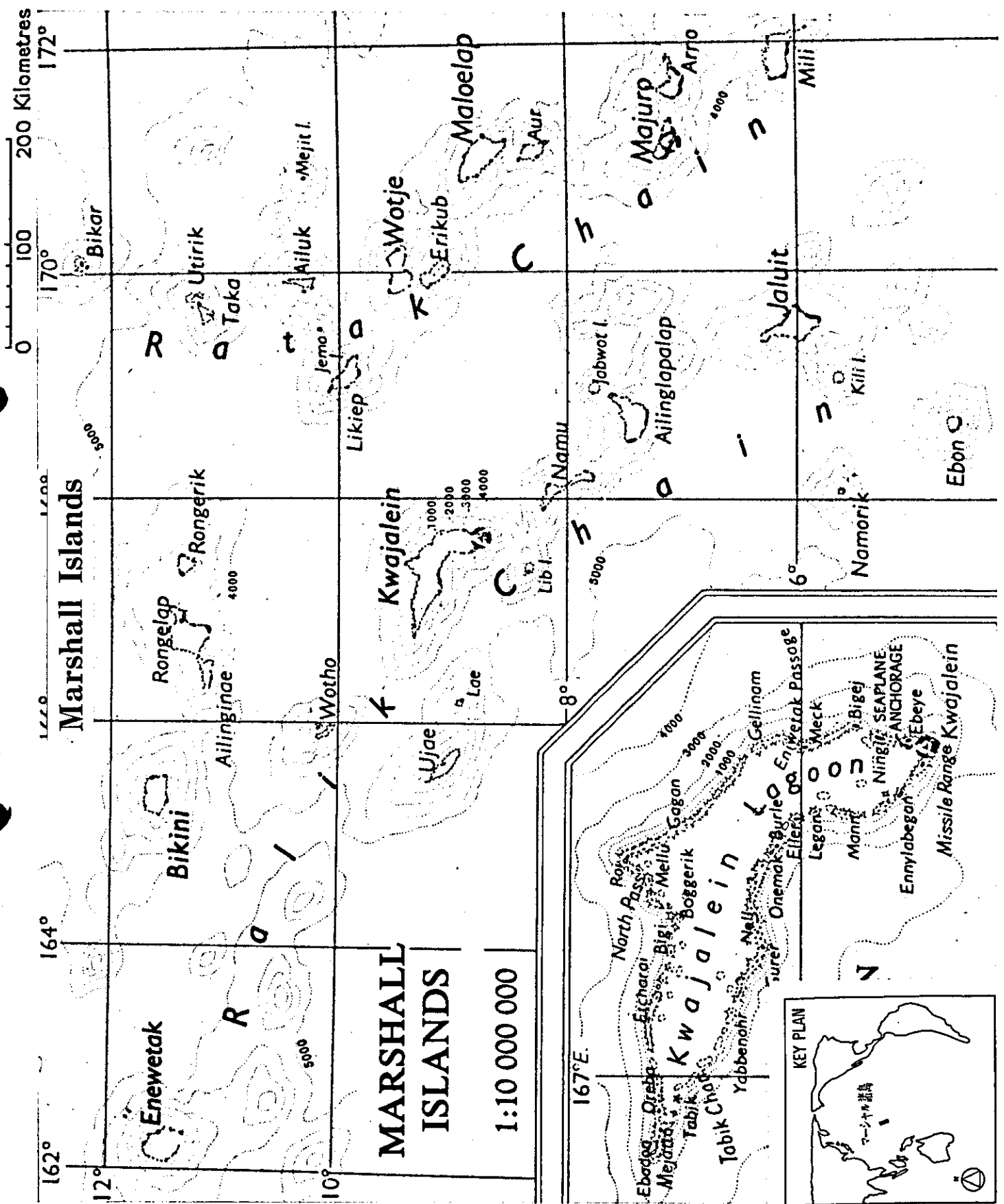
移 住 実 績

(キリバス)

1995年度まで実績なし

# マーシャル諸島

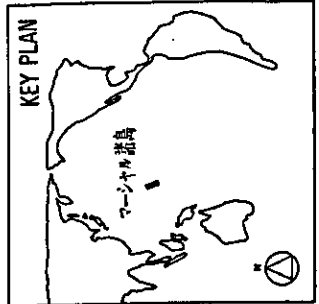
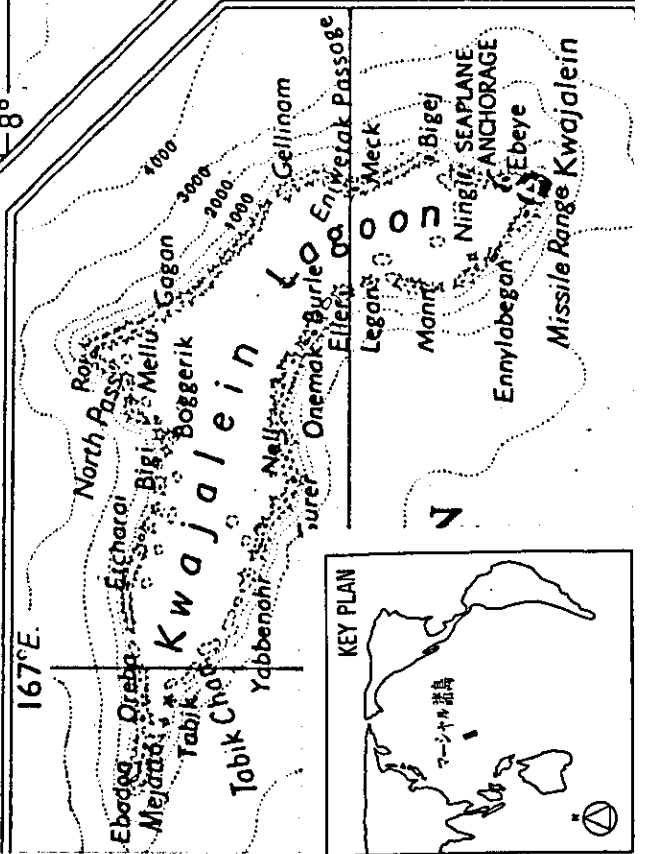
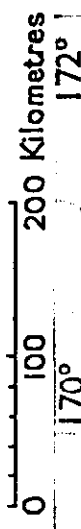




**Marshall Islands**

**MARSHALL ISLANDS**

1:10 000 000



## 国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(マーシャル諸島)

## 基本情報

国別概況	MAI 0001	
マーシャル諸島概要		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	MAI 1001	
II. 政治、経済、社会概況	MAI 2001	
1. 内政	MAI 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	MAI 2004	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	MAI 2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	MAI 2023	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	MAI 3001
1. 国家開発計画の概要	MAI 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	MAI 3003
2-1. 経済の自立的成長	
2-2. 雇用機会の増大	
2-3. 生活の質の改善	
2-4. 地方・都市の均整のとれた開発と所得の公平な配分	
2-5. 国家のアイデンティティと連帯感	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	MAI 4001
1. 概説	MAI 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	MAI 4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. アジア開発銀行 (AsDB)	
3. 主要先進国の動向	MAI 4009
3-1. 米国	
3-2. オーストラリア	
4. NGOの動向	MAI 4011
V. 我が国の援助動向	MAI 5001
1. 概説	MAI 5001
2. 国別援助研究の概要	MAI 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	MAI 5007
4. プロ形成調査の概要	MAI 5010
5. 評価調査の概要・留意点	MAI 5014
VI. その他	MAI 6001
1. 国家行政組織図	MAI 6001
2. 援助受入体制	MAI 6010
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	MAI 6011
4. 帰国研修員同窓会	MAI 6013
5. 我が国との要人往来	MAI 6014
6. JICA要人との面談記録	MAI 6015
7. 我が国との協定等	MAI 6016

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	MAI 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	MAI 8001
III. 要請案件	MAI 9001
IV. 当年度計画	MAI10001
V. 実績	MAI11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	MAI11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	MAI11013
3. 第三国研修実施実績	MAI11027
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	MAI11028
5. 青年招へい国別受入実績	MAI11029
6. 国際緊急援助隊派遣実績	MAI11030
7. 移住実績	MAI11031

## 更新箇所一覧表 (マーシャル諸島)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報



# 国別概況

表-1: マーシャル諸島概況

① 正式国名	(和文) マーシャル諸島共和国 (英文) Republic of the Marshall Islands
② 独立年月日 旧宗主国	1986年10月21日、米国との自由連合協定の発効により事実上独立 米国
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	イマタ・カブア大統領 Imata Kabua (1997年1月就任、任期4年、ただし現在の任期は2000年1月 まで)
⑤ 位置・面積	北緯4度~14度 東経160度~170度 0.18千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	マジュロ Majuro (マジュロ島)
⑦ 総 人 口	60千人 (1995年) (注2)
⑧ 民 族 等	ミクロネシア人種 (カナカ族) 及びカナカ族と米国人、ドイツ人、 日本人との混血
⑨ 公 用 語	英語、マーシャル語 (ミクロネシア系言語)
⑩ 宗 教	キリスト教 (カトリックが大部分)
⑪ 曆	<日本との時差> 3時間 <祝祭日> (注3) 1月1日 新年 5月1日 憲法記念日 5月最終月曜日 メモリアルデー 7月4日 漁師の日 9月第一日曜日 労働の日 10月24日 国連の日 11月最終木曜日 勤労感謝の日 12月25日 クリスマス 12月31日 大晦日

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) 『世界の国一覧表』 1997 世界の動き社

(注3) 『続・南太平洋島しょ国』1992 日本貿易振興会

### (1) 国土の概要

マーシャル諸島は、中部太平洋の北緯4～19度、東経160～175度の海域に広がる29の環礁と5つの島嶼から成る。平行に並んだ2列の島嶼は各列がラタック（日の出）、ラリック（日の入り）と呼ばれ同諸島を2つのグループに分けている。海域を含めた面積は200万平方キロメートルを有するが、陸地面積は僅か181平方キロメートルの海洋国である。最大島はクワジュリン島で16.4平方キロメートルである。首都マジユロのあるマジユロ島は113.9平方キロメートルの広い礁湖を取り巻く64の細長い小島より成り、陸地面積は9.7平方キロメートルである。全人口の45%が集中しているマジユロの中心地は、ダラップ、ウリガ、ダリットの3島で、同地区はこれらの島の頭文字をとってDUD地区と呼ばれ、官庁や商業施設が集中する。ほとんどの島が平坦で、海拔1～3メートルと低い（国際漁業協力財団資料、1987）。クワジュリン環礁は、マーシャル諸島最大の環礁であり、アメリカ軍基地が置かれている。ピキニ環礁はアメリカの核実験により、現在では居住できなくなっている。

#### (参考文献)

『マーシャル共和国水産振興に関する調査報告書』 1987 国際漁業協力財団  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

### (2) 気候

熱帯海洋性気候に属し、高温多湿であるが、体感気温は貿易風により和らげられている。全国の平均気温は26.8度で（国際協力推進協会資料、1995）、貿易風の強まる12～3月には乾燥し気温が下がる。全国の年平均降水量は3,600～4,500ミリメートルだが一般に北部マーシャル諸島では南部より雨が少なく平均降水量は1,780ミリメートル全国平均を大きく下回る。10、11月が雨季、12～3月が乾季であり、赤道に近いほど雨は多い。（数値は国際漁業協力財団資料、1987）。

マーシャル諸島は、台風の通過圏ではないが、国土が低地のため高潮に侵されやすく、1958年には旧首都のヤブウォール島が台風の直撃により建物が全壊し、また79年には現首都のマジユロが2週間にわたって高潮を受け大きな被害を被っている（数値は国際漁業協力財団資料、1987）。

#### (参考文献)

『マーシャル共和国水産振興に関する調査報告書』 1987 国際漁業協力財団  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

### (3) 人口

1995年のマーシャル諸島の総人口は、60千人（世銀資料、1997）となっている。1988年の国勢調査では4万3,380人で、これは、80年の調査時の3万873人より40%強の急激な人口増加であり、単純に計算すると年率5%の、世界でもトップクラスの高い人口増加率となっている。88年時点では、地方（含む離島）よりマジユロおよびクワジュリン環礁の

エバイの2大都市への人口流入が進行し、この二つの都市地域だけで人口の64%が居住していた。34の島嶼のうち原爆実験のため居住不可能となったビキニ環礁を含めた無人島が11島ある（数値はマーシャル政府資料、1988）。

（参考文献）

Republic of the Marshall Islands 1988/89 1988

Statistical Abstract Office of Planning and Statistics

World Development Report 1997 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

#### （4）略史

表-2：マーシャル諸島共和国略年表

	出来事
1528年	スペイン人アルバロ・デ・サーベドラにより発見される
1566年	スペインによるマーシャル諸島領土化宣言 近くを航行したイギリス人船長の名前に因みマーシャル諸島と命名
1885年	ドイツの保護領となる
1914年	日本が同諸島を無血占領
1919年	日本の国際連盟委任統治領となる
1945年	米国が同諸島を占領
1947年	米国の国連信託統治領となる
1946～58年	ビキニ、エニウェトク環礁における米国の核実験
1965年	ミクロネシア議会発足
1976年	ミクロネシアよりの分離運動が発生した
1977年	ミクロネシアの他地区との分離独立について住民投票を実施し 分離案を支持した
1978年	米国と自由連合になることに同意、ミクロネシア議会脱退
1979年5月1日	憲法制定、自治政府発足。アマタ・カブア氏が初代大統領として就任
1980年	エニウェトク環礁の核安全宣言により住民帰島
1982年10月	米国と自由連合協定を締結
1983年	住民投票により同協定が承認される
1986年9月17日	国連加盟が総会で承認される
1986年10月	同協定発効、事実上の独立
1988年12月	日本との国交を樹立した
1992年1月15日	第4期アマタ・カブア内閣発足
1996年1月	行政改革。大統領の死去に伴いイマタ・カブア氏が大統領就任

出所 『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

『マーシャル諸島共和国概要』 1993 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版

1995 国際協力推進協会

## (5) 民族等

民族の起源については、二つの説がある。一つは、東部メラネシアから西部ポリネシアを經由し、マーシャル諸島に移動してきたとする東方ルートであり、他方は、マレー方面からカロリン諸島を経てマーシャルに入ったとする西方ルートである。いずれにせよ数種族の混血によるものと推定される。人類学上は、ミクロネシア族と称され、ポリネシア人ほど大柄ではなく、メラネシア人程肌は黒くなく、髪は直毛である。

人口構成は次の通りである。

マーシャル人	96.6%
太平洋諸国人	2.0%
その他	1.4% (数値は国際協力推進協会資料、1995)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

## (6) 言語

言語は現地語であるマーシャル語(マレー・ポリネシア語族)と英語があり、学校教育は英語が主であり、公立学校の低学年では、マーシャル語の授業も行われている。公用語はマーシャル語である。また、日本統治時代に育った人々は日本語を解する。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

## (7) 宗教

過去およそ100年の間に国民のほとんどがキリスト教徒となった。カトリック教会が中心である。一方では伝統的宗教、タブー、伝統医薬に対する信仰も根強く残っている。

(参考文献)

Pacific Islands Year Book 1986 Pacific Publications

## (8) 文化

国民性は一般に温和であり、おおらかである。母系制社会であり、伝統的な家族制度である酋長制度が今もなお残っており、その家族とコミュニティが公的福祉の役割を果たしており、自らの集団に対する帰属意識が強い。従って、集団より上位の同一国民としての国民性の確立が急務となっている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

主要紙は、グアムで発行されるPacific Daily Newsで、毎日空輸されている。国内発行のものはThe Marshall Islands Journal (週刊) があり、マーシャル語、英語およびキリバス語で書かれおり、発行部数は約 3,700部である。この他に、Kwajalein Hourglass 及び、Marshall Islands Gazette の2紙がある (数値はThe Europa Publications資料、1995)。

### 2) テレビ・ラジオ

テレビ局は2局あり (うち1局は国営)、ラジオは国営放送 (WSZO) が1局で、英語およびマーシャル語が使用され、VOA およびラジオ・オーストラリアのニュースも放送される。

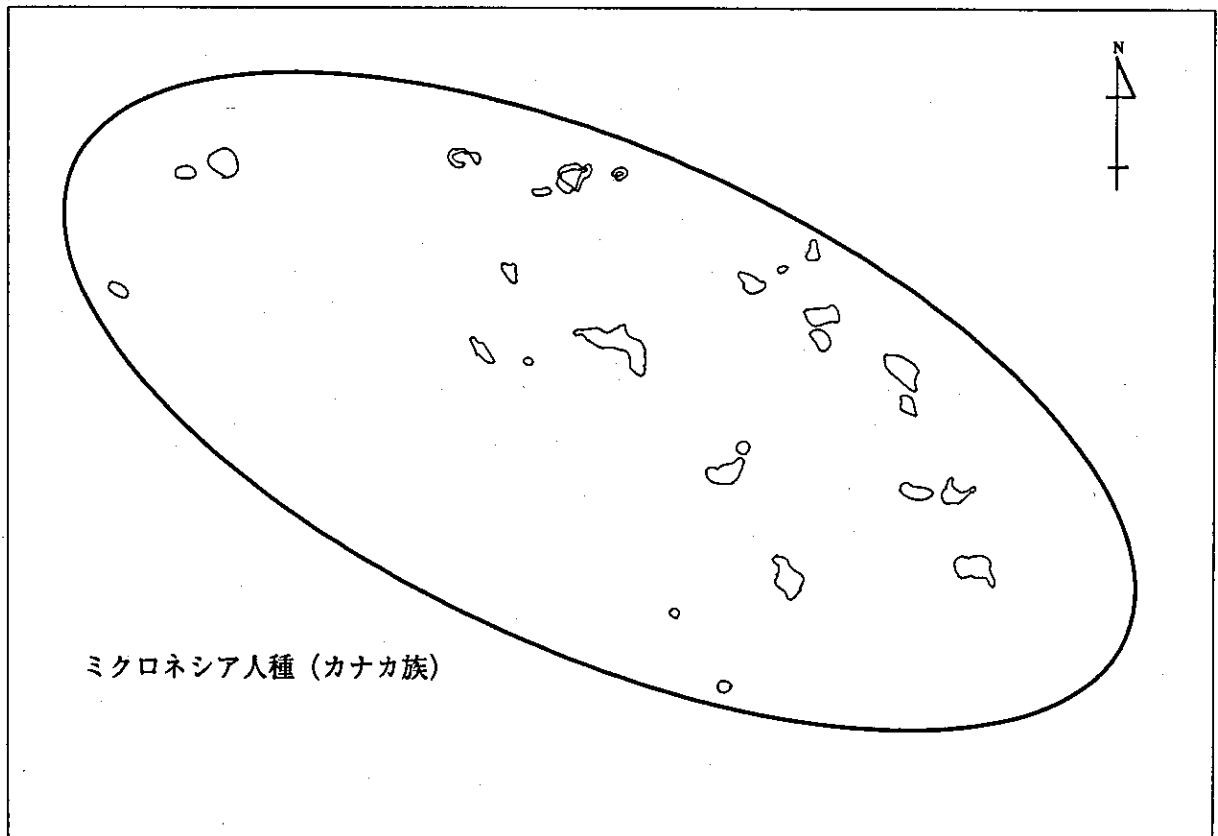
(参考文献)

「マーシャル諸島共和国概要」 1992 外務省  
The Europa World Year Book 1995 1995 The Europa Publications

# マジュロにおける降水量・平均気温（マーシャル諸島）

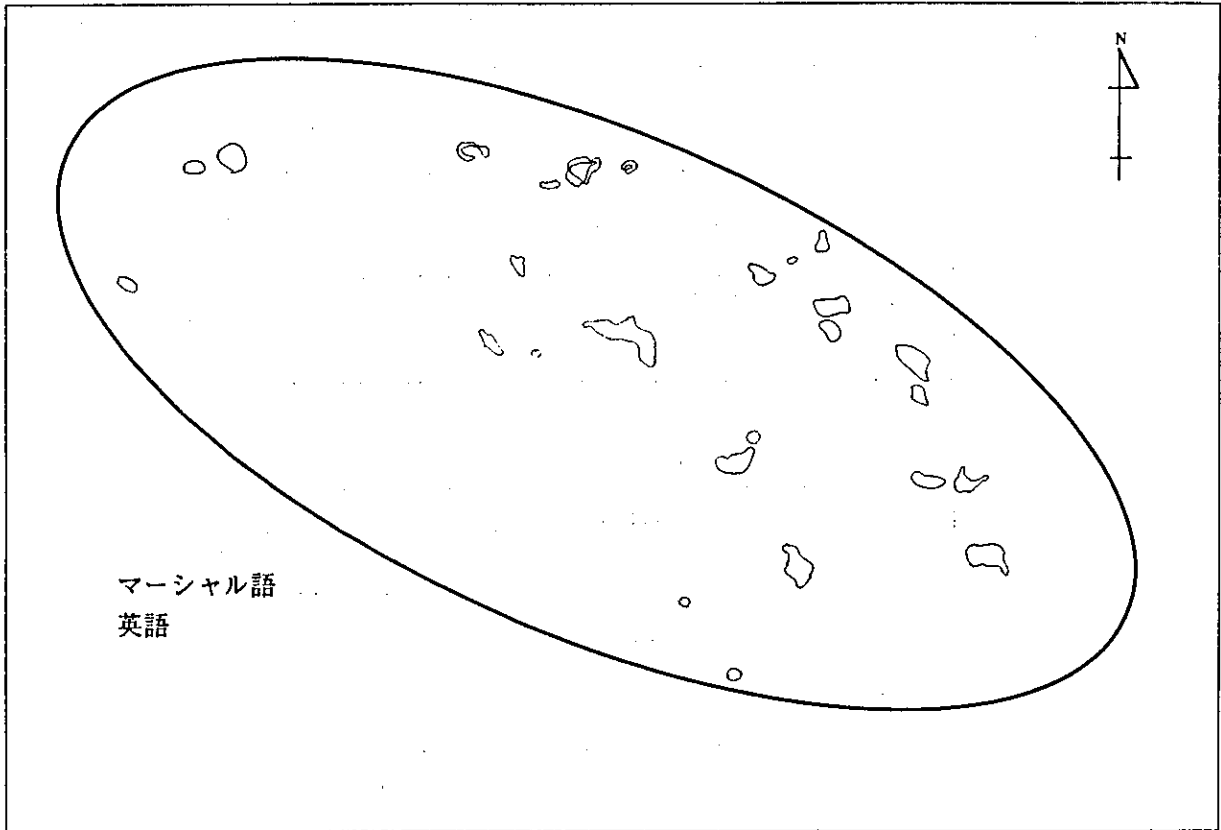
【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

# 民族（マーシャル諸島）



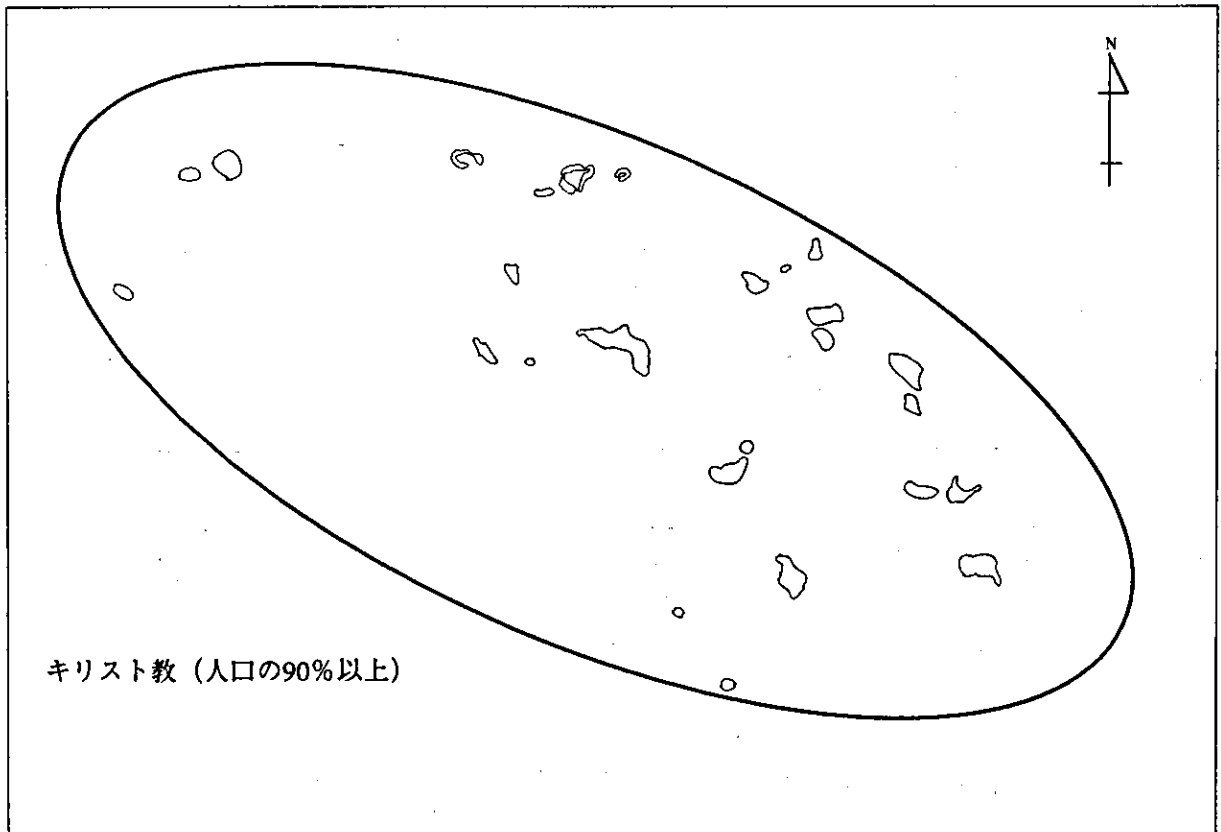
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

言語 (マーシャル諸島)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

宗教 (マーシャル諸島)



出所 【国名：ソロモン諸島】 1995年2月 外務省



表-3 : 経済指標 [マーシャル諸島]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (注1)			記載なし
一人当たりGNP (ドル) (注2)		N.A.*1	N.A.*2	N.A.*3
GDP実質成長率 (%) (注1)			記載なし	
消費者物価上昇率 (%) (注1)			記載なし	
失 業 率 (%) (注3)			記載なし	
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)			記載なし 記載なし	
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1992年) 輸入 (1992年)	米国 (79.4%) 米国 (61.0%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)			記載なし	
対外債務残高 (百万ドル) (注5)			記載なし	
債務返済比率 (%) (注5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注2)			記載なし	
2) 通貨 (注6)	通貨単位 : 米ドル (US\$)			
3) 会計年度	10月1日~9月30日			

注) \*1 : 低位中所得として推定 (696~2,785ドル)

\*2 : 低位中所得として推定 (726~2,895ドル)

\*3 : 低位中所得として推定 (766~3,035ドル)

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

(注5) Global Development Finance 1996 1996 The World Bank

(注6) 「国名 : マーシャル諸島共和国」 1997 外務省

# I 国別援助実施指針

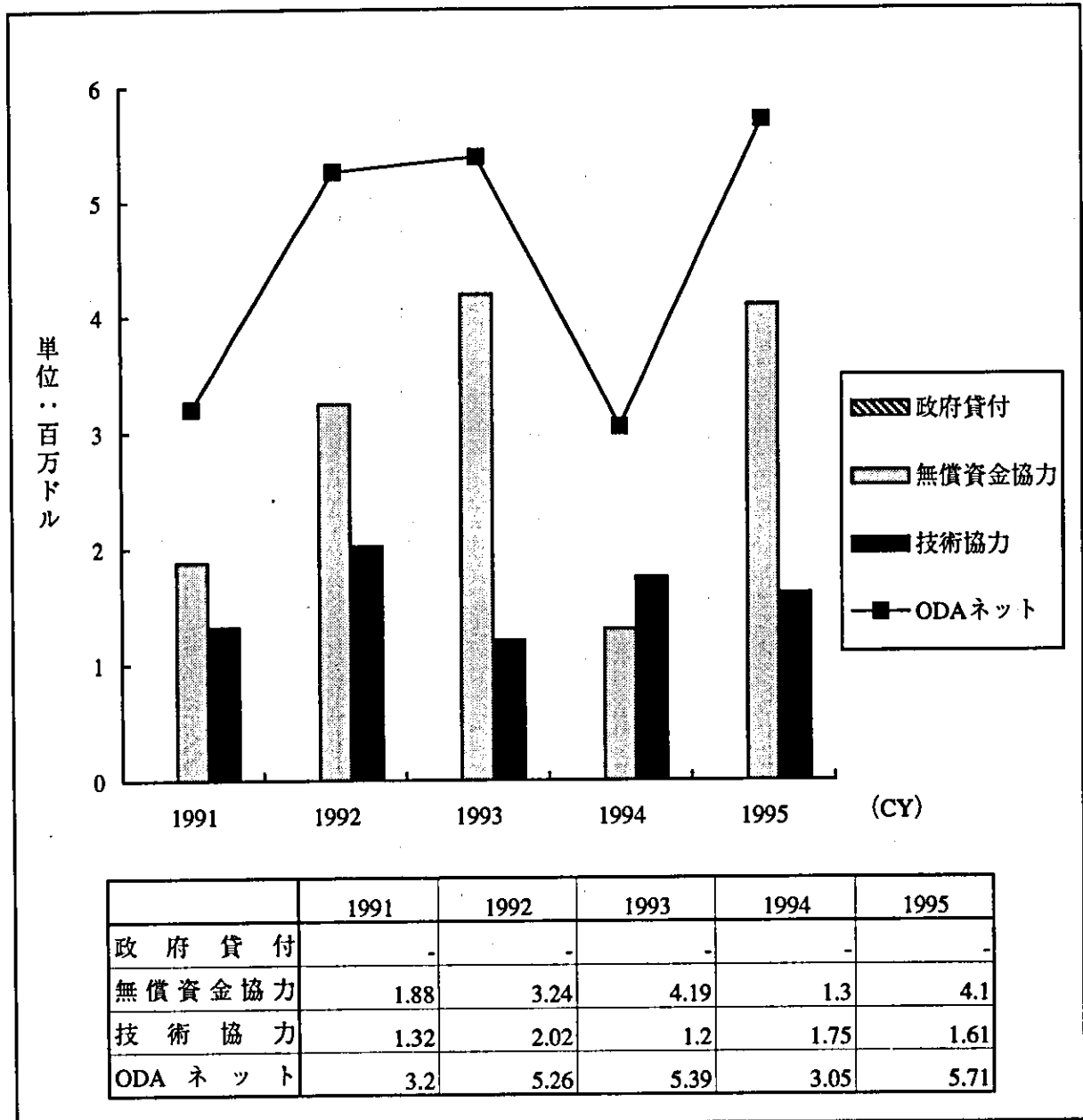
I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(マーシャル諸島)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

# 我が国の対マーシャル諸島ODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会



分野別・形態別の累積実績（マーシャル諸島）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

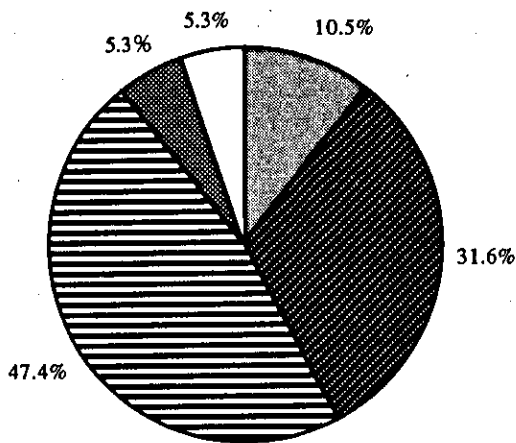
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



実績なし

総件数 19件



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

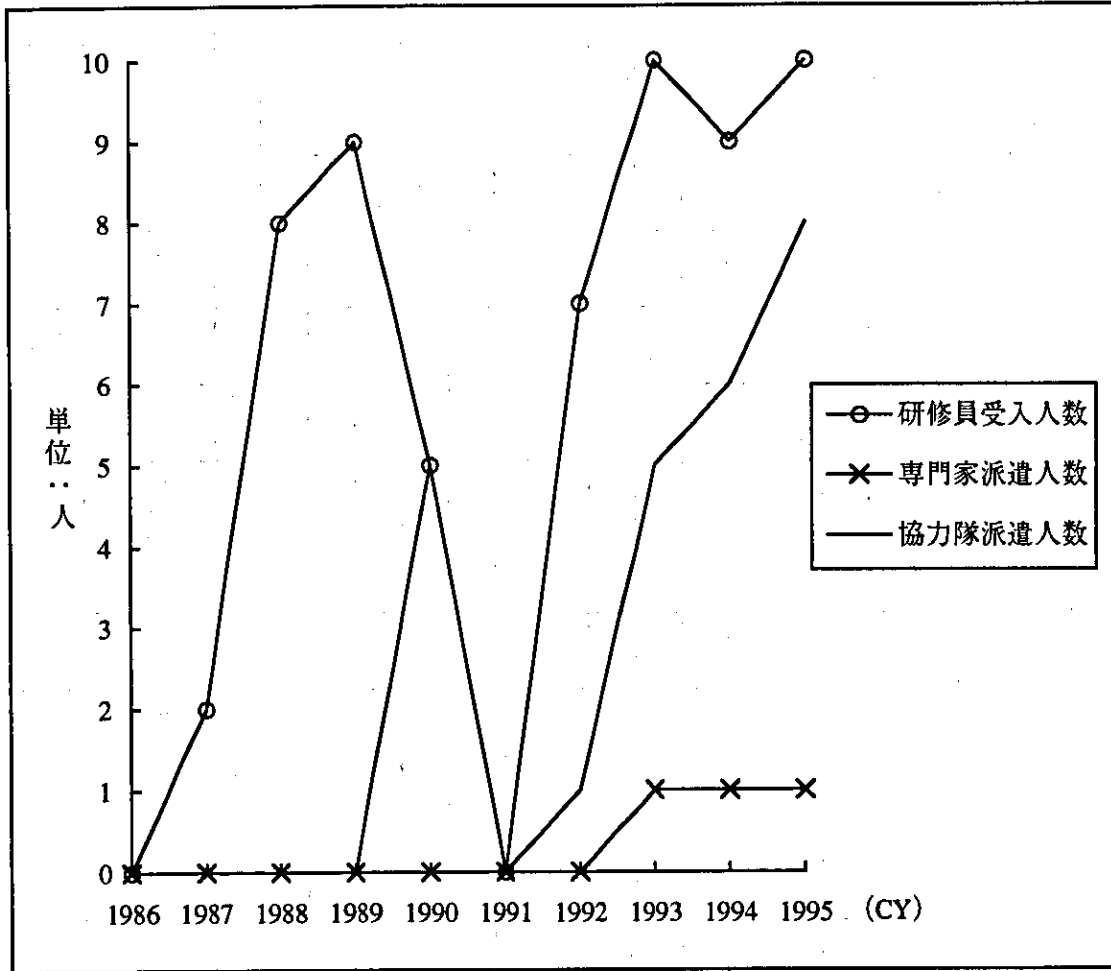
国名： マーシャル諸島

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人数	1								1	1	1		2	8	9	5		7	10	9	10	64人
専 門 家 人数																			1	1	1	3人
協 力 隊 人数																5		1	5	6		25人
移 住 者 人数																						0人
プ ロ 技 協 件数																						0件
開 発 調 査 件数																						0件
単 独 機 材 供 与 件数																						0件
研 究 協 力 件数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件数						1	1		2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	3	19件
有 償 資 金 協 力 件数																						0件
開 発 協 力 件数																						0件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業、海外移住事業等による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（マーシャル諸島）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



1-3. 分野別人数実績一覧

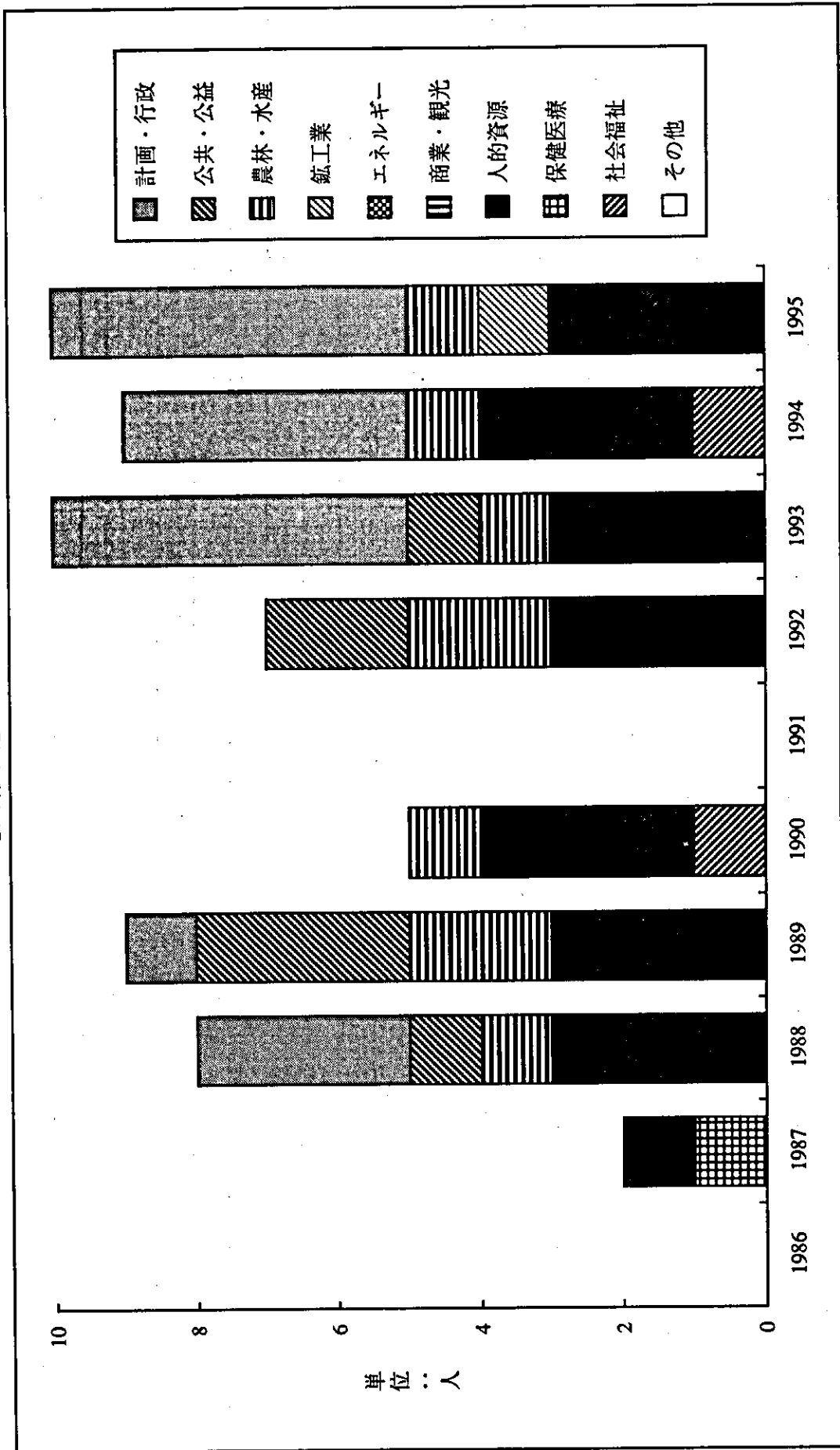
[研修員]

国名： マーシャル諸島

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易				観光	人的資源
研修員	1983以前	2		1																	
	1984	1																			
	1985	1																			
	1986	0																			
	1987	2															1				
	1988	8	1	2													3				
	1989	9		1		2											3				
	1990	5															3			1	
	1991	0																			
	1992	7								1											
	1993	10																			
	1994	9																			
	1995	10																			
	累計	64	1	18	0	3	0	7	0	1	0	8	0	1	0	0	22	0	1	2	0
	構成比率	%	100.00	1.56	28.13	0.00	4.69	0.00	10.94	0.00	12.50	0.00	1.56	0.00	0.00	0.00	34.38	0.00	1.56	3.13	0.00
全世界	人	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
マーシャル諸島	%	0.05	0.04	0.12	0.00	0.03	0.00	0.06	0.00	0.04	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.01	0.01	0.09	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

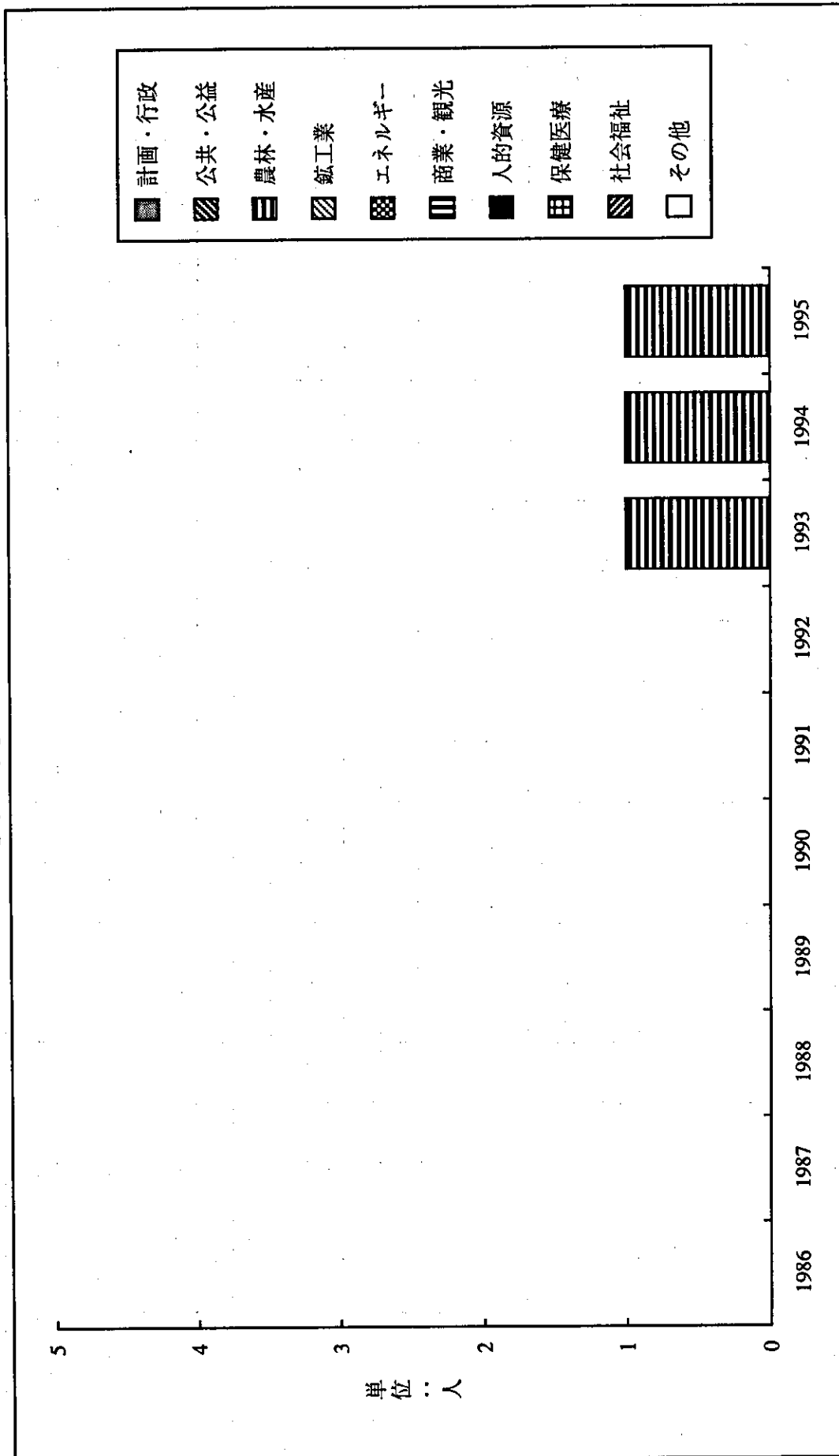
[専門家]

国名： マーシャル諸島

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光								
専門家	年度																							
	1983以前	0																						
	1984	0																						
	1985	0																						
	1986	0																						
	1987	0																						
	1988	0																						
	1989	0																						
	1990	0																						
	1991	0																						
	1992	0																						
	1993	1																						
	1994	1																						
	1995	1																						
	累計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比率		100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める	人	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497		
マーシャル諸島の比率	%	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

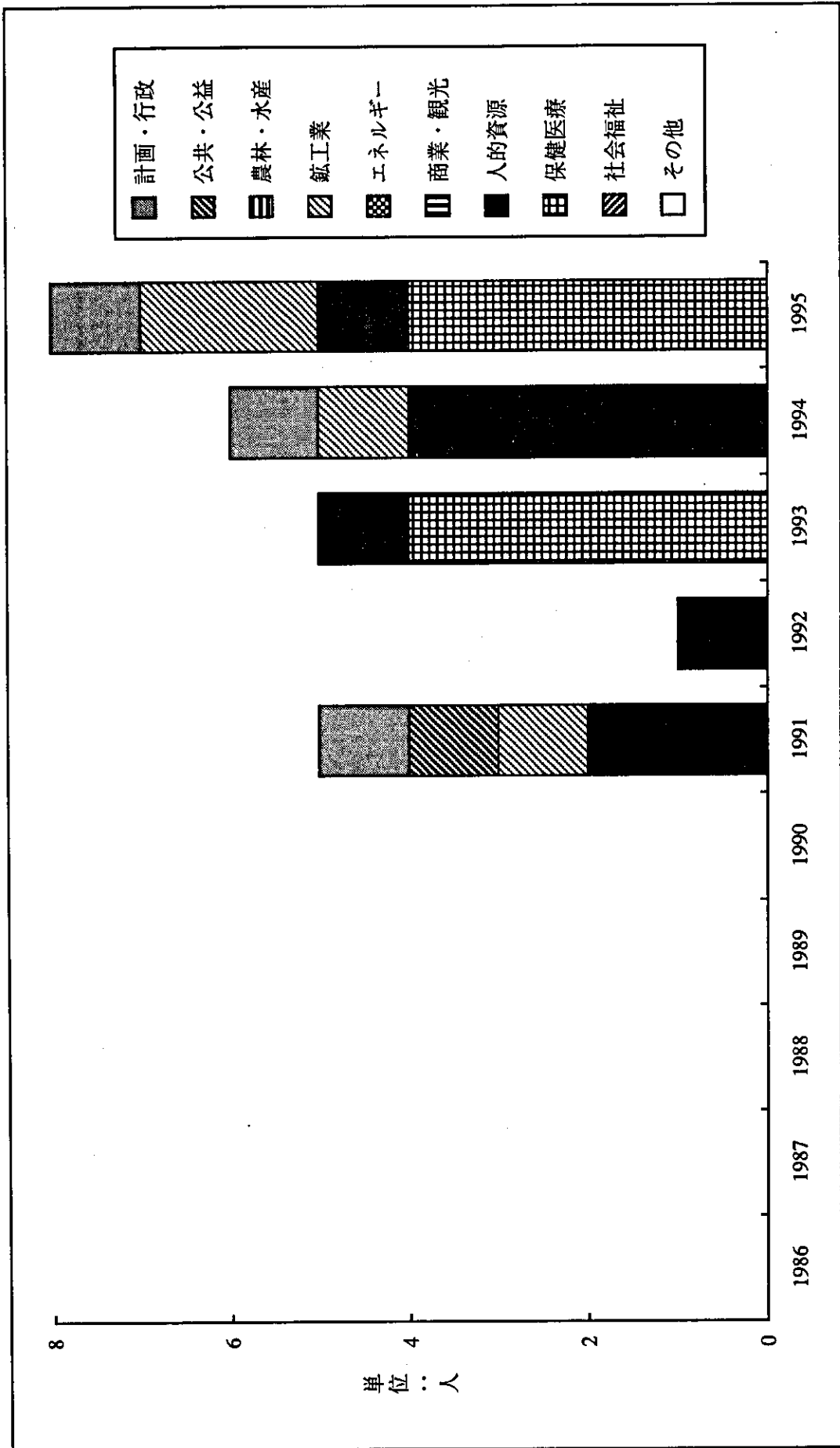
[協力隊]

国名： マーシャル諸島

形態	分野	年度	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光				人的資源	科学文化
協力隊		1983以前	0																				
		1984	0																				
		1985	0																				
		1986	0																				
		1987	0																				
		1988	0																				
		1989	0																				
		1990	0																				
		1991	5	1																			
		1992	1																				
		1993	5																				
		1994	6	1																			
		1995	8	1																			
		累計	25	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		構成比率	%	12.00	0.00	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		全世界派遣数に占めるマーシャル諸島の比率	人	91	987	104	178	1,259	657	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319
			%	0.16	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.43	0.00	0.00

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [協力隊]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[移住]

国名： マーシャル諸島

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(マーシャル諸島)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料



分野	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件期間	R/D費 0000.00.00	調査費 0000.00.00	専門派遣 0000.00.00	C/P派遣	機材供与費	0千円
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00							0千円
計画・行政	開発調査	経済技術協力調査	1980.06.12 1980.06.27	マーシャル、ミクロネシア両国に対して、我が国の経済、技術協力のシステムの説明を行なうとともに、我が国の経済、技術協力のシステムの説明を行なうとともに、我が国の経済、技術協力のシステムの説明を行なった。	0000.00.00 1,103千円					0千円
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	プロジェクト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	事業概要	R/C等費	調査費	C/P等費	機材費
公共・公益事業	開発調査	マジュロ港船用水路建設設計	1981.12.30	1981.12.30	マジュロ港船用水路建設に安全かつ経済的に通航を航行させることを目的とした通航水路の建設にかかわる基本設計調査の実施。	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	ミッドウエイ	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円
農林水産	プロシエクト方式技術協力	南太平洋農林水産業プロジェクトファイナインディング	1982.12.24	1982.12.24	南太平洋地域の林業および水産資源の有効利用を図るために必要な技術協力を5ヶ国（フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島）について、プロジェクト協力の可能性を検討し、その内容を検証するため、林業および水産の2班に分けて調査団を派遣した。マーシャル諸島においては、進行中の漁業基地開発関連の協力が要請された。	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
農林水産	開発調査	漁業基地整備計画	1983.10.10	1983.10.10	漁業基盤整備を図るため、漁船修理施設・製氷プラント・通航用岸壁・冷蔵庫等の施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

品名: 研究開発費	区分	品名	品目	品目	品目	品目	品目	品目	品目
			品目	品目	品目	品目	品目	品目	品目
農林水産	農林水産	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
			なし						0千円
農林水産	農林水産	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
			なし						
農林水産	農林水産	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
			なし						
農工業	農工業	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
			なし						
農工業	農工業	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
			なし						
農工業	農工業	研究開発費	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
			なし						



区分	種別	品名	数量	単価	金額	備考	科目	金額	備考
エネルギー	燃料	軽油	なし	0000.0000	0000.0000		燃料費	0千円	
エネルギー	燃料	軽油	なし	0000.0000	0000.0000		燃料費	0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.0000	0000.0000	0000.0000		技術協力費	0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.0000	0000.0000	0000.0000		調査費	0千円	
商業・観光	単価機材供与	なし	0000.0000	0000.0000	0000.0000		機材費	0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.0000	0000.0000	0000.0000		研究費	0千円	
商業・観光	燃料	軽油	なし	0000.0000	0000.0000		燃料費	0千円	

図名: 研究費	種別	種別名称	案件名	協力機関 協力機関番号	案件概要	R/C費名目	調査費	専門費	C/P費	機材費	0千円
商業・観光	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	レポート	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
人的資源	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円



図名: 研究開発費	協力形態	協力形態	協力期間開始 協力期間終了	案件種別	R/D開発費	調査開発費	専門開発費	C/P研費	器材開発費
社会福祉 分設	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	ニフボ/エ社	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円



分類	部力形番	案件名	部力原簿種 部力原簿種了	案件種別	部力帳簿名目	調査年度	C/P研修	部力保手費	調査年度
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	研究機力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	シフト機力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
その他	調査機力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	



種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与量	頁数
農林水産	無償資金協力	漁業基礎施設計画 (2)	1984年度		1983.03.13 0000.00.00	380.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁行開発計画	1988年度		1984.02.02 0000.00.00	260.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁行開発計画	1988年度		1984.11.09 0000.00.00	330.0百万円	
農林水産	無償資金協力	離島漁業振興計画	1989年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等の調査資金を供与する計画。	1983.07.06 0000.00.00	493.0百万円	資源開発省マーシャル群島海洋局
農林水産	無償資金協力	離島水産物流通改善計画	1991年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等を行なうもの。	1992.03.09 0000.00.00	373.0百万円	資源開発省
農林水産	無償資金協力	離島水産物流通改善計画	1992年度	離島域における小規模漁業を育成し、住民の所得向上並びに漁獲物の安定供給体制の確立により離島漁業振興を促進するための基盤を整備するもの。	1992.06.29 0000.00.00	309.0百万円	資源開発省
農林水産	無償資金協力	漁業用水路および橋梁修復計画	1992年度	マジュロ地区の橋梁の修復。	1993.01.18 0000.00.00	288.0百万円	
農林水産	無償資金協力	小規模漁業開発計画	1993年度	小規模漁業振興に必要な施設・材料の供与。	1994.04.05 0000.00.00	148.0百万円	資源開発省海洋資源局
農林水産	無償資金協力	第二光臨島水産物流通改善計画	1995年度	同国第2の都市イバイを中心とした三環道の漁業を振興し、イバイへの鮮魚供給の安定、増大を図るため、販売施設、漁業支援施設を建設し、漁船、船外機、漁具などの機材を整備する。	1996.02.20 0000.00.00	453.0百万円	資源開発省海洋資源局
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
農工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
職工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	マーシャル高校改善計画	1994年度	同校の施設・教材の老朽化、生徒数の増加に対応するため校舎等の建設に必要な資金を提供する。	1994.11.29 0000.00.00	617.0百万円	文部省
人的資源	無償資金協力	リヲ小学校改善計画*	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	マーシャル高校改善計画 (2/2期)	1995年度	百那マジュロの唯一の公立高校である同校では、施設や教材の老朽化が著しく、また教員数も不足している。一方、青少年の健全な育成のための社会教育施設も十分整備されていないため、教育・文化センターを建設するとともに職業教育用教材を整備する。	1995.06.09 0000.00.00	600.0百万円	文部省
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

区分	協力形態	案件名	案件年度	案件種類	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償(1件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	3.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (マーシャル諸島)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績

(マーシャル諸島)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
マーシャル諸島 (太平洋混成)	教員	-	-	-	-	1	1	1	1	0	1	1	1
	公務員	-	-	-	-	2	2	2	2	0	2	2	2
	小計	-	-	-	-	3	3	3	3	0	3	3	3
青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	
全体におけるマーシャル諸島の割合 (%)	-	-	-	-	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	

国名	分野名	合計
マーシャル諸島 (太平洋混成)	教員	7
	公務員	14
	小計	21
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるマーシャル諸島の割合 (%)		0.2%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996



6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(マーシャル諸島)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績  
(マーシャル諸島)

1995年度まで実績なし

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：民主的な議会制度を取りながら伝統的酋長制度を議会に持ち、伝統的諸権利や慣習法を守る独特の構造を持つ。

外交：アメリカとの緊密な関係、南太平洋諸国との友好関係、日本との関係促進が主要政策となっている。国連加盟を果たした現在は、特にEU諸国を中心に多くの国々との外交関係樹立を図っている。

経済：財政、貿易の両赤字という問題を抱えている。民間企業の活性化により経済的自立を図るが、全般的にマーシャル諸島の産業基盤は脆弱で、米国援助に過大に依存した経済の建て直しは課題が多い。

社会：急激な人口増加や都市部における人口流入が進行し、人口の過密による犯罪や自殺の増加が社会問題として指摘されている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

大統領を国家元首とする共和制をとる。閣僚10名と大統領は議員の中から選出される。議会は一院制で24の選挙区より選出された任期4年の33名の議員から構成され、議長および副議長は総選挙後最初の議会で選出される。現在の大統領はアマタ・カブア (Amata Kabua) 氏で、1979年に初代自治政府の大統領に就任して以来、継続して大統領を勤め、95年11月の選挙で再選され、5期目に入った。94年時点の議長はケサノ・ノテ (Kessao Note) 氏であり、副議長はリトウカ・トメイン (Litokwa Tomeing) 氏である。

酋長の権能は憲法上規定され、国家機構の一つに位置付けられている。ラリック列島地区より5名、ラタック列島地区から7名の酋長がそれぞれ選出され、これら12名の酋長により、酋長評議会 (イロイジ評議会: Council of Iroi) が構成されている。酋長評議会には立法権はない。しかし、内閣への意見表明や議会が制定する慣習法および土地問題に関する事項に対して意見を提出したり、再審議を求める権能を有する。

行政機関としては法務、外務、大蔵、運輸・通信、資源・開発、公共事業、社会福祉、教育、保健、内務・離島関係の10省があり、各省には大臣の他に長官がおかれ、行政遂行の責任を負う。地方政府は選挙区と同じ24の行政区があり、知事と地方議会からなり、基本的に中央と同じ構造を持つ。地方政府は独自の権限も有するが、基本的にその財源が中央政府からの補助金に依存している事もあり、多くの事業が中央政府との責任分担の形で行われている。

司法権は裁判所に付与されている。司法機関は首席判事と2名の陪席判事からなる最高裁判所を頂点として、以下、高等裁判所、地方裁判所およびコミュニティ裁判所により構成されている。この他、司法裁判所判事およびコミュニティ裁判所判事を任命する司法委員会がある。最高裁判所および高等裁判所の判事は、司法委員会と内閣

の勧告に基づき、議会在承認する。この他、この国に特有な司法機関として伝統的権利裁判所（慣習法法廷）があり、酋長などから選出される3人以上の判事により構成され、慣習法及び伝統に基づく土地の権利などに関する問題を扱っている。

司法委員会は、高等裁判所の首席判事、法務長官、内閣が任命する市民で構成される。なお、任命される市民は、議員または公務員であってはならない。この委員会の役割は、最高裁判所や高等裁判所の判事の任命に対して勧告を行うことや下級裁判所の判事を任命することである。

政党は、1991年の総選挙を機に与党の政府党（Government Party）と野党のラリック・ラタック民主党（Rallic-Ratac Democratic Party）が結成された。マーシャル諸島外務次官によると、政府党は、独立と同時の79年5月1日に結成され、現在約2万人の党員を有し、現在の閣僚は全員政府党の所属である。ラリック・ラタック民主党は、90年に設立され、党員は約2千人であり、2～3人の代議士を送り込んでいる（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

### 1-2. 最近の政情

現大統領のアマタ・カプアは1979年の憲法制定、自治政府が発足して以来その座にあり、ニティジェラ議会に安定した勢力を保持している。95年11月の総選挙では、大統領支持派が圧勝し、カプア氏は再選され、5期目に入った。

（参考文献）

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 1-3. その他特記すべき事項

#### (1) 核廃棄物処分場建設構想

1989年に埋め立て地造成のため米国から産業廃棄物を受け入れる決定をしたのに続き、94年には過去の核実験で汚染された無人島に核廃棄物処分場を建設し、これを低迷する経済の打開策にしようという計画が浮上した。マーシャル政府は環礁を掘り下げ、核廃棄物を埋める構想を立てたが、政府から計画への協力を求められた日本、米国、韓国のうち米国は要請を断った。核廃棄物処分場予定地は、地盤が安定しており、国際貿易航路や人口密集地から離れているため、処分場建設地にとり適している。しかし、隣国ミクロネシア連邦が2度にわたり、マーシャルに対し計画中止を申し入れている上、国内からも米国が核実験地にビキニ島を選んだ理論と同じであると反発の声が上がるなど、波紋が広がっている。

(参考文献)

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

(2) 初の核実験補償支払い

1946年～58年の間米国の核実験場となったビキニ、エニウエトク両島の住民に対する被害補償を扱うマーシャル諸島の核被害損害賠償裁判は、92年8月8日を補償請求申し立ての期限とし、申し立て件数は5,000件を越えた。補償総額は1億5,000万ドルに達するとみられる。92年から93年にかけて、米国は400人余の住民の被爆や土地の被害に対し、初の補償金として、計1億1,000万ドルを支払った(数値は平凡社資料、1995)。

(参考文献)

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

旧統治国であり自由連合協定を結ぶ米国と緊密な関係を保っている。また、1991年9月、第46回国連総会でミクロネシア連邦等とともに国連加盟が承認されると積極的な外交拡大政策をとり、西側諸国との関係も強めている。また、アジア太平洋経済社会委員会（Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: 略称 ESCAP）、南太平洋委員会（South Pacific Commission: 略称 SPC）、南太平洋フォーラム（South Pacific Forum: 略称 SPF）などにも積極的に参加しており、南太平洋諸国との政治・経済関係の緊密化を図っている。

マーシャル諸島はアジア開発銀行には1990年、世界銀行には92年に加盟している。

（参考文献）

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

米国とは自由連合関係にあり、最も緊密な関係にある。米国の核実験場となったビキニ環礁に対しては補償金が支払われ、また、直接助成金も支援されている。

オーストラリアとは、警備艇の寄贈などの援助を受けるなど、今後さらに本格的に援助が拡大される見通しである。

ニュー・ジーランドとは、人材開発などについて、小規模な援助を受けている。

中国とは、1990年11月の外交関係開設に伴い、台湾撤退後の野菜農園プロジェクトの援助を受けている。

イスラエルとは、1994年まで技術協力を受けた関係にある。

この他、現在外交関係を開設している国は18か国である。なお、首都のマジュロにある外国公館は、米国大使館、中国大使館の二つである。在ミクロネシア連邦のオーストラリア、フィリピンの両大使館は、マーシャルを管轄している。また、日本も在米日本大使館が管轄し、グアムにある在アガナ総領事館が事務を行っている。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

#### （1）フランスとの関係

1995年9月13日よりバブア・ニューギニアにおいて、南太平洋フォーラム首脳会議が開催され、同月5日に行われた仏の核実験に反対する特別声明を発表した。要旨は以下の通りである。

1. 仏太平洋における核実験再開に最大の憤激を表明し、実験続行の中止を要求する
2. 仏核実験が続行されるなら、フォーラムの対話国の資格を見直す。
3. 国際世論に逆行する仏と中国の非妥協的態度に怒りを表明する。
4. 仏米英に南太平洋非核地帯条約（ラロトンガ条約）調印を呼びかける。

5. 核実験反対の運動を国連総会などを含めて展開する。
6. 仏核実験をめぐるニュー・ジーランドの国際司法裁判所への提訴を歓迎。
7. 核実験反対の国際世論に感謝し、核実験中止と核兵器廃絶のため可能なあらゆる手段を取る。

10月2日、仏は再び核実験を行い、それに対し、南太平洋諸国会議は同日、直ちにフランスの対話国としての資格を停止した。

マーシャル諸島は米国の核実験によって広域被爆を経験した国であり、仏の核実験再開の発表に「深い憂慮」を表明し、実験が再開される前から、カプア大統領が仏のシラク大統領宛に計画撤回を求める書簡を出していた。書簡の中でカプア大統領は「我々は核実験によって肉体的、心理的な被害を体験している。今も悪夢の経験として忘れ去ることができない」と訴えた。

#### (参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会  
「毎日新聞」 1995年8月25日、9月15日 毎日新聞社  
「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞社

### 2-3. 我が国との関係

我が国との関係では、古くは1914年から45年まで日本が南洋群島の一部として統治していた経緯（第一次大戦中に当時ドイツ領であったミクロネシア地域を占領、20年より国際連盟の委任を受け統治）がある。この歴史的関係に加え、漁業関係でのつながりも深く、国造り、経済開発における日本の経済協力への期待は大きい。88年12月、我が国との外交関係を開設した。90年には非駐在の初代駐日大使として官房長官のオスカ・デ・ブラム氏が指名された。その後91年12月には、在日大使館を開設した。

1992年の日本のプルトニウム運搬通過に対して、反対の声が相次いだため、日本政府と財団法人、原子力文化振興団がマーシャル諸島をはじめとする南太平洋諸国の環境部門長官を招き、セミナーを開催した。

1995年6月の朝日新聞によると、マーシャル諸島の上院議員が「日本市民に訴える」と題した公開書簡を同新聞社に寄せ、戦時中、同国ミリ環礁で起きた旧日本軍による住民虐殺事件などに対する戦後補償問題について、日本政府は無視しようとしていると表明した。日本政府は、69年のミクロネシア協定などによって、当時の信託統治の施政権者である米国との間で、住民の請求権も含め、補償問題は完全かつ最終的に解決しているとの立場で、今回に請求についてもマーシャル政府からの公式のものではないとしている。



(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

「朝日新聞」 1994年10月10日 朝日新聞社

「朝日新聞」 1995年6月26日 朝日新聞社

#### 2-4. 国防及び軍事支出

1986年10月、米国との自由連合盟約が発効したことで、マーシャル諸島の安全保障、防衛の権限と責任は米国が有することとなった。

クワジェリン環礁に米国軍基地が置かれているが、1960年後半から70年前半にかけて軍関係者及びその家族など計 5,000人が居住していたのが、94年においては2,700人程度になっている（数値は国際協力推進協会、1995）。

表 II -2-1：国防概況

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

独立前の自治政府時代から80年代まで、ココナッツ栽培及びコブラ加工業は最も重要で、かつ唯一の産業であった。しかし、コブラの国際価格が不安定なことや、単一作物に依存することによる産業基盤が脆弱なことから、政府は産業の多様化を推進している。

マーシャル諸島では貿易・財政の両赤字に加え、国内貯蓄不足による慢性的な投資不足の問題を抱え、これらの赤字を米国を中心とする外国の援助で補っている。1970年代後半より高い成長率を示してきた国内総生産（GDP）についても、クワジェリン環礁にある米国ミサイル基地に関連した雇用所得によるところが大きい。また、雇用所得の50%は政府部門で占められている。民間部門の経済活動は、卸・小売、サービス業、コブラの加工業が主なものである。コブラの国際価格は84年をピークに低迷し続けており、コブラを産業基盤とした同国経済の自立を困難にしている。同国にとって、経済的自立のための基幹産業の育成は大きな課題である（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

政府は独立以来15年の自由協定期間に自立経済の確立を目標にして、民間部門の活性化に取り組んでいる。しかし、米国への依存度が過大になっており、早急な経済的自立は困難である。また、年率 4.3%と高い人口増加率を示していることは、経済成長の阻害要因であると懸念されている（数値はアジア開発銀行資料、1995）。

1993年7月に世界銀行は、経済成長を目指すマーシャル諸島にとって米国の資金援助の削減が最大の経済問題であると指摘し、外国からの投資拡大や公共部門の縮小などの実施を提言した。

IMFは1996年6月に調査団を派遣し、マーシャル諸島政府が経済問題解決に真剣に取り組んでいると評価した。同調査団は米国からの援助が打ち切られてからも、この2、3年の間に実施される経済措置によって、持続的経済開発が可能であると予測している。また、今後のマーシャル諸島の経済開発では、民間部門が重要な役割を果たすことになるため、民間に有利な環境を整備することを政府の課題とした。しかし、土地保有制度が開発の障害となっていることを同時に指摘し、改善の必要があるとした。

なお、マーシャル諸島では他の太平洋諸国と同様に都市部と離島部において大きな経済的格差があり、その収入差は約4倍である（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.185 1996年9月

（社）日本・南太平洋経済交流協会

Annual Report 1994 1995 Asian Development Bank

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

独立以前の1976年より同国の国内総生産（GDP）は、85年時の停滞を除き高い伸びを示し、独立の86年時の5,650万ドルから91年の7,180万ドルへと順調に増加している。一人当たりGDPも、86年の1,485ドルから91年は1,576ドルへと上昇している。しかし、GDPの成長率が6.8%であるのに対して、一人当たりGDP成長率は1.2%と低くなっており、急激な人口増加の影響が出ている。92年のGDP（推定）を分野別にみると、社会やコミュニティ、卸・小売、ホテル、レストランや金融、保険、不動産ビジネスに関わる分野の伸びが顕著である。一方、製造業や鉱業、採石は伸びていない。

マーシャル諸島では消費材・資本金材共に全面的に輸入に頼っており、物価は高い。物価上昇率は1985～86年に急騰した石油を除き比較的安定しており、価格が急騰していた石油も87年には以前の水準まで戻った。その結果、82年から89年までの7年間の全体の物価上昇率は20%に留まっていた。しかし、92年には、日用品の価格が急上昇したことによって、物価は前年比（91年比）で13.0%の上昇となった（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-3-1：主要マクロ経済指標

<u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF
<u>Year Book of Labour Statistics</u> 1995 1995 ILO
<u>World Development Report</u> 1992-1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (2) 国家財政及び金融

マーシャル諸島では、自治政府発足以来、歳入の赤字を米国の援助で補ってきた。1987年に6,500万ドルの国債を発行し、それまでのインフラ整備で膨れ上がった5,300万ドルの外国債務返済に充てた。主な返済先は、ヨーロッパ、日本、米国等である（数値はThe Micronesia Institute資料、1989）。

財政規模は徐々に拡大しており、1989年度の一般歳入は3,220万ドルである。このうち1,880万ドルが国内歳入によるものであり、残り1,350万ドルは主に米国との自

由連合協定下での贈与、あるいは他の資金源から受領したものである（数値はThe Micronesia Institute資料、1989）。

歳入の構成は、同国の経済構造を反映して所得税の割合が最も高く、続いて輸出税となっている。日本を中心とする漁業国から支払われる入漁料も全体の4%と比較的大きな割合を占めている。米国の援助がマーシャル諸島の歳入に占める割合は、財政援助のみでは一般歳入全体の40%以上、特別予算を加えた予算では約60%を占め、米国に強く依存した国家財政となっている（数値はThe Micronesia Institute資料、1989）。

1989年の一般歳出は2,230万ドルであった。その内訳は、教育と医療への割合が高く、全体の3割以上を占めた。また、運輸・通信、公共事業など経済基盤の整備にも重点が置かれている（数値はThe Micronesia Institute資料、1989）。

自由連合協定に基づき、米国はマーシャル諸島の一部を軍事基地として利用する見返りとして財政援助を実施している。1990年には歳入約6,900万ドルのうち、米国からの援助が約3分の2を占めたが、91年以降は援助が大幅に削減されることになった（数値は平凡社資料、1994）。

政府は1992年6月に産業基盤整備、漁業、観光産業の振興を柱とする5年間の開発計画を策定したが、台風や干ばつの被害もあって経済状況は悪化した。また、93年にはASDBが3,000万ドルの融資を決め、発展の可能性が高い漁業や観光に投資するとしている（数値は平凡社資料、1994）。

冷戦の終結に伴い、先進国からの援助が減少していることも財政難の要因となっている。そのため、このような援助に依存した経済構造を脱し、経済的な自立を果たすことがASDBをはじめとする援助機関および援助国から要求されている。経済的自立を実現するための課題としては、公共部門の縮小、民営化の促進、民間投資の拡大などがあげられている。

マーシャル諸島の金融機関は、3つの商業銀行と、マーシャル諸島開発銀行、信用組合、保険会社で構成されている。政府関係の資金は、商業銀行の1つであるハワイ銀行が決済銀行としての役割を果たしている。マーシャル諸島開発銀行は1989年に政府出資により設立され、貸出総額の50%は国家事業向けとして低利で融資されることになっている（数値はThe Micronesia Institute資料、1989）。

表Ⅱ-3-2：金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMFに記載なし。

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMFに記載なし。

(参考文献)

『続・南太平洋島しょ国(マーシャル諸島)』 1992 日本貿易振興会

『最新世界現勢 1994』 1994 平凡社

「朝日新聞」 1996年9月25日 朝日新聞社

Investor's Guide to The Republic of the Marshall Islands

1989 The Micronesia Institute

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Pacific Islands 1st quarter 1996 EIU

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

貿易収支は、1992年の時点で輸出額が 920万 1,000ドル、輸入額が 6,183万9,000ドルとなっており、5,268万 8,000ドルの輸入超過である。貿易外収支の内、貿易外収入については入漁料が 100万ドル～ 200万ドルで推移している。また、移転収入については、米国からの直接助成金が 5,000万ドル前後で推移し、貿易赤字を相殺する形になっている(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(4) 対外債務

第2次5ヵ年計画によれば、マーシャル諸島は、1991年7月末の時点で5,800万ドルの債務がある(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

マーシャル諸島の主要産業は、92年のGDP構成比で見ると、社会サービスが34%と一番高く、次いで卸・小売、ホテル・レストランが25%となっている。農業のGDPに占める割合は13.5%であるが、就労人口比で見ると21.4%となっており、労働人口の割りに生産性が低い。製造業を含む工業についてはほとんど無いに等しい。鉱物資源については、水深800～1,200メートルの海底にコバルトを含む鉱床が点在すると推測されているが、現在は調査段階にすぎない（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

コブラやココナッツオイルは同国最大の輸出品目であり、1980年代はこの両品で総輸出額のほぼ9割を占めていた。しかし、コブラとココナッツオイルは国際価格の変動が大きいいため、近年の価格低迷により輸出は減少傾向にある（数値はEIU資料、1994）。

また、農業については、マーシャル諸島のほとんどの環礁は河川や地下湧水がなく、土地も強いアルカリ土壌であり、農業には適さないため、今後の発展は難しいと思われる。

政府は、輸出品目の拡大を目指していることから、1989年には、南太平洋諸国で作られている貿易協定、South Pacific Regional Trade and Economic Cooperation Agreement : SPARTECAに同意した。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表II-3-9: 産業別GDP構成比

(単位: %)

	1991	1992
農業・漁業	14.0	13.5
採石	0.3	0.3
製造業	1.2	1.0
電力	-0.8	-0.7
建設	12.4	12.6
卸・小売、ホテル、レストラン	25.0	25.0
運輸・倉庫・通信	-5.1	-3.6
金融、保険、不動産	15.3	15.6
社会サービス	34.9	34.0
その他	2.8	2.3
合計	100	100

出所 Marshall Islands Statistical Abstract 1992  
 (『開発途上国別経済協力シリーズ: マーシャル諸島』 第2版 1995  
 国際協力推進協会より引用)

表Ⅱ-3-10:過去5年間の部門別成長率

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Pacific Islands 1994-1995 1994 EIU

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 2) 農業

マーシャル諸島の農業はコブラ生産が中心であり、総農産物生産高の50%~60%を占めている。1980年代前半のコブラ生産高は、年間約6,000トンであったが、80年代中期に気象条件が悪化したことなどにより、4,000トン台に低下したが、その後回復に向かっており、89年以降は5,000トン以上の生産を維持している(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

輸出についてみると1980年代には、ヤシから取れるコブラと、その加工品であるココナッツオイルの2品目で、総輸出額の90%を占めていた(EIU資料、1994)。90年代になると産業の多様化を推進したことにより、コブラやココナッツオイル以外の輸出品が増加した。その結果、コブラとココナッツオイルの輸出額は92年には12.4%に低下した。なお92年の輸出品目の62%に当たる574万4,000ドルを詳細品目名が不明なその他が占めている(国際協力推進協会資料、1995)。このことからココナッツオイルとコブラは依然としてマーシャル諸島の主要な輸出品であるといえる。

マーシャル諸島で生産、加工されるコブラのほとんどは、マジュロにある米国資本の合弁会社の製油所でココナッツオイルに加工される。コブラの市況は変動が激しく、生産高が増加しても収入が減少することがある。例えば1991年は5,214トン生産しており、これは90年の5,140トンより増加したにもかかわらず、国際価格の下落により収入額は90年の96万1,000ドルのおよそ半分にあたる50万ドルであった。コブラの主な生産地は、アルノ、アイリンララブおよびミリ環礁などである。近年は国内におけるコブラの供給が不足しそれを補うため、ナウルやキリバスから輸入している(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

マーシャル諸島政府は、コブラ産業を離島振興の基幹産業と位置付け、コブラを国際価格より高い価格で買い上げるなどの補助事業を実施している。また、ココナッツを改良するため、これまで生産の中心であった大戦前に植えられた老木のヤシに代わる苗ヤシの植林を始めている。改定5ヵ年計画(1986/87-90/91)におけるココナッツ生産回復計画(Coconut Rehabilitation Program)は順調に進行しており、86年から90年までの5年間に、1,171エーカーでのココナッツ苗の植え替えが行なわれた。



この計画の中では、適性肥料の配布、除草、ブラッシング等を奨励し、これまでの粗放な管理により低下した収穫の回復を目指している。具体的にはココナッツ地域調査プロジェクト、ココナッツ植林プロジェクト、優良種のココナッツの導入プロジェクトなどを実施している（数値はマーシャル諸島政府、1991）。

コブラ生産上の主な問題として、ココヤシの木の老化と在来種の低生産性があげられる。また、価格の低下は、生産者の意欲も減退させている。その他に、コブラの乾燥装置や貯蔵倉庫、輸送手段の不備などもコブラ産業を拡大する上での阻害要因となっている。

コブラ以外の農作物は、基本的に国内消費を目的としたものであり、パパイア、ハクサイ、キュウリ、バナナ、パンの実などが主にマジロ、環礁ローラ地区で小規模に作られている程度である。これらの作物のいくつかについても、ココナッツと同様に改定5ヵ年計画のもとで植え替えが実施された。1986年から90年の間にパンの実、バナナ、タロ芋など、498エーカーの植林が終了している（数値はマーシャル諸島政府資料、1991）。

野菜や果実の生産における問題点は、基本的に栽培土壤がないこと、土地の海拔が非常に低いために土地も地下水も塩分を多量に含んでいること、栽培技術が非常に低レベルであることなどである。野菜類は一般に樹木類よりも多量の肥料分を必要とするが、熱帯の高温は簡単に有機物を分解し、多量の降雨がそれを洗い流すために、土地が極端にやせている。そのため、野菜類の栽培には特に土壤の面から不適である。

その他、見落としてはならない点として、マーシャル諸島における土地所有の形態がある。土地の所有に関しては旧来の酋長制度が色濃く残るために、一般国民は作物栽培のための土地を借りなければならない。しかし、借地料は最低基準が年間3,000ドル/エーカーと高額であり、このことが農業生産力を高める障害となっている（数値はJICA資料）。

（参考文献）

JICA資料

『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

First Five Year Development Plan 1986/87-1990/91 1987

Office of Planning and Statistics

First Five Year Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics

### 3) 漁業

水産物の国内需要は元来、自給で賄われていたが、急激な都市部への人口集中のために供給が追いつかず、現在は輸入で補充されている。自国の漁業は極めて小規模であり、大規模漁業は日本、台湾等を中心とする外国船によるものである。日本船は、はえ縄および一本釣り漁法によるマグロ、カツオ漁を行っている。以前は日本船の漁

獲高がマーシャル諸島の総漁獲高の50%程度を占めていたが、1992年には25%弱と低下している。なお、国内外の投資家と政府合併の漁業会社が設立されたが、施設や機材等の面で不備が多く、生産性はまだ低い（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1984年に日本の援助によるマジュロ漁業基地が建設され、アルノ環礁等では離島漁業の振興プロジェクトが進行している。これらのプロジェクトは、地方の経済開発および国内市場向け漁業の促進を目的としている。また、93年には中国資本の漁業会社 'Zhong Young' 社と台湾資本の 'Ting Hong' 社がマーシャル諸島政府との間で漁業協定を結んだ。これらの操業で、20年間で600万ドル相当の漁獲高が見込まれている。これらの外国籍船は、マーシャル海域で操業し、鮮度の高い「刺身級」のまぐろ約60トン毎週ハワイに向け輸出している。この離島漁業の振興プロジェクトは期待されている事業のひとつである（数値はEIU資料、1995）。しかし自国の漁船団が整備されていないことや、魚の加工技術・設備、輸送手段、市場施設などの不足が問題点として挙げられている。海洋資源は、マーシャル諸島にとって唯一の豊富な天然資源だけに、早急な整備が必要である。

離島では通常、漁業は家族消費の目的で行われており、都市部の消費地への輸送は限られている。このためマジュロ、クワジェリンでは生鮮水産物の不足が問題化している。離島部から都市部への輸送のためのインフラ整備や、技術の確立が課題となっているが、マーシャル人は水産物に対し生鮮嗜好のため冷凍魚を買わない傾向があり、流通には配慮すべき点が多い。

政府は水産資源の開発を国家開発の重要課題とし、第1次国家開発計画（1986～91年）においては経済部門に配分された開発予算のうち最大の45%（410百万ドル）を割り当て、漁業基盤整備、離島漁業振興、国内自給、輸出の増大に取り組んでいる（数値は海外漁業協力財団資料、1991）。

#### （参考文献）

『マーシャル諸島共和国離島水産振興に関する調査報告書』 1991 海外漁業協力財団  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

First Five Year Development Plan 1986/87-1990/91 1987

Office of Planning and Statistics Majero Marshall Islands

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1995 EIU

#### 4) 観光業

マーシャル諸島には、自然の砂浜、汚染されていない珊瑚礁の海、第二次世界大戦の戦跡などの観光資源があり、1993年のマーシャル諸島への観光客数は、5,055人である。国別の訪問者数は、米国が一番多く、次いで、キリバス、日本の順になっており、年々訪問者の国籍は多様化している。

また、賭博を合法化する法案が議会を通過したことによって、ホテル業界への投資が増加すると見込まれている。すでに、韓国の業者がミリ島に韓国人観光客を対象と

した室数 120のカジノホテルの建設を計画している。

マジュロを訪れる外国人観光客は年々増加しているが、それに対応する観光施設が不十分であり、観光業を発展させる上で、観光施設の充実が必要とされている。マジュロの都市部地域は環礁が汚れ、建築物もマーシャル諸島風ではないなど、観光客にとって魅力的で快適な環境とはいえない。離島部は静かで美しい景観を持ち、観光客を引き寄せるには格好の場所であるが、ミリとクワジャリン以外の離島部には宿泊施設といったものがない。また、マジュロから離島部への交通網の整備も課題である。

その他に日本や米国方面からの航空便が少なく、かつ航空運賃も高いことが問題点としてあげられる（以上数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

『マーシャル諸島共和国の経済社会の現状：大洋州編 No.7,8』 1990 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1996 EIU

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

## （2）貿易

### 1) 貿易構造

1992年の総輸出額は 920万1,000 ドルであり、91年の 280万9,000 ドルの 2.8倍となっている。92年の輸入額は 6,183万9,000 ドルであり、91年の 5,641万1,000ドルと比べると 9.6%の伸びである。貿易赤字は相対的には縮小したが、絶対額は 5,263万8,000 ドルと大幅な輸入超過である。

輸出品の構成品目は、近年多様化が進んでいる。従来輸出額全体の過半数を占めていたコブラおよびココナツ製品がその比重を下げており、1992年は12.4%になっている。それを補完する輸出品として、ポタンの材料となる高瀬貝、冷凍魚類などが出てきている。高瀬貝については、90年以降は毎年18万ドル弱の輸出をしており、冷凍魚類も年により変動はあるが、増加傾向にある。92年の冷凍魚の輸出実績はコブラとココナツ製品を抜いて第1位となり輸出額 1,500万ドルで、全輸出額に占める割合は16.8%であった。92年の輸出動向については、詳細な品目名が不明なその他の項目が全体の62%を占めている。

主な輸入品は食料品、肉・魚類であり、以下機械・車両、石油製品と続いている。近年石油製品、化学製品および機械・車両の輸入の増加が顕著になっている（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-3-11:主要輸出品の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表Ⅱ-3-12:主要輸出品推移

(単位:千ドル)

品 目	88年	89年	90年	91年	92年
ココナツオイル	1,743	1,679	1,148	1,396	1,137
高瀬貝	350	467	179	176	176
コブ	6	99	94	18	109
民芸品	1	N.A.	2	4	4
魚類(冷凍)	1	-	1,069	779	1,548
フカヒレ	-	8	-	-	-
生き動物	8	N.A.	268	517	483
その他	-	-	32	-	5,744
合 計	2,108	2,489	1,719	2,890	9,201

(注) 合計と内訳が異なる場合も、出所通り記載。  
 出所 "Marshall Islands Statisticazl Abstract 1992"  
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ:マーシャル諸島』 第2版 1995 国際協力推進協会より引用)

表Ⅱ-3-13:主要輸入品の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表Ⅱ-3-14:主要輸入品推移

(単位:千ドル)

品 目	88年	89年	90年	91年
食料品、肉・魚類	11,499	3,720	13,615	13,717
飲料水・タバコ	3,254	693	3,801	5,575
原材料	607	766	3,217	3,677
石油製品	3,618	109	2,738	6,288
動植物油脂	18	45	319	109
化学製品	681	415	2,117	1,508
機械製品	1,866	1,809	10,851	5,463
機械・車両	3,636	2,352	10,916	9,172
その他の製造品	4,108	1,188	8,017	10,933
その他	4,477	-	-	-
合 計	33,764	11,097	55,591	56,442

出所 "Marshall Islands Statisticazl Abstract 1990/1991"  
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ:マーシャル諸島』 第2版 1995 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:マーシャル諸島』 第2版 1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

輸入相手国についていえば、1992年は、米国本土およびグアムからの輸入が総輸入額の80%弱を占めている。日本からの輸入は12.4%である（国際協力推進協会資料、1995）。対日貿易については、マーシャル諸島は日本から車などを輸入しているが、マーシャル諸島からの日本への輸出には見るべきものがない。90年はマーシャル諸島からの輸出が5,575万ドルであるのに対し、日本からの輸入は19万ドルと圧倒的な日本の輸出超過となっている（日本貿易振興会資料、1992）。

表 II -3-15: 主要輸出入相手国の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

(参考文献)

『続・南太平洋島しょ国（マーシャル諸島）』 1992 日本貿易振興会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## (3) 経済インフラ、エネルギー

### 1) 主要道路

マーシャル諸島における道路の総延長距離は30マイルである。マジュロやイバイなどの主要都市及び主要な島においては舗装されており、その他の島では、砂利や珊瑚を敷いた道路が一般的である。マジュロ、イバイの舗装されている道路も、環礁の面積が小さいため、幅が狭くなっている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

マジュロ、イバイでは、車の増加に伴い年々交通渋滞が激しくなっており、道路網の整備が必要である。

台風が来襲した際の排水のために、道路にくぼみをつけている場所もあるが、充分ではなく、排水施設をさらに充実させる必要がある。また海沿いを通る道路が多いため、海水の侵食による老朽化が進んでおり、道路の整備も必要である。

(参考文献)

『マーシャル諸島共和国の経済社会の現状：大洋州編 No.7,8』 1990

国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

## 2) 海運

国内交通の中心は船で、運輸・通信省は現在マジュロ離島間に島間連絡船を運行させ、生活物資、郵便、離島で生産されるコブラなどの輸送を行っている。

マジュロには2つの港がある。1946年に建造されたマジュロ棧橋は、国内連絡船の母港として使われていたが、老朽化が激しいため、新棧橋の建設が第1次開発計画の優先プロジェクトにあげられた。同計画には日本の無償資金協力による援助が実施され、現在、棧橋の建設が進んでいる。もう一つのマジュロ新港は、78年に完成したコンテナヤードを持つ外国貿易港で、大型貨物船の離着岸が可能である。この新港の周辺には冷蔵庫、ココナッツオイル工場や火力発電所が隣接しており、工業地帯を形成している。国際海運は民間企業が行っており、Matson、PM&O、共和海運およびPacific Forum Line: PFL等の貨物船が月便の運行を行っている。

エネエタク、ビキニ、ウオッジェ、ヤルイト、マロエラブの離島には波止場があるが、ヤルイトを除いては浅すぎるなどの構造的な問題から通常の高運業務には適さない。政府は国内海運用として巡航船4隻を所有し、国内の高運のほとんどを担っている（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

### (参考文献)

『続・南太平洋島しょ国（マーシャル諸島）』 1992 日本貿易振興会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Investor's Guide to the Republic of the Marshall Islands

1989 The Micronesia Institute

## 3) 航空

同国の空の玄関であるマジュロ国際空港は1973～74年に建設され、大型ジェット機の発着が可能である。国内には珊瑚を砕いて作った簡易滑走路があるが、今後も乗客の増加が見込まれることから、マジュロの空港の拡充などが計画されている。

国内線は、エア・マーシャルによりマジュロと国内主要離島の間で運行されている。

国際線は、エア・マーシャルとコンチネンタル・ミクロネシア航空が中心である。エア・マーシャルは、キリバス、トゥヴァルに週2便運行し、さらに1990年1月よりマジュロ経由で、ホノルルとクワジュリン間の新路線を週4便定期運行している。コンチネンタル・ミクロネシア航空はホノルルよりグアム経由およびジョンストン島経由で各々週4便運行している。その他、キリバス・ツンガルが週2便タラワからマジュロに乗り入れている。

エア・マーシャルは、1980年に設立された国営航空会社であり、民間会社と共同で組織化され、90年まではエアライン・オブ・マーシャルアイランドと呼ばれていた。エア・マーシャルは旅客の輸送のみならず、貨物、郵便などの運輸サービスも行っている。現在エア・マーシャルは、空港・航空機整備維持の資金不足、利用者数の定員

割れ、現地技術者の不足等の問題を抱えている（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『続・南太平洋島しょ国（マーシャル諸島）』 1992 日本貿易振興会  
『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Investor's Guide to the Republic of the Marshall Islands

1989 The Micronesia Institute

#### 4) 通信

国際遠距離通信はマジュロとイバイで可能であり、通信衛星（COMSAT）地上局から衛星を通して行われている。現在の国際遠距離通信システムは、国内の需要に  
応えていない。その原因として、交換設備・付属屋外設備の整備不足、資材と人材の  
不足が挙げられる。マジュロからは、国際通信のチャンネルが7本あるが、そのうち  
4本は十分な状態ではない。

島や環礁間の国内通信は、太陽電池を利用した50を越えるHF無線局が主要な島と  
環礁及び首都を結んでいる（以上数値は外務省資料、1990）

（参考文献）

『マーシャル諸島共和国の経済社会の現状：大洋州編 No.7,8』 1990 外務省

#### 5) 電力

現在マーシャル諸島には、マジュロとイバイの2ヵ所に発電所がある。マジュロの  
発電所は1982年に認可され、14メガワットの供給能力がある。イバイの発電所は、脱  
塩淡水化工場を兼ねており、5.2メガワットの供給能力がある（数値は国際協力推進  
協会資料、1995）。

1996年7月20日にフランスの援助による太陽エネルギー発電所が完成し、ナムドゥ  
リック環礁の133戸に電気が通じた。なお、この発電所へのフランスの援助は50万ドル  
である（数値は日本・南太平洋経済交流協会資料、1996）。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.185 1996年9月

（社）日本・南太平洋経済交流協会

## GDPの推移（マーシャル諸島）

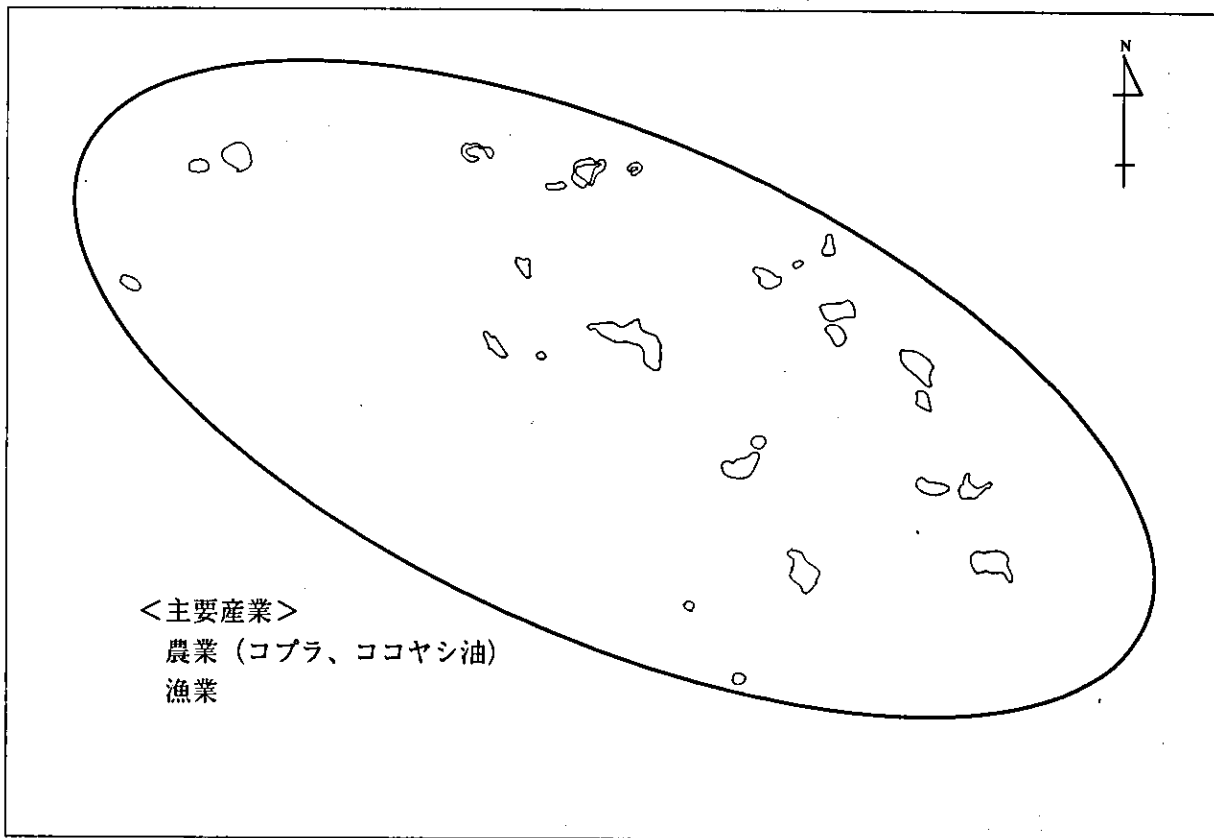
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化（マーシャル諸島）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。



# 産 業 (マーシャル諸島)



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1988年の調査では15歳以上の労働年令人口は、総人口の47.5%にあたる2万1,244人で、そのうち何らかの経済活動を営む者は総人口の54.1%にあたる1万1,488人である。就業者は男性の5人に4人、女性の3人に1人であり、男女比はほぼ7対3である。部門別では公共部門が33.7%、民間が33.5%、自営業24.7%という構成である。業種別では作業労働者が最も多く32.3%であり、続いて農林水産業が21.2%である（数値はマーシャル諸島政府資料、1988）。

失業者数の推移を見ると、実質労働人口の増加を失業者の増加が上回っており、失業率は12.5%と非常に高い割合である。急激な人口増加の結果、若年層である10、20代前半における失業率が23～39%と高く、全体の失業率を大きく上回っている。一方、地域別に失業率を見ると、マジユロ、イバイといった都市部で高く、離島ではそれほど高くない。マーシャルは、識字率が9割を超える質の高い労働力を有しているが、十分に生かせる雇用機会の提供が政府の大きな課題である（数値はマーシャル諸島政府資料、1988）。

一方で、先進国等からの援助が減少しているため、公共部門の人員削減が予定されている。政府は近いうちに、全公務員の25%に当たる800人を解雇することを計画している（数値は朝日新聞社資料、1996）。

表Ⅱ-4-1：雇用関係指標

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし。

（参考文献）

「朝日新聞」 1996年9月25日 朝日新聞社

Marshall Islands Statistical Abstract 1988/89 1988

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

Human Development Report 1995 UNDP

#### 4-2. 人口動態

マーシャルの人口増加は1960年代初頭までは1%前後の増加で推移してきたが、その後急激に増加し、67年以降の20年間で2.3倍以上に膨れ上がった。88年の国勢調査時の人口は4万3,380人で、前回の80年の調査時より1万2,507人の増加である。年平均の人口増加率は4.2%であり、世界でも人口増加率の高い国である。人口増加は全島の傾向であるが、マジユロ、イバイ島などの都市部への人口集中は特に激しく、マジユロでは前調査より66.8%、イバイでは40.6%の増加が記録された。クワジェリン環礁は47年以来、米軍基地として利用されており、住民は同じ環礁内のイバイ島に移住した。しかし、その後の同島への人口集中によって、都市のスラム化、犯罪、自殺等の社会問題の増加をもたらした（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

人口構成は15歳以下の子供が総人口の53.1%を占める底辺の大きなピラミッド構造となっており、人口の中央値年齢は14.8歳である。児童数の急増により、小学校数の不足が問題となり、ほとんどの学校で午前部と午後部に分けて授業を行っている（数値はマーシャル諸島政府資料、1988）。

近年は出産年齢の若年齢化が進み、10代の出産は全体の20%を占める。特に15歳以下の出産が増加しており、社会問題となっている（数値はマーシャル諸島政府資料、1988）。

1994年時の5歳未満児死亡率は1,000人当たり92人、乳児死亡率は1,000人当たり63人である（UNICEF資料、1995）。平均余命は、男性は68年には56.7才であったのが、88年には59.6才になり、女性68年には59.7才であったのが、88年には62.6才と、男女共に約3年伸びている。人口の男女別内訳を見ると、88年は男性2万2,181人、女性2万1,199人と男性がやや多い構造となっており、80年の国勢調査でも男性1万5,851人、女性1万5,022人と同様の傾向であった（国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-4-2：人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Marshall Islands Statistical Abstract 1988/89 1988

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

World Development Report 1995、1996 The World Bank

### 4-3. 保健医療

マーシャル諸島憲法には、国民は必要で妥当な医療が受けられなければならない旨の記載があり、医療サービス省は医療サービスの供給に対する責任を負っている。しかし、実際は高い人口増加率のために医療サービスが追いつかず、不足しているのが現状である。

マーシャル諸島の医療施設は二種類に分類することができる。一つは都市部の一次医療と二次医療を供給している都市医療センターであり、もう一つは一次医療のみを供給している離島診療所である。唯一マジュロとイバイにある二つの都市医療センターは二次医療と特定の三次医療も供給している。マーシャル諸島最大のマジュロ病院は1986年に改善され、ベッド数は80であり、米国人とフィリピン人を合む10人の医師と70人の看護婦が従事している。イバイの都市医療センターのベッド数は25床である。現在、これらの病院は政府の厚生計画の実行機関としても機能しており、治療だけでなく、予防接種、家族計画、公衆衛生教育等の計画を策定し、実行している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

71の離島診療所のスタッフの殆どは、高校卒業後6～9ヵ月の基礎的治療医学と予防医学を学んだ者で構成される。現在、離島での急患に対しては、都市の病院へ空輸できる体制が整っており、緊急連絡用の無線周波数を医療用に確保している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1991年5月にUNICEFが実施した調査では、マーシャルの子供の3分の2が栄養失調状態にあり、95年3月の調査では、60%がビタミン不足であった。マーシャルでは、食物の輸入なども考慮した国民の食生活の改善が課題となっている（数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

また、梅毒患者の増加が大きな社会問題となっており、政府は1990年に続いて91年から2年計画で、第2次梅毒撲滅作戦を開始した。今後、血液検査の徹底、予防教育を行う予定である。死亡原因は多様であるがインフルエンザ、ガン、心臓病の割合が高い。病気以外では社会問題にもなっている自殺、事故、犯罪などが1割という高い割合を占めている。

マーシャル政府は、1994年にAsDBから5,700万米ドルの融資を受け、保健サービスの向上に努めている（数値はThe Europa Publications 資料、1996）。

なお、マーシャル諸島における保健・医療関連指標は以下の通りである。

5歳未満児死亡率	(1994年)	92 / 1,000人
乳児死亡率(1歳未満)	(1994年)	63 / 1,000人
年間出生数	(1994年)	1.4 / 1,000人
はしかの予防接種を受けた子供の比率(1991～94年)		86%

(数値はUNICEF資料、1995)

表Ⅱ-4-3：保健医療関係指標（1）

Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

表Ⅱ-4-4：保健医療関係指標（2）

（単位：％）

	マーシャル	東アジアと太平洋地域
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率（対1歳児） 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1991~94) 記載なし 記載なし 記載なし 86	(1990~94) 94 91 92 89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

（参考文献）

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Marshall Islands Statistical Abstract 1988/89 1988

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Year Book 1996 The Europa Publications

#### 4-4. 教育

マーシャル諸島の教育制度は、米国をモデルとしており、第1学年から第8学年までの初等教育、第9学年から第12学年までの中等教育と高等教育からなっている。改定5ヵ年計画（1986/87～90/91）では就学児童を増やすことを目標に教室と学校を新・増設したため、初等教育、中等教育を受ける児童が年々増加している。

学校は運営母体により、公立と私立に分けられるが、私立校は、教会や宗教団体によって運営されている場合がほとんどである。1992/93年度時点における小学校数は公立小学校が78校、私立小学校が26校で、就学者数は1万2,625人であった。義務教育年令児の就学率は約85%と高いが、義務教育を修了しないうちに退学する生徒が多いことが大きな問題となっている。その原因として、女性の早婚、教育に対する保護者の理解度の低さ等があげられる。また教育施設や教育機材の不備、不足は最大の問題であり、政府は教育政策の第一課題として校舎の改築や新築を進めている（数値はマーシャル諸島政府資料、1992）。

初等教育を経て中等教育に進学するものは少なく、1992/93年度時の進学率は11%と低い。職業訓練についても拡充が図られ、現在2つの高校で3年間の職業訓練が行われており、その内容は、秘書、経営グループと、農業、建設などの技術取得グループの2グループである（数値はマーシャル諸島政府資料、1992）。

マーシャル諸島大学（旧ミクロネシア大学マジュロ校）は、マーシャル諸島、パラオ、ミクロネシア連邦のミクロネシア人を対象に開かれた職業訓練大学であり、唯一の高等教育の場となっている。現在マーシャル諸島大学の学生数は250人弱である。政府はこの大学に対し、より高度な教育ができるように、大幅な施設の拡充やプログラムの増加を行い、2年制単科大学の単位をとれるようにしている。また、優先分野については米国の助成金を元に奨学制度を作り、学習の機会を増やしている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

なお、1985～91年における成人の識字率は91%、小学校の就学率は95%となっている（数値はUNICEF資料、1995）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率	(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) *1 初等教育 記載なし 記載なし 中等教育 記載なし 記載なし 高等教育 記載なし 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女兒の割合については、女兒の標準就学年齢人口に対する女兒の総就学数の割合を示す。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
(注2) World Development Report 1996 The World Bank  
(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』 第2版 1995

国際協力推進協会

Marshall Islands Statistical Abstract 1988/89 1988

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

Marshall Islands Statistical Abstract 1992/93 1992

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

マーシャル諸島の自然・環境保全にはマーシャル環境保全公社がその任にあたり、厚生大臣がその代表と責任者を兼ねている。活動としては水質検査、農薬、ゴミなどの管理、規制等があげられる。人口の集中するマジュロDUD地区では、公衆衛生設備が不十分なため、汚染水の流入によるラグーンサイドの海水汚染が進んでいる。また、ゴミの不法投棄による環境、観光資源の破壊が問題化しており、公衆衛生教育等を通して改善に努めている。

1994年7月、オーストラリアで開催された南太平洋フォーラムにおいての環境問題協議では、沿岸地帯の環境保全システムの重要性を強調し、珊瑚礁生態系の保全に関する国内的、地域的、世界的関心の高まりを歓迎した。また、絶滅の危機に瀕している動植物の国際取引を非難し、『絶滅の危機に瀕する動植物の国際貿易に関する条約』に加盟していないフォーラム諸国に対して加盟を勧告した。

同フォーラムはロシアによる北太平洋海域への放射性廃棄物の投棄が継続される可能性について憂慮を示し、平和利用であれ原子力から発生する被害が、国境を越えることについて国際的に検討することの重要性を再確認した。さらに、日本による放射性資源の海上輸送にともなうリスクについて、再度憂慮を強調し、この海上輸送が最高度の国際的安全保安規準に従い、発生し得るあらゆる偶発事故を十分にカバーする方法で実施されるべきであることを期待すると発表した。

表II-4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

#### (参考文献)

『South Pacific』 月刊 南太平洋シリーズ No.175 1995年11月

(社)日本・南太平洋経済交流協会

First Five Year Development Plan 1986/87-1990/91 1987

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

World Development Report 1996 The World Bank



4-6. 開発と女性

不明

表 II-4-7: 女性指標

Human Development Report 1994、1996 UNDPに記載なし。

表 II-4-8: 女性担当機関

組織名	Women's Interests Division 2
代表者 (肩書き)	(Attention: Tenella Lokeijak)
住所	Address: Community Development P.O.Box 1135 Majuro The Marshall Islands
電話	Tel :
Telex	Telex :
Telefax	Telefax:
組織の性格	
上部組織	① ② ③
出版物(言語)	① _____ (英語) ② _____ (西語) ③ _____
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

マーシャル諸島ではマジュロ、イバイの都市部と他の離島部では生活基盤が異なり、生活所得に大きな格差がある。都市部では前者は雇用による所得が大きな割合を占めるのに対し、離島部では自給自足的活動による生産が中心となり、両者の所得格差は非常に大きい。この結果、人口の都市部への集中が進み、人口増加率にも両地域間に大きな差が見られている。

こうした地方（または離島部）と都市部との不均衡を解消するために、政府は都市と地方の経済を統合し、離島部の生活水準の向上を図るための所得増大プロジェクト等の計画を現行の国家開発計画に盛り込んでいる。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDPに記載なし。

#### (参考文献)

First Five Year Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

World Development Report 1996 The World Bank

Human Development Report 1994 UNDP

## 人口 (マーシャル諸島)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEFに記載無し。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1993年12月、政府は公務員の人員削減計画を発表したが、追って、翌1994年と1997年に省庁を再編する計画を発表した。これらには、増税および政府支出と公務員の28%削減が含まれている。しかしながら、この計画の実施によって政府の労働力減少が懸念されている。

1996年12月21日、現職の大統領カプア氏が死亡した。後任にはカプア氏のいとこであるImata Kabua氏がニティジェラ議会メンバーから20人の投票を得て選出された(1997年1月13日就任)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

#### 1-3. その他特記すべき事項

1996年9月、米国とマーシャル諸島は総額4500万ドルに上る元住民約400人のロンゲラップ島再復帰計画に調印した。

1997年2月、ピキニ諸島の元住民が、1946年以来初めて環礁へ帰還した。1996年の国際的なプロジェクトと援助を受け、環礁への再定住の準備が行われた。

再移住のためには、放射性物質を含む表土を取り除き(この処分もまた深刻な問題である)、残った土壌をカリウムで飽和させる。これにより、根菜類によって放射性物質が吸収されると考えられている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

### 4. 社会

#### 4-5. 環境

1997年2月、米露合弁の「核軍縮サービス社」がマーシャル諸島北部のウェーク島に核廃棄物貯蔵施設を建設するためのロビー活動を行っていることが明らかになった。今回の計画について会社側は、廃棄物の処分ではなく兵器レベルのプルトニウムの貯蔵であると説明し、100%安全で無害であるとともに、核軍縮のプロセスを助けるものであり、批判勢力は世界的な視野に立つべきであると主張している。

(参考文献)

『ミクロネシア』 1号、1997年 (社)日本ミクロネシア協会

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

#### 現行の開発計画のポイント：

この国家開発計画は第2次5か年計画であり、実施期間は91年から95年である。この長期社会経済開発の目的は次の5点である。①経済の自立的成長の進行を通じてマーシャル人の実質所得の継続的増加を確かにする。②急激に増加する労働力の雇用機会を増やす。③人々の生活の質を改善する。④地方と都市間の均整のとれた開発を振興し、公正な所得配分を振興する。⑤伝統的文化を守り国家のアイデンティティと連帯感を醸成する。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発計画	1985	この計画は、独立の実現が第一目標に挙げられており、生活水準向上のための安定した経済基盤を築くことが目標とされた。
改定5ヵ年計画	1986/87~ 90/91	86年10月21日に米国との自由連行協定が発効したのに伴い、事実上独立国家になったために、マーシャル諸島政府は、それまでの第1次開発計画を見直し、期限を86/87年から90/91年にずらし、改定5か年計画を87年12月に発表した。この計画は、自由協定の実施計画に基づいており、協定期間である15年間にわたる長期開発の第一段階として位置付けられた。 計画では次の5つを基本目標としている。 ①自立のための経済的努力 ②国民の生活レベルを向上させる安定した経済基盤の建設 ③急速な人口増加に対応できる雇用機会の拡大 ④島嶼間の公平な開発 ⑤伝統的文化、自然の遺産を未来にわたって保全し、継承する。

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版  
1995 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

1985年に米国との自由協定の実施計画に基づいて策定された第1次5ヵ年計画に続き、15年間の開発計画の第2次計画として現行の開発計画は策定された。実施期間は1991/92年度から1995/96年度である。この間の国家の長期社会経済開発の目的は次の5点である。

- ① 経済の自立的成長の振興を通してマーシャル人の実質所得の継続的増加を確実にする
- ② 急激に増加する労働力の雇用機会を増やす
- ③ 人々の生活の質を改善する
- ④ 地方と都市間の均整のとれた開発を振興し、公正な所得配分を振興する
- ⑤ 伝統的文化を守り国家のアイデンティティと連帯感を醸成する

詳細はⅢ章-2、開発重点課題の概況参照のこと

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991  
Office of Planning and Statistics Marshall Islands

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 経済の自立的成長

#### (1) 現状

現在のマーシャル諸島の経済の現状は経済的自立からは程遠く、消費財、原材料、資本財を輸入している他、人材や技術能力などを他国の支援に大きく依存している。GDPにおいては、都市部の近代的な分野やクワジュリンの米軍基地（United States Army at Kwajalein Atoll: USAKA）および政府部門の支出が大きな割合を占めている。その内訳は公共部門と米軍基地の賃金供与がGDP全体の40%を占め、さらに都市部の民間部門の給与、賃金、経営の利益分が40%、国内の資源を使った生産活動によるものが20%である。現在の一人当たり所得は1,600ドルであるが、外国の援助がないとした場合には、200～600ドル程度に減少すると見られる。

公共部門の支出の4分の3は自由連合を主体とした外国贈与で賄われており、国内で生じた便益の大部分も、元をただせば外国援助に行き着く。こうした外国援助依存の体質や、年率4%という世界でも最高位にランクされる高い人口増加率とあいまって、この国の経済の自立的発展は難しい状況にある。

こうした状況を改善し、マーシャル諸島の経済の自立的発展を助長していくためには、国内資源の最大で最適な活用と人口の増加の抑制が望まれる（以上数値はマーシャル諸島政府資料、1991）。

#### (参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

#### (2) 政府の取組み

政府は政府部門と民間部門における投資を増大することで、同国の経済における投資のレベルの増加を図りたいとしている。また、政府は経済における生産性の向上、人的資源の能力の開発も目指している。

##### 1) 政府部門投資の増大

基本的に国家の経済は民間部門が率先して行う形が望ましいが、現在の民間部門の能力では、リスクが大きい部門への投資は不可能である。そのため、政府は将来的に民営化することを前提に、リスクは大きいが必要分野に対して投資を行うとしている。

このような投資分野は具体的に、水産業、水産関連産業、農業関連産業、観光業、水産・観光に関連したインフラ部門である。このインフラにはエア・マーシャルや外国航空会社の適切な運行やサービスの確立も含んでいる。従って、マジユロ国際空港の拡張、向上は最も優先度が高いプロジェクトであるといえる。また、マーシャルの国内市場は狭小なために、経済は輸出主導で進めようとしており、そのための外国市場への海空の運行施設の整備の優先度は高い。この他、電力、水、通信、海運システ



ム、修理施設、漁業基地、住宅、建設施設、パトロール船などの供給能力も政府投資プロジェクトに含まれる。

これら以外に鉱物資源の探索および位置の決定を行い、技術的、資金的に採掘が可能になる努力を積極的に行う。また、農業・畜産部門については、国内市場に十分な量の生産物を供給できるようにし、同部門に対する技術的向上をはかる努力をしている。

以上の分野における投資に関して、資金面の理由のみならず、管理運営ノウハウなども含めた技術移転を図るなど、効果的に投資を行うために外国企業との合併を推進するとしている。

政府は次のような方法で上記の投資プログラムの財源を確保するとしている。

- ①国内における、新しい税金の導入、漁業権料の引き上げ、記念切手や記念コインの販売や、既存の税金の税率の引き上げなどによって財源を増やす。
- ②様々なサービスにおける国の補助金を引き下げる。
- ③政府機関に対して、政府のサービスを可能な限り商業ベースにもっていくことを奨励する。
- ④政府の経済効率の向上を図る。
- ⑤可能な限り、政府系サービスの民営化を図る。
- ⑥国際機関、二国間機関から最大限の援助を受ける努力をする。
- ⑦有償の資金協力を受ける。

## 2) 民間部門の投資の増大

政府は経済的発展は民間部門主導で政府の補助によって行われるべきであると認識しており、この第2次計画期間中においても、できる限りの民営化を目指したいとしている。

民間部門は公式の企業体だけでなく、家内工業や個人営業なども含む。政府は伝統的な部門に対して、技術移転や販売のための工夫をすることが重要な点であると認識している。このために以下のような方法を推進することにより、民間部門における高い投資を促進したいとしている。

- ①外国投資を引きつける必要があり、そのためのインセンティブを用意し、手続きの簡素化を図る。また、投資誘致活動をより積極的に行う。
- ②投資の促進に対する一段の努力をする。
- ③政府部門のサービスを可能な限り民営化する。
- ④民営化を推進する努力として、商業銀行や事業化支援センターや工業団地、事業訓練プログラムの整備を行う。
- ⑤離島の農民や漁民に対して、土地の開墾、モデル農場や海洋牧場の開設などを含めた支援を行う。
- ⑥農業や海産物の加工を行い、農業市場や水産市場の開設を行う。
- ⑦国内の貯蓄を増やし、潜在投資家がその貯蓄を使えるようにする。
- ⑧輸出指向、輸入代替産業に対して直接的なインセンティブを与える。

### 3) 経済における生産性の向上

現在の投資量を維持しつつ生産力をあげるには、投資に対する生産性をあげていかななくてはならない。この生産性の向上には様々な要素が関わっているが、一番大きな要素は労働力の生産性の向上である。

政府はこの観点から、以下のような方法で生産性の向上を図りたいとしている。

- ① 政府部門の経済の効率性をあげるために、活動や資源の見直しを通して経済の構造調整能力を向上させる。
- ② 高いレベルの政策諮問機関を作り、より総合的な分析や判断による政策決定がなされるようにする。
- ③ 経営ノウハウの開発機関を設立し、政府のみならず、民間部門に対しても訓練を行い、調査や技術指導を行う。
- ④ 政府が包括的に情報を集め、保管し、普及させる情報システムの構築を促進する。
- ⑤ 能力のある人材が、政府で働きたいと感じるような状況整備をする。また、給与体系を簡素化する。
- ⑥ 技術の習得、向上のメリットを感じさせる昇進システムを確立する。
- ⑦ 公共部門に対して新卒人材を円滑に供給できるように、教育体系と協力関係を築く。
- ⑧ 公共部門のサービスにおけるプロジェクトの形成や評価、選択、実行の能力を高める。
- ⑨ 省、局、部門の日々の活動の円滑化が、最終的には国家開発計画の目標と一致する。そのため、開発計画を円滑に実施できるように省、局、部門への監視システムを確立する。また開発計画を円滑に行うため、各省局部が独自の開発予算を創出するようにする。
- ⑩ 民間部門においても、政府は次の様な様々なインセンティブを供給することで、生産性をあげたいとしている。
  - ・ 民間部門に対してOJTのプログラムを提供する。
  - ・ 政府部門との給与格差を解消するよう努める。
  - ・ 農家、漁師、職人に対して、より効率的な技術を習得できるようにし、経営のノウハウを伝える。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

### (3) 問題点

不明

## 2-2. 雇用機会の増大

### (1) 現状

安定的な雇用の機会を生むことは、マーシャル諸島国民の収入の安定、ひいては生活の安定に重要であると同時に、自助努力や自信、尊厳を育てる手段でもある。また、雇用率を上げることは国内の人的資源を有効に使っているという指標でもある。反対に失業率の増加は社会不安や都市部の犯罪、自殺の増加、労働力の国外流出などにつながり、政府として大いに懸念すべきことである。

マーシャル諸島の失業率は12%であり、都市部ではさらに高く14~17%になっている。その上、毎年600人の新卒者が労働人口に加わるために、雇用機会の増大は緊急課題である(数値はマーシャル諸島政府資料、1991)。

政府はこうした状況を鑑みて、特に農村部や低収入層の国民に対して雇用の機会の創出を努力することを目標としている。また、これによって都市部と農村部の収入の格差の是正、女性や若年層といった社会的弱者の立場の強化につなげたいとしている。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

### (2) 政府の取り組み

雇用機会の増大という課題に対し、政府は以下のような六つの取り組みを示している。

- ①水産業、観光など大きな潜在力を持つセクターを経済の優先分野とする。
- ②個人企業家を振興するために、訓練、施設、資金、機器、インフラ、市場への機会を個人企業家に提供する。
- ③マーシャル人を教育、訓練し、また、専門的なカウンターパートとして外国人所有の企業を受け継げるようにする。
- ④義務教育児童や職業訓練受講者のドロップアウトを可能な限り減らす。
- ⑤教育、訓練や学習カリキュラムの変更などを通して雇用の機会を就労希望者に提供する。
- ⑥国家訓練委員会を設立する。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

### (3) 問題点

不明

## 2-3. 生活の質の改善

### (1) 現状

所得が増大し、就労の機会が増えた場合に必要になってくるのは、生活の質の改善である。マーシャルは先進諸国に比べて乳幼児死亡率が高く、伝染性の病気と同様に慢性的な病気も発病しているため、医療サービスの拡充が望まれている。また、保健教育が低水準であるために、生涯出産数の割合が高い傾向がある。その他、小児の栄養失調、主に10代の若者のアルコール中毒や自殺が問題となっている。

教育については、低水準の教育、小学校の不適切な施設、教員の質の低さ、マーシャル諸島の実情に合わせた教材がない点等が問題となっている。

### (参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

office of planning and statistics, Marshall Islands

### (2) 政府の取り組み

政府は国民生活の質の向上への取り組みとして、保健・医療サービス・プログラム、教育、社会福祉サービス、環境の保護、その他のプログラムを通して強化を図りたいとしている。具体的な戦略としては以下の内容である。

- ①保健教育を通して、治療医学から予防医学への移行を引き続き推進する。
- ②10代の母親、女性、子供、離島に住む人口といった対象を絞ったプログラムを実施する。
- ③保健・医療サービスの強化に必要な法律や規則を新たに導入する。
- ④保健・医療サービス供給を強化するために、援助機関の援助をさらにうけいれ、財源を増やす努力をする。
- ⑤公共に対する保健教育を強化し、情報の伝達に努める。
- ⑥マーシャル諸島国民の技術・能力を高め、保健・医療サービス機関における外国人専門家との交代を図る。
- ⑦すべての医療サービス機関での医薬品の確保に努める。
- ⑧医療サービス供給において、コミュニティや州政府の参加を最大限促す。
- ⑨すべてのマーシャル諸島国の児童に初等教育を行う。
- ⑩すべてのマーシャル諸島国の児童がマーシャルの歴史、文化、地理を学べる教育機会を提供する。
- ⑪すべての児童が彼らの能力を向上させる機会を、可能な限り提供する。
- ⑫学校教育のカリキュラム作りにおいて、国家の基準を作り、試験や進級においても同様に基準の策定をする。
- ⑬学校や幼稚園における遊戯施設を適切に建設する。
- ⑭学校教育の供給にコミュニティや保護者の参加を促し、教育の受け入れの水準を維持していく。
- ⑮安全な水の供給、等。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

(3) 問題点

不明

2-4. 地方・都市の均整のとれた開発と所得の公平な配分

(1) 現状

マーシャル諸島国において、地方（または離島）と都市の間の不均衡は随所に見られ、都市部や農村部の中にも収入の不均衡が見られる。政府はこの不均衡の解放のために都市と地方の経済を統合し、離島の生活水準の向上を図りたいとしている。また、国家のマクロ経済やセクターの開発計画の立案にあたり、地方との組織的な協力を行うことが重要であると考えている。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

(2) 政府の取り組み

都市と地方の均整のとれた開発のために、政府は次の様な取り組みを策定している。

- ① 国家開発計画の目的に沿った形で、離島における所得増大プロジェクトを実施する。
- ② 包括的な国家プログラムとして、島嶼間の運輸、通信、市場連絡網の確立を努力する。
- ③ 地方政府やコミュニティに開発計画や管理能力に対する技術協力をを行い、国家開発計画と地方レベルの開発を統合できるようにする。
- ④ 教育、健康、衛生、水道の供給等基礎的な事項について都市部と地方の間で公平に享受できるようにする。
- ⑤ 所得の公平を期して、可能な限り必要な税の導入や他の手段を採用する。

(参考文献)

Second Five Year National Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

(3) 問題点

不明

## 2-5. 国家のアイデンティティと連帯感

### (1) 現状

国家の発展は個人の努力の集大成であり、国家の発展のためには全ての国民の献身的な努力と団結が不可欠である。政府はマーシャル特有の文化や遺産を保護することを通じて、国民の連帯感を高めたいとしている。

(参考文献)

Second First Five Year Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

### (2) 政府の取り組み

国民の連帯感を高める試みとして、政府は次の様な取り組みを行う。

- ①国際フォーラムや文化行事に慎重かつ積極的に参加する。
- ②他国との外交関係の絆を強め、国連やその機関の一員として参加する。
- ③プロジェクトの実施に当たっては、歴史的な史跡を保存し、伝統文化や工芸を学校の課業とすることにより、復活させる。
- ④マーシャルの歴史と言語とを学校で教え、口承文学や音楽、歴史や伝統技能を記録する。

(参考文献)

Second First Five Year Development Plan 1991/92-1995/96 1991

Office of Planning and Statistics Marshall Islands

### (3) 問題点

不明

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

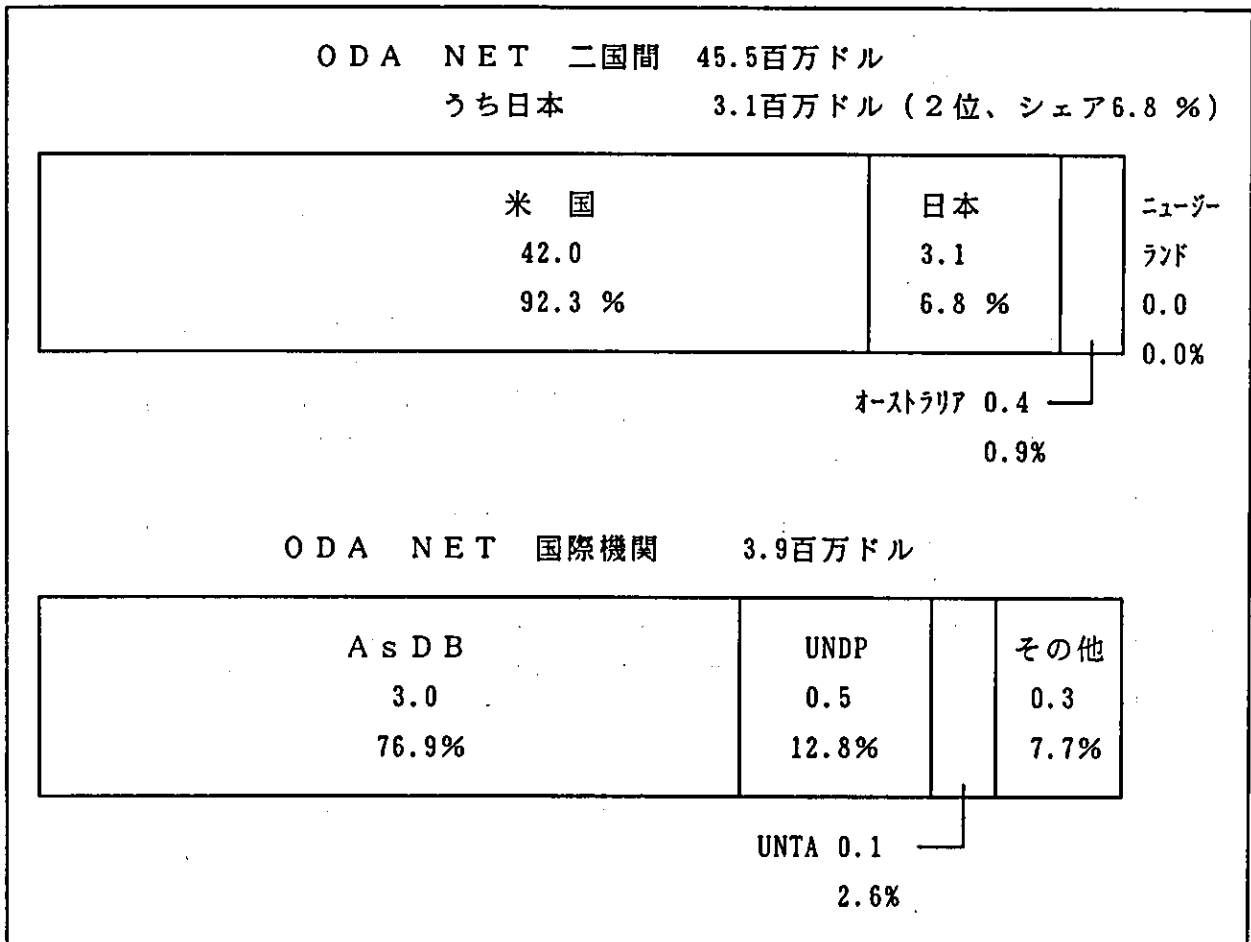
IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

OECDの1992年までの統計では、旧信託統治領の3ヵ国地域をまとめて扱っているため、マーシャル諸島のみの数値は表記されていなかったが、93年以降の資料には同国だけの表記がされている。1994年のODA純額は49.3百万ドルであり、米国はマーシャル諸島に対する主要援助国として二国間ODA全体の92.3%である42.0百万ドルを供与しており、日本は2位で全体の約6.8%にあたる3.1百万ドルを援助している。また、同国に対する国際機関の援助は、94年では総額3.9百万ドルで、主にAsDB、UNDP等により行われている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。その援助形態は無償資金協力がほとんどである（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD



表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-**	5.3	29.8	45.5
米国	-	-	24.0	42.0
日本	-	5.3	5.4	3.1
オーストラリア	-	-	0.4	0.4
ニュー・ジランド	-	0.0	0.0	0.0
その他	-	-	-	-
国際機関 (Net)	-	2.4	2.6	3.9
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA純額 (Net)	-	7.7	32.4	49.3

(注) \*\*: (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	0.2	0.9	1.2
贈与 (内 技術協力)	- (-)	7.5 (2.3)	31.5 (2.1)	48.1 (3.9)
ODA (Net)	-	7.7	32.4	49.3

(注) \*\*: (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

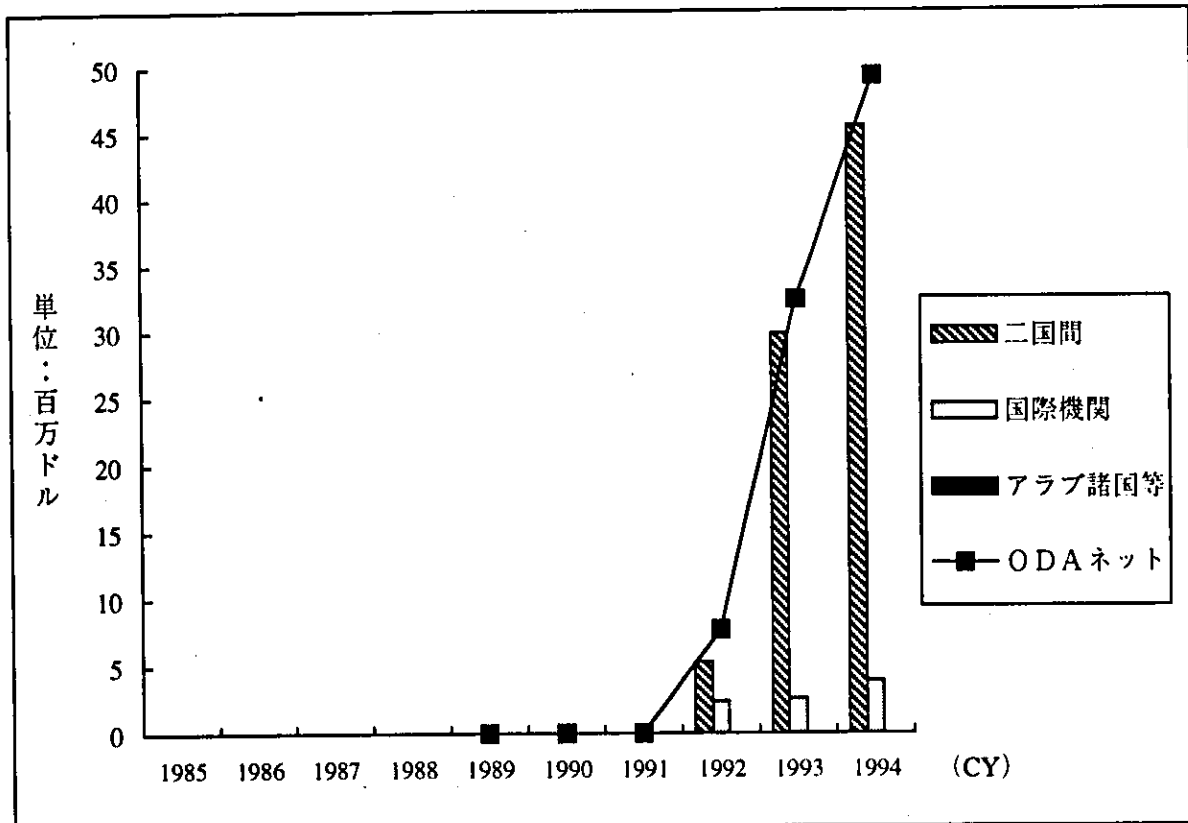
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

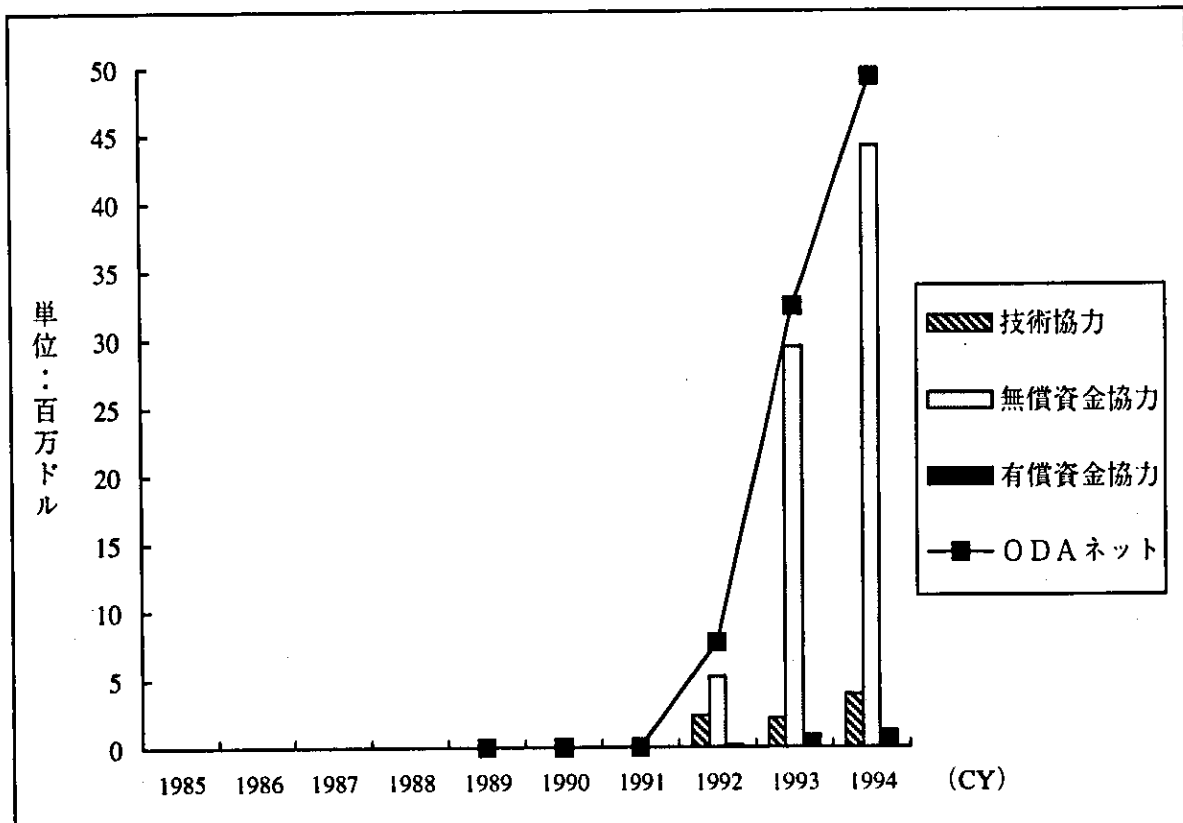
記載なし

### 援助主体別ODA実績（マーシャル諸島）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

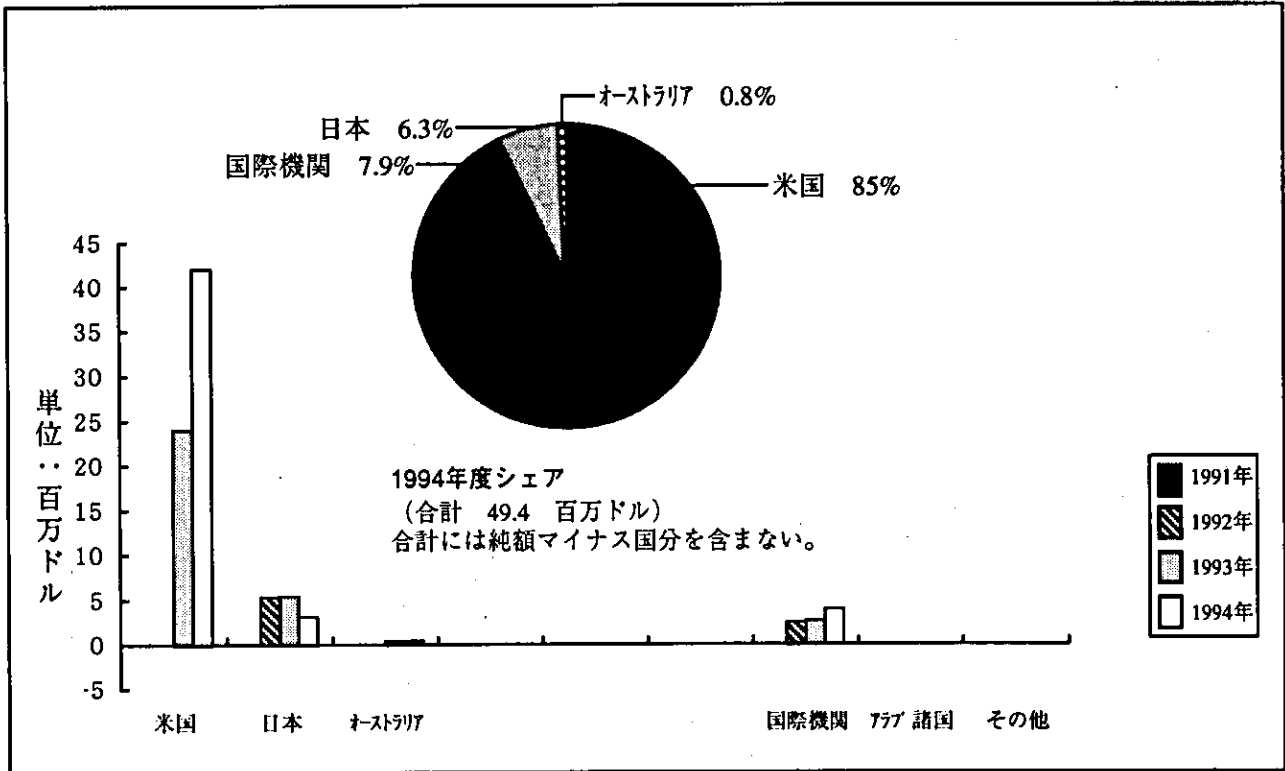
### 援助形態別ODA実績（マーシャル諸島）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# マーシャル諸島へのODA

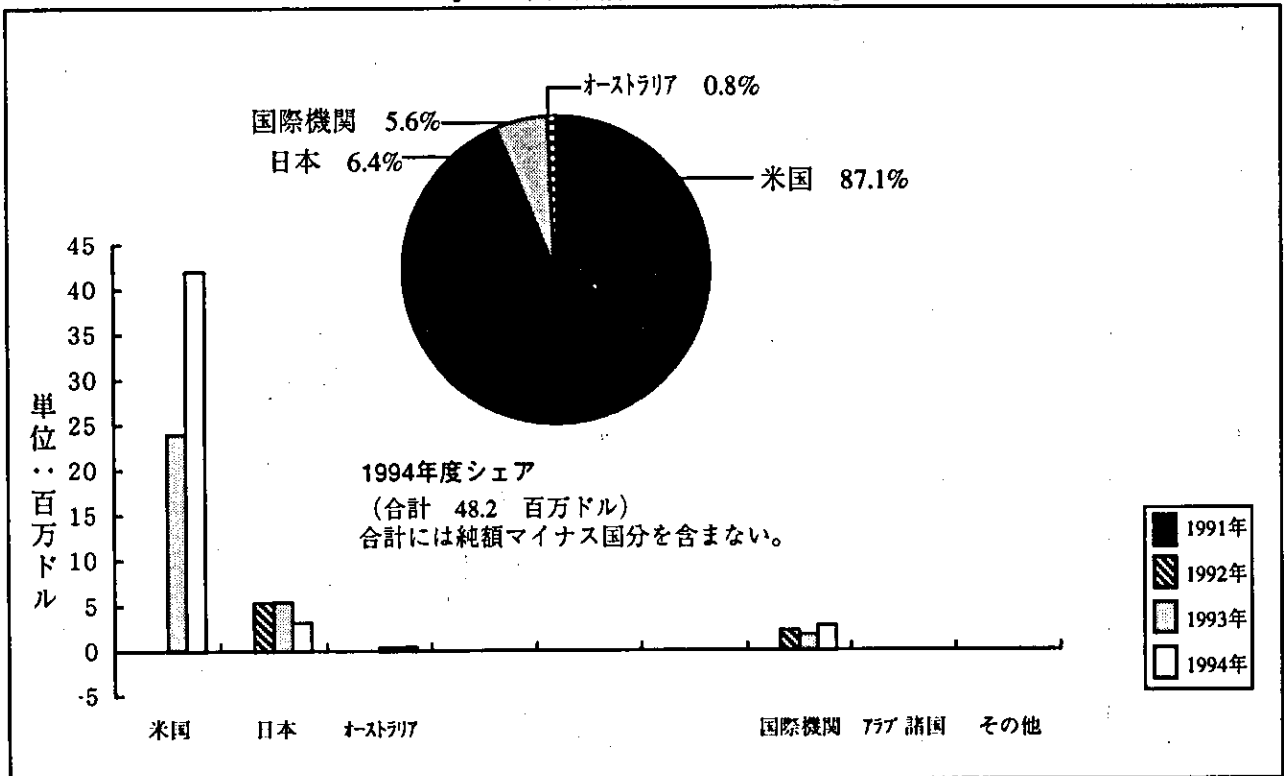
[1994年総純額 49.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# マーシャル諸島への贈与（無償資金協力・技術協力）

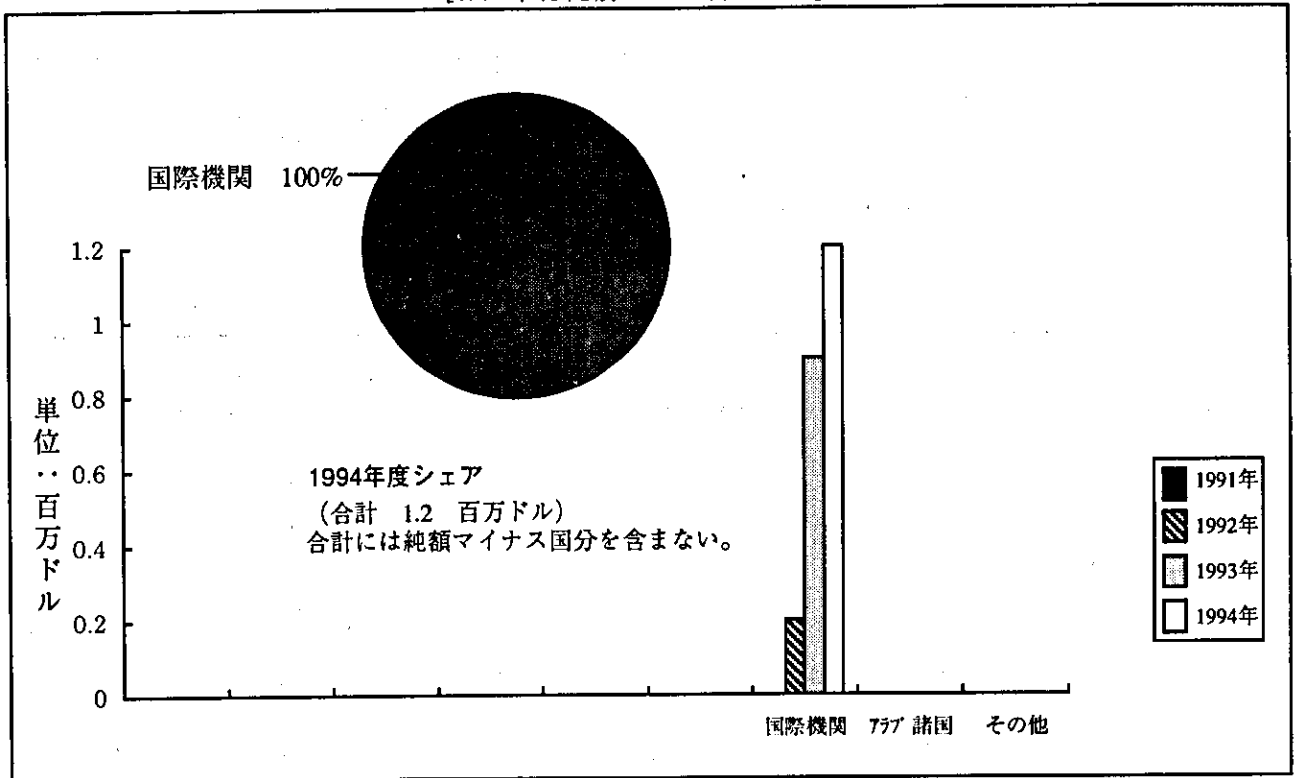
[1994年総純額 48.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# マーシャル諸島への有償資金協力

[1994年総純額 1.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

UNDP資料(表IV-2-1参照)により、1994年時点の進行中プロジェクトの各分野構成比を見ると、一般開発問題分野が援助額の41%を占めており、次いで雇用・運輸・工業・人道的援助災害管理と続き5プロジェクトを実施している。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング *1	政府の支出額	プロジェクトコスト
雇用	667,000	0	0	667,000
一般開発問題	700,000	0	0	700,000
人道的援助 災害管理	50,000	0	0	50,000
工業	99,671	0	0	99,671
運輸	180,333	0	0	180,333
合計 (5プロジェクト)	1,697,004	0	0	1,697,004

(注) \*1: ドナー国等による援助額(現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

### 2-2. アジア開発銀行 (AsDB)

#### (1) 運営戦略

アジア開発銀行は、貸し付け計画の調整と2003年のアメリカからの巨額の資金の移転休止に対応できるような経済構造の調整を強調している。貸し付け計画は基礎的社会基盤と、主に漁業と観光部門に集中させている。年約4.2%の高い人口増加率が問題点となっている(数値はAsDB資料、1995)。

#### (2) 政策対話

慎重な経営とアメリカとの自由協定のもとで受けた資金利用が協議の主な関心である。国内資源流通や費用回収率、投資計画、予算調整、援助調整、行政改革の問題が主に言及されている。

### (3) 借款及び技術協力

アジア開発銀行の援助は、1992年より技術協力と借款が供与されている。実績では92年に借款と技術協力の合計で0.9百万ドルであったが、93年度が1.8百万ドル、94年には9.3百万ドルに伸び、95年と96年は、それぞれ予定で22.1百万ドルと11.9百万ドルである（数値は国際協力推進協会、1995）。

借款及び技術協力に関して、1994年より以下の様な供与が予定されている。

#### ① 借款

94年度：健康と人口	6.5百万ドル
95年度：マジュロ水道	6.7百万ドル
小規模零細企業	5.0百万ドル
運輸施設	8.0百万ドル
96年度：海事、海洋牧場開発	5.0百万ドル
離島電力	5.0百万ドル

#### ② 技術協力

94年度：小企業育成	200千ドル
組織強化	300千ドル
輸送施設高度化	600千ドル
非公式技能開発	600千ドル
健康管理情報システム	400千ドル
非公式環境教育	300千ドル
95年度：海事、海洋牧場開発	400千ドル
都市開発戦略研究	250千ドル
離島電力	300千ドル
観光局の強化	500千ドル
環境改善	600千ドル
土地利用形態の改善	300千ドル
96年度：予算システム、手続き強化	500千ドル
漁業開発II	300千ドル
離島水道事業	300千ドル
教育開発	300千ドル
コミュニティ制度の強化	500千ドル

（数値は国際協力推進協会資料、1995）

### (4) プロジェクト実績

1994年の末までにマーシャル諸島に対し承認された5件の借款のうち、1件はすでに終了しており、4件は継続中である。同年の借款契約額は4.2百万ドルで、支払い額は1.2百万ドルであった。熟練労働力の不足、制度面の脆弱、多面的な金融諸制度を扱う経験不足が執行機関に悪影響を与えている（以上数値はAsDB資料、1995）。

表IV-2-2 : A s D B の貸付承認額の分野別配分 (1995年12月31日現在)

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB に記載なし

(参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1994 1995 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

マーシャル諸島では、独立以前の自治政府時代（1979～86年）より米国からの財政援助が歳入の60～70%を占めており、現在、この割合は下がりつつあるものの、88年時においても50%を占め、依然として米国に絶対的に依存した状態が続いている（数値は国際協力推進協会、1995）。

米国のマーシャルに対する援助は、基本的に3つのタイプに分けられる

##### ① 毎年の盟約（Compact）による無償援助

マーシャル諸島は、1986年の米国との自由連合盟約（The Compact of Free Association）により、15年間の無償援助（直接助成）が行われている。この無償援助は、3段階に分けて行われ、1986～91年が毎年26.1百万ドル、1992～96年が毎年22.1百万ドル、1997～2001年が19.1百万ドル（インフレ調整前）となっており、このうち、40%が開発支出に当てられることになっている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

##### ② その他の連邦無償援助

連邦機関が行う無償援助は、マーシャル諸島政府は予算として計上しないが、米国からの資金は、大蔵省を経由するために、管理できるようになっている。具体的には、学校保健プログラム、免疫プログラム、特別食糧援助、統計訓練、エバイココミュニティ保健・家族計画プロジェクトなどがある（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

##### ③ 間接援助

米国から援助されるが、大蔵省の勘定を通さない援助をさす。内容的には、平和部隊やマーシャル諸島ヘッドスタートプログラムがある。

農業（コブラ）と漁業を除けば見るべき産業は存在していないため、自由連合盟約下で米国からの資金援助に依存しており、同援助が継続する自由連合盟約期間（1986から15年間）の間に経済的自立を達成することを最大の目標にしている。

1994年における米国の対マーシャル諸島へのODA実績は42.0百万ドルで、主要先進国中第1位である。その内訳はすべて贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対マーシャル諸島ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- <sup>*1</sup>	-	-	-
贈与	-	-	24.0	42.0
ODA (Net)	-	-	24.0	42.0

(注) <sup>\*1</sup>: (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: マーシャル諸島』第2版 1995 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3-2. オーストラリア

1994年のオーストラリアにおける対マーシャル諸国へのODA実績は0.4百万ドルで、主要先進国中第3位であった。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: オーストラリアの対マーシャル諸島ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	-	-	0.4	0.4
ODA (Net)	-	-	0.4	0.4

(注) \*1 : (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. NGOの動向

不明。

表IV-4-1: OECD加盟国当該国関連NGO

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs  
in OECD Countries 1993 OECD には記載無し。

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（マーシャル諸島）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

我が国はマーシャル諸島と従来より友好的な関係にあり、特に我が国水産業界は同国と密接な関係にあること、また米国との自由連合盟約関係終了を2001年にひかえ我が国援助への期待感が高まっている。同国はADBの助言にもとづき構造調整を行っていることから、我が国としてもADBなど国際機関や主要援助国と調整を図りつつ支援を行っていくことが必要である。

95年11月、プロジェクト確認調査団（政策協議）を派遣し同国との経済協力に関する政策対話を行った。また96年2月には水産分野のプロジェクト形成調査を実施した。

#### （2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

今後の協力にあたっては、経済構造改革と経済的自立への支援が課題である。

我が国はインフラ整備、水産分野の無償資金協力および研修員受け入れを中心とした技術協力を行ってきた。89年12月に青年海外協力隊派遣取極が締結され、91年度より派遣を開始している。

#### （3）近年実施された特徴的な案件

96年度の無償資金協力「マジユロ環礁道路改良計画」では、首都マジユロのあるマジユロ環礁の社会的、経済的に重要な主要幹線道を整備した。

また、97年度には米国との盟約終了後の経済的自立という、開発上の課題を共有するミクロネシア3国（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ）に企画調査員を派遣し、今後の効果的な協力のための調査を行った。

#### （4）実施上の留意点

大洋州地域の島嶼国は独立後間もなく、かつ国の規模が小さいことから、概して案件実施のためのソフト面のノウハウ、財政基盤に乏しい。このため、先方の財政負担、カウンターパートの配置などの実施能力を考慮し、協力の規模を適正なものとする必要がある。特に無償資金協力の場合には、先方での維持管理が可能となるよう、施設、機材の規模を小型化、簡素化すること、技術協力との連携などへの配慮が重要である。

また、ミクロネシア地域において豊富な援助の経験を有する米国、ADBなど他ドナーとの連携、およびSPF、SPCなど地域国際機関を通じた協力を図る努力も重要である。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

【オセアニア地域 14ヵ国（マーシャル諸島）】

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

### オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員

## (1) オセアニア地域援助研究会の概要

— オセアニア地域援助研究会報告書 (1991年12月) より抜粋 —

### 1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

#### a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

#### b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

#### c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、パプア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

## 2) 援助の体制・制度面に対する提言

### a) 技術協力機動チームの設置

#### ① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宜を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にある J I C A 事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

#### ② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

#### ③ 機動チームの活動に関連した J I C A 事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するため J I C A 事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

### b) 地域全体の援助の取り組み作り

#### ① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局 ( S P F ) を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

#### ② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局 ( S P F ) 、南太平洋大学 ( U S P ) 等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。



### c) 小規模援助の拡充

#### ① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

#### ② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	バラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（マーシャル諸島）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

平成7年度対ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオプロジェクト確認調査の概要

1. 日 時：平成7年11月18日～12月1日

2. 場 所：ミクロネシア連邦：ボンベイ  
          マーシャル諸島：マジロ  
          パラオ          ：コロール

3. 出席者： ミクロネシア連邦側： タケシ外務大臣、他  
              マーシャル諸島側： カブア外務次官、他  
              パラオ側：          ウヘルベラウ外務大臣、メライレイ資源開発大臣、他  
              日 本 側：          海保誠治外務省経済協力局無償資金協力課審査官、外務省、JICA  
                                  関係者

4. 協議内容

(1) ミクロネシア連邦

日本の経済・技術協力に感謝。水産。観光を中心に経済成長を達成するため、これらの産業関連のインフラ整備、および社会開発分野への技術協力に期待あり。

また、経済成長の重点分野における日・ミ共同企業体の育成支援のための協力が求められたが、技術協力の枠内での可能性を検討するのも今後の一つの方向として有効。

(2) マーシャル諸島

水産、観光を柱に国づくりの方向を模索。しかし、行政組織の中核に多くの外国人を雇用、または援助により採用しているが、人材不足が甚だしい。大統領の発言にも、米国の施政下でなされなかった教育、保健、職業訓練など人造りにかかる技術協力は今後とも極めて重要。注意すべき点として、水産分野の外国からの投資誘致のため政府関連企業体の民営化が検討されているところ、我が国からの水産無償の実施に際しては慎重を要する。

ミクロネシア3国の中では最も行政効率が悪く、技術協力を実施するに際しても後方支体制をあわせて整備する要あり。

(3) パラオ

独立後間もない同国にとり、その国づくりに対し日本からの協力を最大の期待。その歴史的関係から日本の高い建設技術や教育水準に注目し、我が国の経済・技術協力のみならず民間投資に期待。また、観光はかなりのインフラ整備が進み、年間観光客も5万人、その半数が日本人。

長期的な国家開発計画に沿い、バベルダオブ島のインフラ整備のうち、道路については米国のコンパクトにより、また電化についてはこれまでの日本の無償資金協力の継続により、実施を予定。本件を大統領以下我が国への要請の優先順位第1位とし、強い協力要請があった。規模も大きく絞り込む必要はあるも、優先案件と考える。そのほかに、首都のコロール島およびその周辺のインフラへの協力など多数の案件の提示あり。

技術協力については、日本語教育、建設、船外機、冷凍機での協力隊の派遣のニーズがあるとして、是非とも派遣を実現してほしい旨の要請あり。

サンゴ礁研究センタープロジェクトに対するパラオ政府の取り組みは、政府としての正式支持、センター

建設のための土地提供、可能な限りの人員・運営費提供が確認できた。しかし、研究課題、施設規模、運営方法、運営費の捻出などの基本的な検討項目が残されており、こうした面でのイニシアティブを是非とも日本に願う、との感触であった。サイトについては専門家の調査結果、暫定的ながら適地があげられた。

なお、大統領は米国のNGOの一部に対し強い警戒感を持っており、本件プロジェクトにはNGOや民間団体の参加が見込まれているところ、その参加のあり方にも注意を要する。

4. プロ形成調査の概要 (マーシャル諸島)

概要書の有無

平成3年度

- ・実績なし

平成4年度

- ・栄養改善計画
- ・水産開発

有  
有

平成5年度

- ・実績なし

平成6年度

- ・実績なし

平成7年度

- ・大洋州・水産分野

有

(平成8年3月31日現在)

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：栄養改善計画</p> <p>目的： 土地のやせた小さな環礁島群からなるマーシャル諸島では、生鮮野菜の確保が難しく、島民、特に子供たちの間で栄養のアンバランスによる健康上の問題が深刻化している。かかる状況下で、「マ」政府は、小規模家庭菜園の普及による地元農産物の生産を行うことで国民の栄養状態改善を図る計画を有しており、同計画を支援するための我が国の協力の可能性と方途を調査する。</p>	<p>調査結果の概要：</p> <p>1. マーシャル国民の栄養状態 1990年から91年にかけてユニセフのバックアップの下に実施された国民栄養調査によれば、乳児および児童に成長不良、低体重、ビタミンA欠乏症、貧血などの栄養不良状態が発生しており、またその一方で、成人婦人には貧血、糖尿病などの健康障害が顕著している。マーシャルではどの様な栄養素が欠乏しているのか明確な調査研究データがないので結論を出すのは難しいが、低栄養、乳幼児の成長不良、PEM、クワシオコア、マラッサムス、肥満、糖尿病などが顕著していることから、タンパク質、及びエネルギー摂取、特に糖質食品の摂取に問題があると言えよう。低栄養病、肥満、糖尿病などの栄養疾患を発生させる要因としては、第一に「マ」国民のアンバランスな食生活が考えられる。 現在、国民の食生活は米と缶詰、ラーメンなどに偏ってしまっており、バランスのとれた食生活とはなっていない。マーシャル政府はバランスのとれた食生活の普及を図ろうとしているようであるが、不十分な教師及び人材のために学校教育も社会教育も遅れており、普及は進んでいない。</p> <p>2. 家庭菜園計画の現状 家庭菜園はマジュロ環礁や（エバイ島）ではほとんど見られなかったが、他の環礁では家の周辺に、カボチャやバナナ、パンダナス、パンの木などを植える形で見られた。このような状態は在来のもので、古くから行われてきたようである。しかしこれらはいずれも、積極的に栽培されているようには見られなかった。 マーシャル諸島では、家庭菜園計画は1985年に開始された。しかし今回の調査では、マジュロ環礁やエバイでは見るべき成果が上がっているとは感じられなかった。家庭菜園計画不振の原因としては、①家庭菜園の必要性が認識されていないこと、②苗や種子の生産を必要量自給するだけの技術がないこと、③栽培技術そのものが十分でないこと、④技術者といわれる者の熱意が不十分であることなどである。</p> <p>3. 今後の協力の可能性 マーシャル諸島では農業生産に多くの問題があり、かつ住民が西洋野菜について強い要求を持たないことから、政府は在来植物を栽培し、食料として利用することを奨励したいと考えている。しかしこれとは別に、無土栽培にも強い関心が持たれており、特にマジュロやエバイでは高密度の人口に対処する食料生産の手段として、また、クワジャリンの米軍に販売して収入を得る手段として、期待されている。既にいくつかの試みがなされているが、現在までのところ、無土栽培は成功していない。 今後は次のような協力の可能性が挙げられる。</p> <p>&lt;専門家派遣&gt; 保健サービス省の要望として栄養専門家の派遣をあげてきている。現在保健省には栄養専門家には存在しない。業務内容として栄養改善政策作り、他省庁間のコーディネート、住民教育、キャンペーン活動などがある。保健省において指導的な役割を持つ。</p> <p>&lt;協力隊派遣&gt; ・CIM（マーシャル大学）での栄養学教育、農業教育。 ・マーシャル高校教師（蔬菜、栄養）。 ・病院（マジュロ、エバイ）栄養士。 ・学校栄養士。 ・農業（野菜）分野一家庭菜園活動協力。</p> <p>&lt;研修&gt; 保健セクター、農業セクターでの担当者や日本で短期研修する。我が国の栄養改善の歴史の現状とその重要性を視察を通して認識してもらう。</p>
<p>時期： 平成4年9月24日～11月3日</p>	
<p>メンバー： 力丸 徹 池田 英男</p> <p>（総括・栄養改善） 国際協力事業団 国際協力専門員 （栽培・野菜） 大阪府立大学農学部 助教</p>	

4. プロ形成調査の概要

<p>プロジェクト名：水産開発</p> <p>目的： 水産分野における、効果的かつ効果的な協力を実施するため、我が国水産協力の相手先として重要な、マーシャル諸島共和国、キリバス共和国、フィジー共和国の3ヶ国を対象として、これら各国の関係機関との協議、現地調査、および資料収集を行ない、協力指針を作成し、これに基づき、水産開発調査(M/P)実施に向けてのTOR作成を行なうとともに、当面有望な水産無償案件の発掘を行う。</p> <p>時期：平成4年9月24日～10月20日</p> <p>メンバー： 鈴木 昭二 (総括・開発調査) JICA 農林水産開発調査部 計画課長 志村 茂 (協力計画) JICA 国際協力専門員 詰永 浩之 (無償資金協力) JICA 無償資金協力業務部 業務第一課 島津 成石 (水産開発計画) (株)極洋 開発事業部 北村 道夫 (水産インフラ) (株)極洋 開発事業部</p>	<p>調査結果の概要： 1. 水産業の現状 年間漁獲量：200トン (FAO 1987) (1) 水産業の形態 ①自給型漁業 雑島では殆どどの所帯が、また、首都マジュロでもかなりの多くの所帯が、漁獲した魚を自家消費だけに当てている。鮮魚消費が多く、残ったものは乾燥魚(短期保存型)とする。この漁獲量は正確には把握できないが、魚は雑島の唯一ともいえる蛋白源で、成人はカヌーで、女性や子供は法螺で、家族全員で魚を獲っている。かなりの量の上るとも推定される。魚の獲り方はもうまいが漁具が不足している。 ②商業型小規模漁業 魚が販売されているのは、マジュロとエバワイの二つの町である。マジュロにはスーパー等、魚の小売店が20軒あり、隣のアルノ島の雑島漁業振興プロジェクト及びマジュロの漁民からこの半量(調査団推定)の魚が供給、販売されている。 ③企業型漁業 「マ」開発局と、ハワイ系企業の合併の半島漁業会社MMAGG (Marshall Islands Meharu And Goto Group) がマグロ延縄船3隻を所有し、漁獲物を水揚げ処理し、鮮魚でハワイ、日本へ輸出している。 ④養殖漁業 雑島においてジャコガイの種苗生産実施中、タカセガイ、キリンサイの養殖も計画している。 (2) 漁業の問題点等 ①雑島部：魚の販売先が無い。輸出として採算のとれる距離に消費地が無い。 ②マジュロ、エバワイ(都市部)：魚の消費量が人口の割合に多くない。魚の価格が高い。魚の料理の仕方を知らない。毎日の方が簡単に美味しく、栄養に関する基礎知識に欠けている。米軍基地では、中継、品質管理の面を考慮して、ハワイから冷凍魚を輸入している。淡水は、生活用水をまかなうのがやっとの状態で、魚の加工用にはまわす余裕はない。漁船用のドック施設が無い。 2. 水産協力プロジェクトの現状 (1) 漁船用水路 (56年度無償) 陸上路、水路とも良く利用されている。波浪の改善については、防波堤のカギ型延長、水路規制により波浪が低下した。 (問題点) 老朽化にともない、水路両側の地盤の砂の流出が懸念される。 (2) マジュロ製氷・冷蔵施設 (59年度無償) 雑島MAGGの管理下にあるが、製氷機は故障により停止中で、冷蔵庫の利用も10～20%と低い状況。 (3) 旧後援地マジュロ漁港 (63年度無償) 雑島間通船の基地、外国マグロ船の船員乗船・補給場所としてよく利用されている。内側の国内小型船の係留地はむしろ過密なほどに利用されている。 (4) 雑島漁業振興 (元年無償) MIMRAが漁獲物を集荷、保存後、鮮魚として、首都マジュロで販売するシステムを作り、その継続、運営に努力している。これにより雑島には現金収入が、マジュロには新鮮な魚がもたらされている。なお、本プロジェクトには海外漁業協力財団(OFCF)専門家(2名)の協力が多大に貢献している。 (問題点) OFCFの協力が終了する93年3月以降の運営が懸念される。</p> <p>3. 今後の協力の方向 (1) 政府関係者からの要望内容 ①水産物流センター設立計画 資源開発省傘下の、MIMRAの局長より、現在策定中の第2次5ヶ年計画(1991/92～95/96年)に基づき、雑島の水産振興を進める上で、マジュロに水産物流センターを設立して、流通網を整備する構想が示された。ただし、計画予定地や規模内容はまだ検討されていない。 ②漁船修理施設設立計画 水産分野の商業的な開発を担っているMIDAからは、地元の高業漁船(マグロ延縄船)の修理等のための、ドックとスリップウェイ建設の構想が示された。ただし、計画予定地や規模内容は、全く検討されていない状況である。 ③漁港拡張計画 港務局よりマジュロの増加に備えて、マジュロ漁港の拡張の考えが出された。 (2) 今後の協力の方向 ①小規模漁業開発計画 マスタープラン 上述の政府関係者からの要望内容に対し、当方より、雑島水産振興を長期的展望に立って、より効果的かつ有目標的に実施するために、「全般的な小規模漁業振興のマスタープラン」の必要性を示唆したところ、先方はこれに多大の関心を示し、検討する旨の表明があった。また、雑島振興を担当している内務省次官も「雑島開発の水産分野のマスタープラン」に賛意を示した。 (3) その他 ①雑島の水産振興上の留意点 資源開発省次官、MIMRA局長は、雑島の水産振興の難しさを認識しており、供与された資機材などが、運営面、地域住民にとって大きな負担にならないようにすることが必要であることを強調した。</p>
---	---

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名: 大洋州・水産分野  
プロジェクト形成調査

調査の目的

1. マーシャル、キリバス、トゥヴァルに対する過去の我が国の水産分野協力の成果と現状・問題点を分析した上で、今後の協力の方向性につき検討を行う。右分析に基づき、水産分野の振興及びこれに付随する漁村の経済・社会インフラの整備に関する優良案件の発掘・形成を行う。

2. 大洋州諸国の地域の中核を占め、兼轄公館・在外事務所も存在しているフィジーにおいて、大洋州島嶼国における案件の発掘・形成、要請段階から実施、モニタリングに至るまで案件監理の方策につき検討を行う。

時期: 平成8年2月21日～3月6日(15日間)  
資料期間: 平成8年2月21日～3月21日(30日間)

メンバー:

川原 英一	(総括) 外務省経済協力局 無償資金協力課課長補佐 (副総括/水産協力計画)
志村 茂	国際協力事業団 国際協力総合研究所国際協力専門員 (開発計画)
岩切 敏	国際協力事業団
吉田 勝英	基礎調査部基礎調査第2課課長代理 (水産無償資金協力)
瀧沢 浩一	国際協力事業団 無償資金協力調査部基本設計第2課 (協力企画)
折下 定夫	国際協力事業団 企画部地域第2課 (水産開発)
安東 卓	(株) パシフィックコンサルタンツ インターナショナル (経済インフラ)
渡辺 幹治	(株) 建設企画コンサルタンツ (社会インフラ/環境開発) (株) 建設企画コンサルタント

調査結果の概要:

1. 調査の背景・経緯

(1) これまで我が国は、大洋州島嶼国の水産分野に対して、漁業訓練施設、訓練船、漁港施設、水産研究施設・機材等の水産無償を中心として協力を行ってきているが、一般的にこれら諸国は協力案件の運営・維持能力に乏しく、また、珊瑚礁やマングローブ等の海洋環境と密接に関連した協力形態であるが故に、これら協力を取り進めていく上では環境に配慮する等、細心の注意が必要となっている。

(2) また、これら島嶼国は広大な漁場を有しており、我が国としても国際漁業協定等に対する配慮から、水産関連協力案件を積極的にオフアアする場面があるが、内容・規模が、現地の実際のニーズに必ずしも合致しないケースや、相手国側の実施能力等の問題から、当初計画された成果を上げ得ていないケースも散見されている。

(3) かかる状況を改善するための努力は、JICAとしても従来から不断に行ってきたが、過去の各種調査の結果によれば、水産分野そのものに限定した協力や単一の協力形態による案件を実施するだけでなく、各種協力スキーム間の有機的関連性をもたせ、関連の経済・社会インフラの整備も含めた総合的観点からの協力案件の形成・実施の必要性が強調されている。

(4) 以上のような背景から、今後、大洋州諸国の水産分野に対する今後のより総合的かつ効果的な協力の方向性の検討等に資するため、マーシャル、キリバス、トゥヴァルを対象として、プロジェクト形成調査を実施することとしたものである。

2. 調査結果概要

過去の協力案件を、援助効果が高い協力案件と問題が生じた案件に分類し、調査・分析を行った。その結果、以下の諸点に関し、今後の方向性が明らかになった。

(1) 従来型の水産に直結する水産無償だけでなく、コースウェイ・橋梁・岸壁・水路・水踏・連絡橋・上水道・下水道・電力・ごみ処理施設等の案件も含めて水産無償協力の対象とする等柔軟な対応が望まれる。

(2) 現地の実情や実態に即した計画策定を行う必要がある。

(3) 首都での製米能力の拡充の必要性および離島への水の配送計画を見直し、製水機材と案件を立案する必要がある。

(4) 漁船・機材・漁具等の援助は現地の事情に合致した規模・種類・タイプを選定すべき。

(5) プロジェクトの維持管理が必要な案件は、JICA専門家、JOCV等の技術協力を連携して実施されるよう、プロジェクトの形成段階から考慮すべき。

(6) 当該国1カ国に滞在するよりも、フィジーのように地域の中核的地位を占める国に本拠地を置きつつ、周辺の諸国をも対象に活動が可能となるようなアドバイザ型専門家派遣方法を検討すべき。

3. 主な協議先

在アガナ領事館、マーシャル諸島政府(天然資源開発省、資源開発省、米国外務省)、キリバス政府(天然資源開発省、公共事業・エネルギー省、環境・社会開発省、南太平洋大学)、トゥヴァル政府(天然資源省、通信・公共事業エネルギー省)



秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点

(マーシャル諸島)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

●  
●  
VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (マーシャル諸島)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 財務省組織図
- (3) 外務省組織図
- (4) 運輸・通信省組織図
- (5) 資源開発省組織図
- (6) 社会福祉省組織図
- (7) 公共事業省組織図
- (8) 内務省組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

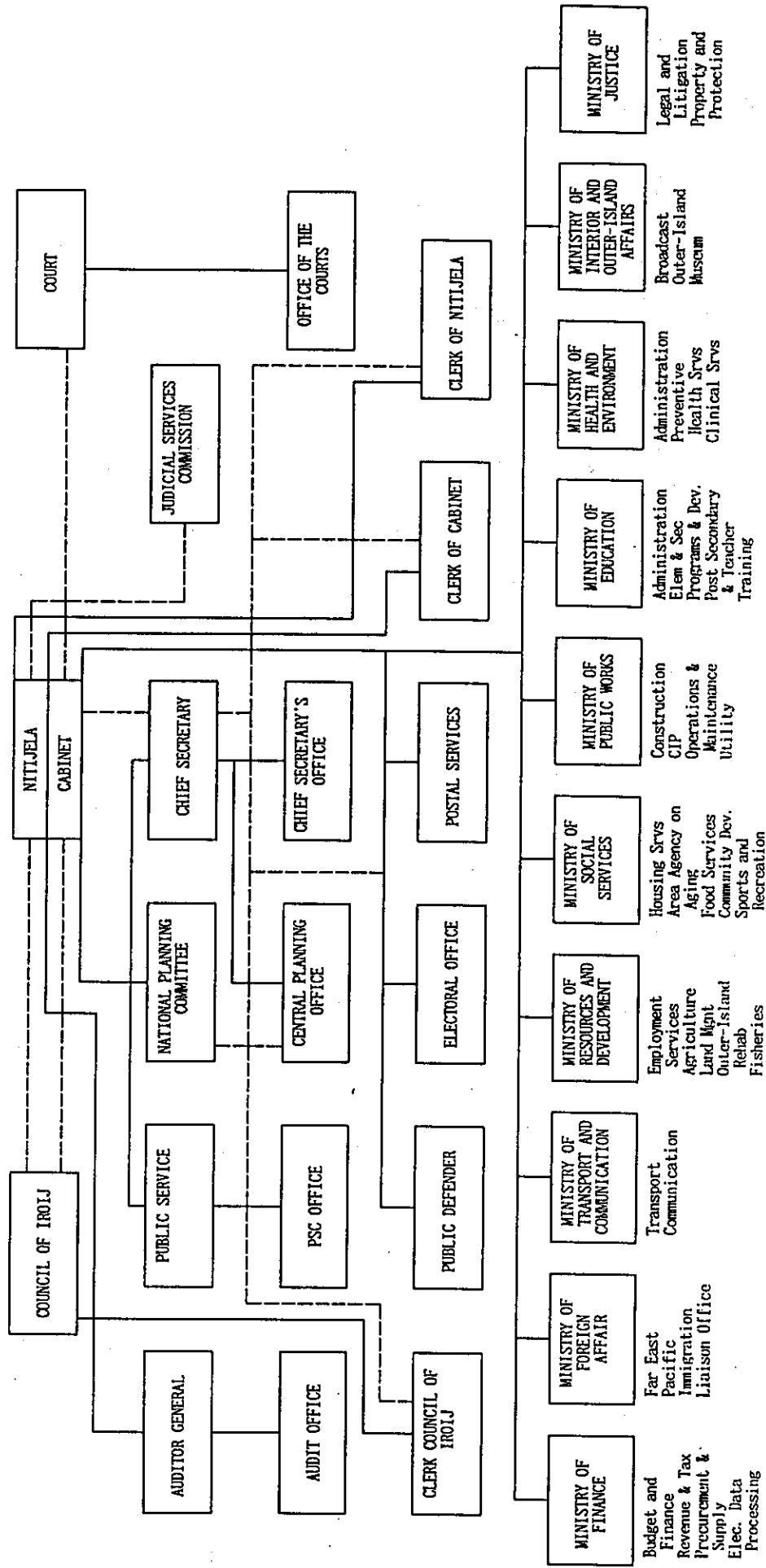
『世界年鑑』 1995 共同通信社

駐日マーシャル諸島大使館資料 1994年10月, 1995年4月

JICA オーストラリア事務所資料 1992年12月

( 1 ) 国家行政体制系図 ( マーシャル諸島 ) - 1995年5月現在 -

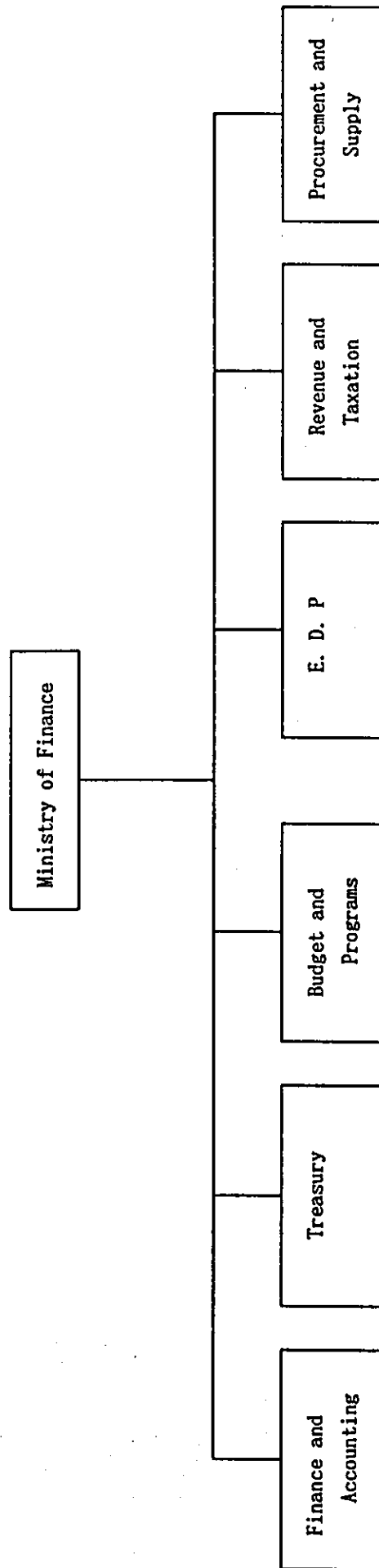
THE REPUBLIC OF THE MARSHALL ISLANDS-GOVERNMENT STRUCTURE



——— Indication of formal authority and Responsibility  
 - - - - - Informal relationship, not signifying specific authority and/or control

(2) 財務省組織図 (マーシャル諸島) - 1994年10月現在 -

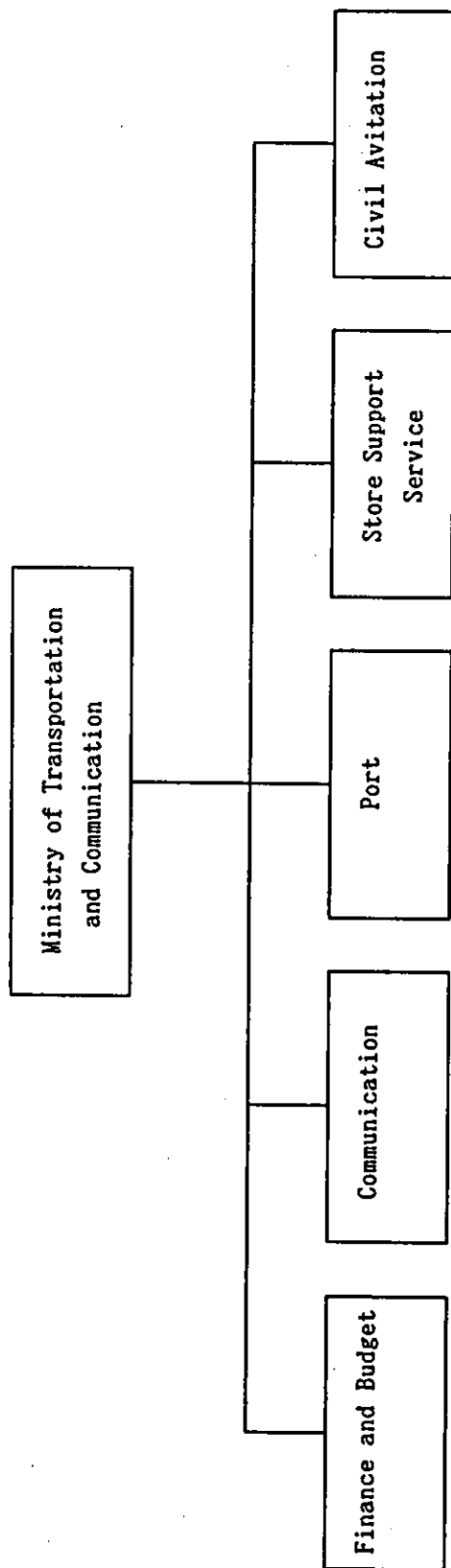
Ministry of Finance





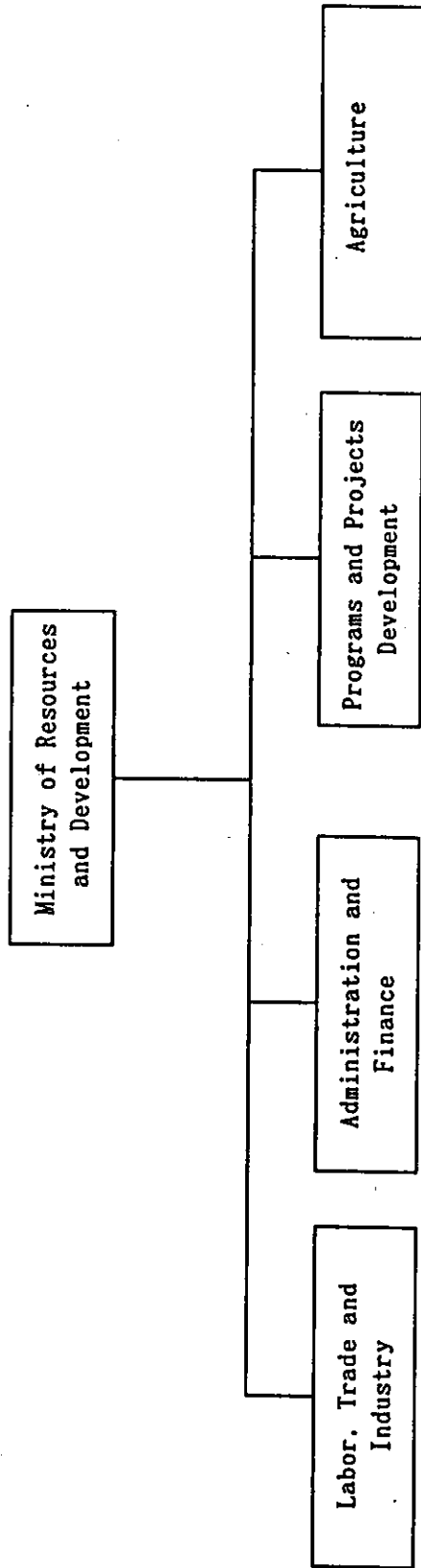
(4) 運輸・通信省組織図 (マーシャル諸島) - 1994年10月現在 -

Ministry of Transportation and Communication



(5) 資源開発省組織図 (マーシャル諸島) -1994年10月現在-

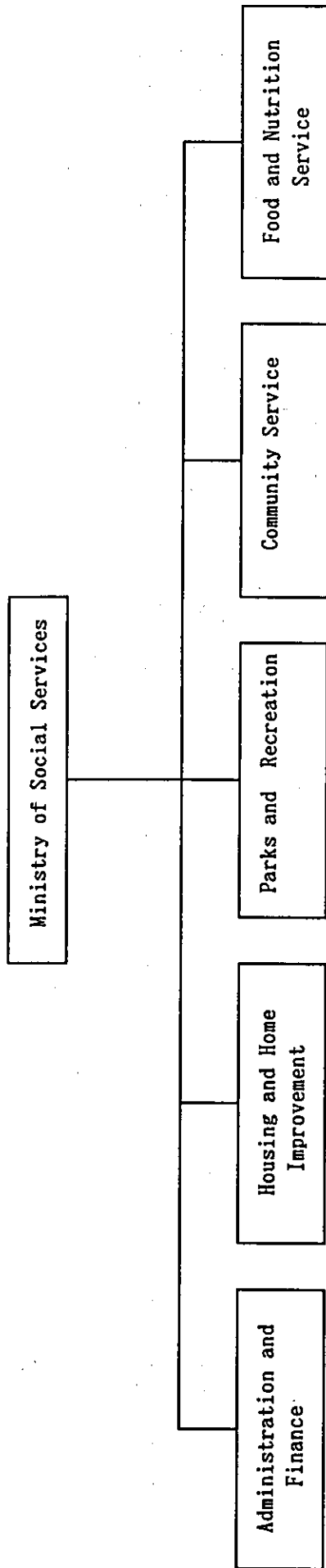
Ministry of Resources and Development





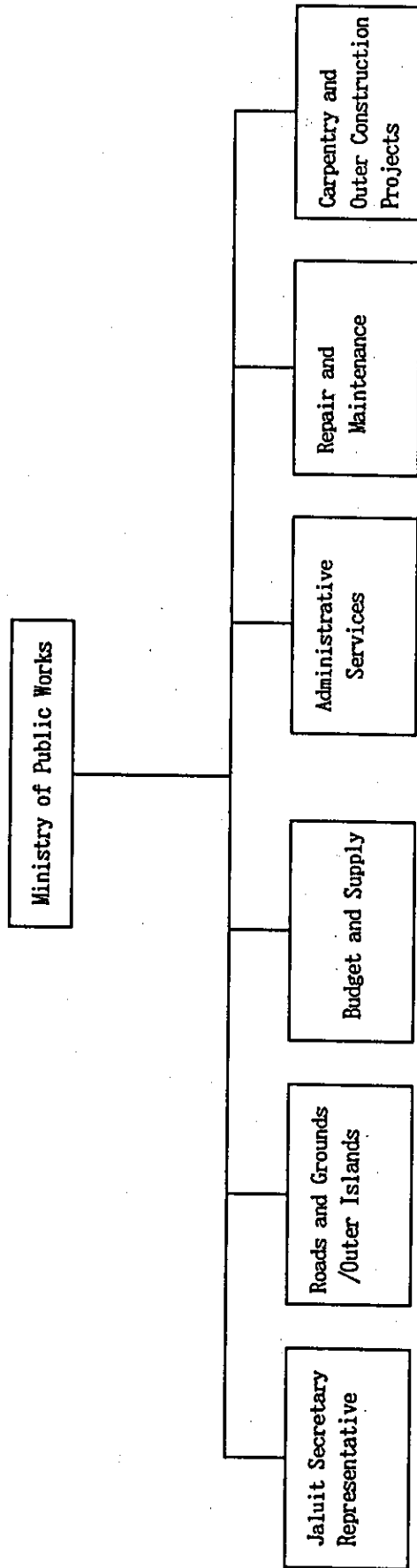
(6) 社会福祉省組織図 (マーシャル諸島) - 1994年10月現在 -

Ministry of Social Service



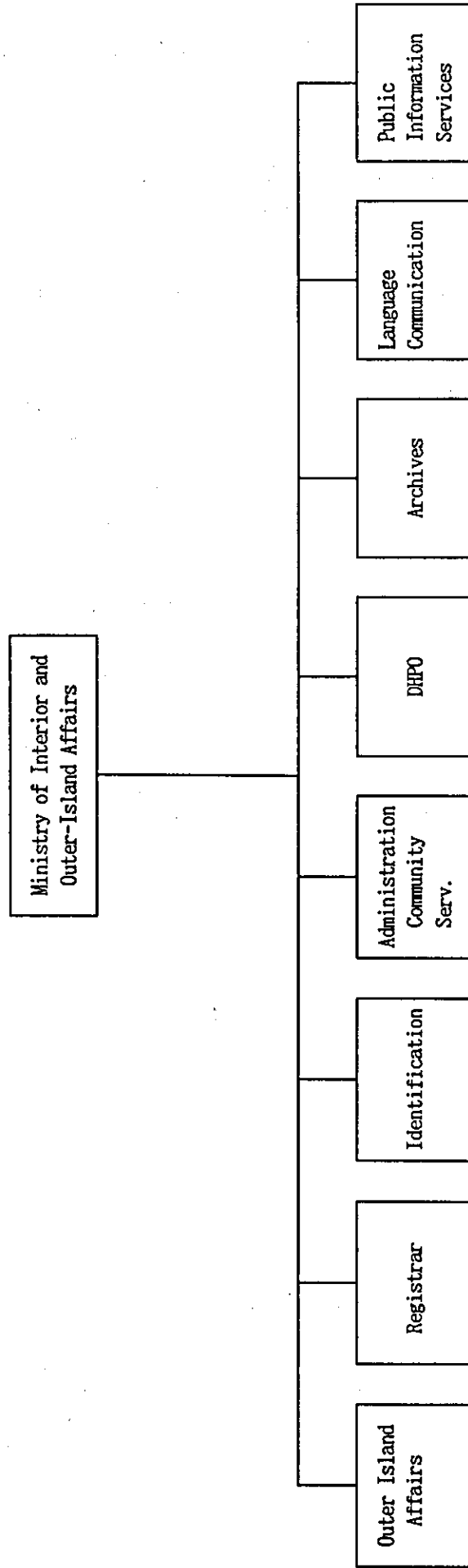
(7) 公共事業省組織図 (マーシャル諸島) - 1994年10月現在 -

Ministry of Public Works



(8) 内務省組織図 (マーシャル諸島) - 1994年10月現在 -

Ministry of Interior and Outer-Island Affairs

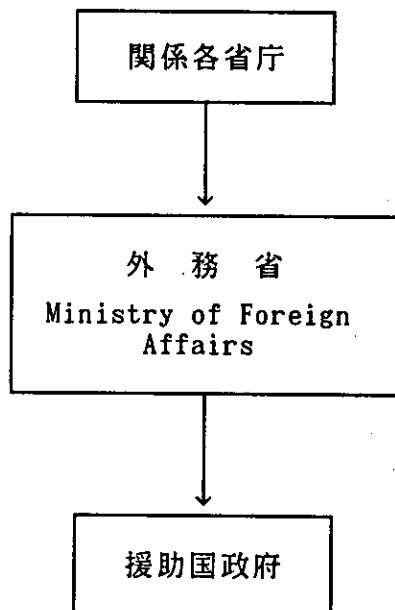


## 2. 援助受入体制

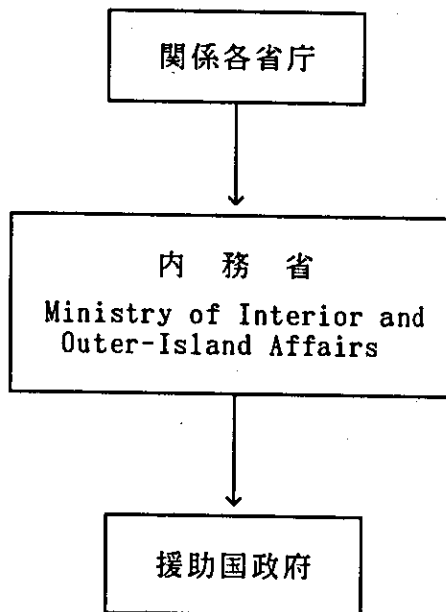
外務省組織図、内務省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務省、内務省）参照。

### 援助要請のための国内手続き (マーシャル諸島)

#### 《技術協力・無償資金協力》



#### 《青年海外協力隊》



(参考文献)

JICAオーストラリア事務所資料 1992年12月  
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(マーシャル諸島)

1995年5月現在

大統領	アマタ・カブア (Amata Kabua) (1992年1月4日就任)
内 閣	
外務大臣	フィリップ・ミュラー (Phillip Muller)
大蔵大臣	ルーベン・サグラス (Ruben Zackhras)
内務大臣	ブレンソン・S・ワセ (Brenson S. Wase)
保健・環境大臣	トーマス・D・キジナー (Thomas D. Kijiner)
法務大臣	ルクナー・アブナー (Luckner Abner)
教育大臣	エベリン・コノウ (Evelyn Konou)
公共事業大臣	ヒロシ・ヤマムラ (Hiroshi Yamamura)
資源開発大臣	ロメス・マッケイ (Lomes Mckay)
社会サービス大臣	クリストファー・ローク (Christopher Loeak)
運輸・通信大臣	クニオ・D・レマリ (Kunio D. Lemari)
司法長官	ボイド・スプレン (Boyd Sprehn)
会計検査院長官	ブライアン・リオラダン (Brian Rioradan)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴  
(マーシャル諸島)

不 詳

#### 4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(マーシャル諸島)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(マーシャル諸島)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 1990年	松永大使 村田大使	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1990年11月

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年2月 1990年4月 11月 1992年5月	キジナー外相 キジナー外相 カプア大統領 カプア大統領 キジナー外相	大喪の礼参列 花博賓客 即位の礼参列

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1990年11月  
『外交青書』 1992 外務省



6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(マーシャル諸島)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 5月13日 (水) 10:00~	資源開発大臣	Mr. Amsa Jonathah	2	数原理事	役員会議室
10月23日 (金) 16:00~	資源開発大臣	Mr. Amsa Jonathan	2	黒川理事	役員会議室
1993年 5月27日 (木) 14:00~	公共事業大臣 公共事業次官	Mr. Antonio Eliu Mr. Hervert E. Shoniber	4	黒川理事	第一応接室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(マーシャル諸島)

協 定 等 名 称	備 考
漁業協定	1981年 4 月
外交関係樹立	1988年12月16日
青年海外協力隊派遣取極	1989年12月15日締結

出所 「マーシャル諸島共和国概観」 1989年 6 月 外務省

青年海外協力隊事務局資料 1992年

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

国名 マーシャル諸島共和国 ( Republic of the Marshall Islands )

1. 基本情報

1. 概要

面積	0.18 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	766 ~ 3,035 ドル*	(1995年)	対日輸出額	17 百万ドル	(1996年)
人口	N.A.	人口増加率	% ( ~ )	(年)	対日主要輸出品目	マグロ	
政体	共和制	GDPの産業別構成	% 鉱工業 % サービス業等	(年)	対日輸入額	341 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	ミクロネシア系カナカ族	産業別雇用	% 鉱工業 % サービス業等	(年)	対日主要輸出品目	船舶	
宗教・言語	プロテスタント/英語、マーシャル語	輸出総額	百万ドル	(年)	対外債務残高 (%GNP)	百万ドル	% (年)
通貨単位・為替レート	1US\$ = 米ドルが流通	輸入総額	百万ドル	(年)	対外債務返済比率	%	(年)
分類 (DAC/国連)	- / -	主要輸出品目	魚類、ココナツ油		経常収支	百万ドル	(年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸入品目	食料品、機械、薬品、石油製品		外債準備総額	百万ドル	(年)
GDP成長率	% ( ~ )				援助受取額 (対GNP比率)	%	(年)

\*推定値 (GNPは帳中所得額における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力 (Net)		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	1.75	位	1.30	位	-	位	3.05	位
1995	1.61	位	4.10	位	-	位	5.71	位
1996	4.86	位	8.80	位	-	位	13.65	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出総額、単位:百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力 - 技術協力)		有償資金協力*2 (Net)		ODA合計*2 (Net)		その他の政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(%)	金額	(%)	(1)+(2)=(3)	(%)	金額	(%)	(3)+(4)=(5)	(%)
① 米国	26.0	(81.0%)	0.0	(0.0%)	26.0	(81.0%)	0.0	0.0	26.0	26.0
② 日本	5.7	(17.8%)	0.0	(0.0%)	5.7	(17.8%)	-1.0	4.7	4.7	4.7
③ オーストラリア	0.2	(0.6%)	0.0	(0.0%)	0.2	(0.6%)	0.0	0.2	0.2	0.2
④ ニュージーランド	0.2	(0.6%)	0.0	(0.0%)	0.2	(0.6%)	0.0	0.2	0.2	0.2
多国間援助 (主要国援助機関)	4.1	(100.0%)	2.7	(100.0%)	6.8	(100.0%)	0.0	6.8	6.8	6.8
① AsDB					5.5	(80.9%)	0.0	5.5	5.5	5.5
② UNDP					0.8	(11.8%)	0.0	0.8	0.8	0.8
アラブ諸国										
合計	36.2		2.8		39.0		4.9	43.9	43.9	43.9

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定

(2) 青年海外協力隊派遣取組

1989年12月15日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省

無 償: 外務省

協力隊: 内務省

( 1997年10月 作成 )



III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		811.4 百万円		507.5 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	2件 3件 0名 0件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規 1. マーシャル諸島海域海洋資源調査 (案) (1996年度～1996年度)	1件 (1996年度～1996年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	12件		継続	0件
				新規 1. マジエロ橋運道路改修計画 (1996年度～1996年度)	1件 (1996年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
個別専門家派遣	3名 (水産)	3名	100.0%	1名 継続	1名 (長期)
		名	%	0名 新規	0名 (長期)
		名	%		0名 (短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件

\* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	0 件
研修員受入	一般	43名 (開発計画・行政 経済インフラ 水産)	19名 44.2% 10名 23.3% 8名 18.6%
	青年招へい	21名	0名 C/S 1名 C/P 0名
	国際機関	0名	0名 国際機関 1名 特別案件 0名
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0件	0件
第三国研修 (受入実施分)	個別研修	0件	0件
	集団研修	0件	0件
第二国研修	0件	0件	0件
青年海外協力隊	25名 (人的資源 保健医療 鉱工業)	9名 36.0% 8名 32.0% 4名 16.0%	21名 14名 7名
移住事業			
開発投資	0件	0件	0件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0件	0件



M. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	12件	49.27	0件	0
1992年度	2件 1. 離島水産物流通改善計画(2/2) 2. 漁船用水路及び構築修復計画 3. 4. 5.	5.88 ( 3.00 ) ( 2.88 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	1件 1. 小規模漁業開発計画 2. 3. 4. 5.	1.48 ( 1.48 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. マーシャル高校改善計画(1/2) 2. 3. 4. 5.	6.17 ( 6.17 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	3件 1. マーシャル高校改善計画(2/2) 2. 第2次離島水産物流通改善計画 3. 草の根無償(1件) 4. 5.	10.56 ( 6.00 ) ( 4.53 ) ( 0.03 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	4件 1. マジエロ環礁道路整備計画(D/D) 2. 草の根無償(3件) 3. 4. 5.	0.67 ( 0.54 ) ( 0.13 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配属図参照(1992-96の全案件記載)

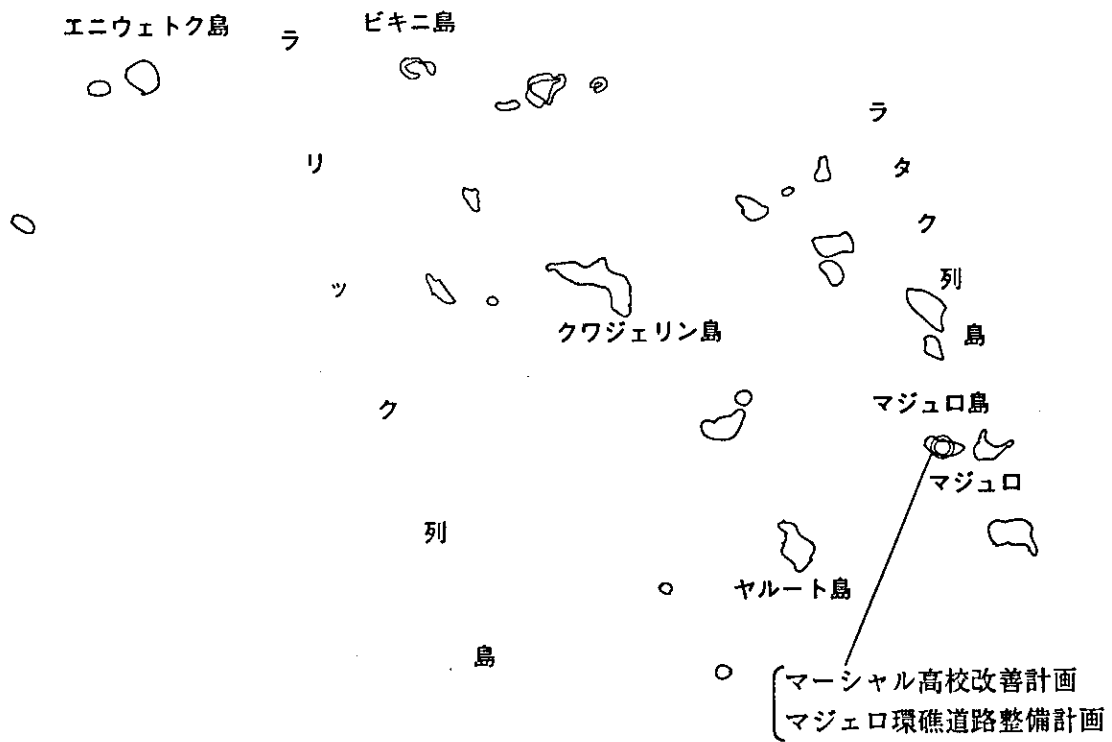
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( マーシャル諸島共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	:	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	:	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	:	対日輸出入額	:
分類 (DAC/国連)	:		:	経常収支	:
国内総生産 (GDP)	:		:	対外債務残高	:
GDP成長率	:		:	返済比率	:
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	:	外貨準備総額	:
人口増加率	:		:	援助受取額	:
GDPの産業別構成	:		:		

# 終了プロジェクト配置図

無償資金協力（マーシャル諸島）

[1992～1996年度]



## <その他>

草の根無償 (1995～96)

## <広域>

- 離島水産物流改善計画
- 漁船用水路及び橋梁修復計画
- 小規模漁業開発計画
- 第二次離島水産物流通改善計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of the Marshall Islands	
Land Area	0.18 thousand Km <sup>2</sup>	\$ 766	to 3,035 (1995)
Population	N.A.	%	( ~ )
Regime	Republic	%	Min. & Indus. ( )
Ethnic Composition	Micronesian-Kanaka	%	Min. & Indus. ( )
Religion, Language	Protestant/English, Marshall	%	Min. & Indus. ( )
Currency, Exchange Rate	1US\$= ( 97.9.30 )	\$ million	( )
Classification (DAC/UN)	- / -	\$ million	( )
GDP	\$ million	\$ million	( )
Growth Rate of GDP	%	%	( )
Exports to Japan		\$	17 million (1996)
Main Exporting Items to Japan		Tuna	
Imports from Japan		\$	341 million (1996)
Main Importing Items from Japan		Vessels	
Total External Debt (as % of GNP)		\$ million	% ( )
Debt Service Ratio		\$ million	% ( )
Current Balance		\$ million	( )
Gross International Reserves Months of Import Cov.		\$ million	( )
Aid Receipts as % of GNP		%	( )

\* World Bank estimate(GNP per capita: Estimated to be low middle income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Marshall Islands

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	
																Total
1994 *	1.75		1.30		-											
1995	1.61		4.10		-											
1996	4.86		8.80		-											

A : Place of Marshall Islands among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Marshall Islands among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Marshall Islands (1995) \*

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	32.1 (100.0%)		0.0 (100.0%)		32.1 (100.0%)		4.9		37.0	
① United States	26.0 (81.0%)		0.0 ( )		26.0 (81.0%)		0.0		26.0	
② Japan	5.7 (17.8%)		0.0 ( )		5.7 (17.8%)		-1.0		4.7	
③ Australia	0.2 (0.6%)		0.0 ( )		0.2 (0.6%)		0.0		0.2	
④ New Zealand	0.2 (0.6%)		0.0 ( )		0.2 (0.6%)		0.0		0.2	
Multilat. Assis. Major Donors	4.1 (100.0%)		2.7 (100.0%)		6.8 (100.0%)		0.0		6.8	
① AsDB					5.5 (11.8%)		0.0		5.5	
② UNDP					0.8 (5.5%)		0.0		0.8	
Arab Countries										
Total	36.2		2.8		39.0		4.9		43.9	

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.

(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on

: Signed on 1989.12.15

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOCV : Ministry of Home Affairs

( 1997.10. )

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Case(s)	
		0 Case(s)	1 Case(s) *1
Development Study	Carried-over Projects	0 Project(s)	*2
	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	Carried-over Projects	1 Person(s)	1 Person(s)
	New Projects	0 Person(s)	0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	0.97 million(s) ( 0.97)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	1 Case(s) * ( 0.97)
Technical Training Program	Total	17 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	17 Person(s)
	Group Training Course	8 Person(s)
	Individual Training Course	5 Person(s)
	( ordinary individual training	2 Person(s)
	special group training courses	3 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
special courses for particular country	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)	
Third Country Training Program(Group)	2 Case(s)	
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	4 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Third Country Training Program	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	New Projects	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Emigration Services	Total	20 Person(s)
	Carried over	15 Person(s)
	New	5 Person(s)

\*1 Economic Development  
\*2 Regional Development (Health Service, Agriculture, Fishing Industry)

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of the Marshall Islands

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	¥ 811.4 million(s)	¥ 507.5 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study 2 Case(s) Project Formulation Study 3 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 0 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	
Development * Study	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) 0 Project(s) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)  New Projects 1 Project(s) 1. Deep Sea Mineral Resources in Marshal Island (1996 ~1996)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 12 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) 0 Project(s) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)  New Projects 1 Project(s) 1. Project for the Rehabilitation of the Road on Majuro Atoll (1996 ~1996)	
Individual Experts Dispatch Program	3 Person(s) ( Fisheries ) 3 Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %	1 Person(s) Carried-over 1 Person(s) New 0 Person(s)	Long-term 1 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 0 Person(s) Short-term 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	
		New Projects 0 Project(s)	

\* Concluded by the submission of F/R

Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
	¥	0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Equipment Supply			
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	General 43 Person(s) Development Planning·Public Administration 19 Person(s) 44.2 % Economic Infrastructure 10 Person(s) 23.3 % Fisheries 8 Person(s) 18.6 % Youth Invitation Program 21 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total Carried over 10 Person(s) New 0 Person(s) Group Training Course 10 Person(s) Individual Training Course 4 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 1 Person(s) counterpart training 1 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 1 Person(s) Youth Invitation Program 3 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)	million(s) ¥
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	25 Person(s) (Human Resources Development 9 Person(s) 36.0 % Public Health & Medicine·Welfare 8 Person(s) 32.0 % Mining & Industry 4 Person(s) 16.0 %)	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers			
Emigration Services			
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	million(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1965-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	11 Project(s)	45.52	0 Project(s)	0	
FY 1991	1 Project(s) 1. Project for the Improvement of the Fish Marketing System in the Outer Islands - 1/2 2. 3. 4. 5.	3.75 ( 3.75 ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1992	2 Project(s) 1. Project for the Improvement of the Fish Marketing System in the Outer Islands - 2/2 2. Project for Rehabilitation of Channel and Bridge for Local Fishing Boats 3. 4. 5.	5.88 ( 3.00 ) ( 2.88 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1993	1 Project(s) 1. Small-Scale Fisheries Development Project 2. 3. 4. 5.	1.48 ( 1.48 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1994	1 Project(s) 1. Project for Improvement of Marshall Islands High School - 1/2 2. 3. 4. 5.	6.17 ( 6.17 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	
FY 1995	3 Project(s) 1. Project for the Improvement of Marshall Islands High School - 2/2 2. Project for the Improvement of the Fish Marketing System in the Outer Island (Phase II) 3. Grass-Roots Project (1 project) 4. 5.	10.56 ( 6.00 ) ( 4.53 ) ( 0.03 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	



## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(マーシャル諸島)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(マーシャル)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新継	操業評価	総合コメント	担当部署名
06970727	マーシャル	マーシャル諸島共和国 ジェロ環礁沿岸地形図作成・ 沿岸管理システムの導入	地形図作成 調査	新規	×-I	GISシステムを管理運営していくためには、浸食状況の経年変化調査が継続的に必要となるため、これを「マ」国が独自に行っているだけの技術が不可欠である。現在の「マ」国は実施能力が乏しく、技術者の層が薄いことから、専門家を派遣あるいはプロ技師による技術移転の対象としても不適當と思われる。	社属・社属 一課

## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

(マーシャル諸島)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

## V 実 績



## V. 実績

### 1. 概説（マーシャル諸島）

我が国はマーシャルに対しては、米国との自由連合に移行し、我が国との外交関係を設定したことに伴い、我が国とのより一層の関係促進を希望していること、経済的自立に向けて我が国への期待感が高いことから、インフラ整備、水産分野の無償資金協力及び研修員受入れを中心とした技術協力を行ってきた。

また、1989年12月に青年海外協力隊派遣取極が締結され、91年度より隊員派遣を開始した。94年度の技術協力の実績は1.07億円となった。

無償資金協力については、1994年度には「マーシャル高校改善計画」に6.17億円の協力を行った。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

2. 実績一覧表

2-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1994年度)

国名： マーシャル諸島

出所	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累 計	
	人数	比率										人数	比率
研究員	14	100.0%	10	8	0	0	0	19	1	2	0	54人	100%
専門家	0	0.0%	0	2	0	0	0	0	0	0	0	2人	100%
協力隊	2	11.8%	1	0	2	0	0	8	4	0	0	17人	100%
移住者	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人	0%
プロ技師	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0人	0%
開発調査	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%
単独機材供与	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%
研究協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%
ミニプロジェクト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%
無償資金協力	2	12.5%	6	8	0	0	0	0	0	0	0	16件	100%
有償資金協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%
開発協力	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1995 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1995 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1994 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1995 国際協力事業団  
 【「フレックスシート」(国際協力事業団資料) 1995

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（マーシャル諸島）  
（1954～94年度）

プロジェクト方式  
技術協力

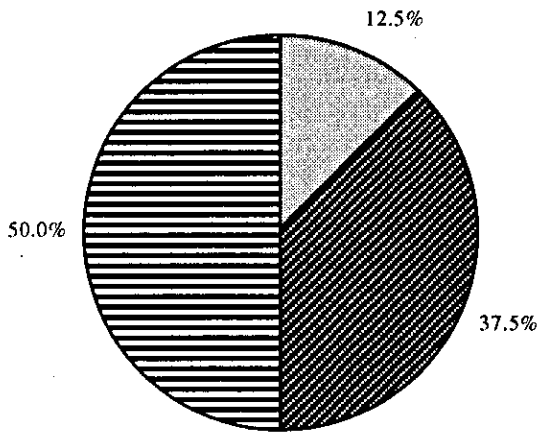
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



実績なし

総件数 16件

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1995 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1994 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1995 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1995

2-2.年次別・形態別一覧表

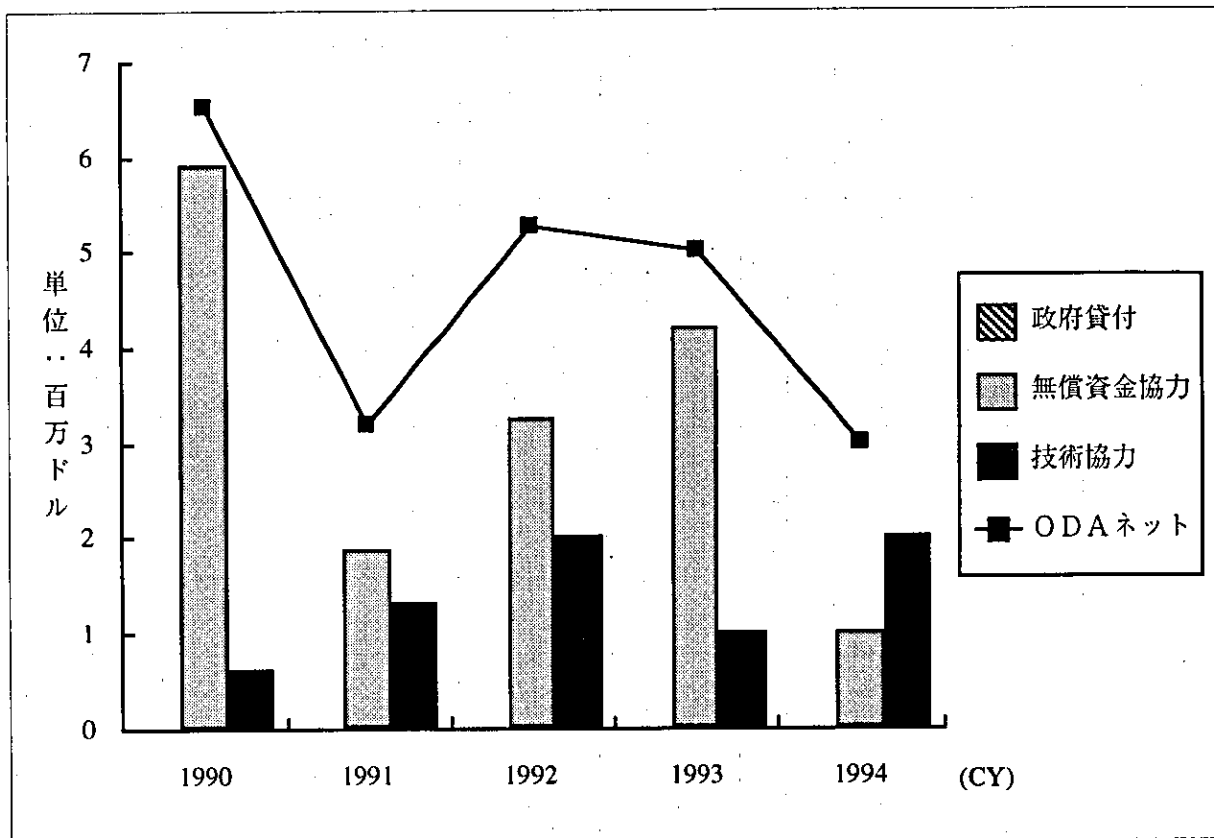
年次別・形態別一覧表(1954～1994年度)

国名： マーシャル諸島

	1974 以前	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	合 計	
研 修 員 人数	1									1	1	1		2	8	9	5		7	10	9	54人	
専 門 家 人数																					1	1	2人
協 力 隊 人数																							
移 住 者 人数																	5		1	5	6	17人	
プ ロ 技 協 件数																							0件
開 発 調 査 件数																							0件
単 独 機 材 供 与 件数																							0件
研 究 協 力 件数																							0件
ミニプロジェクト 件数										2	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	16件	
無償資金協力 件数							1	1															0件
有償資金協力 件数																							0件
開 発 協 力 件数																							0件

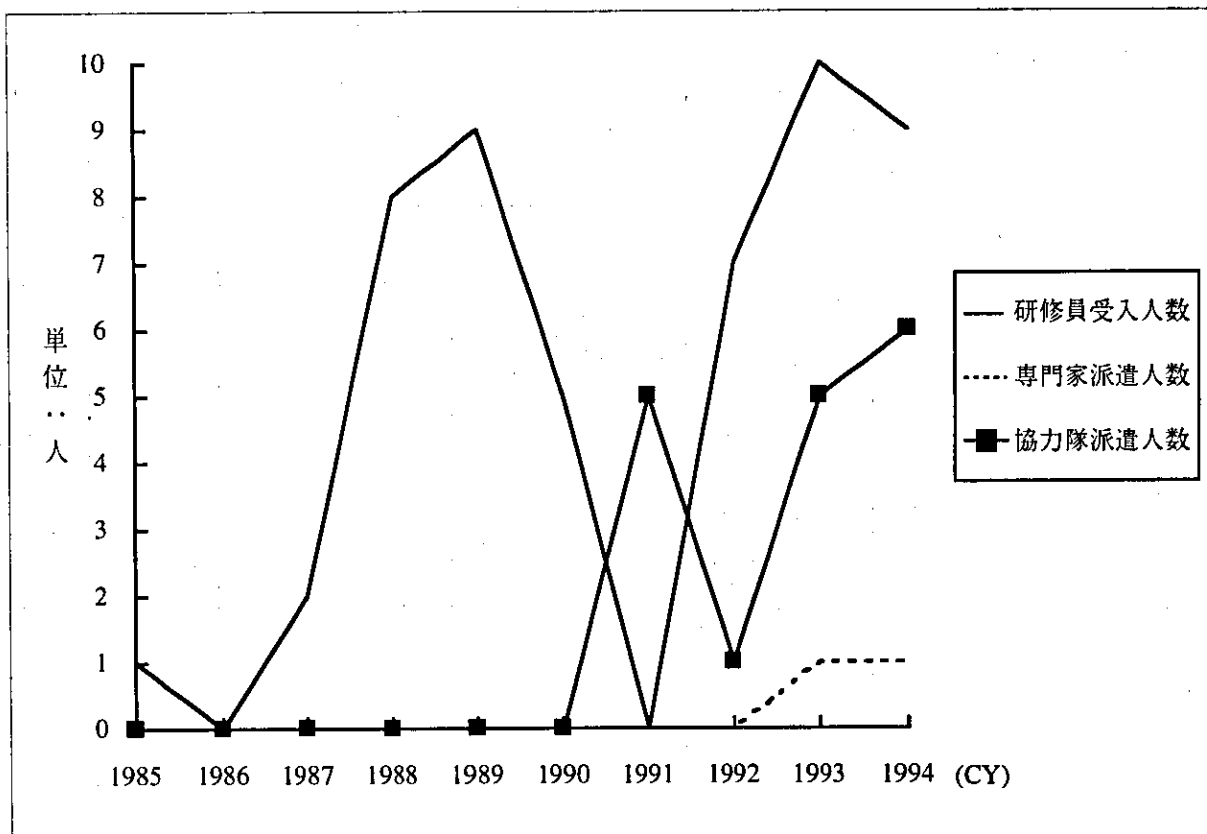
出所 【国際協力事業団事業実績表】 1995 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1995 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1994 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1995 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1995  
 注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示

### 我が国の対マーシャル諸島ODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1995 国際協力推進協会

### 過去10年間の年度別受入及び派遣人数 (マーシャル諸島)



出所 【国際協力事業団事業実績表】 1995 国際協力事業団

2-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

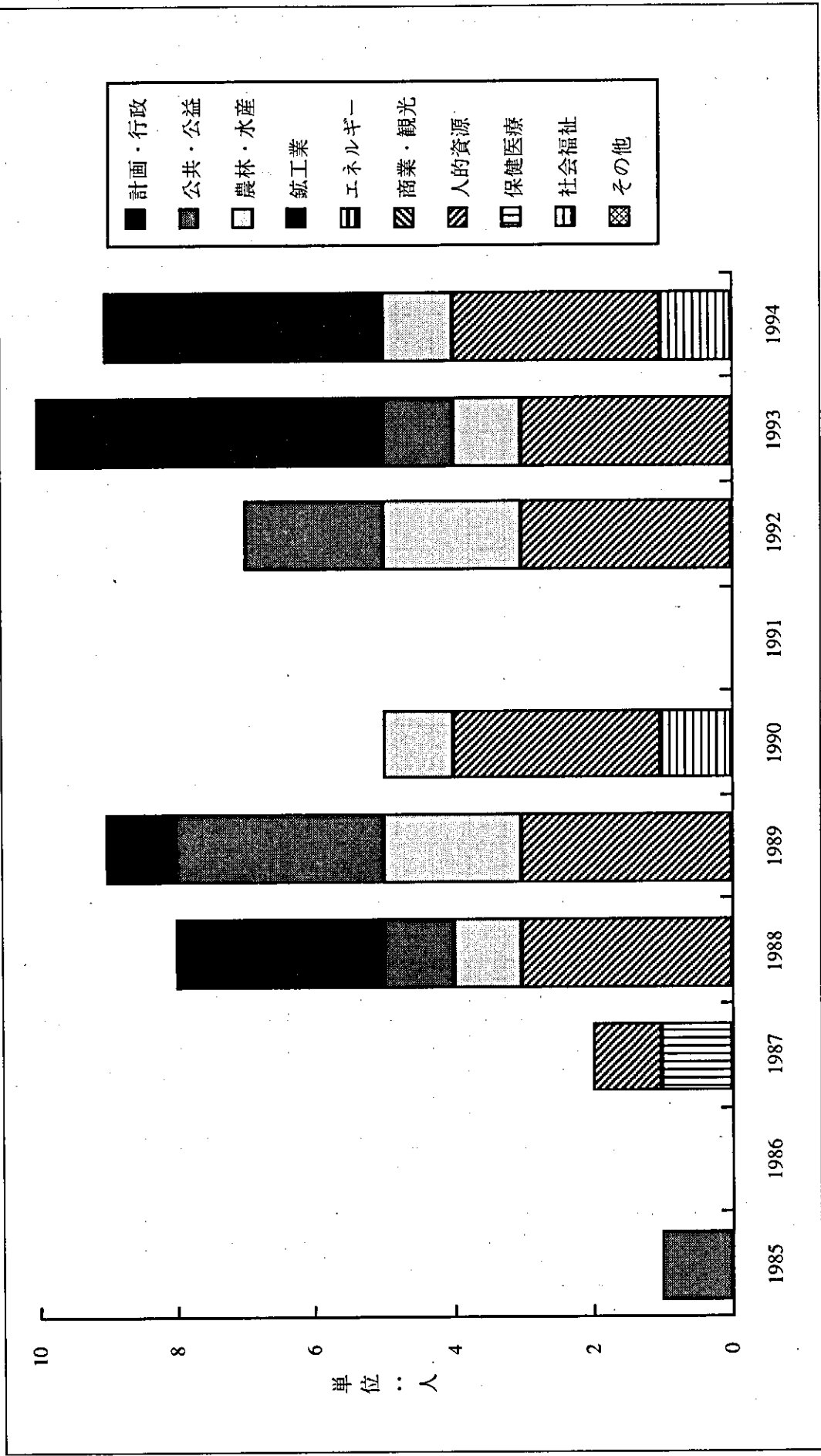
国名： マーシャル諸島

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他						
		開発計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化									
形態																										
年度																										
1982以前	1		1																							
1983	1									1																
1984	1									1																
1985	1									1																
1986	0																									
1987	2																				1					
1988	8	1	2							1											3					
1989	9		1				2			1											3					
1990	5										1										3	1				
1991	0																									
1992	7							1													3					
1993	10		5							1											3					
1994	9		4																		3	1				
累計	54	1	13	0	3	0	7	0	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	1	2	0	
構成比率	%																									
100.00	1.85	24.07	0.00	5.56	0.00	12.96	0.00	1.85	0.00	12.96	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	35.19	0.00	1.85	3.70	0.00		
全世界	人																									
受入計	125,922	2,405	14,092	1,703	9,987	6,547	10,857	13,204	2,494	4,278	2,314	12,630	3,188	4,375	732	18,902	1,025	11,844	2,148	898						
全世界受入数に占める	%																									
マーシャル諸島の比率	0.04	0.04	0.09	0.00	0.03	0.00	0.06	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.01	0.09	0.00	0.01	0.00	0.09	0.00		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1995 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [研修員]

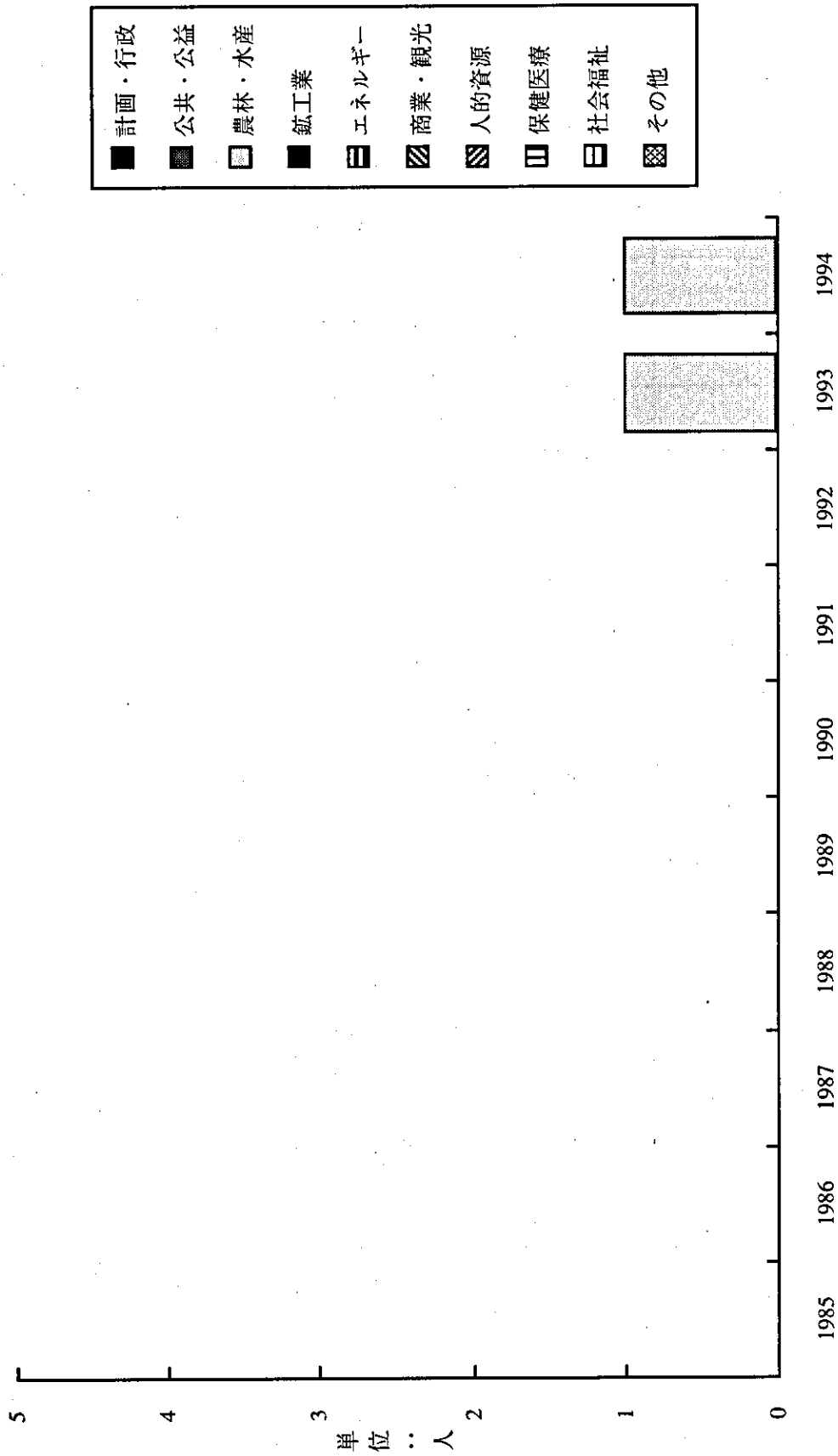


出所 「国際協力事業団実績表」 1985-1995 国際協力事業団





年度別・分野別実績 (マーシャル諸島)  
[ 専門家 ]



出所 「国際協力事業団事業実績表」 1985-1995 国際協力事業団

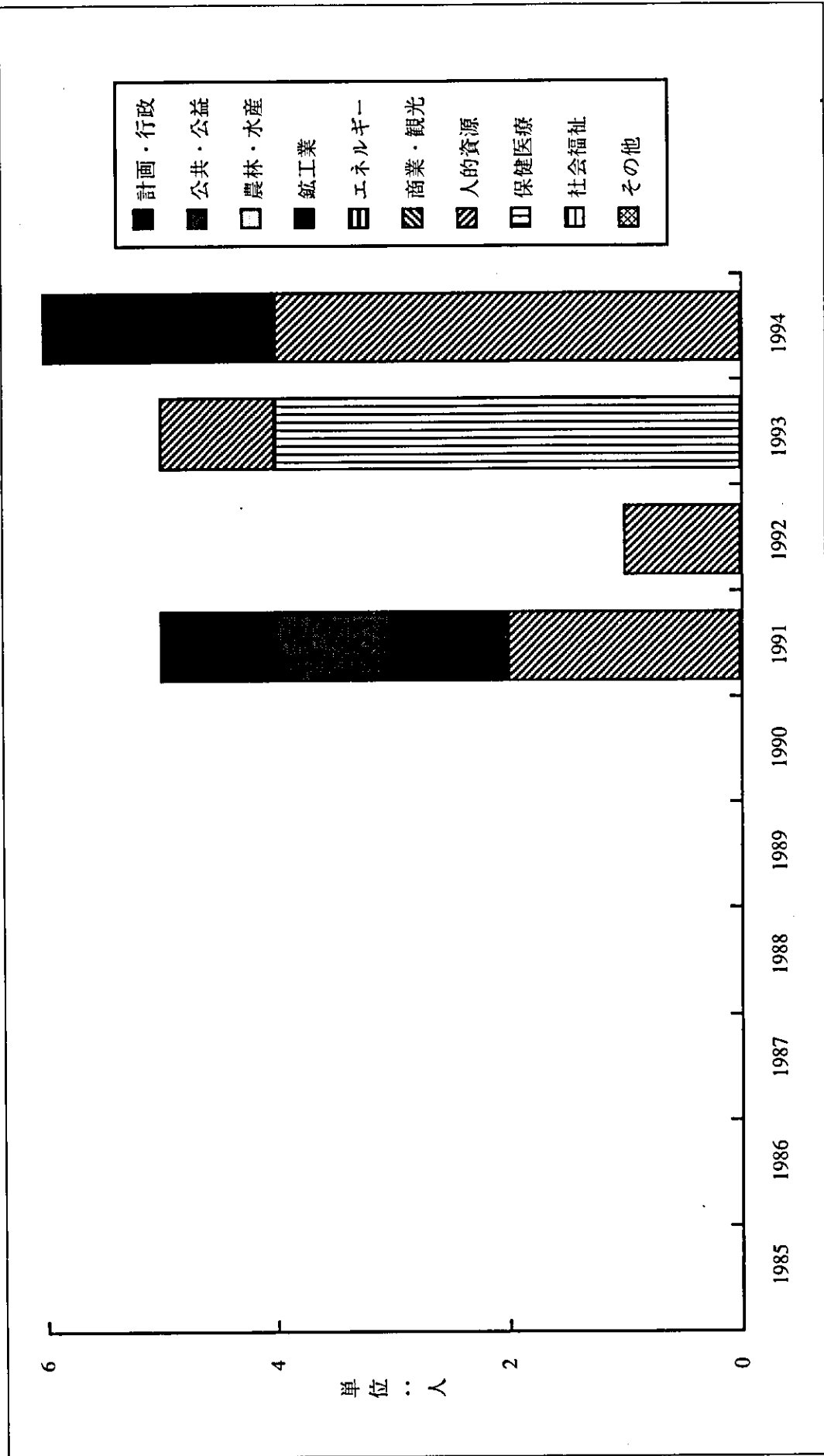
[協力隊]

国名： マーシャル諸島

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
形態																						
協力隊																						
1982以前	0																					
1983	0																					
1984	0																					
1985	0																					
1986	0																					
1987	0																					
1988	0																					
1989	0																					
1990	0																					
1991	5		1			1						1						2				
1992	1																	1				
1993	5																	1				4
1994	6																	4				
累計	17	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	8			4	0
構成比率	%																					
100.00	0.00	11.76	0.00	0.00	5.88	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	11.76	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	47.06			23.53	0.00	0.00
全世界派遣数	人																					
14,533	91	864	98	174	1,210	628	2,253	657	225	429	19	2,012	37	41	1	2,804	1,001	1,672	3	314		
全世界派遣数に占めるマーシャル諸島の比率	%																					
0.12	0.00	0.23	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.29	0.00	0.24	0.00	0.00	0.00	0.00

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1995 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マーシャル諸島)  
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績表】 1985-1995 国際協力事業団

[移住]

国名： マーシャル諸島

1994年度まで派遣実績なし

3. 分野別・計画・行政

国名：マニラ

- 全体の注) ①プロジェクト方式技術協力  
 1) 調査団派遣については、全て、昭和60年度までの合計とする。  
 2) 専門家派遣については、経費については、昭和60年度までの合計とする。  
 3) 機材供与費については、機材については、昭和60年度までの合計とする。  
 ②開発調査 調査団派遣は、全て、昭和60年度までの合計とする。  
 ③開発協力 調査団派遣は、経費については、昭和60年度までの合計とする。  
 ④『国別経済技術協力事業実績』『我が国の政府開発援助』『経済協力の現状と問題点』等に  
 基づいて作成。

分野別・計画・行政

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	経済技術協力調査	S55. 6.12-55. 6.27	マニラ、ミクロネシア両国に対して、我が国の経済、技術協力のシステムの説明を行なうとともに協力案件の発掘を行なった。 調査団派遣 1回 計6名 経費 1,103千円	
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	雑島開発計画	S56 年度	人口の都市集中化が社会問題となっていることから、荒地開拓、道路、滑走路、倉庫等の建設を行ない人口の分散化を図ることとし、この計画に必要な建設用機材、輸送用車両の供与。 E/N締結日 S56. 3.25 供与費 300,000千円	
	有償資金協力	雑島開発計画	S58 年度	E/N締結日 S58. 8.19 供与費 300,000千円	
	開発協力				

3-2. 公共・公益事業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	マジュロ漁船用水路建設計画	S56.12.11-56.12.30	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とした漁船用水路の建設にかかわる基本設計調査の実施。 調査団派遣 1回 計6名 経費 16,779千円	
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	マジュロ漁船用水路建設計画	S56 年度	マジュロ環礁の港口は北方のみに開けており、季節風などの関係で漁船の往来に著しく不便をきたしているため、同環礁の南部の一部を開き、漁船用水路を設けた。 E/N締結日 S57.4.20 供与費 240,000千円	
		ラジオ放送局設備改善計画	S60 年度	住民への広報および教育面等でのサービス向上を図るため、中波および短波放送用機材の供与。 E/N締結日 S60.12.19 供与費 315,000千円	
		マジュロ環礁水道設備改善計画(第1期)	S61 年度	原水貯水池建設、高架水槽の改修、ポンプ場、海水流入防止設備の建設、および浄水設備等の増設等。 E/N締結日 S62.1.26 供与費 403,000千円	
		マジュロ環礁水道設備改善計画(第2期)	S62 年度	E/N締結日 S62.10.17 供与費 560,000千円	
		マジュロ旧棧橋改修計画	S63 年度	E/N締結日 S63.10.31 供与費 648,000千円	
		道路整備計画	S63 年度	E/N締結日 S63.5.2 供与費 190,000千円	
		有償資金協力	なし		
		開発協力	なし		

3-3. 農林・水産実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
農林・水産	プロジェクト方式技術協力	南太平洋農林水産業プロジェクトファイナンス	S57.12.13-57.12.24	南太平洋地域の林業および水産資源の有効利用を図るために必要な技術協力を5ヶ国（フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島）について、プロジェクト協力の可能性を検討し、その内容を承認するため、林業および水産の2班に分けて調査団を派遣した。 マーシャル諸島においては、進行中の漁業基地開発関連の協力が要請された。 R/D署名日 1回 計3名 経費 1,183千円 調査団派遣 1回 計3名 経費 千円 専門家派遣 C/P研修 計名 千円 機材供与費 計名 千円	
	開発調査	漁業基地整備計画	S58. 9. 21-58.10.10	漁業振興を図るため、漁船修理施設・製氷プラント・漁船用岸壁・冷蔵庫等の施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。 調査団派遣 1回 計7名 経費 25,891千円	
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	漁業基地建設計画（I）	S58 年度	漁業振興計画の策定のため、漁船用岸壁、製氷冷蔵施設等基盤整備を図り、施設の建設の援助を行った。 E/N締結日 S59. 2. 24 供与費 470,000千円	
		漁業基地建設計画（II）	S59 年度	E/N締結日 S60. 3. 13 供与費 380,000千円	
		漁村開発計画	S63 年度	E/N締結日 S63. 5. 2 供与費 260,000千円	
		漁村開発計画	S63 年度	E/N締結日 S63.11. 9 供与費 330,000千円	
		離島漁業振興計画	H 1 年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等の調査資金を供与する計画。 E/N締結日 H 1. 7. 6 供与費 493,000千円	資源開発省 マーシャル諸島 海洋局
		離島水産物流通改善計画	H 3 年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等を行なうもの。 E/N締結日 H 4. 3. 9 供与費 375,000千円	資源開発省
		離島水産物流通改善計画	H 4 年度	離島域における小規模漁業を育成し、住民の所得向上並びに漁獲物の安定供給体制の確立により離島漁業振興を図るための基盤を整備するもの。 E/N締結日 H 4. 6. 29 供与費 300,000千円	資源開発省
		漁業用水路および橋梁修復計画	H 4 年度	マジロ地区の橋梁の修復。 E/N締結日 H 5. 1. 18 供与費 288,000千円	
		小規模漁業開発計画	H 5 年度	小規模漁業振興に必要な施設・材料の供与。 E/N締結日 H 6. 4. 5 供与費 148,000千円	資源開発省 海洋資源部局
	有償資金協力	なし			
	開発協力	なし			

3-4. 鉱工業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要等	要請機関名
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	有償資金協力	なし				
	開発協力	なし				



3-5. エネルギー実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要等	要請機関名
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	有償資金協力	なし				
	開発協力	なし				

3-6. 商業・観光実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	有償資金協力	なし			
	開発協力	なし			

3-7. 人的資源実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	マーシャル高校改善計画	H6年度	同校の施設・機材の老朽化、生徒数の増加に対処するため校舎等の建設に必要な資金を提供する。 E/N締結日 H 6.11.29 供与費 517,000千円	文部省
	有償資金協力	なし			
	開発協力	なし			

3-8. 保健医療実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
保健医療	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	有償資金協力	なし			
	開発協力	なし			

3-9. 社会福祉実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要 等	要請機関名
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	有償資金協力	なし				
	開発協力	なし				

3-10. その他実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
その他	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	有償資金協力	なし			
	開発協力	なし			

#### 4. 第三国研修実施実績

##### 第三国研修実施実績

(マーシャル諸島)

##### (1) 第三国集団研修

1994年度まで実績なし。

##### (2) 第三国個別研修

1994年度まで実績なし。

出所) 『研修員受入事業実績表』 1994 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』 1986-1994 国際協力推進協会  
『国際協力事業団年報』作成用資料 1995 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1995

5. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(マーシャル諸島)

1994年度(平成6年度)まで実績なし



6. 青年招へい国際受入実績

1) 分野別青年招へい受入実績 (対象者別分類)

単位 (人)

国名	分野名	招 へ い 実 績										合計	
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	H元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
マーシャル 諸島	太平洋混成 (教 員)	-	-	-	-	1	1	0	1	1	1	1	6
	(公 務 員)	-	-	-	-	2	2	0	2	2	2	2	12
	小 計	-	-	-	-	3	3	0	3	3	3	3	18
青年招へい	全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,277	1,321	1,384	11,921	
全体におけるマージナル諸島の割合 (%)		-	-	-	-	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%	

出所 『21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)』 1989 国際協力事業団  
 『21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)』 1994 国際協力事業団  
 『青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)』 1995 国際協力事業団

7. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(マーシャル諸島)

1994年度(平成6年度)まで実績なし

8. 移住実績

移 住 実 績  
(マーシャル諸島)

1994年度(平成6年度)まで実績なし

## V. 実績

### 1. 概説（マーシャル諸島）

我が国はマーシャルに対しては、米国との自由連合に移行し、我が国との外交関係を設定したことに伴い、我が国とのより一層の関係促進を希望していること、経済的自立に向けて我が国への期待感が高いこと等に鑑み、インフラ整備、水産分野の無償資金協力及び研修員受入れを中心とした技術協力を行ってきている。

また、89年12月に青年海外協力隊派遣取極が締結され、91年度より隊員派遣を開始した。93年度の技術協力の実績は1.25億円となった。

マーシャルは米国に自由連合下にあるため、従来は米国が同国を含む元太平洋信託統治地域に対する第1位の援助供与国（すべて無償による財政支援）であったが、91年には、同地域に対する援助の73%が我が国によるものとなり、第1位の供与国となった。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

2. 分野別・形態別総括表

分野別・形態別総括表(1952～1993年度)

国名： マーシャル諸島

研究員	計画・行政		農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	果 計
	人数	比率									
研究員	10	22.2%	7	0	0	0	16	1	1	0	45人
専門家	0	0.0%	1	0	0	0	0	0	0	0	1人
協力隊	1	9.1%	0	1	0	0	4	4	0	0	11人
移住者	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0人
プロ技協											
開発調査											
単独機材供与											
研究協力											
ミニプロジェクト											
無償資金協力	2	13.3%	8	5	0	0	0	0	0	0	15件
円借 款											
開発協力											

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家  
 注3) 単独機材供与：医療単独機材供与を含む  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1994 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1993 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1994 国際協力事業団  
 「フアクトシート」（国際協力事業団資料） 1994

3. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1952～1993年度)

国名： マーシャル諸島

	1974 以前	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	合 計	
研 修 員 人 数	1									1	1	1					5		7	10	45人	
専 門 家 人 数																						1人
協 力 隊 人 数																	5		1	5		11人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト件数																						0件
無償資金協力件数							1	1			1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	15件	
円 借 款 件 数										2												0件
開 発 協 力 件 数																						0件

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家  
 注3) 単独機材供与：医療単独機材供与を含む  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクトは新規開始年度で表示  
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1994 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1993 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1994 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】（国際協力事業団資料） 1994

4. 分県別・開港別・開港別・開港別

国名：マレーシア・ジャバ

全体の注) ①プロジェクト方式技術協力

- 1) 調査団派遣については、全て、昭和60年度までの合計とする。
- 2) 専門家派遣については、経費については、昭和60年度までの合計とする。
- 3) 機材供与費については、機材については、昭和60年度までの合計とする。
- ② 開発調査 調査団派遣は、全て、昭和60年度までの合計とする。
- ③ 開発協力 調査団派遣は、経費については、昭和60年度までの合計とする。
- ④ 『国別経済技術協力実績』『我が国の政府開発援助』に基づいて作成。

分県別・開港別・開港別 (1952年度～1993年度)

4-1. 計画・行政実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要 等	要請機関名
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	経済技術協力調査	S55. 6. 12-55. 6. 27	マレーシア、ミクロナシア両国に対して、我が国の経済、技術協力のシステムの説明を行なうとともに協力案件の発展を行なった。 調査団派遣 1回 計6名 経費 1,103千円		
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	離島開発計画	S56 年度	人口の都市集中化が社会問題となっていることから、荒地開拓、道路、港走路、倉庫等の建設を行ない人口の分散化を図ることとし、この計画に必要な建設用機材、輸送用車両の供与。 E/N締結日 S56. 3. 25 供与費 300,000千円		
	円借款	離島開発計画	S58 年度	E/N締結日 S58. 8. 19 供与費 300,000千円		
	開発協力					

4-2. 公共・公益事業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	マジュロ漁船用水路建設計画	S56.12.11~56.12.30	マジュロ環礁の東南部に安全かつ経済的に漁船を航行させることを目的とした漁船用水路の建設にかかわる基本設計調査の実施。 調査団派遣 1回 計6名 経費 16,779千円		
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	マジュロ漁船用水路建設計画	S56 年度	マジュロ環礁の港口は北方のみに開けており、季節風などの関係で漁船の往来に著しく不便をきたしているため、同環礁の南部の一部を開さくし、漁船用水路を設けた。 E/N締結日 S57.4.20 供与費 240,000千円		
		ラジオ放送局設備改善計画	S60 年度	住民への広報および教育面等でのサービス向上を図るため、中波および短波放送用機材の供与。 E/N締結日 S60.12.19 供与費 315,000千円		
		マジュロ環礁水道設備改善計画(第I期)	S61 年度	原水貯水池建設、高深水槽の改修、ポンプ場、海水流入防止設備の建設、および浄水設備等の増設等。 E/N締結日 S62.1.26 供与費 403,000千円		
		マジュロ環礁水道設備改善計画(第II期)	S62 年度	E/N締結日 S62.10.17 供与費 560,000千円		
		マジュロ旧桟橋改修計画	S63 年度	E/N締結日 S63.10.31 供与費 648,000千円		
		道路整備計画	S63 年度	E/N締結日 S63.5.2 供与費 190,000千円		
		円借款	なし			
		開発協力	なし			



4-3. 農林・水産実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要等	要請機関名
農林・水産	プロジェクト方式技術協力	南太平洋農林水産業プロジェクトファインディング	S57.12.13-57.12.24	南太平洋地域の林業および水産資源の有効利用を図るために必要な技術協力を5カ国（フィジー、マーシャル諸島、ミクronesシア、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島）について、プロジェクト協力の可能性を検討し、その内容を確認するため、林業および水産の2班に分けて調査団を派遣した。 マーシャル諸島においては、進行中の漁業基地開発関連の協力が要請された。 調査団派遣 1回 計3名 経費 1,183千円 専門家派遣 1回 計3名 経費 千円 C/P研修 1回 計3名 経費 千円 機材供与費 千円	
	開発調査	漁業基地整備計画	S58.9.21-58.10.10	漁業振興を図るため、漁船修理施設・製氷プラント・漁船用岸壁・冷蔵庫等の施設建設にかかわる基本設計調査を実施した。 調査団派遣 1回 計7名 経費 26,891千円	
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	漁業基地建設計画（I）	S58年度	漁業振興計画の策定のため、漁船用岸壁、製氷冷蔵施設等基盤整備を図り、施設の建設の援助を行った。 E/N締結日 S59.2.24 供与費 470,000千円	
		漁業基地建設計画（II）	S59年度	供与費 380,000千円	
		漁村開発計画	S63年度	供与費 260,000千円	
		漁村開発計画	S63年度	供与費 330,000千円	
		離島漁業振興計画	H1年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等の訓練資金を供与する計画。 E/N締結日 H1.7.6 供与費 493,000千円	資源開発省 マーシャル諸島 海洋局
		離島水産物流通改善計画	H3年度	離島漁業の振興を目的に、漁業近代化のための基盤整備、流通の円滑化のための施設、機材整備等を行うもの。 E/N締結日 H4.3.9 供与費 375,000千円	資源開発省
		離島水産物流通改善計画	H4年度	離島域における小規模漁業を育成し、住民の所得向上並びに漁獲物の安定供給体制の確立により離島漁業振興を図るための基盤を整備するもの。 E/N締結日 H4.6.29 供与費 300,000千円	資源開発省
		漁業用水路および橋梁修復計画	H4年度	マジロ地区の橋梁の修復。 E/N締結日 H5.1.18 供与費 288,000千円	
		小規模漁業開発計画	H5年度	小規模漁業振興に必要な施設・材料の供与。 E/N締結日 H6.4.5 供与費 143,000千円	資源開発省 海洋資源局
		円借款	なし		
	開発協力	なし			

4-4. 鋁工業実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
鋁工業	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-5. エネルギー実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要件	要請機関名
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	円借款	なし				
	開発協力	なし				

4-6. 商業・観光実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-7. 人的資源実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-8. 保健医療実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
保健医療	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

4-9. 社会福祉実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要請機関名
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし			
	開発調査	なし			
	単独機材供与	なし			
	研究協力	なし			
	ミニプロジェクト	なし			
	無償資金協力	なし			
	円借款	なし			
	開発協力	なし			

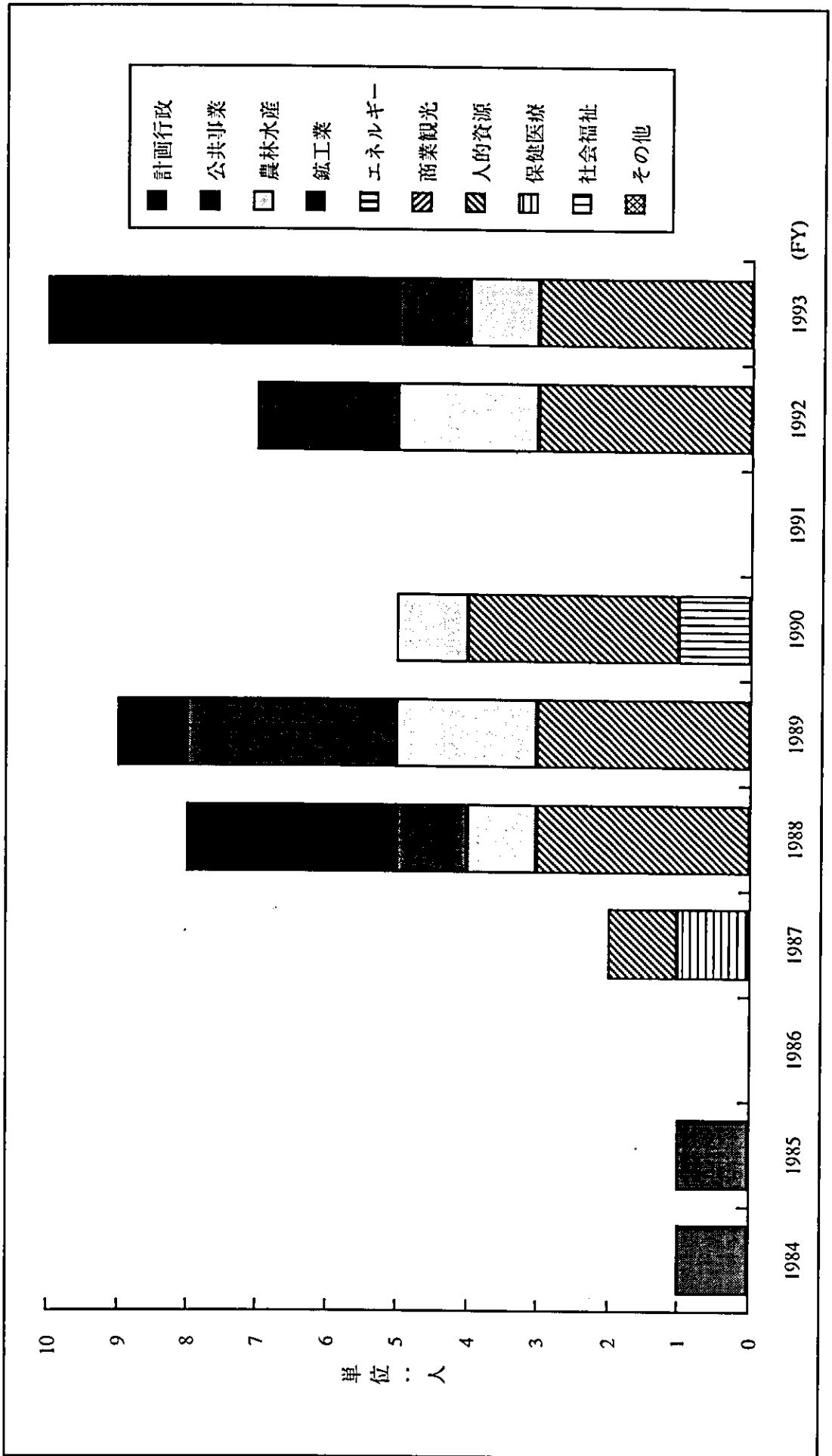
4-10. その他実績

分野	協力形態	案件名	協力期間	案件の概要	要 要 等	要請機関名
その他	プロジェクト方式技術協力	なし				
	開発調査	なし				
	単独機材供与	なし				
	研究協力	なし				
	ミニプロジェクト	なし				
	無償資金協力	なし				
	円借 款	なし				
	開発協力	なし				





年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団

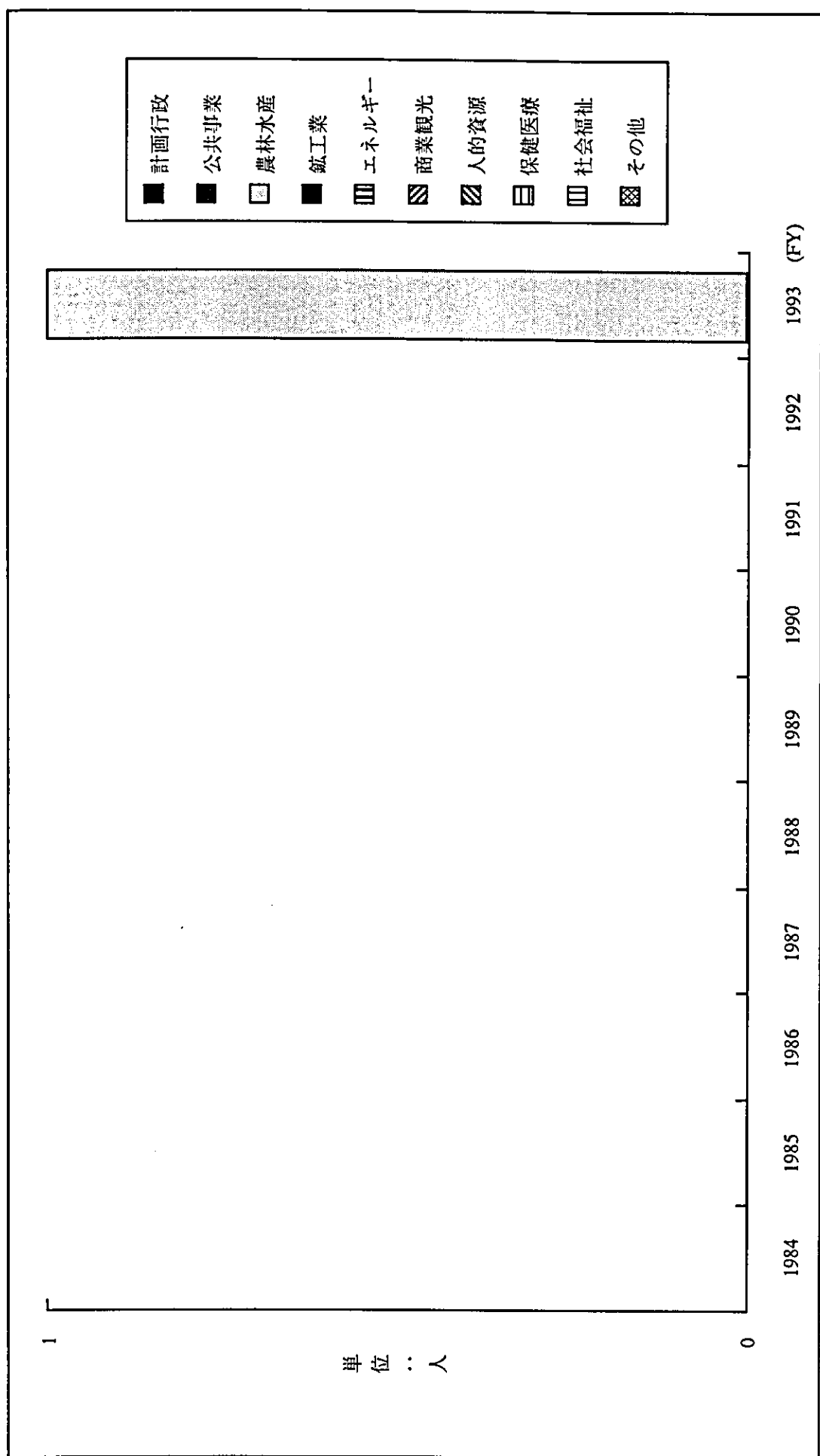
分野別実績一覧表2 [専門家]

国名： マーシャル諸島

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
			開発計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光				人的資源	科学文化
専門家	1981以前	0																			
	1982	0																			
	1983	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	1																			
累計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率	%	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める	人	37,470	649	1,106	688	3,344	2,070	5,369	1,050	1,376	1,708	2,654	315	71	3,353	984	7,663	654	480		
マーシャル諸島の比率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業による専門家  
 出所 【国際協力事業団事業実績表】 1985-1994 国際協力事業団  
 【国際経済技術協力実績】 1987 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [ 専門家 ]



出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団

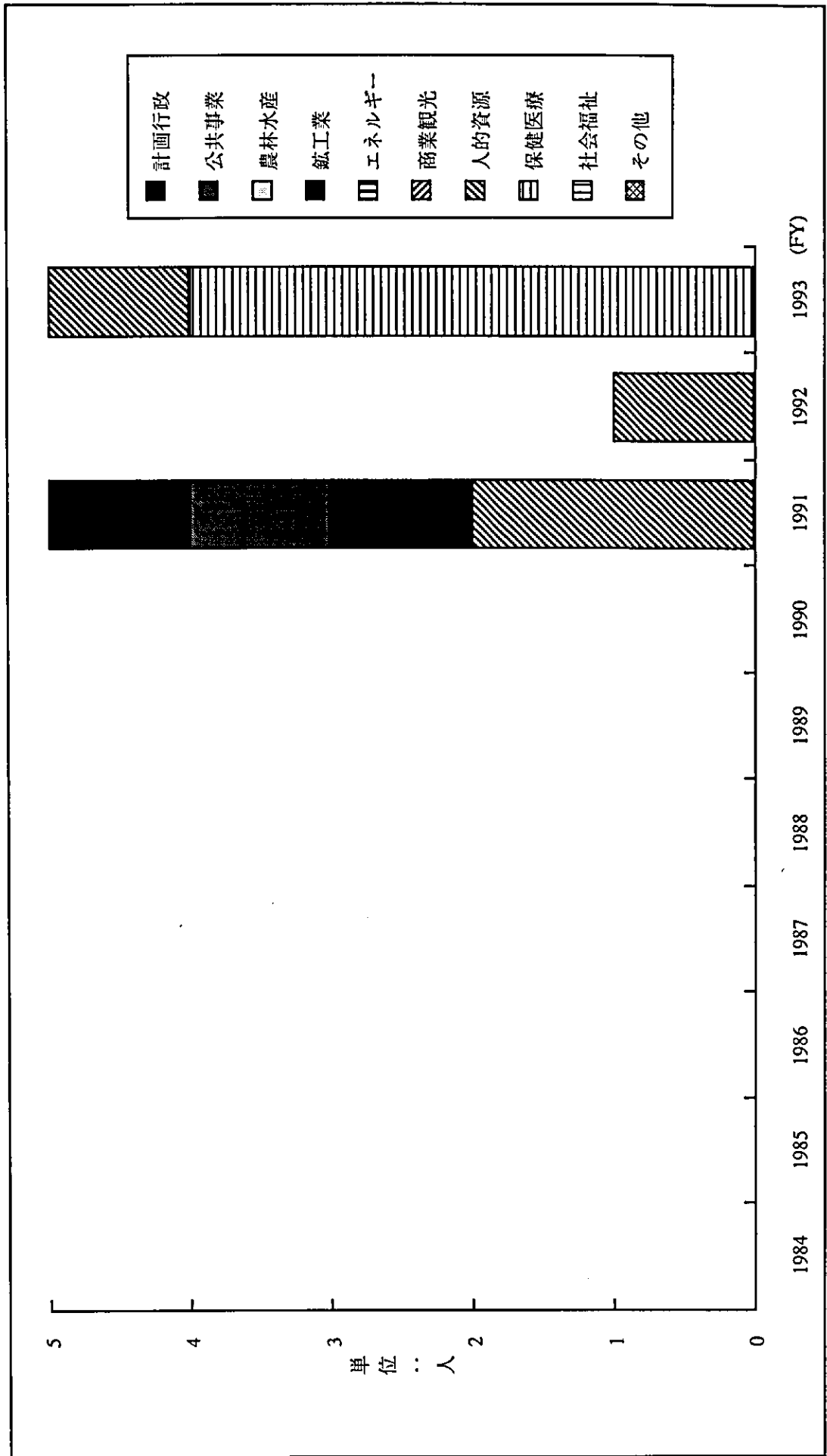
分野別実績一覧表3 [協力隊]

国名： マーシャル諸島

形態	分野	合計人数	計画・行政				公共・公益事業				農林・水産				エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公共事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	商業貿易	観光	科学文化	人的資源								
協力隊	1981以前	0																								
	1982	0																								
	1983	0																								
	1984	0																								
	1985	0																								
	1986	0																								
	1987	0																								
	1988	0																								
	1989	0																								
	1990	0																								
	1991	5	1																							
	1992	1																								
	1993	5																								
	累計	11	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率	%	100.00	0.00	9.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界	人																									
全世界派遣数に占める	派遣計	13,416	91	741	93	173	1,168	613	2,120	630	199	418	19	1,872	36	35	1	2,492	874	1,525	3	313				
マーシャル諸島の比率	%	0.08	0.00	0.13	0.00	0.00	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.16	0.00	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1985-1994 国際協力事業団  
 「国際協力事業団事業実績表」 1987 国際協力事業団  
 「国際経済技術協力実績」 1987 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マーシャル諸島）  
 [協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績表】 1994 国際協力事業団

分野別実績一覧表4 [移住]

国名： マーシャル諸島

1993年度まで派遣実績なし

## 6. 第三国研修実施実績

### 第三国研修実施実績

(マーシャル諸島)

#### (1) 第三国集団研修

1993年度まで実績なし。

#### (2) 第三国個別研修

1993年度まで実績なし。

出所) 『研修員受入事業実績表』 1989 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』 1986-1993 国際協力推進協会  
『国際協力事業団年報』作成用資料 1994 国際協力事業団  
『第三国集団研修概要表』 1994 国際協力事業団



7. 青年招へい国別受入実績

1) 分野別青年招へい受入実績 (対象者別分類)

国名	分野名	招へい実績										合計
		59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	平成元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
マーシャル諸島	太平洋混成 (教務員)	-	-	-	-	1	1	0	1	1	1	5
	(公務員)	-	-	-	-	2	2	0	2	2	2	10
	小計	-	-	-	-	3	3	0	3	3	3	15
青年招へい全体受入実績		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	10,537
全体におけるマーシャル諸島の割合 (%)		-	-	-	-	0.3%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%

出所 『21世紀のための友情計画 青年招へい第Ⅱフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)』 1994 国際協力事業団

2) 分野分類別青年招へい受入実績 (招へい分野別分類)

国名	分野分類名 (小分類)	招へい実績	
		平成5年度	割合 (%)
マーシャル諸島	行政一般教育	2	
	小計	3	
青年招へい全体受入実績		1,321	
全体におけるマーシャル諸島の割合 (%)		0.2%	

出所 「平成5年度プロジェクト (案件) 別経費実績表」 1994 JICA研修事業部青年招へい業務室

8. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(マーシャル諸島)

1993年度(平成5年度)まで実績なし

9. 移住実績

移住実績  
(マーシャル諸島)

1993年度(平成5年度)まで実績なし

10. 終了プロジェクト配置図

- (1) プロジェクト方式技術協力 (マーシャル諸島)  
[1974～1993年度]

案件：無

- (2) 開発調査  
[1974～1993年度]

案件：無

- (4) 円借款  
[1989～1993年度]

案件：無

(3) 無償資金協力 (マーシャル諸島)

[1989~1993年度]

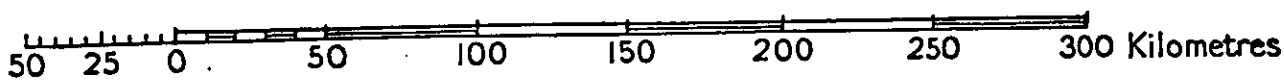
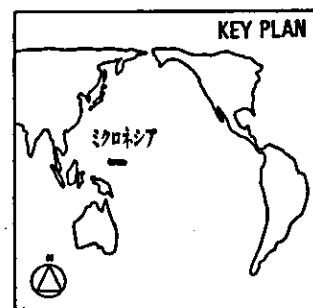
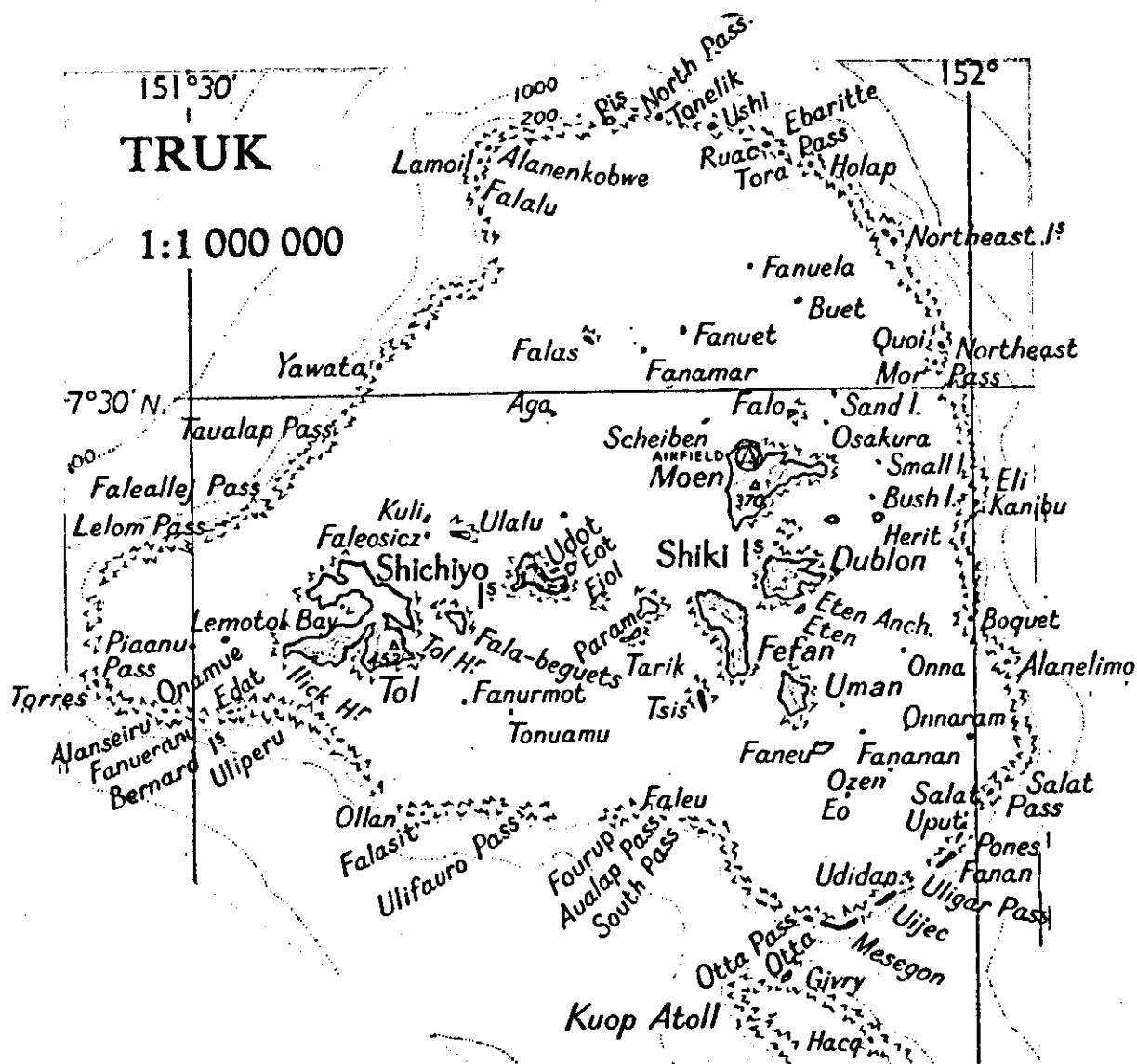


<広域>

- 離島漁業振興計画・1/2,2/2
- 離島水産物流改善計画・1/2,2/2
- 漁船用水路及び橋梁修復計画
- 小規模漁業開発計画

# ミクロネシア

# Micronesia



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構



目 次  
(ミクロネシア)

基本情報

国別概況 ..... MIC 0001  
    ミクロネシア概要  
        (1) 国土の概要           (2) 気候                   (3) 人口  
        (4) 略史               (5) 民族等               (6) 言語  
        (7) 宗教               (8) 文化                 (9) マス・メディア  
    経済指標

I. 国別援助実施指針 ..... MIC 1001

II. 政治、経済、社会概況 ..... MIC 2001

    1. 内 政 ..... MIC 2001

        1-1. 政治体制

        1-2. 最近の政情

        1-3. その他特記すべき内政問題<sup>※</sup>

    2. 外 交 ..... MIC 2004

        2-1. 外交政策の概要

        2-2. 主要対外関係

        2-3. 我が国との関係

        2-4. 国防及び軍事支出

    3. 経 済 ..... MIC 2007

        3-1. 経済情勢の推移

        3-2. マクロ経済状況

        3-3. セクター別動向

    4. 社 会 ..... MIC 2024

        4-1. 雇用

        4-2. 人口動態

        4-3. 保健医療

        4-4. 教育

        4-5. 環境

        4-6. 開発と女性

        4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

        4-8. 民主化等

        4-9. その他特記すべき社会問題<sup>※</sup>

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	.....	MIC 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	MIC 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	MIC 3004
2-1. 財政強化		
2-2. 地域間格差の解消		
2-3. 海外投資の振興		
2-4. 雇用政策の検討		
2-5. 制度開発		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	MIC 4001
1. 概説	.....	MIC 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	MIC 4006
2-1. アジア開発銀行 ( A s D B )		
3. 主要先進国の動向	.....	MIC 4008
3-1. 米国		
3-2. オーストラリア		
3-3. ニュー・ジーランド		
4. N G O の動向	.....	MIC 4010
Ⅴ. 我が国の援助動向	.....	MIC 5001
1. 概説	.....	MIC 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	MIC 5002
3. プロ確認 ( 年次協議 ) 調査の概要	.....	MIC 5007
4. プロ形成調査の概要	.....	MIC 5015
5. 評価調査の概要・留意点	.....	MIC 5016
Ⅵ. その他	.....	MIC 6001
1. 国家行政組織図	.....	MIC 6001
2. 援助受入体制	.....	MIC 6007
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	MIC 6008
4. 帰国研修員同窓会	.....	MIC 6010
5. 我が国との要人往来	.....	MIC 6011
6. J I C A 要人との面談記録	.....	MIC 6012
7. 我が国との協定等	.....	MIC 6013

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	MIC 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	MIC 8001
III. 要請案件	MIC 9001
IV. 当年度計画	MIC10001
V. 実績	MIC11001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	MIC11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	MIC11013
3. 第三国研修実施実績	MIC11028
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	MIC11029
5. 青年招へい国別受入実績	MIC11030
6. 国際緊急援助隊派遣実績	MIC11031
7. 移住実績	MIC11032

## 更新箇所一覧表 (ミクロネシア)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# ● 基本情報

# 国別概況

表-1：ミクロネシア概況

①正式国名	(和文) ミクロネシア連邦 (英文) Federated States of Micronesia
②独立年月日 旧宗主国名	1986年11月3日 米国
③政 体	連邦共和制 (米国と自由連合)
④元首の名称	ジェイコブ・ネナ大統領 (Jacob Nena) (1997年5月選出、任期4年)
⑤位置・面積	0度～北緯22度 東経 130度～ 172度 0.70千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	パリキール
⑦総 人 口	107千人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	ミクロネシア人
⑨公 用 語	英語
⑩宗 教	キリスト教 (カトリックとプロテスタントが約半数ずつ)
⑪暦	<日本との時差> 2時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 5月10日 憲法記念日 10月24日 国連の日 11月3日 独立記念日 12月25日 クリスマス

出所 (注1) World Development Report 1997 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Year Book 1997 1997 The Europa Publications



### (1) 国土の概要

ミクロネシアは、607余島（ほぼ65島に人が住む）のカロリン諸島と呼ばれる地域が、米国から独立したものであり、東西約 3,000キロメートルにわたって散在している。位置は、赤道から北緯22度、東経 130度から 172度の範囲である。ミクロネシアは西端のパラオ地域を除くポンベイ州、チューク州、ヤップ州、コスラエ州の4州から成っている。比較的大きな島としてはポンベイ島(334平方キロメートル)、コスラエ島(109平方キロメートル)、チューク島(101平方キロメートル)、ヤップ島(101平方キロメートル)などがあり、これらの島はいずれも火山性の母岩から成り、火山隆起の周囲にはサンゴ礁が形成されている（数値は東京書籍資料、1995）。

#### (参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1990 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

### (2) 気候

気候は熱帯海洋性気候で、11～4月の北東の風が吹く季節と、5～10月の南西の風の吹く季節に分けられる以外、一年中高温多湿の比較的一定した気候である。平均気温は23～25度ぐらいで、年間降水量は平均して 3,000～4,000ミリメートルである。首都所在地のポンベイ島では約 5,000ミリメートルで、年間降雨量が 300日となっており、世界有数の多雨地帯である。湿度は平均約80%で、一年を通してそれほど変化はない。また、西カロリン諸島付近は、台風の発生地帯である（数値は東京書籍資料、1993）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

### (3) 人口

人口は、1995年には10万 7,000人となっており（数値は世銀資料、1997）、年平均の人口増加率も3%以上と高い。ただし、近年では毎年全人口の約2%の人々が海外に移住しており、実質的な人口成長率は1%程度である。また、人々は主に海岸近くに住んでおり、内陸には住んでいない。全人口の約30%が都市化された州都であるチュークのエエン、ポンベイのコロニア、ヤップのコロニア、コスラエのレルーに住んでいる。人口の州別構成は、チューク州に約50%、ポンベイ州に約30%、ヤップ州とコスラエ州それぞれに約10%ずつとなっている（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

#### (参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2: ミクロネシア略年表

年	出来事
1500年代	スペイン人がミクロネシアの島々を発見、領有権を宣言
1898年	米西戦争勃発、スペインの敗戦
1899年	スペインはグアムを米国に、その他のミクロネシアの島々をドイツに売却、ドイツ統治が始まる
1914年	第一次世界大戦勃発、日本がドイツ領ミクロネシアを占領、日本統治開始
1920年	国際連盟により、日本のミクロネシア委任統治が認められる
1941年	第二次世界大戦勃発
1945年	第二次世界大戦終結、日本撤退、米軍の占領開始
1947年	国際連合の太平洋信託統治領として米国統治始まる
1965年	ミクロネシア議会発足、部分的自治始まる
1969年	米国との将来の政体交渉開始、ニクソン・ドクトリンの発表
1975年	ミクロネシア連邦憲法草案作成、マリアナ地区が連邦脱退表明
1978年	ボンベイ・チューク・ヤップ・コスラエは住民投票で憲法を採択、パラオ・マーシャルは連邦に参加しないことを決定
1979年	憲法が発効し、現連邦政府及び州政府が発足
1982年	連邦政府と米国政府での自由連合協定合意
1986年	国民投票により自由連合協定を承認・発効、米国議会・大統領承認
1991年	第46回国連総会で国連加盟が承認される
1992年	国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)に正式加盟
1993年	国際通貨基金(IMF)に加盟
1995年	連邦議会選挙、大統領選出、オルター大統領再選
1997年	議会選挙、ネナ氏大統領就任

出所 『海外情報収集調査 アジア・太平洋B班調査報告書(ミクロネシア)』  
1990 海外運輸コンサルタンツ協会  
『世界現勢 1995』 1995 平凡社  
『ミクロネシア連邦概要』 1992 外務省

(5) 民族等

多くの人種の混血から形成されたのが、ミクロネシア人である。東部、南東部ではポリネシア人、メラネシア人の混血が、西部ではマレー人との混血が顕著である。さらにスペイン及びフィリピン人、日本人との混血も多い。人種上、モンゴロイドとみなされ、カロリン諸島の住民は、一般にカナカ族と呼ばれている。

(参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』  
1990 国際協力推進協会  
『任国情報: ミクロネシア』 1991 国際協力事業団

## (6) 言語

言語は公用語の英語の他に、それぞれの島にオーストロネシア系に属する8種類の現地語が存在する（コスラエ語、ボンベイ語、カビンガラマンギ語、ヌクロオ語、チューク語、ヤップ語、ウリシ語、ウォレアイ語）。

(参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1990 国際協力推進協会

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

## (7) 宗教

総人口の97%がキリスト教で、内49%がプロテスタント、46%がローマ・カトリックである。また、地域的には東部でプロテスタント、西部でカトリックが多い（以上数値はJICA資料、1991）。その他の主な宗教は、セブンスデイ・アドベンティスト、エホバの証人、アッセンブリー・オブ・ゴッド等である。このような外来宗教のほか、全土にわたり土着の宗教が根強く残っている。

(参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1990 国際協力推進協会

『任国情報：ミクロネシア』 1991 国際協力事業団

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

## (8) 文化

伝統的な拡大家族と親族組織で構成される酋長制度を持つ。酋長制度は、島ごとに独自の特徴を有しているが、ヤップ島を除いてすべて母系制となっている。また、酋長制度のもとでの家族とコミュニティが公的福祉の役割を果たしている。

(参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1990 国際協力推進協会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

新聞としては“Chuuk News Chronicle”、“FSM-Job Training Partnership Act News”（月刊）がある。民間の月刊新聞はなく、グアムのパシフィック・デイリー・ニュース紙が毎日空輸されている。また雑誌は、“The National Union”（月に2度で英語版）と“Micronesia Focus”が発行されている。

### (参考文献)

The Far East and Australasia 1991 The Europa Publications  
The Europa World Year Book 1995 The Europa Publications  
「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

### 2) 放送

ラジオ放送は連邦政府 Information Officeの管轄であり、4州にそれぞれ WSZA、WSZC、WSZD、V6AJという放送局が設置されている。

テレビ放送はチューク州に TTKK、ポンベイ州に KPON、ヤップ州に WAABという局があり、ポンベイ州には加えて、Island Cable TVもある（数値はミクロネシア資料、1991）。

1988年の統計ではラジオは17,500台、テレビは1,125台普及している（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

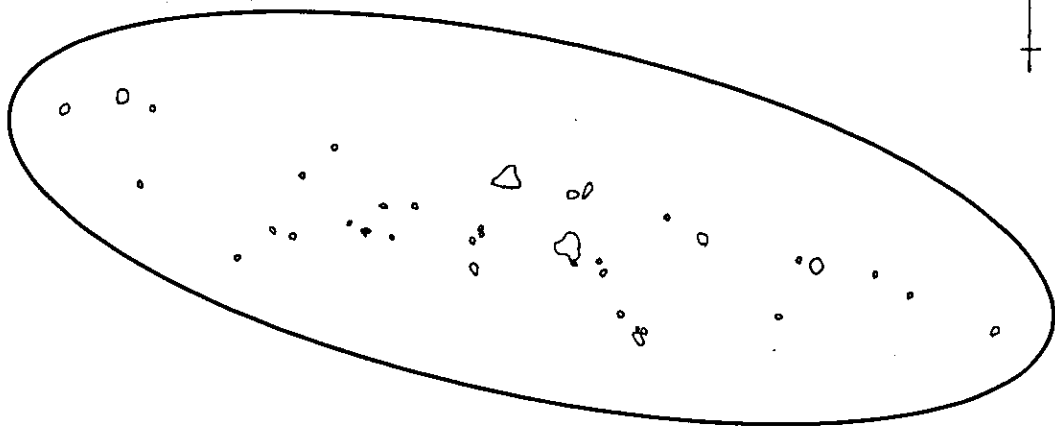
### (参考文献)

The Far East and Australasia 1991 The Europa Publications  
The Europa World Year Book 1995 The Europa Publications

## パリキールにおける降水量・平均気温（ミクロネシア）

【理科年表1995】 1994 丸善に記載無し。

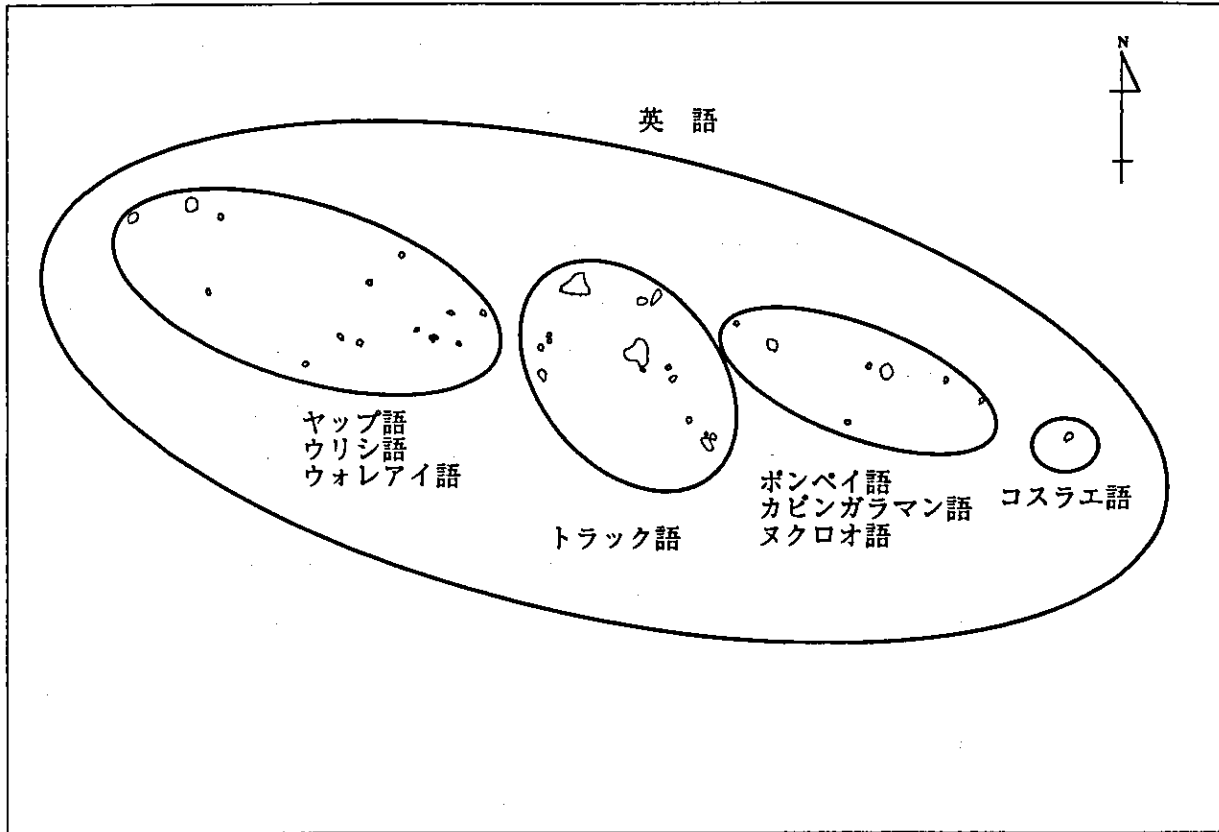
## 民族（ミクロネシア）



ミクロネシア人（カナカ族）  
ミクロネシア人と米・独・日の混血

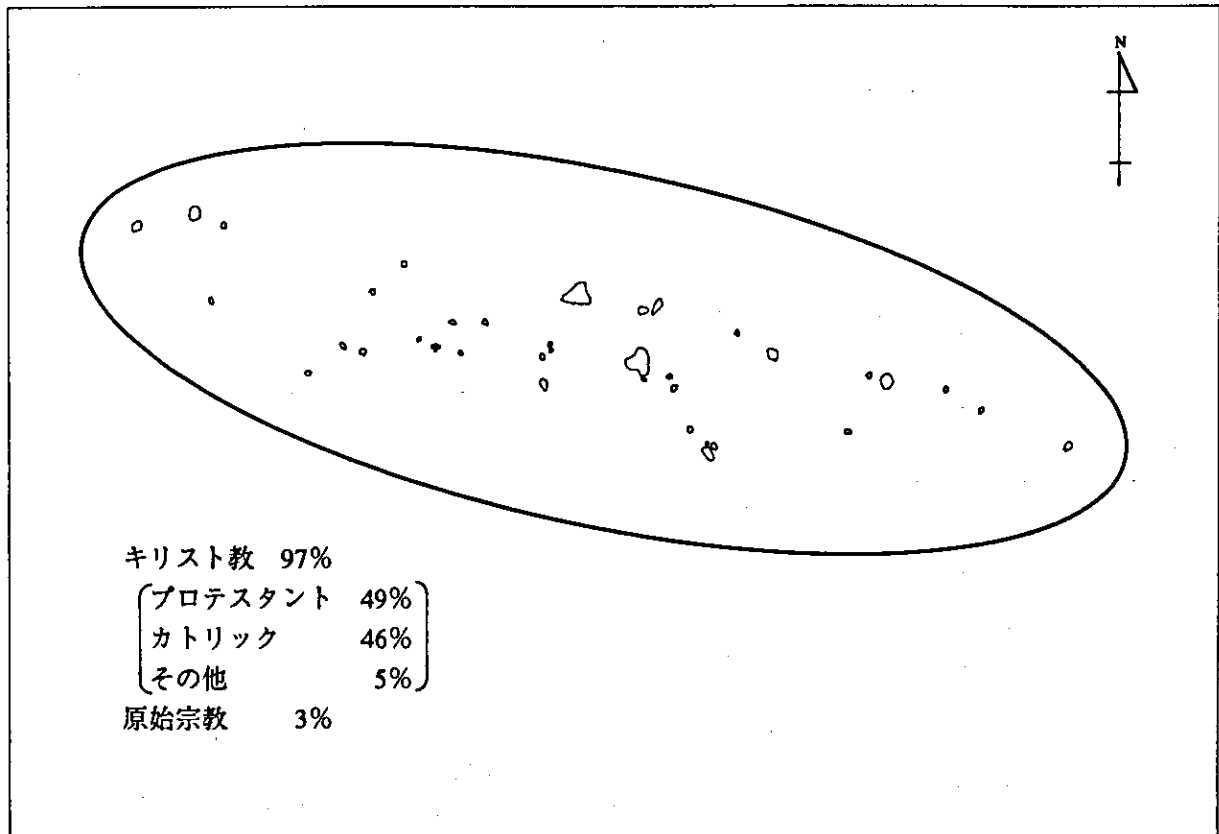
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

## 言語 (ミクロネシア)



出所 【ミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国の経済社会の現状】 1989 国際協力推進協会

## 宗教 (ミクロネシア)



出所 【任国情報：ミクロネシア】 1991 国際協力事業団  
【ミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国の経済社会の現状】 1989 国際協力推進協会

表-3 : 経済指標 [ミクロネシア]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	G D P (百万ドル) (注 1)		210.9	213.7
一人当たりGNP (ドル) (注 2)		N.A.* <sup>1</sup>	N.A.* <sup>2</sup>	N.A.* <sup>3</sup>
実質GNP成長率 (%) (注 3)			記載なし	
消費者物価上昇率 (%) (注 3)			記載なし	
失 業 率 (%) (注 4)			記載なし	
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 輸入額 (注 1)		-109.5 27.7 137.2	-112.0 29.1 141.1	記載なし 記載なし 記載なし
主要輸出入相手国 (注 1)		輸出 (1993年) 輸入 (1993年)	日本 (77%) 米国	
経 常 収 支 (百万ドル) (注 3)			記載なし	
対外債務残高 (百万ドル) (注 1)			記載なし	
債 務 返 済 比 率 (%) (注 5)			記載なし	
外貨準備高 (百万ドル) (注 3)			記載なし	
2) 通貨 (注 6)	通貨単位: 米ドル (US\$)			
3) 会計年度	10月1日~9月30日			

注) \*<sup>1</sup>: 低位中所得として推定 (696~2,785ドル)

\*<sup>2</sup>: 低位中所得として推定 (726~2,895ドル)

\*<sup>3</sup>: 低位中所得として推定 (766~3,035ドル)

出所 (注 1) 「国別援助実施指針: ミクロネシア連邦」 1997 国際協力事業団

(注 2) World Development Report 1994-1997 The World Bank

(注 3) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注 4) Year Book of Labour Statistics 1996 ILO

(注 5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注 6) 「国名: ミクロネシア連邦」 1997 外務省

# I 国別援助実施指針



取扱注意

ミクロネシア連邦

国別援助実施指針

## I. 基本的考え方

### 1. 援助の最重点課題

ミクロネシア連邦への開発援助において最も優先されるべき課題は、米国との自由連合盟約による財政援助の終了を2001年にひかえ、経済構造の改革が迫られていることから、(1) 政府部門の縮小および効率化、民営化と民間企業育成による経済的自立への支援、(2) 生存経済を営む地域住民のBHN充足、生活向上への支援により、都市と地方の二重経済を解消しバランスのとれた国造りを後押しすること、である。開発にあたっては、持続可能な天然資源の開発および環境の保全、多様な自国文化の保護および活性化への配慮も重要である。

### 2. 最重点課題への取り組み

(1) 政府部門の縮小、効率化、民営化では、政策アドバイザー型専門家派遣による支援を行う。開発ポテンシャルの高い水産、観光業の開発による外貨獲得、またこのほか農業も含めた生産部門の育成、雇用機会の創出を図るための地場産業の振興など、民間部門の強化には外国資本を誘致するための環境整備を行う必要がある。このため、立ち遅れている海運など運輸、通信を中心とする産業経済インフラ強化のため、アドバイザーを含む専門家の派遣および開発調査、無償資金協力を活用する。産業界のニーズに応える人材を育成するためには、研修員受入、協力隊、専門家の派遣などの技術協力各スキームを活用する。

(2) 自給自足経済を営む地域住民のBHN充足、生活向上を支援するため、教育分野では初等教育に重点を置き、協力隊、専門家の派遣による教育内容などソフト面の改善、無償資金協力による学校施設整備を図る。保健医療分野では、協力隊派遣、草の根無償を活用し、ヘルス・ポストなどの施設を整備することに加え、栄養改善など保健医療水準の底上げを図る。また、住民の生活基盤向上については、農業技術の向上や小規模沿岸漁業をとりまく環境の改良、改善などによる村落開発を支援していく。

### 3. 援助実施上の留意点

ミクロネシア連邦は経済規模が極小なため、開発資金の投入効果、効率性が低いという制約要因がある。また、先方の財政負担能力、受入体制なども十分でないことから、同国に見合った協力規模を設定する必要がある。特に無償資金協力の場合には、技術協力と組み合わせた維持管理などの技術移転に配慮していく必要がある。このほか、案件の発掘および形成に際しては、州政府の権限が強いため連邦政府と州政府の関係に、また米国、ADBなど、他ドナー国際機関との連携、調整に留意することも重要である。

## II. 重点課題と取組み

ミクロネシア連邦への開発援助における重点課題は下記の2点。

(1) 政府部門の縮小、効率化、民営化と民間企業育成による経済の強化

(2) 生存経済を営む地域住民のBHN充足、生活向上への支援

開発にあたっては、天然資源および環境の保全、多様な自国文化の保護および活性化への配慮も重要である。

セクター	重点課題		各セクターにおける重点分野に対する取組み		重点地域
	経済強化	生活向上	項目	内容	
経済運営	◎ ○		(1) 財政の改革 (2) 民間企業の育成	①政府部門の縮小、効率化 ①民間企業育成のための調査と計画立案 ②投資環境の整備と外国企業誘致の促進	全国
農林水産業	◎ ◎	○ ○	(1) 農業生産の拡大 (2) 水産開発	①輸入代替作物栽培技術の向上と普及 ②輸出産品の育成と海外市場開拓 ③国内需要に対する安定的供給体制の強化 ①沿岸水産資源の調査と保護、育成の体制強化 ②漁港施設の整備、拡充 ③水産増養殖技術の開発と普及 ④小規模漁業の保護と育成 ⑤漁民組織の育成	全国
鉱工業等	◎ ○	○	(1) 地場産業の振興 (2) 観光産業の振興	①輸出志向製造業の振興 ②WIDプログラムを含む小規模地場産業の育成と強化 ①選択的観光開発の調査と計画立案 ②観光業人材の育成	都市
経済インフラ	◎		(1) 産業基盤インフラの整備	①空港の拡充、港湾の整備、海上輸送力の強化、道路網の整備 ②電力開発の促進 ③通信網の整備	全国
社会インフラ	◎	○ ◎	(1) 人的資源の開発 (2) BHNの充実と拡充	①初等教育に携わる人材の開発 ②教育機関の機能強化 ③職業訓練機関の整備、拡充 ①ゴミ処理施設の整備 ②上下水道、貯水池の整備 ③医療施設の整備と保健衛生機関の強化	全国

### III. 事業実施上の留意事項

#### 1. 援助計画策定上の留意事項

- ①ミクロネシア連邦を構成するヤップ・チューク・ポンペイ・コスラエの各州では、各州独自の言語、風俗習慣に基づくそれぞれ異なった社会構造も見られるが、人々はおおむね母系制酋長制度（ヤップ州は父系制）といった類似の文化も有している。酋長制度は今日弱められてはきているが、酋長を頂点とするタテ社会の中に個人が置かれ、目上の者には敬意が払われ、同族が相互に扶助し合うことが要求される。  
島の生活一般を取り仕切るのは実質的には各地の伝統的指導者であり、近代行政機構の権威もそれに優先されるケースが多い。このため、効果的な援助を実現するには、上述の社会構造、習慣を念頭に置き援助計画を策定する必要がある。
- ②国内の諸問題の中で注目すべき点は、人口の増加や各州都の都市化進行に伴うゴミ処理問題や生活廃水による海洋汚染の進行である。これは島が小さいという自然環境にあっては沿岸漁民あるいは養殖産業に直接打撃を与える結果となる。したがって、長期的視点から環境問題に配慮しつつ社会・経済インフラ整備などの開発計画を実施していく必要がある。
- ③同国への援助額は、米国からの財政資金援助が最も大きく、国家予算そのものが同資金援助に依存する構造となっている。しかし、米国との自由連合盟約は、2001年に終了することとなっているため、現盟約終了後の開発予算不足を念頭に置きつつ援助計画を検討していく必要がある。

#### 2. 先方実施体制上の留意事項

「ミ」連邦国の国家構成上の特徴として、各州政府の権限が強く、また連邦政府と各州政府の連携が悪いため、連邦政府が4つの州政府を統制し牽引していくほどの影響力がなく、国全体としてのまとまりの上で調整が困難な様相を呈している。外交の窓口は連邦政府外務省であるが、技協・無償協力の実施は各州単位で行われるため、援助を円滑に実施するためには、連邦政府及び州政府両方の連携に留意する必要がある。

#### 3. 評価結果からの留意事項

- ①適正な規模の設定が必要である。  
例えば、水産分野の協力に際して、現地の漁業活動に応じた施設の設定が重要である。自給自足的な小規模漁業を営む漁村を対象にする場合には、先方の援助吸収容量を考慮し、規模を適正なものとするのが不可欠である。
- ②技術協力との連携が重要である。  
施設・機材の供与は、これらを活用・維持管理する人材の有無を見極めて行う必要がある。これに不安がある場合には、技協との連携が必要である。ちなみに、専門家あるいは協力隊員が派遣されている場合には、機材、施設が頻繁に使用されている。現地に供与機材、施設を使用できる人材がいけない場合には、技術協力により人材の育成を含めて継続的に支援することが重要である。

## IV. その他国別情報

## IV-1. 政治・経済・社会状況

## 1. 政治状況

## (1) 政体

連邦共和制

## (2) 独立年月日

1986年11月3日

## (3) 元首

ベイリー・オルター（大統領）（1995年6月就任、任期4年）

## (4) 政治機構

立法、行政、司法の三権分立による民主主義国家

①立法：一院制、14議席（任期は4年（4名）と2年（10名））

②行政：政党は存在せず、基本的には連邦政府が各州（ポンペイ州、チューク州、コスラエ州、ヤップ州）の行政を司る。

4州の行政の長は知事で、各州は一院制の州議会を持つ。

③司法：最高裁判所、州裁判所、控訴裁判所からなる。

## (5) 内政

国連信託統治領を経て、1986年正式に独立国家となった。大統領及び副大統領（共に任期4年）は、任期4年の連邦議員から選出される。独立国家とはいえ米国の影響が非常に強く、政治のあり方も米国との交渉に偏りがちである。

## (6) 政治動向

1995年3月7日に連邦議会議員総選挙が実施された。正副大統領は任期4年の連邦議員の中から、同年5月に発足の第9回連邦議会において、大統領にはベイリー・オルター（ポンペイ州出身）、副大統領にはジェイコブ・ネナ（コスラエ州出身）がそれぞれ再選出された。

## (7) 外交

米国との自由連合盟約（1986年11月発効）の下、軍事・安全保障に関しては、米国の権限下であり、これ以外についてミクロネシア連邦が外交権を有している。33か国と外交関係を持つが、米国とのそれが最も深い。ワシントン、ホノルル、グアム、東京、及びスヴァ（フィジー）に在外公館を有する。他方、ミクロネシア連邦には米国、オーストラリア、中国が大使館を開設しており、1995年1月には日本も兼勤駐在官事務所（臨時代理大使館）を開設した。

1991年9月、国連に加盟。南太平洋フォーラム、南太平洋委員会、南太平洋地域環境計画、等の地域国際機関並びにアジア開発銀行、世界保健機構、UNDP、FAO等の国際機関のメンバーである。

## 2. 経済状況

## (1) 一般動向

ミクロネシア連邦の経済の特徴は、各州の本島部と離島部とで経済基盤が異なることである。本島部では貨幣経済が普及し生活様式の都市化がある程度進んでいるが、離島部では自給自足経済が主流となっている。また、歳入の約60%を米国が

らの援助に依っており、経済的自立が困難な状況にある。産業は主に自給を目的とした農業、漁業が中心である。輸出入バランスでは、10倍以上の入超で、日常生活品の大半は輸入に依存している。現在、最大の輸出産品はコブラであるが、国際市場における価格の低迷によりその重要性は低下しつつある。一方、水産資源の開発潜在力は高く、将来の産業化に大きな期待が寄せられている。そのほか、観光収入、外国漁船の入漁料が主な外貨獲得手段となっている。

## (2) 主要産業別動向

各分野における生産額の対前年度の伸びは次のとおり。

- ①農業：ほとんどの家庭では何らかの形で農業を営んでおり、消費される食物の60%以上が農業で賄われている。商業農家は少ない。主な作物は、ココナツ、タロ芋、甘藷、バナナ、タピオカ、ブレッド・フルーツ、その他野菜類であり、地域によってはマンゴー、パパイヤ、柑橘類等も栽培している。消費される豚肉、鶏肉の多くは輸入であるが、山羊、鶏等は国内生産が伸びている。
- ②漁業：ミクロネシアは世界的なマグロ漁場に近く、漁業は最も発展の可能性が高い産業である。現状では、沿岸漁業については輸出量に若干の伸びは見られるものの漁獲物のほとんどは国内向けである。入漁料収入は貿易外収入の約半分を占めており、商業漁業の開発は、ミクロネシア政府の認可を受けた外国漁船（日本、台湾、韓国、オーストラリア、インドネシア、米国）により行われている。
- ③観光：観光は、漁業と共に発展の可能性が高い産業である。ミクロネシアへの訪問者数は、年と共に着実に増加しており1993年は29,000人となっている。

## (3) 財政政策

1994年の歳入は159.4百万ドル、歳出は168.7百万ドルであった。政府歳入の57%が、援助（主に米国から）であり、国内の税収入は歳入の12.5%で援助に依存した構造となっている。

この改善のため、政府は以下のような方策を検討することとしている。

- ①公共部門による過度の国内資源使用の抑制
- ②経済成長促進による税収の増加
- ③税制の改革

## (4) 国際収支

ミクロネシアの1994年時点において対外経常収支上は、海外（主に米国）からの多額の援助（89.4百万ドル）により2.4百万ドルの赤字にとどまっているものの、輸入額（141.1百万ドル）が輸出額（29.1百万ドル）を上回る大幅な貿易赤字（112.0百万ドル）となっており、自由連合盟約終了に向けて米国からの援助額が減少するにつれ経常赤字額が増大することが予想されている。

## (5) 対日経済関係

1994年度の対日貿易は、輸出が農水産物（コブラ、かつお・まぐろ）を中心に5,683万ドル（総輸出額の73%）で日本が輸出相手国の第1位となっている。輸入については、製造品、機械・車両、食料品等を日本から輸入しており、その額は4,133万ドル（総輸入額の32%）で、米国に次ぐ輸入相手国となっている。

### 3. 社会状況

#### (1) 主要分野別動向

- ①教育：ミクロネシアにおける教育は、米国のそれをモデルに行われている。初等教育は、第1学年から第8学年（14才まで）で義務教育となっている。初等教育、中等教育（第9学年～第12学年）における学校数、生徒数（1994年）は、それぞれ165校、27,532人及び19校、6,796人である。また、高等教育機関として、ミクロネシア・カレッジがある。分散した島々の住民に対する教育の実施には、コスト上の問題をはじめとし、教員養成の困難さ等さまざまな問題がある。政府は第2次国家開発計画において、開発における教育の重要性の認識強化、標準カリキュラム等の開発、学校の水道・衛生施設等の改善、教員の質の向上等を目標に掲げている。
- ②人口動態：米国との自由連合締結後、人口の約1～2%が海外（グアム、サイパン、ハワイ、米国本土）へ移住しており、その結果、国内の人口増加率は1.9%程度となっている。海外移住者は、ミクロネシアの発展に大きな貢献が期待できる熟練技術者でもあり、海外移住は人材の流失という結果をもたらしている。
- ③保健医療：州立病院が各州に一か所ずつ、地区診療所が全国に82か所ある。マラリアはないものの、輸入品に頼る食生活等が影響し糖尿病、成人病が国民の健康を脅かし重大な問題となっている。また本分野における国家予算面においては、米国からの援助額の削減に加え、人口の増加、伝染病等患者数の上昇、高度な医療機器の使用による経費の増大という困難な状況に直面している。

#### (2) 所得分配・地域間格差

1988年に実施された調査によれば、チューク、コスラエ、ポンペイ、ヤップの4州間あるいは各州内の所得格差は相当大きいものとなっている。とりわけ、本島と離島の所得格差は大きく、離島の所得は、本島の約4分の1である。また、離島における貨幣所得については、100%政府関係であり（本島の場合75%）いかに雇用の機会が少ないかを物語っている。

#### (3) 雇用

全州（4州）の全実質労働人口に対する政府雇用者の占める割合は、1995年の調査によれば24.1%と高い。特に連邦政府のあるポンペイ州では、50.2%が政府雇用で民間企業の雇用を上回っており、ミクロネシア経済が如何に政府支出に依存しているかを示す。信託統治時代から引き続いた政府機構を改編し極力支出を抑えた小さな政府実現への工夫が要請されている。

### 4. 特記事項

#### (1) 環境

島嶼国であるミクロネシアにとって、汚水や固形廃棄物等による環境破壊は、住民の生活に極めて深刻な問題をもたらすこととなるため、開発に当たっては、環境に与える影響調査の実施等による慎重な検討が必要である。廃棄物処理の問題は、各州の都市部のみならず村落部や離島においても問題が表面化しつつある。

#### (2) 開発と女性

1990年2月の調査によれば、ミクロネシアにおける女性の失業率は21.8%（男性失業率8.3%）と高い。一般的に女性は多産で子供の数が多く家事が中心となっており、社会進出は進んでいない。州や連邦レベルでの政策決定への女性

の参加は、ほとんど見られない状況である。

- (3) 軍事支出等  
自由連合盟約の下、軍事・安全保障については米国の権限下にある。
- (4) 民主化、基本的人権  
議会制民主主義が維持され、基本的人権は保障されている。



## 5. 指標

	国土面積	701 Km <sup>2</sup>		
	人口	105.5千人(1994)		
	途上国区分(DAC分類)	Lower Middle-Income Country		
経済指標	GDP(百万米ドル)★	199.5(1992)→	210.9(1993)	→213.7(1994)
	実質GDP成長率	-1.3(1992)→	5.7(1993)	→1.3(1994)
	一人当たりGDP(米ドル)★	1,947(1992)→	2,039(1993)	→2,041(1994)
	産業別GDP構成比			
	産業別成長率			
	産業別雇用	農業48% 鉱工業13% サービス業38%(1990)		
	消費者物価上昇率	N/A		
	失業率	(1990)→	13.5%(1991)→	(1992)
	輸出額(百万米ドル)★	20.6(1992)→	27.7(1993)→	29.1(1994)
	輸入額(百万米ドル)★	123.4(1992)→	137.2(1993)→	141.1(1994)
	経常収支(百万米ドル)	N/A		
	対外債務残高(米ドル)☆	98.3(1990)→	118.0(1991)→	136.6(1992)
	対外債務返済比率	N/A		
	外貨準備高(百万米ドル)	N/A		
社会指標	人口増加率 ♡	1.9%程度(人口流失率1%程度、1994年)		
	出生時平均余命	男62.2 女65.9(1985-89) 全体65.2(1994)		
	乳児死亡率 ♡	46/1000(1994)		
	一人当たりカロリー摂取量	N/A		
	初等教育就学率 ♡	64.9%(1994)		
	中等教育就学率 ♡	25.2%(1994)		
	高等教育就学率 ♡	4.2%(1994)		
	成人非識字率 ♡	6.1%(1994)		
	絶対的貧困水準以下の人口の比率	N/A		

データ出所：FSM Second National Development Plan 1992-1996

☆Office of Planning &amp; Statistics, FSM

★Responding to the challenges November 1995

♡National Census Report 1994 FSM Census of Population and Housingによる

## IV-2. 経済社会開発の現況

## 1. 開発計画の概要

自由連合盟約の発効後最初の国家開発計画期間(1987～91)が終了し、ミクロネシア政府は、1992年2月第2次国家開発計画(1992～96)を発表した。

第2次国家開発計画では、農業・水産・観光を中心とした経済的自立達成に向け、民間部門での小規模企業の育成および外国投資誘致の促進、消費型経済構造の脱却と国内自給率向上を通じての雇用機会の拡大、政府の意思決定への民間部門の参加の促進、開発による環境破壊の防止等を挙げている。

1995年11月に、連邦政府、各州政府等各界代表が一堂に会し、FSM第一回エコノミック・サミットが開催された。その中で、

- ①政府部門の縮小、効率化、民営化並びに外国投資誘致、民間企業育成による経済の強化
- ②保健及び教育の重視
- ③開発にあたっての、天然資源及び環境の保全、自国文化の保護及び活性化への配慮等につき合意された。

## (1) 目標

第2次国家開発計画における目標は、以下のとおりである。

- ①経済開発
- ②人的資源開発
- ③国家の統一
- ④政府の効率向上
- ⑤文化の保護
- ⑥開発機会の公正な分配
- ⑦生活の質の向上
- ⑧若年層重視

## (2) 課題

ミクロネシアが直面している基本的な課題として次の2つが挙げられている。

- ①米国からの開発資金援助の減少、インフラの量と質の不足
- ②高い人口増加率、海外への移民の増加とそれにとまなう熟練技能労働者の不足

## 2. 重点開発分野、主要政策、開発推進上の問題点

重点分野	主要政策	開発推進上の問題点
(1)水産資源	①漁船の確保によるマグロ漁業の実施 ②外国マグロ延縄船の漁業基地への誘致 ③魚の集配センター設置、販路拡大による専従漁業の促進 ④養殖活動推進の中心となるセンターの設置	①水産資源管理体制の未整備 ②インフラの未整備 ③人材不足 ④マーケティングシステムの未整備
(2)農林業	①換金作物栽培の促進 ②1州1品運動の促進運動の促進 ③市場開拓 ④行政機構間の役割の調整、協力	①情報の欠如、未整備 ②インフラの未整備 ③海外市場未開拓 ④行政機構の役割の混乱
(3)観光	①選択的観光開発の実施 ②地元資本参加の促進 ③各州の観光局の強化	①観光産業の未成熟 ②観光産業が地元社会におよぼすマイナス影響の評価
(4)教育	①教育が開発上の優先課題であるという認識の普及 ②連邦及び州政府の役割の明確化 ③標準カリキュラムの設定 ④インフラの整備 ⑤教育に携わる人材の育成	①明確な政策の欠如 ②インフラの未整備 ③教育に携わる人材の資格等の不統一 ④カリキュラム、教材等の未開発
(5)保健	①人口増加の抑制 ②治療から予防中心の保健体制への移行 ③予防接種率の向上 ④アルコール、タバコ、麻薬中毒者数の削減 ⑤生活習慣の改善 ⑥保健サービス体制の向上 ⑦財政基盤の確立	①人口家族計画の欠如 ②実施体制が不完全 ③保健教育の欠如 ④人材、資機材の不足及び行政機構の混乱 ⑤財源の不足

## 3. 国家予算

1994年度 (百万USドル)

歳入	159.4		歳出	168.7	
海外援助	103.9	(65.2%)	經常支出	135.0	(80.0%)
税金	20.0	(12.5%)	給与	59.0	(35.0%)
税外収入	35.5	(22.3%)	物品サービス	55.9	(33.1%)
			その他	20.1	(11.9%)
			資本支出	33.7	(20.0%)
財政収支	△9.3				

出所：FSM, COMPILATION OF COMBINED AND COMBINING FINANCIAL  
STATEMENTS YEAR END SEPTEMBER 30, 1993

## IV-3. 国際機関・先進国の援助動向

## 1. 主要先進国の援助

二国間ODA総額（純額）：101.3百万ドル（1994）

	米 国	オーストラリア	ニュージーランド
援助額	83.0百万ドル	1.2百万ドル	0.1百万ドル
シェア	81.9%	1.2%	0.1%
援助形態	自由連合盟約による無償援助	無償、留学助成金	
重点分野	国家予算全般	農業、水産、教育	教育

データ出所：我が国の政府開発援助1996

## 2. 国際機関の動向

国際機関ODA総額（純額）：2.8百万ドル（1994）

	アジア開発銀行	UNDP	UNFPA
援助額	1.3百万ドル	1.0百万ドル	
シェア	46.4%	35.7%	0.4百万ドル
援助形態	技協	技協	
重点分野		農業、鉱業	14.3%

データ出所：我が国の政府開発援助1996

## 3. 我が国の援助

二国間ODAにおける順位：第2位シェア：16.9%(1994)

援助額（百万ドル、1995）	援 助 動 向
技 協 6.07	インフラ整備や水産分野の無償資金協力及び青年海外協力隊の派遣や研修員の受入れを中心とする技協を実施してきている。
無償資金協力 12.14	
有償資金協力 0	
合 計 18.21 (17.08 (1994))	

データ出所：我が国の政府開発援助1996

## 4. 同国におけるODAの重要性

国家予算におけるODAの割合： 67.2% 1995年（推定）

歳入 158.8  
援助総額 106.9  
(内、自由連合盟による援助 92.2)

## 5. 援助機関の連携等

現状では、援助機関間の定期協議等は、行われていない。

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1991年5月ポンペイ州のベイリー・オルター氏が新大統領に就任し、95年5月に再選された。

外交：米国との自由連合協定を外交の機軸として、国際機関への参加にも積極的に取り組んでいる。1991年には、国連加盟が承認された。

経済：現時点では、基本的に自由連合協定に基づいて実施されている米国からの援助により財政を運営しているが、その終了後の財源を確保することが最大の課題となっている。

社会：各州都などの人口密集地域とそれ以外の離島部の間に経済格差が存在し、その解消が重要な政策目標とされている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体 連邦共和制

元首 大統領 ベイリー・オルター氏 (Bailey Olter)

立法機関 一院制、14議席、任期2年(10名)と4年(4名)

行政機関 連邦政府

外務省、大蔵省、資源開発省、保健省、運輸通信省、教育省  
予算局、企画・統計局、法務局、人事局、公安局、官房局  
会計監査院、漁業公社、郵便公社、開発銀行、外国投資委員会、  
ココナッツ開発公社

州政府

直接選挙により選出された任期4年の正副知事のもと、それぞれの州憲法に基づいた行政が行われている。

地方自治体

各コミュニティ内の行政、立法、司法を担当する。自治体のリーダーはコミュニティから一般投票によって選出される。

司法機関 最高裁判所、下級裁判所(議会により設置)

政党 なし。

連邦議会は一院制であり、ポンペイ、チューク、ヤップ、コスラエの各州から1名ずつ選出される任期4年の議員4名と、各州の人口比に基づいて選出される任期2年の議員10名の計14名で構成される。議員の構成はポンペイ州3人、チューク州5人、ヤップ州1人、コスラエ州1人となっている。政党はなく、正副大統領は任期4年の議員の中から選出され、任期は4年で、4州の輪番制となっている。ただし再選は連続で2期までである(数値はJICA資料、1991)。

内閣は大統領が指名して議会の承認を得た大臣により組織される。大統領のもとに

5省（外務、大蔵、資源開発、人材資源、運輸）及び6局（予算、企画・統計、法務、人事、公安、行政サービス）が設置されている。その他、独立機関として、会計監査院、漁業公社、郵便公社、開発銀行、外国投資委員会、ココナッツ開発公社等がある。

司法機関としては、最高裁判所と下級裁判所がある。最高裁判所には、裁判長の下に5人の裁判官がいる。裁判長は議会の3分の2以上の承認により大統領によって任命される。裁判官は終身制で、議会の助言と承認により大統領によって任命される。裁判所の組織は、審判部と上訴部に分かれている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

各州の行政は知事の下で行われており、知事は住民の直接選挙で選ばれ、任期は4年である。州政府は、それぞれ州憲法を持ち、行政、立法、司法の三権分立になっている。憲法（連邦、州憲法とも）では、伝統的指導者の地位、及び慣習法が認められ、近代政治機構との調整がなされている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『任国情報：ミクロネシア』 1991 国際協力事業団

『国別援助実施指針：ミクロネシア連邦』 1995 国際協力事業団

『開発途上国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

1-2. 最近の政情

1978年憲法草案が住民投票にかけられ、ヤップ、トラック（現チューク）、ポナペイ（現ボンベイ）、コスラエの4地区で承認された。翌79年5月憲法が施行され、自治政府が樹立された。82年に旧宗主国である米国との間で自由連合協定が調印され、83年には国連監視下において実施された住民投票で承認された。次いで86年1月米国上下両院の承認を受け、同年11月3日にレーガン米大統領（当時）が国連に対し、この協定の発効を宣言した。ミクロネシアはこの日を独立記念日と制定した。90年12月に国連安保理決議で正式に信託統治終了となった。第1回連邦議会は、初代大統領にトシオ・ナカヤマを選出した。

ミクロネシアの現大統領はボンベイ州出身のベイリー・オルター氏（Bailey Oliter）で、1991年5月11日発足の第7回連邦議会において第3代大統領に就任した。副大統領はコスラエ州出身のジェイコブ・ネナ氏（Jacob Nena）で、同じく第7回連邦議会において副大統領に選出された。なお両者とも95年5月11日の選挙で再選され、2期目である。

1995年11月にボンベイ州で州議会選挙が実施され、正副知事を含む現職の議員の3分の1以上が落選した（数値はEIU資料、1996）。



(参考文献)

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

Country Report: Pacific Islands 2nd quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ミクロネシアは米国と自由連合協定を結んでおり、その関係は緊密である。また、かつて日本の統治下にあったこともあり、日本に対する期待感も大きく、関係促進に重点を置いている。

さらに南太平洋委員会（SPC）、南太平洋フォーラム（SPF）、南太平洋地域環境計画などの地域機関、並びにアジア開発銀行、世界保健機構、UNDP、FAO等の国際機関のメンバーである。

1991年9月には、第46回国連総会でマーシャル諸島などとともに国連加盟が承認され、92年4月には国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）、93年6月には国際通貨基金（IMF）に加盟した。

1992年から新入国管理法が施行され、連邦国民ではない住民が在住資格の変更を求める際には、出身国において改めてビザ申請を行い、審査を終えた上で入国しなければならなくなった。

（参考文献）

『任国情報：ミクロネシア』 1991 国際協力事業団

『世界現勢 1995』 1995 平凡社

『国別援助実施指針：ミクロネシア連邦』 1995 国際協力事業団

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）〔自由連合協定〕

第二次世界大戦後米国が国連信託統治領として統治してきたミクロネシア（太平洋諸島信託統治領）の、信託統治に代わる新しい政治的地位を定めるために、ミクロネシア地域の3自治政府（ミクロネシア、マーシャル諸島、バラオ）と米国との間でそれぞれ個別に締結された協定である。

ミクロネシアでは、1986年11月に住民投票による承認を得て発効した。内容の骨子は次の通りとなっている。

- ①連邦は完全なる内政自治権を有する。
- ②軍事、安全保障に関しては米国の権限下にある。
- ③外交権は②に関わらない範囲で連邦が有する。
- ④協定期間は15年間、その後は一方の申し出により破棄できる。
- ⑤協定期間中に連邦は経済援助を受ける。

つまり、ミクロネシアは15年間の経済援助を保証され、米国は軍事使用权を得るということである。

また、1986年の自由連合協定発効以来、米国領グアム島への移民が急増しており、さまざまな分野で同島に大きな影響を与えている。このため、92年8月、モーゼス外相が連邦の3知事とともにグアム島を訪れ、この問題について協議した。

(参考文献)

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

『最新世界現勢 1995』 1995 平凡社

## (2) フランスの核実験への対応

最近の主な動きとしては、1995年9月にSPFの第26回首脳会議がパプア・ニューギニアで開かれ、フランスの核実験再開の即時中止の決議を採択している。すでに、1995年9月5日と10月2日に南太平洋ムルロア環礁で核実験が行われたが、国際世論に逆行するフランスに対して、最大の憤激を表明している。加えて、フランスの「対話国」としての資格を停止したことにより、南太平洋諸国とフランスとの外交関係が凍結されることになった。そのほか、SPF特別声明の要旨には、仏米英に南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約)調印を呼びかけること、仏核実験をめぐるニュージーランド国際司法裁判所への提訴を歓迎することなどが述べられている。

(参考文献)

「毎日新聞」 1995年9月14日 9月15日 毎日新聞社

「朝日新聞」 1995年10月4日 朝日新聞社

## 2-3. 我が国との関係

日本は、第一次から第二次大戦当時南洋群島の一部として、同国を統治していたが、対日感情は総じて友好的である。また、漁業関係でのつながりが深く、民間漁業協定を締結している。経済開発における日本の協力への期待は大きい。1988年12月両国間に正式に外交関係が樹立され、翌89年5月には在日ミクロネシア大使館が開設された。

また、1995年1月、首都パリキールに日本の兼勤駐在官事務所が開設された。

(参考文献)

『任国情報：ミクロネシア』 1991 国際協力事業団

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

#### 2-4. 国防及び軍事支出

米軍が駐留（米国太平洋司令部がハワイに基地を置く）しており、防衛・安全保障に関しては米国が責任を有している（自由連合協定により1986年11月より15年間）。一方、連邦内においても警察力の充実による個人の安全確保が推進されている。

表 II-2-1: 国防概況

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 7訂版』 1995 東京書籍

『国別援助実施指針：ミクロネシア連邦』 1995 国際協力事業団

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1983年のGDPは1億651万ドルであり、1人当たりのGDPは1,249ドル、89年のGDPは1億4,480万ドルで、1人当たりのGDPが1,467ドル、90年のGDPが1億5,740万ドルで、1人当たりのGDPが1,565ドルであった。83年から90年までの8年間で、年平均約6%の成長を示している。

GDPの構成は、1989年で見ると民間及び政府部門の人件費43.5%、農・水産業における自給用生産高29.5%、自営業者所得11.7%、民間部門の総収益9.6%、間接税7.2%となっている。

ミクロネシア経済は依然として公経済の占める割合が高く、人件費の73%は政府部門によるものである。また、財源の大半は米国の財政援助によるものである。なお一人当たりのGDPを州別で見ると、最も高いのがヤップ州の2,107ドル、以下コスラエ州の1,989ドル、ポンベイ州の1,748ドル、チューク州の1,046ドルと続く。

近年の傾向として、観光及び水産関連事業（生鮮マグロの空輸作業）からの収入が伸び始めている。農業、漁業、観光を中心とした経済的自立達成に向けた政策として、民間企業の育成及び外国投資の誘致促進をあげている。また、現在の消費型経済構造から脱し、国内の自給率を高め、雇用機会の拡大を推進している。1995年11月ポンベイ州のコロニアにおいて、連邦、州政府、民間部門、非政府組織、伝統社会等の代表によって「第1回ミクロネシア連邦経済サミット」が開催された。会議では経済を強化すると共に、世界経済の変化に対してより弾力的なものにすることを目指し、以下の目標が提起された。①援助依存体質からの脱却、②海外からの開発資金や投資の多様化、③生産部門の規模と競合性の拡大、④経済成長による開発の持続性の確保、である（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

#### (参考文献)

『ミクロネシア連邦：水産振興に関する調査報告書』 1995 海外漁業協力財団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

ミクロネシア経済の特徴は、各州の人口密集地域とそれ以外の離島部とで、経済基盤が異なることである。人口密集地域においては、政府部門を中心に貨幣経済が普及しているが、離島部では自給自足経済が主流となっている。また、政府部門の歳入の約70%が米国の援助金で占められており、経済的自立が困難な状況にある（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

米国は1986年の自由連合協定発効後の15年間にわたり、1986～91年、1992～96年、1997～2001年の3段階に分け、無償援助を実施することになっており、すでに2期目までが支払われている。

1989年のGNPは157.4百万ドルであった。一方、賃金、給料、地代などを含む要素費用でのGDPが136.5百万ドル、これに間接税10.4百万ドルを加え、補助金2.1百万ドルを減じることにより、市場価格でのGDPは144.8百万ドルとなっている。

1989年以前は、83年の経済指標がミクロネシアの第1次国家開発計画をはじめ、さまざまな国際機関の統計に用いられてきた。主な数字をあげると、GNPが111.0百万ドル、市場価格のGDPが106.5百万ドルである。89年のGNPとGDPについて、GNPデフレーターにより83年の価格に直して比較すると、GNPは130.8百万ドル、GDPは120.3百万ドルとなり、独立をはさんでの6年間ではそれほど成長がないことがわかる。この原因はこの国の経済が公共部門に依存しすぎていることや民間部門の成長が遅れていることである（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

1人当たりのGDP及びGNPと人口増加率を見ると、1983～89年の人口増加率は16%、GDPの成長率は13%であるため、1人当たりのGDPは減少していることになる。一方、GNPの成長率は18%であり、1人当たりGNPは増加している。これは国外への投資による利益収入や配当金などを得た結果であるといえる（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
World Development Report 1992-1996 The World Bank  
に記載なし。

#### (参考文献)

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1989 国際協力推進協会

『オセアニアを知る事典』 1990 平凡社

「任国情報：ミクロネシア」 1994 国際協力事業団

『開発途上国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

The Far East and Australasia 1991 The Europa Publications

## (2) 国家財政及び金融

ミクロネシアの経済にとって、政府部門は最も重要な部門である。政府による支出はGDPの85%を越えており、大洋州諸国の平均と比較しても、非常に高い数字となっている。このように政府の経済活動がミクロネシア経済の推進力であることは確かであるが、政府部門への依存を減らし、これに代わる雇用を見出す努力も必要とされている（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

1990年の州政府、連邦政府の双方を合計した歳入は162百万ドルであり、支出は28百万ドルとなっている。歳入のうち約73%が海外からの援助であり、国内の税収入はわずか8.5%である。税外収入の大半は、自由連合協定に基づく援助の未使用の分に対する利息であり、全歳入の10.5%が計上されている。入漁料はそのすべてが連邦政府のものとなるため最近特に重要性を増し、90年には歳入の7.8%、約13百万ドルを占めるに至っている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

1990年の歳入を州別に見ると、チューク州45百万ドル、ポンベイ州31.3百万ドル、ヤップ州22.6百万ドル、コスラエ州14.4百万ドルとなっている。一方、90年の歳出は、人口の約50%を抱えるチューク州が最も大きく、39.4百万ドルであり、次はポンベイ州の29百万ドル、連邦政府の27百万ドル、ヤップ州の18百万ドル、そしてコスラエ州の14百万ドルという順位になっている。いずれの州においても、海外からの援助を含めた場合には財政黒字を計上しているが、自主財源のみでは大幅な赤字基調の財政運営となってしまう。この状況を改善するため、政府は、公共部門による国内資源の使用の抑制、経済成長の促進による税収の増加及び税制の改革を検討することになっている。なお州政府への援助額は連邦政府を通さずに決定されるため、州ごとの財政的独立性は高くなっている（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

分野別に政府支出を見ると、最も高いものは一般政府業務支出であり、全体の約20%を占めているが、この数字は連邦政府の支出パターンに大きく左右される。他の分野では、教育が18.2%を占めており、続いて医療・保健（11.8%）、公共事業（10.2%）、経済開発（6.0%）の順となっている。他に5%を超える分野はない（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

金融機関に関しては、連邦開発銀行、3つの商業銀行と18の信用組合がある。政府系の連邦開発銀行の業務は、産業振興を目的とした貸付に限定されている。1993年の総融資額は14.7百万ドルであり、92年の9.8百万ドルから50.4%の増加である。なお94年以降の融資額は減少傾向にある。商業銀行であるハワイ銀行、グアム銀行、ミクロネシア連邦銀行は一般の預金、融資業務を行っている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-3-2：金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II-3-3：政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

表 II-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(3) 国際収支

1990年に公式に発表されている国際収支を見ると、表面上は問題がなく、全体の対外経常勘定は34.2百万ドルの黒字を計上している。しかし、海外（主に米国）からの118.5百万ドルという多額の援助がなければ、84.3百万ドルの赤字となり、この多額の数値は、2001年に米国との協定が終了した際にミクロネシアが直面するであろう問題の大きさを示している。

輸出入バランスは一貫して輸入超過となっており、輸出の約3倍の額に値する。主な輸入品目は生活必需品、工業製品、機械・車両等である。輸出面は、従来はコブラを中心とした農産物が主な輸出品目であったが、1990年以降は水産分野の輸出増大が著しく、農産物を凌ぐ勢いで急成長してきた。急成長の要因はマグロを日本市場向けに空輸する転載事業が軌道に乗り始めたことにある。ただしこの商品は外国船の漁獲物であり、ミクロネシアは再輸出の場を提供しているにすぎない（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。



表Ⅱ-3-5：外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載なし。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

World Development Report 1992-1996 The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(4) 対外債務

不明。

表Ⅱ-3-7：対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし。

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ミクロネシアの主な産業は、農業と漁業である。農業においては、以前はコブラが唯一の輸出産品であったが、近年国際価格が低迷したことにより、コブラの重要性は低下している。変わって黒胡椒等の生産が伸び、農産品の輸出は増加している。その他の農業は国内消費を目的としている。

一方漁業については、自国漁船によるものは国内消費を目的としているが、外国漁船による漁獲は、日本などに空輸する転載事業の開発を受けて拡大している。外国漁船はミクロネシア政府より認可を受けて操業しており、入漁料による政府の収入が増加している。

1986年からジェット旅客機の離着陸が可能になったことで、観光業も有望な産業として成長しつつある。

表 II -3-8 : 過去5年間の産業別 GDP 構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし。

表 II -3-9 : 過去5年間の部門別成長率

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

#### (参考文献)

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

##### 2) 農業

ミクロネシアの農業は、商業農家が少ない自給向けが主であり、国内で消費されている食物の60%以上が自給されている。生産作物としてはココナッツ、タロイモ、ヤマイモ、バナナ、タピオカ、パンの実等がある。他にキュウリ、ナス、キャベツ、トマトなどの野菜及び黒胡椒、柑橘類がある（数値はJICA資料、1995）。

主要輸出農産物は年によってかなりのばらつきがあるが、大まかな流れとしてはコ

ブラの輸出減少、バナナ、ピンロウジ、黒胡椒等の輸出増加があげられる。コブラは国際市場の価格が低迷したため、輸出量が年々減少し、1993年には輸出実績ゼロとなった。しかし94年には92年のおよそ2倍の38万9,500ドルにまで回復している。バナナの輸出額は、コブラ輸出のなかった93年において、前年比2.7倍増の75万4,500ドルであった。またピンロウジも前年比2.8倍増の26万7,000ドルの輸出であった。93年に36万2,000ドルだった黒胡椒の輸出は94年には106万9,300ドルに大幅に増加した(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

1995年1月にミクロネシアはマーシャル諸島共和国に貿易ミッションを派遣し、農作物の輸出に関する協議を行った。また農業開発に関する融資をAsDBに申し入れている。

ミクロネシアで飼われている家畜類には、豚、家禽がある。豚は主に伝統的儀式用に飼われてきたものである。家禽についてはブロイラーなどの繁殖計画の結果、国内生産は伸びた。しかし流通、輸入飼料のコスト高の問題により、低調気味である。

#### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

### 3) 漁業

ミクロネシアは世界的なマグロ漁場の南端に位置し、カツオ、キハダマグロの豊富な漁場がある。沿岸漁業の輸出は伸びているが、ほとんどは国内向けである。1993年におけるミクロネシア連邦の経済水域内の漁獲量は、外国籍漁船によるものも含めて17万3,011トンであるが、このうちミクロネシア漁船の漁獲高は1.3%に過ぎない(数値は海外漁業協力財団資料、1995)。

海洋資源の商業的な開発は、ミクロネシア海洋局(Micronesian Maritime Authority)のライセンスを受けた日本、米国、台湾、韓国、オーストラリア、フィリピンと、更に1993年に新たに加わった中国の外国漁船によって行われている。93年の634隻の外国漁船による年間漁獲量は17万3,000トンで、市場価格は約3億ドルと見込まれる。しかしこの商品は外国船の漁獲物のため、ミクロネシアは再輸出の場を提供しているに過ぎない。93年の外国漁船による入漁料収入は2,050万ドルで、連邦政府の歳入の約4分の1を占める。90年に入って日本市場向けの空輸転載事業の開発が始まり、水産物の輸出が農産物の輸出を大幅に上回るようになった。実際の輸出額を見ると、89年の54万4,000ドルから90年の259万1,900ドルへと飛躍的に伸びている。また近年においてもその成長は目覚ましく、91年915万9,000ドル、92年2,011万300ドル、93年2,532万300ドル、94年8,570万700ドルとなっている。94年の輸出額が前年の93年に比べ4倍に増加した要因として、沖縄の漁業会社がミクロネシア国営漁業公社と合併し、陸揚げしたマグロをグアム経由で東京へ空輸する事業を開始したことが挙げられる(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

そのほかにタイ、ハタ、エビ、カニ、海藻、ハマグリ、海綿、黒真珠、ナマコなどの海洋資源がある。また、熱帯魚の輸出も行われている。

(参考文献)

- 『任国情報：ミクロネシア』 1994 国際協力事業団  
「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団  
『ミクロネシア連邦：水産振興に関する調査報告書』 1995 海外漁業協力財団  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会

#### 4) 観光業

美しい自然に囲まれたミクロネシアは、第二次世界大戦の戦跡、ナンマドール遺跡、レロ遺跡、スペイン及び日本統治時代の史跡などの観光資源を持つ。観光業は1986年にジェット旅客機の離着陸が可能になったこともあり、主要産業の一つとなっておりつつある。観光業による収入は86年の300万ドルから、90年の700万ドルへと着実な伸びを示しており、訪問者数も89年の2万105人から90年の2万3,171人へと15%の増加を見せている(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

観光開発の課題として、観光関連施設を含めたインフラストラクチャーの整備、日本や米国からの直行便の就航等が挙げられる。

(参考文献)

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

ミクロネシアの貿易総額は急速に伸びている。1989年の輸出額が70万ドル、輸入額が730万ドルであったのに対し、94年にはそれぞれ9,670万ドル、1億2,910万ドルとなっている。

ミクロネシアの対外取引は、1993年の7,530万ドルの貿易赤字に見られるように、輸入に大きな比重がかかっている。輸入品の内訳では、食料品、石油製品、工業製品、機械・車両等が大きな比重を占める。93年においては食料品が総輸入額の約3割に達し、次いで機械・車両であった。しかし94年には製造品が食料品を上回る勢いで伸びた。

輸出は輸入を超過するほどではないが、増加の傾向にある。主な輸出品は農産物と水産物である。最近まではコブラが最も重要な商品であったが、国際市場での価格の低迷を受け、1993年には輸出ゼロの状態にまで落ち込んだ。しかし輸出作物として黒胡椒が急成長するなど、農産物の輸出額は増加している。一方水産物は90年に入って

から各州の商業漁業が台頭してきたことと、日本の刺身市場向けの転載事業が開発されたことにより、94年の輸出額は90年の約33倍にあたる 8,570万ドルに上った。

また観光業による収入は成長が遅く、現在は総輸出額の10%程にしかならないものの、徐々にミクロネシアの経済に貢献しつつある（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表 II-3-10: 主要輸出品の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。
---

表 II-3-11: 主要輸出品

(単位: 千ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
農産物	1,211.9	506.7	464.9	961.1	1,684.6	2,592.9
コブラ	589.8	345.7	263.1	222.2	0	389.5
バナナ	88.3	117.3	136.1	278.1	754.5	455.6
柑橘類	9.7	10.3	4.5	17.5	11.8	11.2
根菜類	7.0	12.2	1.7	10.9	85.1	8.0
黒胡椒	483.4	3.0	24.0	32.1	36.2	1,069.3
ピロウ	0.1	8.1	8.8	94.4	267.0	251.8
その他	33.6	10.1	26.7	306.0	503.1	407.4
水産物	544.0	2,591.9	9,159.0	20,110.3	25,320.3	85,700.7
魚類	500.6	1,836.3	8,627.7	19,485.1	25,216.5	85,458.2
高瀬貝	0	627.7	427.6	523.7	2.7	132.6
か、ロスター	30.9	109.1	97.7	65.1	74.5	97.2
その他	12.5	18.9	5.9	36.4	26.5	12.7
その他	5,193.9	5,785.9	6,424.0	8,232.2	7,146.4	8,438.0
ボタン	37.7	27.7	187.1	130.9	0	N.A.
衣類	0	0	0	2,045.2	2,055.3	N.A.
コナツ製品	29.4	20.9	43.5	37.0	23.9	N.A.
民芸品等	500.7	568.1	581.2	527.5	428.3	N.A.
観光収入等	4,625.9	5,169.1	5,612.2	5,491.6	4,638.9	N.A.

(注) ミクロネシア連邦では観光収入を輸出額として計上している。

四捨五入の関係で、内訳と合計は必ずしも一致しない。

出所 "Trade Bulletin" No.7 November 1994 Office of Planning and Statistics  
 (『開発途上国別経済協力シリーズ: ミクロネシア連邦』 第2版  
 1995 国際協力推進協会より引用)

表 II -3-12:主要輸入品の動向

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表 II -3-13:主要輸入品目

(単位:千ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
食料品	20,309.2	23,794.7	19,752.1	19,752.1	31,170.5	25,350.5
嗜好品	8,873.6	8,549.5	8,048.1	8,048.1	7,035.4	6,044.9
原材料	225.2	133.7	59.8	59.8	99.5	428.1
石油製品	14,485.3	11,691.6	16,895.8	16,895.8	11,221.4	18,446.5
動植物油	61.0	0.1	12.7	12.7	3.6	52.0
化学製品	3,797.7	3,661.3	4,416.1	4,416.1	4,245.0	5,695.8
製造品	11,500.1	12,757.5	13,873.2	13,873.2	18,503.3	40,770.4
機械車両	12,542.8	12,508.8	16,792.6	16,792.6	22,086.0	17,402.3
雑貨類	7,925.2	8,218.4	7,619.4	7,619.4	12,955.5	13,379.1
その他	4,160.1	7,314.9	11,326.5	11,326.5	2,166.1	1,490.5

出所 "Trade Bulletin No.7 November 1994 Office of Planning and Statistics  
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ:ミクロネシア連邦』 第2版  
 1995 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

ミクロネシアの貿易相手国は、主に米国と日本である。輸出に関しては、日本が生鮮マグロ、冷凍カツオ等の受入先であることから、1994年には総輸出額の93.1%と、圧倒的に高い比重を占めている。

輸入に関しては、米国、グアム、日本が主要相手国である。1994年には日本が輸入相手国第一位となったが、これは工業製品の輸入の増加によるものであり、工業製品のみでの輸入額は2,700万ドルで総輸入額の65.3%を占める。この他日本からは機械・車両、食料品等を、米国からは工業製品、機械・車両、食料品等を輸入している（以上数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表Ⅱ-3-14:主要輸出入相手国の動向

Country Profile: Pacific Islands 1995-1996 1995 EIUに記載なし。

表Ⅱ-3-15:国・地域別輸出額

(単位:千ドル)

	1991	1992	1993	1994
日本	9,279.6	18,662.7	22,368.9	82,264.7
グアム	810.6	1,930.5	3,687.9	4,121.8
サイパン	187.5	260.7	269.2	420.1
ハワイ	117.8	105.4	268.3	401.7
米国本土	0	2,067.8	2,416.8	290.2
マーシャル諸島	38.2	54.4	65.6	48.8
その他	98.1	237.7	92.2	778.2
合計	10,531.8	23,319.2	29,168.9	88,325.5

出所 "Trade Bulletin" No.7 November 1994 Office of Planning and Statistics  
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ:ミクロネシア連邦』第2版  
 1995 国際協力推進協会より引用)

表Ⅱ-3-16:国・地域別輸入額 (単位:千ドル)

	1991	1992	1993	1994
日本	17,077.9	20,237.7	19,679.5	41,330.0
米国本土	34,357.4	38,047.4	39,286.1	40,116.2
グアム	26,355.4	28,849.6	30,016.7	29,958.5
オーストラリア	3,315.5	3,192.5	3,171.1	4,573.6
ハワイ	1,475.6	1,759.2	2,175.1	2,300.8
その他	6,048.8	6,709.9	15,157.8	10,781.1
合計	88,630.6	98,796.4	109,486.2	129,060.2

出所 "Trade Bulletin" No.7 November 1994 Office of Planning and Statistics  
 (『開発途上国国別経済協力シリーズ:ミクロネシア連邦』 第2版  
 1995 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『任国情報:ミクロネシア』 1994 国際協力事業団

「国別援助実施指針:ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ:ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

Country Profile:Pacific Islands 1995-1996 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

ミクロネシアには鉄道が存在しないため、車が唯一の陸上輸送手段である。ミクロネシアにおける道路の建設及び維持・管理は各州の管轄となっており、人口集中地区へのアクセス整備は、地方における人口の安定に寄与するとの見地から、1級、2級道路の整備は州の政策の優先事項となっている。

ポンペイ島ではミクロネシアで唯一の環状道路が1986年に完成しており、その延長距離は約53.5マイルである。その他のコスラエ島、チューク島、ヤップ島においても環状道路の建設、ならびにその舗装が進められている。しかし、連邦全体では依然として道路は未整備であり、産業育成のためにも道路の舗装、距離の延長が課題となっている(数値はミクロネシア政府資料、1991)。



(参考文献)

- 『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』  
1989 国際協力推進協会
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会
- FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM
- The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

2) 海運

ミクロネシアは広い海域に多くの島が点在するため、海上輸送は重要な地位を占める。国際海上運輸は、パラオ・ SHIPPINGカンパニー、FSMライン、日本郵船などの7社によって行われている(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

貨物の輸入と輸出では大きな差があり、大半の船舶が荷揚げをした後に新たな荷物を積まずに出航している。そのため貨物輸送のコストは高くなっている。

連邦には6つの入国許可港があり、このうち4か所が商業港としての施設を有しているが、倉庫やクレーン、電力設備や冷凍用のプラグなどはまだ未整備である(数値は国際協力推進協会資料、1989)。

州内・間航路は、各州がそれぞれの政府所有船によって行っている。これは各州の行政センターと離島との間の乗客や貨物の輸送にあてられるほか、病人輸送や災害救助にも使われている。

(参考文献)

- 『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』  
1989 国際協力推進協会
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会
- The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

3) 航空

ミクロネシアにはそれぞれの州に国際空港が1つずつあるほか、8つの国内空港がある。国際線はコンチネンタル・ミクロネシア航空、ナウル航空、パシフィック・ミッシヨナリー・アビエーション(PMA)、キャロライン・パシフィック航空(CAP)が運航している。また、1995年2月より、西濃運輸グループのパシフィック・セイノー・アサヒ・アビエーション(PSAA)がアメリカの航空会社であるノースウエスト航空とミクロネシア諸島での共同運航を始めている。ミクロネシア内では、主にPMAが運航しており、各州を結んでいる(数値は国際協力推進協会資料、1995)。

航空輸送は、生鮮マグロの日本向け空輸事業開始の影響もあり、需要は高まってい

る。

1994年3月にはミクロネシア航空会社が、連邦初の民間飛行学校をポンベイ州に創設し、商業パイロットの養成を開始した。

(参考文献)

- 『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』  
1989 国際協力推進協会  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会  
「毎日新聞」 1995年2月8日 毎日新聞社  
The Europa World Yearbook 1996 The Europa Publications

#### 4) 通信

電気通信事業は公共企業体であるFSM電信電話公社により、独占的に行われている。1982年に米国の通信衛星機構(COMSAT)に加入し、各州に衛星地上局が作られた。国際回線及び連邦内回線は衛星を通じて迅速に行われている。離島への電信電話はHF無線とSSB無線によってつながっている。

1993年の電話の総架設台数は5,636台である(国際協力推進協会資料、1995)。なお電話の普及率はポンベイ州が最も高く、88年の電話回線数は515(国際協力推進協会資料、1989)であり、93年の電話架設台数は2,886台であった(国際協力推進協会資料、1995)。

郵便事業については、自由連合協定期間中の各州間や外国との郵便は、米国郵便公社によって運営されている。各州の郵便局の運営、切手の発行、州内の郵便集配は、郵政公社によって行われているが、集配状況はあまりよくない。

(参考文献)

- 『ミクロネシア連邦マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』  
1989 国際協力推進協会  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
1995 国際協力推進協会

#### 5) 電力

ミクロネシアでは各州の中心部で、中速・高速の2種類の発電所が稼働しており、そのほとんどがディーゼルオイルを燃料とする火力発電である。概算では総電力の半分が政府部門、残り半分が居住用、商業用、産業用などの民間部門に利用されている。ポンベイ州では米国の援助により、1987年に小型水力発電所が建設されている。また離島部では連絡用のラジオ用電源として太陽電池が利用されている。

ポンベイ州の消費電力は、1991年 21.14メガキロワット/時、92年 22.99メガキロ

ワット／時、93年 28.70キロワット／時、94年 32.85キロワット／時、95年 37.23メガキロワット／時と増加の一途をたどっている。各州の電力需要も年10%以上の伸びを示している。しかし火力発電のエネルギーをすべて輸入に頼っているため、財政負担が大きく、代替エネルギーの開発や料金体系の見直しが求められている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

（参考文献）

『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』

1989 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

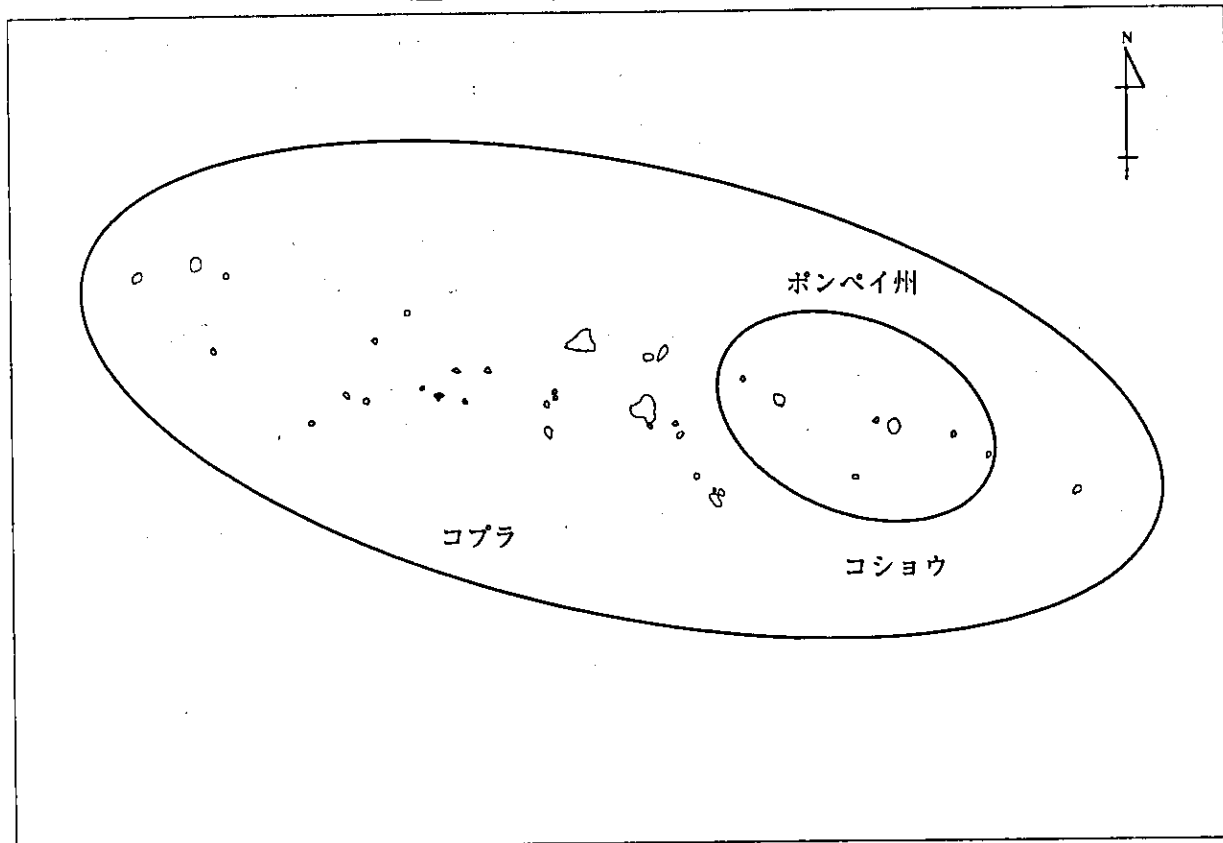
## GDPの推移 (ミクロネシア)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

## 輸出入の変化 (ミクロネシア)

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

# 産 業 (ミクロネシア)



出所 「ミクロネシア連邦・マーシャル諸島共和国の経済社会の現状」 1989 国際協力推進協会

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

1990年のミクロネシアにおける労働人口（15～64歳）は総人口の50.3%で5万人程度と推計されている（国際協力推進協会資料、1995）。そのうち就学者、家事専業者、不健康者を除いた実質労働人口は60.6%で3万人程度と推定される（ミクロネシア政府資料、1991）。

1989年の雇用構成を産業別に見ると、24%が政府部門の雇用者であるが、80年の国勢調査時の56%からは大幅に減少している。最も比重が高いのは農業と漁業で、2つを合わせて全体の48%になるが、これらの多くは自給自足経済に属するため、生産的雇用にはつながらない。次いでサービス業が14%、男性中心の建設業が7%、女性中心の製造業が6%となっている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

ミクロネシアの経済的自立を目指す上で、米国との自由連合協定が切れる2001年を考慮に入れた、政府部門の更なる雇用縮小、民間部門の雇用拡大が課題となっている。

表 II-4-1：雇用関係指標

Human Development Report 1995 UNDPに記載なし。

表 II-4-2：産業別雇用構成

(単位：%)

	チューク	コスラエ	ポンベイ	ヤップ	全体
農業・漁業	47	20	49	57	48
製造業	8	6	5	5	6
政府機関	24	47	23	21	24
建設業	8	8	8	4	7
サービス業	13	20	16	13	14
合計	100	100	100	100	100

出所 FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

Human Development Report 1995 UNDP

#### 4-2. 人口動態

過去40年以上にわたりミクロネシアの人口増加率は3%以上であり、高い水準であった。人口は1980年の7万 3,160人から、91年の10万 3,251人へと、11年間で41%増加し、この間の人口増加率は年平均 3.2%という高い数値を示した。しかし90年から91年の増加率は 2.7%とわずかに低下している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

このように人口増加率は高いが、実質増加率は1%前後にとどまっている。これは1986年の米国との自由連合協定発効後、毎年約2%の人口が海外へ移住し始めたためである。主な移住先は、グアム、サイパン、ハワイ及び米国本土などである（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

最近の高い出生率の結果、15歳以下の人口は1990年には46%であった。しかし死亡率が低下し、15歳以上の人口が増加したため、15歳以下の人口は94年には43.5%へと相対的に減少した。さらに、15歳以下の人口は、推定では99年には40.6%に減少し、2004年には38.1%にまで減少すると見込まれている（数値は国際協力推進協会資料、1995）。人口を州別に見ると、最も多いのはチューク州で5万 3,319人（50.5%）、以下ポンベイ州3万 3,692人（31.9%）、ヤップ州1万 1,178人（10.6%）、コスラエ州7,319人（7.0%）と続く（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表 II-4-3：人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし。

表 II-4-4：人口動態

人口増加率	1.8% (1985~94)	(注 1)
年間出生率 (1000人)	4.0 (1994)	(注 2)
死亡率 (5歳未満)	29 (1994)	(注 2)
乳児死亡率 (1歳未満)	23 (1994)	(注 2)
出生時平均余命	71 (1994)	(注 2)

出所 (注 1) 『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会  
(注 2) 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』 1996 国際協力推進協会

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

World Development Report 1995、1996 The World Bank

#### 4-3. 保健医療

公共の病院は各州に1つずつ設置され、地区診療所は全国に82ヵ所ある（JICA資料、1995）。また、1989年の医者1人当たりの人口は約3千人となっており、他の途上国と比べるとやや高い水準となっている（ミクロネシア政府資料、1991）。しかし医療設備が十分でないため、難度の高い治療を要する場合には、ハワイ、グアム、マニラ等に患者を移送するか、専門医を呼び寄せている。ベッド数も増えてはいるが、老朽化が目立ち、人口の増加に対応するためにも設備の早急な充実が必要である。

1989年度の医療関連の予算は1,200万ドルを越えており、財政全体の約10%となっている。しかし米国からの第2次援助額は削減される中で、伝染病等患者数は増加し、なおかつ高等な医療機器の経費も増大しているという困難に直面しているのが現状である（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

1993年の5歳児未満の死亡率は1,000人中29人、乳児の死亡率は1,000人中23人となっている（数値はUNICEF資料、1995）。

またWHOマニラ支部の報告によると、肥満が原因の心臓病による死亡率が高いことが指摘され、注意が呼びかけられている。青年層の自殺率が高いことも注目に値する。95年にはヤップ州でデング熱が流行し、推定350人の患者がでた（数値は平凡社資料、1996）。

1987年にポンペイ州立病院に5年制の太平洋地域医師養成プログラムが設置され、10年計画で33名の医師を養成することを目標とし、現在実施されている。これは米連邦政府公衆衛生プログラムの財政支援とハワイ大学医学部の技術協力を受けている。このプログラムにより96年までに既に56名の医師が輩出されており、その大半が各州立病院で活躍している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

表 II-4-5: 保健・医療関係指標 (1)

Human Development Report 1996 UNDPに記載なし。



表 II-4-6 : 医療関係指標 (1989年)

(単位)	チューク	コスラエ	ボンベイ	ヤップ	連邦
ベッド (床)	125	40	104	50	319
薬局 (箇所)	41	4	11	26	82
医者 (人)	13	6	6	7	32
歯医者 (人)	3	1	4	2	10
看護婦 (人)	85	24	109	73	291
医学生 (人)	11	2	19	6	38

出所 FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 GOV. of FSM

表 II-4-7 : 保健・医療関係指標 (2)

	ミクロネシア	東アジアと太平洋地域
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 66 92 56
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1990~95) 全国 都市 農村 34 75 17
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985~95) 全国 都市 農村 記載なし	(1985~95) 全国 都市 農村 89 98 N.A.
予防接種率 (対1歳児)	(1991~94)	(1990~94)
結核	記載なし	94
3種混合	記載なし	91
ポリオ	記載なし	92
はしか	N.A.	89

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

- 『ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国の経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会
- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版 1995 国際協力推進協会
- 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF
- 「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団
- 「毎日新聞」 1995年2月15日 毎日新聞社
- 『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社
- FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM
- Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-4. 教育

ミクロネシアにおける教育制度は、米国の教育制度をモデルにして行われており、初等教育は第1学年から第8学年まで（6～14歳まで）で、義務教育となっている。初等教育の就学率は9割近くと高い水準にある。小学校は全部で177校あり、生徒数は2万5,139人である。各コミュニティから児童が通っているが、規模は小さい。また、設備が老朽化していることや、今後児童数の増加が見込まれることなどから、整備が必要である（数値はJICA資料、1995）。

中等教育は第9学年から第12学年まであり、中学校は全部で17校で、生徒数は5,385人である（JICA資料、1995）。中等教育の就学率は6～7割程度となっている（国際協力推進協会資料、1990）。私立校はほとんどが教会や宗教団体などによって運営されている。

高等教育機関として1972年に設立されたミクロネシア短期大学には、教養学科、ビジネス科、農学科等があり、現在約300名の学生が在籍している（数値は国際協力推進協会資料、1995）。

また近年各種専門学校が設立されている。1989年にはミクロネシア海技漁業専門学校がヤップ州に、94年には民間飛行学校及び州警察学校がポンベイ州に開校された。

更に1972年より米連邦奨学金制度が確立されたことによって、高等教育をグアム、ハワイ、米国本土で受ける学生数が急増した。

表Ⅱ-4-6：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	N.A.% (女性 N.A. %) (1995年)	(注2)

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

表Ⅱ-4-9：教育概況(2)

義務教育	6歳～14歳(8年間)	(注1)
成人の識字率	81% (1985～90)	(注2)

出所 (注1) 『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
 1995 国際協力推進協会  
 (注2) 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版  
 1995 国際協力推進協会  
 「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団  
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF  
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
World Development Report 1995, 1996 The World Bank

#### 4-5. 環境

環境保護については1984年にミクロネシア連邦環境保護理事会が設けられ、ガイドラインが作成された。各州はそれに基づいて法令、手続き及び基準を設置している。

ミクロネシアの第2次国家開発計画において、政府は天然資源の管理と保護に関する政策を発表している。その中では、特に観光開発などによる高地の森林資源の減少、汚水廃棄による海岸線の汚染、乱伐によるマングローブの森林や湿地の破壊、漁業による珊瑚礁の破壊、乱獲による海ガメ絶滅の危機などについて述べている。

目標として、①開発による環境への影響を最小限に抑える、②再生可能な資源は環境への十分な配慮をしながら管理する、③政府の目的をあらゆるレベルで公表し、環境保護と管理のための働きかけを進展させる、という3点があげられている。

具体的には、沿岸及び遠洋の海洋資源管理プログラム、連邦規模での保護地域システム、環境保護に関する法律の整備、再生可能資源の管理に関する包括的な支援などの対策について検討中である。

表 II-4-10: 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

#### (参考文献)

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

1990年の調査によると、男性の失業率が8.3%であるのに対し、女性の失業率は21.8%と高くなっている。また州や連邦レベルの政策決定における女性の参加はほとんど見られない。一般に女性は多産で、家事中心の生活をしており、社会進出が進んでいない傾向がある（数値はJICA資料、1995）。

連邦政府は第2次開発計画の中で、女性問題に対して次のような対策を検討している。①社会における女性の地位向上のために、National Council of Womenの設立、②女性の経済活動への参加支援のために、家内制手工業を通しての手細工の技術訓練、用具・機械購入のためのローン貸付、及びそれら国内製品の購入を促進する、等である。

表 II-4-11: 女性指標

Human Development Report 1994、1996 UNDPに記載なし。

表 II-4-12: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDPに記載なし。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

チューク、コスラエ、ボンベイ、ヤップの4州間や各州内の所得格差はかなり大きい。本島と外領では特に著しく、外領の所得は、本島の約4分の1である。また、政府関係貨幣所得が本島では75%であるのに対し、外領では100%となっており、雇用機会の少なさを物語っている（数値はJICA資料、1995）。

表Ⅱ-4-13:家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし。

表Ⅱ-4-14:絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDPに記載なし。

(参考文献)

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

連邦政府は大統領制であり、行政・立法・司法の三権分立となっている。

1978年ミクロネシア連邦憲法草案が住民投票にかけられ、ヤップ、トラック（現チューク）、ポナペ（現ポンペイ）、コスラエの4地区で承認された。翌79年5月憲法が施行され、自治政府が樹立された。82年に旧宗主国である米国との間で自由連合協定が調印され、86年11月3日にレーガン米大統領（当時）が国連に対し、この協定の発効を宣言した。ミクロネシアはこの11月3日を独立記念日と制定した。90年12月に国連安保理決議で正式に信託統治終了となった。

（参考文献）

「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

#### 4-9. その他特記すべき社会問題

##### (1) 自殺率の上昇

UNICEFの1995年9月のまとめによると、ミクロネシアの15～25歳の自殺率は米国の20倍となった。自殺はチューク州で目立ち、大家族主義の崩壊が原因と見られる（数値は平凡社資料、1996）。

（参考文献）

『最新世界現勢 1996』 1996 平凡社

## 人口 (ミクロネシア)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。



## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年3月、議会選挙が行われた。10人の上院議員が立候補し、現職全員が当選した。

1996年7月、オルター大統領がハワイの病院に入院した。大統領不在の間 Jacob Nena 氏が代行をつとめていたが、1997年5月、Jacob Nena 氏は大統領に就任した。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

### III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

第1次開発計画を終了し、政府は、1992年2月第2次国家開発計画を発表した。ここでは、民間部門への助成、政府意志決定への民間部門の参加促進、漁業外分野のプロジェクトの小規模化、環境保護の政策を挙げている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1: 既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次国家開発計画	1987年～1991年	<p>政府は次の8つの政策目標を掲げている。</p> <p>①自立経済の漸次発展と達成の条件を作り出す。</p> <p>②各州間での開発および各州内での開発の利益を公平に分配する。</p> <p>③各州が政治的および文化的伝統に基づく開発目標を達成する努力を援助する。</p> <p>④国家という名に値する調整によって経済的統合を達成する。</p> <p>⑤民間企業の発展を促進し、資源の慎重な配分を通じて高い国民生活水準を達成する。</p> <p>⑥全国民が個々の可能性を実現し、自由にミクロネシア開発に参加し得る状況を作る。</p> <p>⑦国家開発の過程と一体化することによって文化遺産を守り、伝統的慣習も推進する。</p> <p>⑧天然資源の開発については、健全で美しい自然環境を維持する。</p>

(参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-96 1991 Gov. of FSM

「国別援助実施指針：ミクロネシア連邦」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

[第2次国家開発計画(1992~96年)]

この国家開発計画における目標は8つにまとめることができる。

### ① 経済開発

民間部門における雇用機会と所得を拡大し、海外援助・政府部門への依存度を縮小する。

### ② 人的資源の開発

職業訓練学校なども含めたあらゆるレベルの教育と訓練を充実させる。

### ③ 国家の統一性

ミクロネシアを構成する4つの州の協力体制を構築する。

### ④ 政府の効率性の向上

活動内容の効率化、役割の見直しと責任の明確化、及び政府部門の民営化に取り組む。

### ⑤ 文化の保護

固有の伝統的、文化的価値・技術など文化遺産を保護する。

### ⑥ 公平性

開発の機会の地域格差、各州間の所得格差を解消し、女性及び周辺地域の低所得者層に対応する。

### ⑦ 生活の質の向上

清潔な環境、適切な保健・社会保障サービスなどを整え、生活の質を向上する。

### ⑧ 若年層の重視

ミクロネシアの人口の大半を占める若年層に対する教育、訓練、娯楽を充実させる。

この計画の中では、セクターもしくはプログラム分野について、12章に分けてまとめられている。各セクターに共通する問題点としては、インフラの不備、制度整備の遅れ、人的資源の開発の不足、民間部門の立ち遅れ、信用できる情報の欠如などがあげられる。

セクターを越えた目標としては、民間部門の開発を進め、所得と雇用機会を拡大させ、自給状態を高めることに加えて、政府部門の効率化を目指すことがあげられている。また、ビジネスの環境を整備するために法制度を改善すること、教育システムの充実を図ること、環境保護を重視しての持続可能な開発を進めることなどがある。

この目標を考慮した政策・戦略は、①民間部門への助成、②商工会議所などのグループによる政府の意思決定への民間部門の参加の励行、③漁業を除いた分野のプロジェクトの小規模化、④開発の環境へのダメージの防止、⑤社会への関連価値を再調査した後のインフラ建設、⑥NGOなどの政策遂行のための代替機構整備の検討、⑦保健衛生、水質保全や環境保護などに関する啓蒙教育の構築、などとなっている。

セクター別の課題ならびにそれに対する戦略の違いはプログラムを通して概観すると以下の通りである。

- ・水産資源  
マグロ漁業の実施、養殖、魚の集配センター配置等による専従漁業
- ・農林業  
換金作物栽培の促進、市場開拓、行政の役割
- ・通商・産業  
直接投資、インフラ
- ・観光  
選択的観光開発、地元資本参加、観光局の強化
- ・運輸・通信  
海運、航空運輸、陸運、テレビ・ラジオなどの放送、郵便
- ・上下水道・公衆衛生・エネルギー  
上下水道、固形廃棄物、エネルギー
- ・医療・保健サービス  
予防と治療、支援サービス、人的資源開発、インフラ
- ・教育  
教育を開発課題とする認識、政府の役割、インフラ、標準カリキュラム設定
- ・社会・コミュニティーサービス  
青少年サービス、スポーツとレクリエーション、コミュニティーサービス
- ・土地所有  
政策と計画、調査地図、土地改良・住宅供給（計画）
- ・資源管理・保護  
資源管理、沿岸資源と海洋管理、公園と保護地域、保護法
- ・公衆管理  
人的資源開発、インフラ開発

また、開発推進上の問題点として、以下のようなものが挙げられる。

- ・水産資源  
管理の欠如、インフラ未整備、資金・人材不足、マーケティングシステムの未整備
- ・農林業  
情報欠如、インフラ等の未整備、海外市場未開拓、行政機構の役割の混乱
- ・観光  
観光産業の未成熟とそれが地域社会に与える影響
- ・教育  
不明確な政策、インフラの未整備、人材・カリキュラム・教材の未整備と未開発

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-96 1991 Gov. of FSM

「国別援助実施指針：ミクロネシア」 1995 国際協力事業団

『開発途上国国別経済協力シリーズ：ミクロネシア連邦』 第2版

1995 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 財政強化

#### (1) 現状

ミクロネシアは大きな公共部門を抱え、さらに税収が少ないという問題を持っている。政府支出はGDPの85%を越えるが、輸入関税を加えた税収は政府収入の9%に及ばない。また、輸入総額に占める輸出総額の割合も10分の1以下である。この状況は海外からの援助によってのみ維持されており、このため、ミクロネシアは国際収支上の問題は抱えていないことになる（数値はミクロネシア政府資料、1991）。

しかし、米国との協定に基づく援助が終了したときに、この問題は一気に深刻化することが予想される。

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

#### (2) 政府の取組み

政府は問題解決のために次のような3つの方法を検討している。

- ①公共部門の資源要求の抑制
- ②経済成長の促進
- ③税制の改革

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

#### (3) 問題点

不明。

### 2-2. 地域間格差の解消

#### (1) 現状

4州の間、あるいは州内の所得格差、貧富の差はミクロネシア政府の大きな懸念材料となっている。こうした格差は州の間の緊張を高め、社会の二層化を進展させる上に、政府に雇用されている人々とその他の人々との軋轢を深刻にしている。これ以上の政府部門の雇用には限界があるため、この緊張は一層高まる可能性がある。

表Ⅲ-2-1：1人当たり1週間所得及び消費（州別）  
（単位：ドル）

	貨幣所得	食費	総支出
チューク州	10.25	6.36	10.87
コスラエ州	20.73	8.10	21.99
ボンベイ州	16.14	7.70	17.99
ヤップ州	34.53	7.36	24.86
連邦	16.36	7.04	15.89

出所 FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

### （2）政府の取組み

本島以外の島々の開発のためにそれぞれの州の代表を含むOuter Island Planning Group を設立し、政策の選択の幅を広げ、また、こうした離島が果たせる文化的役割などについての検討を行うこととしている。検討される政策には、収入の援助プログラムや社会開発、自給経済・貨幣経済の両立などが含まれている。

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

### （3）問題点

不明。

## 2-3. 海外投資の振興

### （1）現状

現在ミクロネシアに何件の海外投資が行われているのかを正確に示す情報は整理されていない。また、投資の認可などをめぐって連邦政府と州政府の間で体系立った連携がとれておらず、最終的な決定はその案件毎に下されているのが現状である。

（参考文献）

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

## (2) 政府の取組み

連邦政府と州政府の連携強化のためにDepartment of Resource and Development : Dpt. of R/Dの管轄下にあるThe Division of Commerce and Industryの機能を強化し、Dpt. of R/Dの投資関連の規制・奨励機能を明確に分離することを検討中である。

### (参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

## (3) 問題点

不明。

## 2-4. 雇用政策の検討

### (1) 現状

ミクロネシアの現在の雇用政策は外国人労働者対策がその基本にある。外国人労働者の雇用が認められるのは、雇用者がミクロネシアの住民を獲得できないことと、その労働者の雇用がミクロネシアの住民の雇用環境に影響を与えないことを証明できる場合のみである。労働許可にはまず12ヵ月の有効期限があり、それを過ぎると更新が必要となる。雇用は、法的には2年が限度とされている。

民間部門には、現在約1,000人の外国人労働者が登録されており、彼らの平均賃金は6,200ドルとなっている。ただし、この数字には、他の労働者よりも高い所得を得ている米国人や日本人が含まれていることが考慮されなければならない(以上数値はミクロネシア政府資料、1991)。

### (参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

## (2) 政府の取組み

連邦議会は外国人労働者対策を引き締める提案を示している。この提案の中には、連邦における労働を希望する外国人1人に対して1,000ドルと、その家族1人当たり1,000ドルの支払いを行うことや、非政府部門における雇用について外国1ヵ国当たり50人程度の移民の割り当てを設定することなどの内容が含まれている(数値はミクロネシア政府資料、1991)。

また、最低賃金の設定も検討されているが、経済を失速させる可能性などの影響も予測され、慎重な対応が要求されている。なお、ポンペイ州の政府部門における法定賃金(1991年に初めて法定賃金制度設定)は、時給1.5ドル、民間部門においては、1.3ドルである(数値は外務省資料、1992)。



(参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM  
「ミクロネシア連邦概要」 1992 外務省

(3) 問題点

不明。

2-5. 制度開発

(1) 現状

政府は包括的な開発の達成目標を確立するために1986年、Federated Development Authority : FDA を設立した。

その責務は、協定の投資管理における政策の方向やガイドラインの設定、経済開発の形成におけるアドバイスや補助の提供、プロジェクト・ベースでの州、連邦政府の要求に対する技術協力の供与、海外援助のコーディネートにおける補助などとなっている。

1981年には、これと同様のメンバーで構成されるChief Executives' Conference : CEC が設立されているが、これは非公式の集まりである以外に、FDA との違いが明確ではない。

(参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

(2) 政府の取組み

FDA の役割をこれまで以上に強化し、その理事であるNational Plannerによって提供される支援の比重を大きくする。そのための人的資源の確保が重要事項として位置付けられている。

(参考文献)

FSM Second National Development Plan 1992-1996 1991 Gov. of FSM

(3) 問題点

不明。

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

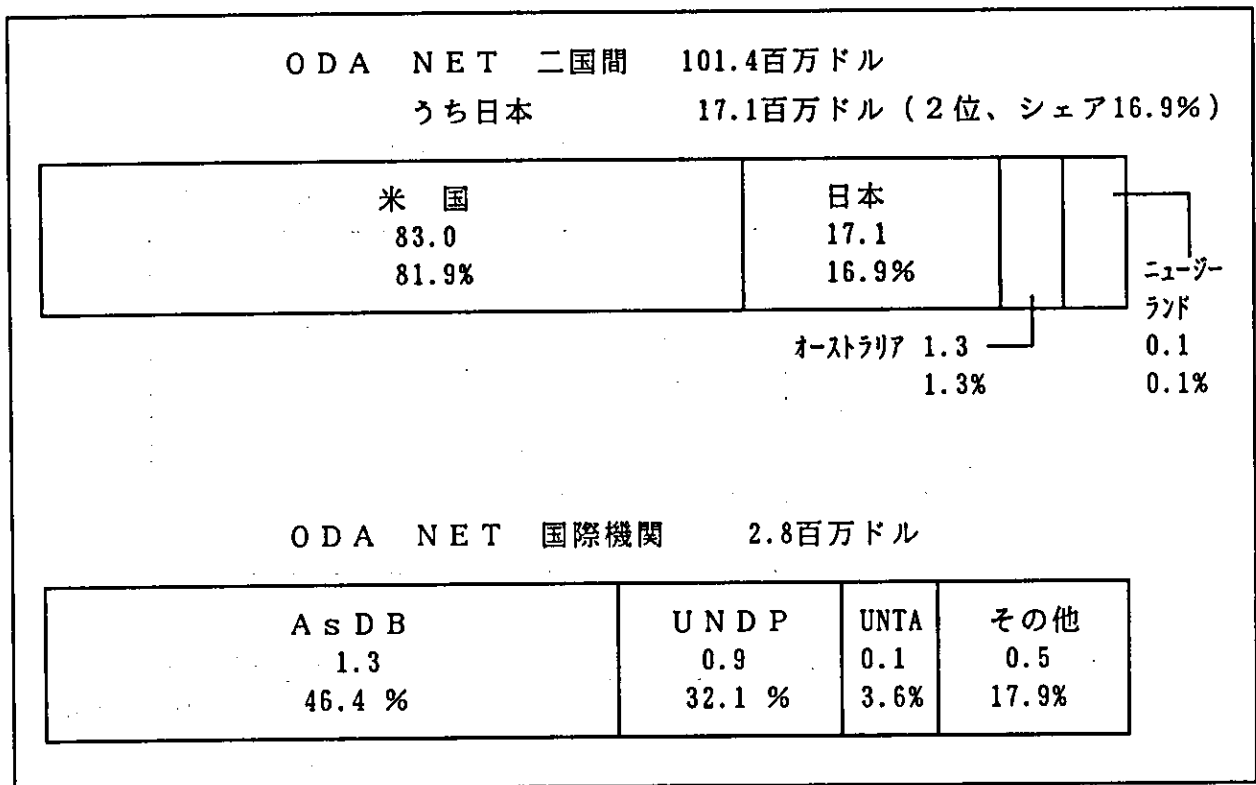
1-1. 最近の援助動向

従来、ミクロネシア地域に対する二国間ODA全体の約9割を米国が供与してきた。特にミクロネシア連邦は米国との自由連合下にあったため、政府の財源は著しく米国からの援助金に頼っていた。しかし、1992年の援助では74.1%を日本が占め、第一位の供与国となった。日本は、ミクロネシアと民間漁業協定を締結していることを踏まえ、インフラ整備、水産分野の無償資金協力及び研修員の受け入れ等の技術協力を行っていることが背景にある。だが、その後1993年に米国が再び第一位となっており、94年も83.0百万ドル（81.9%）の援助を実施した（表IV-1-2参照）。

国際機関としては、AsDB、UNDP等が援助を実施しており、1994年度の総額は2.8百万ドルとなっている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。

援助形態は無償資金協力が中心である（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	-**	12.5	61.2	101.4
米国	-	1.0	45.0	83.0
日本	-	10.3	15.2	17.1
オーストラリア	-	-	0.9	1.3
ニュー・ジーランド	-	0.1	0.1	0.1
その他	-	1.1	0.0	-
国際機関 (Net)	-	1.4	3.1	2.8
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA純額 (Net)	-	13.9	64.3	104.2

(注) \*\* : (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別ODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	0.1	-	-
贈与 (内 技術協力)	-	13.8 (6.1)	64.3 (8.2)	104.2 (10.7)
ODA (Net)	-	13.9	64.3	104.2

(注) \*\* : (-) は0または N.A.

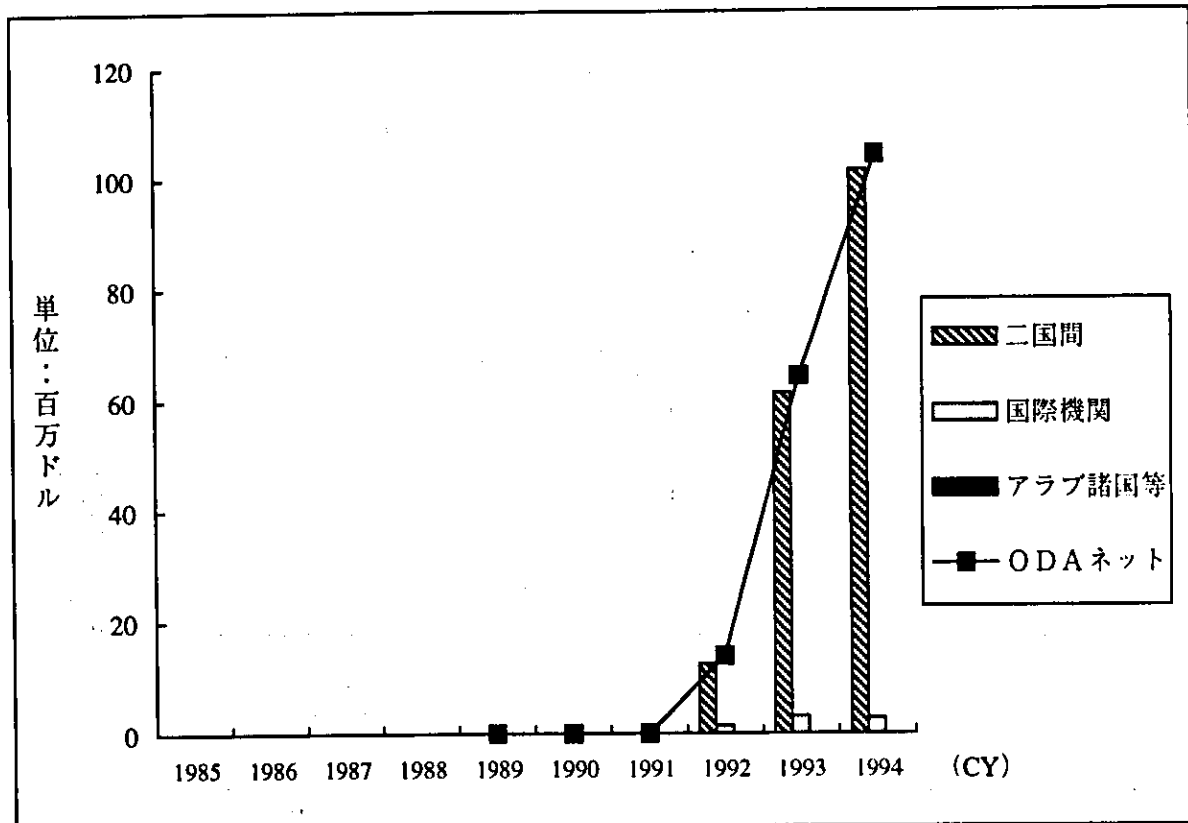
出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

1-2. 援助国会議

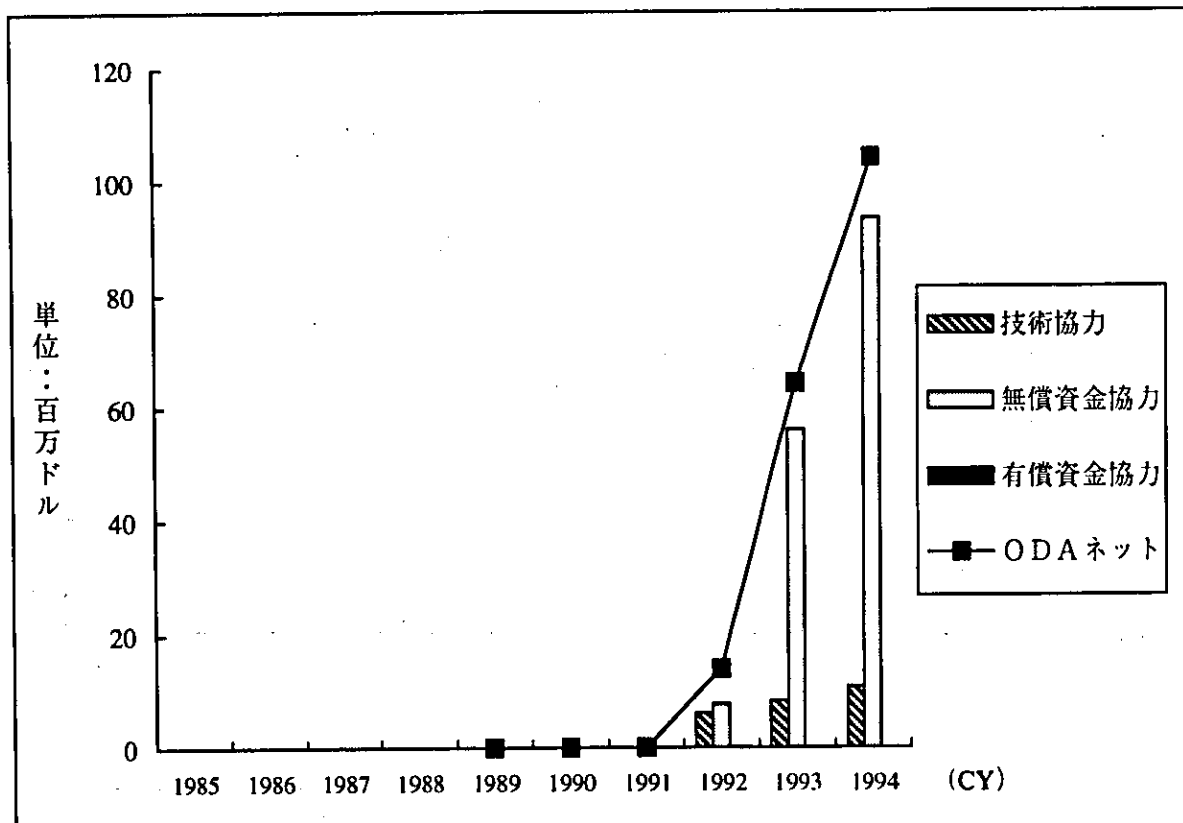
不 明

### 援助主体別ODA実績（ミクロネシア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

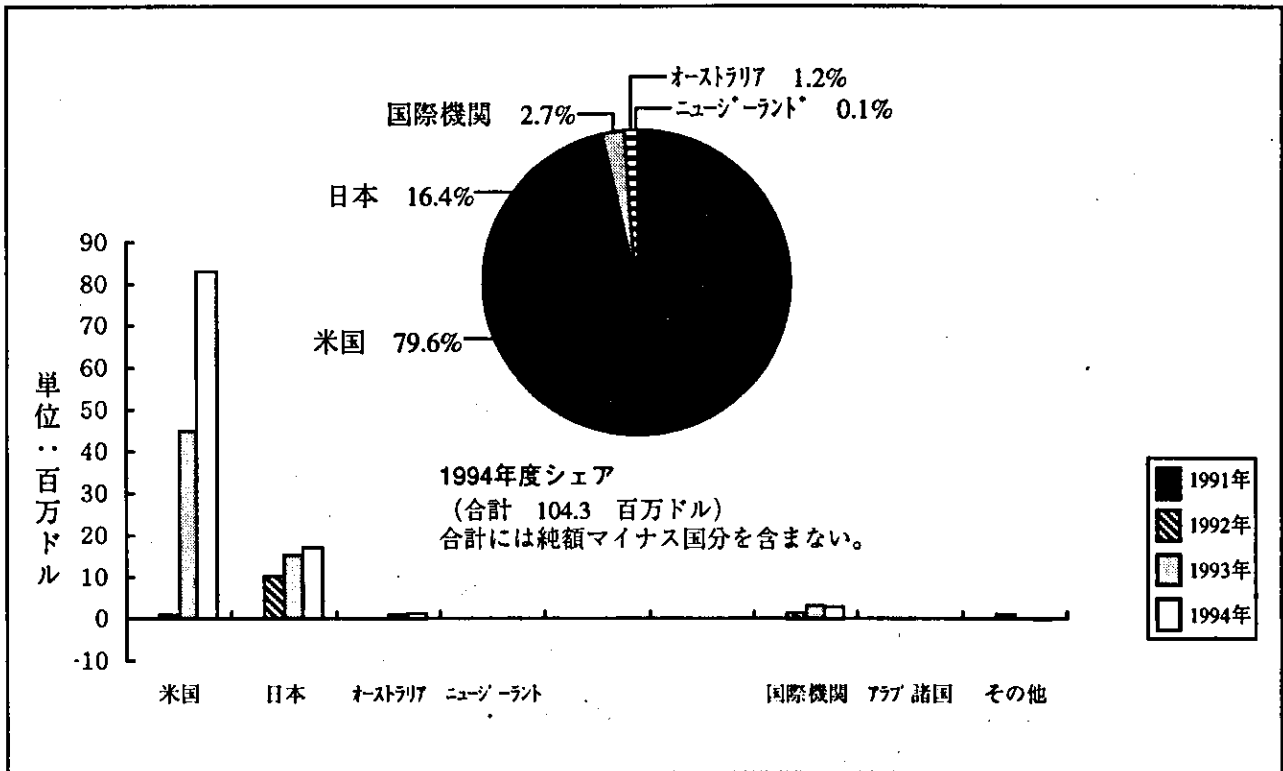
### 援助形態別ODA実績（ミクロネシア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ミクロネシアへのODA

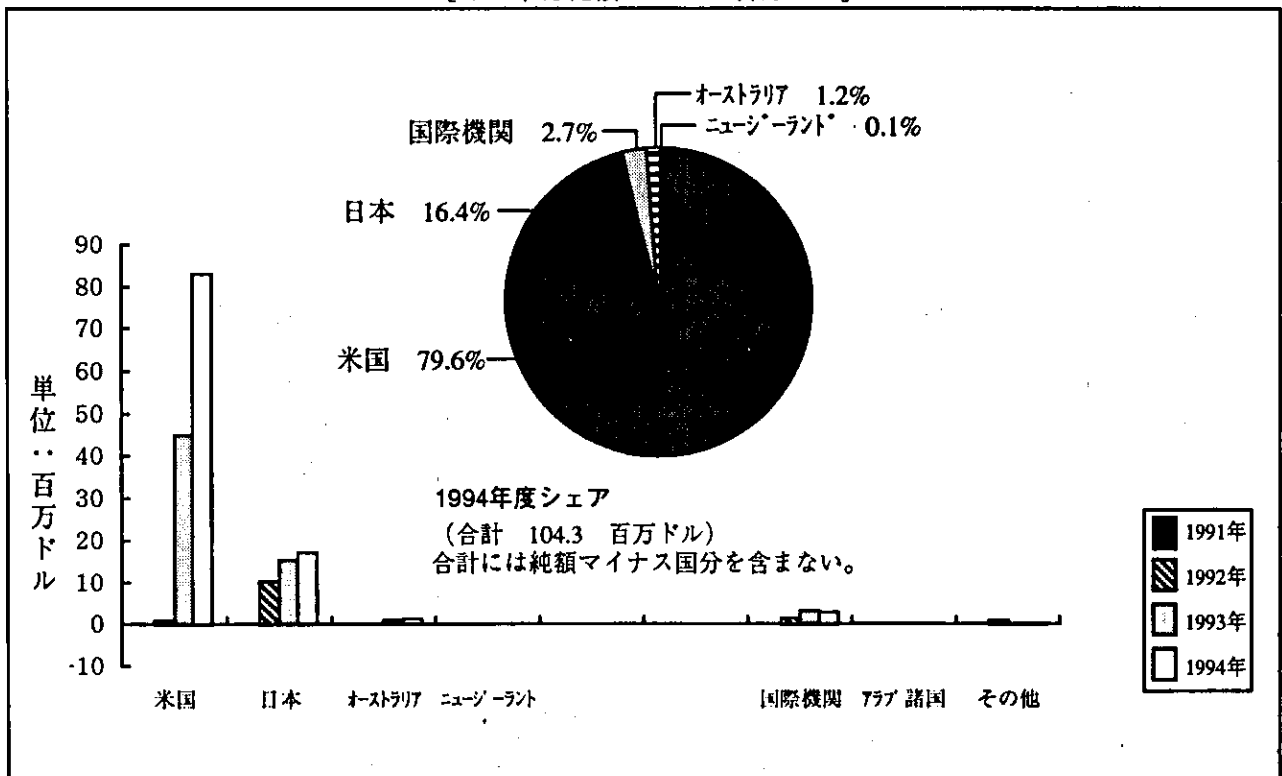
[1994年総純額 104.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ミクロネシアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

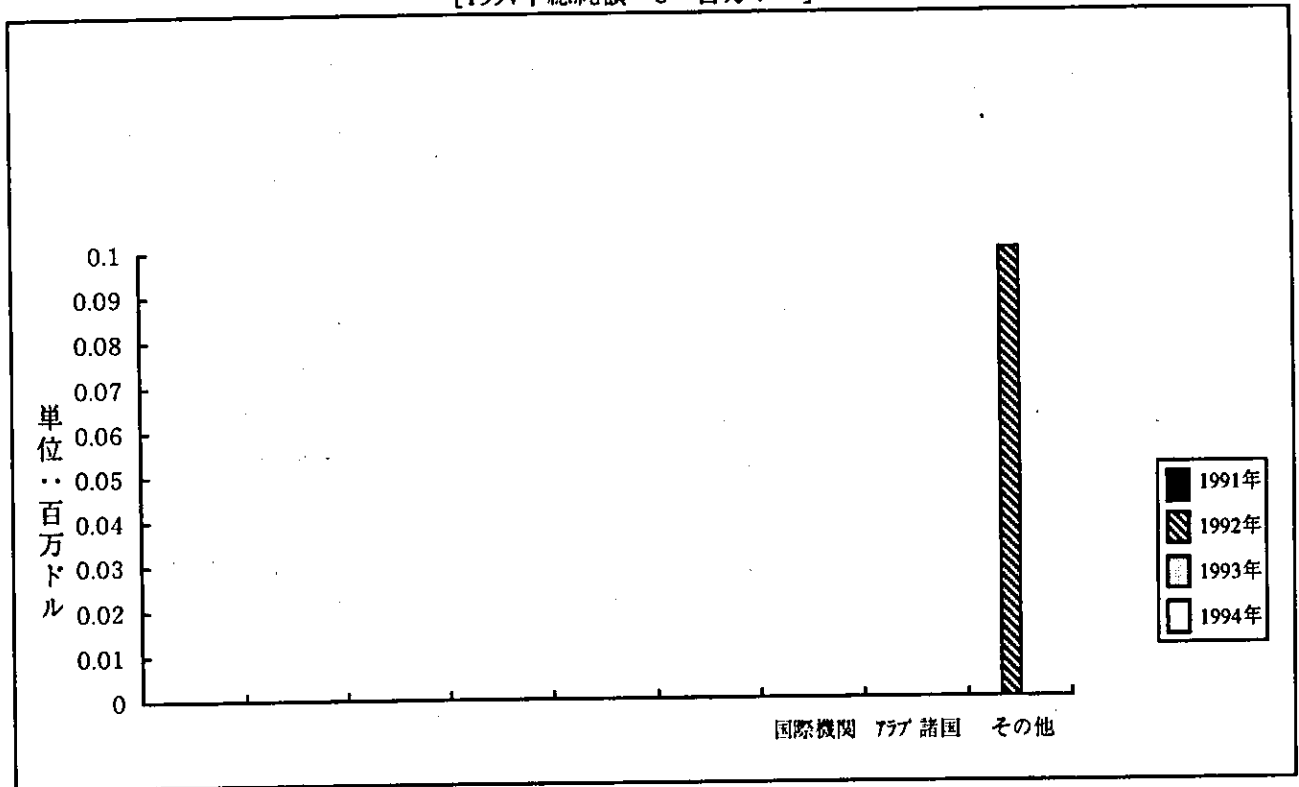
[1994年総純額 104.2 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ミクロネシアへの有償資金協力

[1994年総純額 0 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. アジア開発銀行 (AsDB)

#### (1) 運営戦略

AsDBのミクロネシアに対する援助の基本体制は、対ミクロネシアの援助国の調整と、構造調整である。将来的には、米国からの大規模な無償協力なしで発展するための方向性を模索している。その中でも特に社会基盤整備と、成長産業である水産業と観光に重点がおかれる。

#### (2) 政策対話

本年度は特に、米国の援助打ち切りへの準備が中心となった。特に、コストリカバリー、投資計画、経費削減、援助の調整、行政改革などが強調された。

なお、ミクロネシアとマーシャル諸島を対象とする初の援助国会合が、AsDB主催により1995年12月フィリピンのマニラで開催され、日本もこれに参加した。

#### (3) 借款及び技術協力

AsDBは、1994年ミクロネシアに対して借款を実施しなかった。技術協力は、4件で総額1.3百万ドルが承認された(数値はAsDB資料、1995)。

#### (4) プロジェクト実績

1993年10月に承認された水産開発プロジェクトは、94年に開始された。

表IV-2-1 : AsDBの貸付承認額の分野別配分

<u>Asian Development Bank Annual Report 1995</u> 1996 AsDB に記載なし
--

#### (参考文献)

Asian Development Bank Annual Report 1994 1995 AsDB

Asian Development Bank Annual Report 1995 1996 AsDB

### 2-2. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPのODA純額は、1990年と91年は0または不明であったが、92年に0.4百万ドル、93年0.7百万ドル、94年0.9百万ドルと増加している(OECD資料、1996)。

1994年12月31日現在の進行中のプロジェクトは表IV-2-2の通りである。



表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	524502	300000	3793	828295
工業	444774	0	0	444774
天然資源	441984	345493	0	787477
合計 (4プロジェクト)	1411260	645493	3793	2060546

(注) \*: ドナー国等による援助額 (現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 米国

ミクロネシアは1947年以来、米国を施政権者とする国際連合の太平洋諸島信託統治地域であったが、86年11月に米国とは、自由連合国家に移行した。それ以降、二国間ODA全体の約九割を米国が供与し、国家予算を米国の援助に頼っている。

供与額のほとんどが内務省を通じた無償資金援助である。この援助は、その用途についてほとんど制約のないブロック援助金となっている。主要なブロック援助金は、経常項目（60%以下）と開発項目（40%以上）からなっている。そのほかエネルギー、通信、海上監視、奨学金、保健・医療、教育などへの援助がある。援助金は、州政府と連邦政府を代表して連邦政府が受け取り、適切な財務会計、管理、報告を米国に行うことになっている。州別では、トラック、ポンペイ、といった経済規模の大きな州に資金があてられている（数値は外務省資料、1992）。

米国の援助金は、自由連合盟約により、発効（1986年）より6年目、11年目には減額される。また、契約期間は15年間であるため、自立の道を模索することが、当面の政府の課題となっている。また、国内歳入の多くは米国の援助による公共支出から生じる税金によって賄われているので、米国の援助が減れば、歳入も減るということになる。

1994年における米国のミクロネシアに対するODA実績は83.0百万ドルで、全て贈与である（表IV-3-1参照）。

表IV-3-1: 米国の対ミクロネシアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	1.0	45.0	83.0
ODA (Net)	-	1.0	45.0	83.0

(注) \*\*: (-) は0または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『我が国の政府開発援助』 1995 国際協力推進協会

### 3-2. オーストラリア

1994年におけるオーストラリアのミクロネシアに対するODA実績は1.3百万ドルで全て贈与である(表IV-3-2参照)。

表IV-3-2: オーストラリアの対ミクロネシアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	-	0.9	1.3
ODA (Net)	-	-	0.9	1.3

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

### 3-3. ニュー・ジーランド

1994年におけるニュー・ジーランドのミクロネシアに対するODA実績は0.1百万ドルで、全て贈与である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: ニュー・ジーランドの対ミクロネシアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-**	-	-	-
贈与	-	0.1	0.1	0.1
ODA (Net)	-	0.1	0.1	0.1

(注) \*\*: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

#### 4. NGOの動向

##### (1) OECD加盟国のNGO

表IV-4-1: OECD加盟国の当該国関連NGO

Human Rights, Refugees, Migrants and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 に記載なし。

##### (2) 日本のNGO

###### ①オイスカ産業開発協力団

人材育成、職業訓練、保健医療など幅広い分野での活動を行っている。

###### ②市民外交センター

南大洋州にを中心に、奨学金制度の展開や、環境保護運動を行っている。

###### ③フレンズ・オブ・ミクロネシア

ミクロネシアに焦点を当てて、設立されたNGOだが、大洋州を中心に、産業育成、環境保護、人材育成など幅広い活動を行っている。ミクロネシアに対しては、年2回以上の現地視察を行い、支援対策を練るなどしている。また、ミクロネシアの状況を多くの人に伝える。

##### (参考文献)

『NGOダイレクトリー '94』 1994 NGO推進センター

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ミクロネシア）

#### （1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

ミクロネシアは従来より親日的であることに加え、米国との自由連合盟約関係の終了にともなう財政援助（コンバント・マネー）の打ち切りを2001年にひかえ、我が国援助への期待感が高まっている。また、我が国との間に民間漁業協定を締結しており、我が国水産業界とも密接な関係がある。以上を踏まえ、道路、港湾、電力などのインフラ整備、水産分野の無償資金協力、また研修員受入、青年海外協力隊派遣などの技術協力を行ってきている。

95年11月、プロジェクト確認調査団（政策協議）を派遣し、同国との経済協力に関する政策対話を実施した。また、97年1月には水産分野のプロジェクト形成調査を実施した。

#### （2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

今後のミクロネシアへの協力にあたっては、経済構造改革と経済的自立の目標に向け、政府部門の縮小および効率化と民間企業育成への支援が課題である。また、自給自足的経済を営む地方および離島住民のBHN充足、生活向上への支援により、都市と地方の二重経済を解消し、バランスのとれた国造りを後押ししていくことが重要である。

#### （3）近年実施された特徴的な案件

96年度の無償資金協力として実施した「離島漁村連絡船建造計画」では、国内各州間および各州の州都と離島とを結ぶ巡航船を供与し、海上輸送力の増強を通して経済活性化を目指している。

また、97年度には米国との盟約終了後の経済的自立という、開発上の課題を共有するミクロネシア3国（ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオ）に企画調査員を派遣し、今後の効果的な協力のための調査を行った。

#### （4）実施上の留意事項

ミクロネシア連邦は経済規模が極小なため、開発資金の投入効果、効率性が低いという制約要因がある。また、先方の財政負担能力、受入体制なども十分でないことから、国に見合った協力規模を設定する必要がある。特に無償資金協力の場合には、技術協力と組み合わせた維持管理などの技術移転に配慮していく必要がある。

案件の発掘および形成に際しては、州政府の権限が強いため連邦政府と州政府の関係に留意することが必要である。また、米国、ADBをはじめとする他ドナーとの連携、調整も重要である。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[オセアニア地域 14ヵ国 (ミクロネシア)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け1991年5月に発足しオセアニア地域の中から我が国ODAの適用実績のある14ヵ国地域を研究対象として、公開討論会を含む7回の研究会とオセアニア地域諸国の先方政府関係者との面談を含む現地調査を実施し、同地域の経済・社会発展の現状の検討と、我が国の対オセアニア地域援助のあり方についてタスクフォースの協力を得て討議を重ね91年12月に報告書として取りまとめた。

#### オセアニア地域援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	中 内 恒 夫	国際基督教大学 教養学部教授
	江 戸 淳 子	杏林大学 外国語学部専任講師
	菊 池 努	中部大学国際関係学部 国際関係学科助教授
	小 林 泉	日本ミクロネシア協会オセアニア研究所常務理事
	高 橋 康 昌	群馬大学 教養部教授
	森 健	独協大学 経済学部教授

(敬称略、五十音順)

オセアニア地域援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査、工業開発	高橋正義	国際協力事業団 国際協力専門員
援助動向・体制と手法	植嶋卓巳	国際協力事業団 調達部管理課
援助動向・体制と手法	斉藤三千代	(財)国際協力サービス・センター 研究員
援助動向・体制と手法	高島宏明	国際協力事業団 総務部総務課
援助分析・人的資源・ 農林水産業	田中敏裕 (H.3. 7月迄)	国際協力事業団 ジュニア専門員
援助分析・業務調整	外川 徹	国際協力事業団 国際協力総合研修 所調査研究課
開発計画	戸田敦義	国際協力事業団 国際協力専門員



## (1) オセアニア地域援助研究会の概要

－オセアニア地域援助研究会報告書（1991年12月）より抜粋－

### 1) オセアニア地域に対する我が国援助の重点項目

#### a) 経済自立に向けた支援

自立に向けた支援については、全ての基礎となる人的資源の開発が優先課題であり、それは学校教育をベースにすることは勿論の事、製造・加工業、伝統手工業等の分野での教育も重要である。政府開発援助については民間活力を導く触媒的役割として民生安定、産業誘致につながるようなインフラ整備、環境整備を行い、有望事業はパイロット・プロジェクトの形で呼び水とするなど、既存の様々な援助の形を自立に向け有効に活用すべきである。

#### b) 隔絶性、狭隘性の克服支援

当該地域諸国の発展を妨げている制約要因の顕著なものに、欧米、アジア諸国の大経済圏からの隔絶性及び、逆に島嶼国に内側から見た場合の狭隘性があげられる。まず、欧米、アジア諸国の経済文化圏とのリンケージの更なる強化が当該地域諸国にとって有益で意義があると思われるセクター、援助カテゴリーの見極めが何よりも重要である。

#### c) 保存型開発に向けた援助の強化

当該地域諸国に対する開発援助は外からの因子に対する繊細かつ脆弱な一面があることを考慮し、何よりも既存の資源、伝統的文化価値・システム、自然環境の保存を念頭に行われなければならない。

自然環境については、地球温暖化による海面上昇問題、海洋汚染問題が極めて重要である。又、パプア・ニューギニアの様な大陸島国では森林資源の枯渇の問題にも注目が必要である。

水産資源については海洋性のまぐろ、かつお等に関しては地域により更なる開発も必要であるが、沿岸資源については乱獲を慎み、増養殖等水産資源を作り育てる開発が必要である。これは水産資源のみならず、森林資源等も同様である。

エネルギー開発については離島など有用エネルギー源のない地区むけの代替、小規模開発も重要であるが、他にも資源保存型の観点からは生活エネルギーの代替化に向けた開発も待たれている。

## 2) 援助の体制・制度面に対する提言

### a) 技術協力機動チームの設置

#### ① 常駐チームの新設

オセアニア諸国においては、その隔絶性、拡散性、小規模性などから通常の我が国の形成手法、援助規模、援助メニューにそぐわないことがある。また、我が国の援助スキームに乗る案件であっても我が国の援助策定サイクルに合わないため時宣を逸する場面が生じ易い。援助のシステム自体にもより一層の機動性と柔軟性が求められている。

それを解決するため地域内の要衝の地にあるJICA事務所に専門家、技術者を中心とした常駐チームを設置し、派遣の必要が生じた際にはただちに現場に急行し協力が実施できる体制をつくる事が不可欠である。

#### ② 援助案件の円滑な継続のための巡回技術チーム

上記チームとは別に援助実施後の供与施設機材などハード面の維持管理に関するアフターケアの観点から巡回技術チームの設置も待望されている。

#### ③ 機動チームの活動に関連したJICA事務所活動資金の拡充

常駐チーム・巡回技術チームの活動を支援するためJICA事務所活動資金の確保が必要であるとともに、臨時の委嘱による人員確保、迅速な対応も必要である。

### b) 地域全体の援助の取り組み作り

#### ① 地域フォーラムの設立

オセアニア地域において、昨今南太平洋フォーラム事務局(SPF)を中心に援助国会議が開催されているが、世界的にみると援助の調整フォーラムが極めて少ない地域である。更により頻繁なフォーラムの場が必要である。

#### ② 地域機関への資金援助の拡充

我が国も南太平洋フォーラム事務局(SPF)、南太平洋大学(USP)等地域機関に資金を拠出し高い成果をあげている。この地域機関への資金拠出はその効果、意義を確認した上で、更に拡充する必要がある。

c) 小規模援助の拡充

① 小規模無償資金協力の拡充

平成元年に創設された小規模無償資金協力は、その機動性と規模の適正さがオセアニア地域の各種開発ニーズに合致することから、初年度から好実績をあげている。本協力の拡充には、現状の実施体制では、潜在的に多数の優良案件を有している本地域の対応にはまだ十分といえない。JICA事務所への権限委譲を含む弾力的対応等を考えていく必要がある。

② パッケージ無償、ツーステップ無償案件の形成

オセアニア地域各国の各地域に散在する多様な開発ニーズに対応するためにはアフリカ地域で散見されるような、数十箇所の施設に対応するようなパッケージ型無償も必要である。又、円借款事業に関しても、当該国の金融機関を介して広くエンドユーザーに資金融資をしてゆくツーステップローン方式を無償資金協力にも応用する可能性を検討する必要であろう。

援 助 研 究 会 対 象 国			
フィジー	キリバス	マーシャル諸島	ミクロネシア
ナウル	バブア・ニューギニア	ソロモン諸島	トンガ
トゥヴァル	ヴァヌアツ	西サモア	クック諸島
ニウエ	バラオ		

(本研究会は南太平洋委員会加盟の27ヵ国・地域の中から我が国のODA実績のある14ヵ国・地域とする。)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ミクロネシア）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績あり

有

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成4年度対ミクロネシア連邦プロジェクト確認調査の概要

1. 日 時 :

2. 場 所 :

3. 出席者 : ミクロネシア側 :

日 本 側 : 木下建国際協力事業団企画部地域第二課課長他

4. 92年11月18日より同27日まで、プロジェクト確認調査団がソロモン諸島及びミクロネシア連邦を訪問し我が国無償資金協力及び技術協力につき包括的な協議を行った。このうちミクロネシア連邦政府との協議の概要は次のとおりである。

(1) 無償資金協力

1) 当方より、次の諸点につき「ミ」側に説明した。

① 無償資金協力のスキーム協力を成功させるためには「ミ」側で維持運営費や人件費等の必要とされる予算措置を行うこと、及び施設・機材の維持運営に必要なスタッフを確保することが極めて重要であること、並びに我が方に無償資金協力を要請越す際には案件の選択の幅を広げる意味で「ミ」側でプライオリティーを付した上で複数の案件を要請越すことが望ましい旨強調した。

② 無償資金協力の予定

・ 92年度

イ) 「電力供給改善計画」については11月23日に当地にてE/N署名済み。

ロ) 「零細漁業振興計画」(小型水産無償)については来月初旬調査団派遣予定。

・ 93年度

イ) 「ウェノ港拡張計画」につき調査団の派遣を準備中。本件実施の際には、要請規模が大きい(約15億円)ことから93年度及び94年度の2期分けて対応する方向で検討中。

ロ) 小型水産無償につき優良案件の要請があれば協力の可能性につき検討する。

③ 当方より、小規模無償資金協力の「ミ」への導入につき本部にて在京「ミ」大使館と協議を行ってきたが基本的に導入に係る問題点については解決されたと承知していると述べたところ、先方より、この問題点は解決された旨の返答があった。

- 2) 当方より、次の諸点につき質したところ、先方より各々次の通り説明あり。
- ① 今後も無償資金協力については各年度毎の4州輪番制を採用するのか。  
――その予定であるが、各州政府の案件だけでなく、連邦政府としての案件を右輪番制に入れることも考えている。
  - ② 「ミ」政府内における我が方への無償資金協力の要請手順如何。  
――右手順は次の通り。
    - 1) 各州で要請案件を決定し、各州知事が大統領府に右要請書を提出する。
    - 2) 大統領はD E F A C（外務省、大蔵省及び資源開発省の各大臣及び国家企画統計庁長官から成る。）に右案件内容の検討を指示し、D E F A Cは検討結果を大統領に助言する。
    - 3) 右D E F A Cの検討結果に問題がなければ、大統領は外務省に日本への要請を指示し、外務省が在アガナの日本総領事館に要請書を提出する。
  - ③ 現在UNDPの専門家が各州における地下水開発計画についてM/Pを作成中であり、「ミ」政府はこのM/P完成後我が方に無償資金協力を要請する意向を有しているとの非公式情報を得ているが、事実関係如何。  
――UNDPの専門家がM/Pの作成を行っているのは事実であるが、まだM/Pは完成していないため、計画内容は十分につまっておらず、「ミ」政府として同計画につき日本政府に無償資金協力の要請を行うか否かは決定していない。
- 3) 先方 (Assistant Secretary, Department of External Affairs)より「ミ」に対する無償資金協力の予算枠の有無、及び毎年度1件ではなく2件の協力を実施する可能性につき質されたところ、当方より、次のとおり説明。
- 「ミ」に対する無償資金協力の年間の予算枠は決まっていないが、近年における協力実績の規模がその後の協力規模のひとつの目安となる。よって、右協力実績の規模におさまる範囲で「ミ」が2件要請するならば、我が方が協力の可能性につき検討することは可能である。
- 4) 本全体会合及び主要省庁大臣等への表敬を通じ強く感じられたことは、これまでの我が国無償資金協力に対する「ミ」側の謝意、及び今後の協力の継続・拡大に対する強い期待感である。特に、11月23日にE/N署名を了した「電力供給改善計画」については、我が方が「ミ」側の要望を受け入れ本年度案件を当初予定案件から本計画に変更したこと、及び「ミ」への無償資金協力案件として初めて10億円の大台にのったこと（調査団注、供与限度額10.3億円）から強い謝意の表明があった。
- 5) なお、全体会合の際、先方より「ミ」におけるJICA事務所の設置に対し強い要望が示された。

(2) 開発調査

1) スキーム説明

「ミ」においては、開発調査の実績がないところ、同スキームを理解させるべく、我が国ODAにおける開発調査の位置付けを冒頭説明の上、「開発調査のしおり（英文）」を出席者に手交して、開発調査の意義、M/P及びF/S等開発調査の形態及び手続きにつき詳細に説明。

先方より、思いつきだがと断りつつ、例えばある州全体の総合開発のためのM/P策定は開発調査により実施可能か、との積極的な質問もあり、開発調査のスキームに対して理解を深めたように見受けられた。

2) 対「ミ」基本方針

イ) 「ミ」に対する開発調査の実績はないが、同スキームに合致する社会的・経済的発展に資する公共的プロジェクトがあれば、環境に対する影響を十分勘案しつつ、検討する用意があるので、関心があれば、必要書類を取りまとめの上、口上書とあわせ、在アガナ総領事館に提出するよう説明。

ロ) 水産分野は我が国と関係が深く、また「ミ」にとり経済発展の基盤であるところ、同分野に係るM/P等適切な案件があれば、協力を実施する旨説明。

ハ) また、地下水開発案件等BHNに裨益する案件は、我が方が協力可能な部分については協力を検討する用意がある旨説明。

3) 個別案件

① 空港再開発プロジェクトに関するP/S

イ) 24日午後、援助形態別会合において、先方より本件の我が方協力の可能性につき、質問越したところ、我が方より本件滑走路拡張計画は、周辺的环境に悪影響を及ぼし、また事業化のための資金目途がないことから、我が方開発調査及び無償資金協力による協力は困難である旨回答。先方より、両方の問題が解決されない限り協力は困難であるのか、との質問に対し、一連のやりとりがあり、先方了承。

ロ) 25日午前、本件実施機関であるボンベイ州のN.Solomon副知事を表敬した際にも本件に対する我が方開発調査及び無償資金協力による協力は困難である旨説明したところ、先方は現在、週7便程度の国際便はほとんど空席であり、まず旅客を増加させた上で国際線の増便を図ることが肝要であり、滑走路の拡張は、その後のことであろう旨説明があり、我が方回答に理解を示した。

ハ) 25日午後、S.Jimmy ボンベイ航空局長を往訪し、本件につき説明したところ、先方は我が方説明を多としつつ、十分理解を示した。

ニ) 26日午前、Actoucka企画統計庁長官を表敬訪問した際、先方の質問に応じ本件につき同様の回答をしたところ、先方は、滑走路の拡張により本邦から直行便が開設されたことによる邦人観光客及びホテルが増加したというサイバンの開発過程を例示し、空港滑走路の拡張こそが「ミ」の発展の動機である旨応答越した。我が方より、重ねて本件計画における環境問題への強い懸念、事業化の資金目途が

ないこと及び滑走路の軍事利用も懸念される旨併せ説明し、先方の理解を求め、了承を得た。

## ② 地下水開発案件

本件については形態別協議及びボンベイ州関係者への表敬訪問の際に、水供給は特に乾季において各州において深刻かつ緊急な懸案。ボンベイ州においては、現在の水源である河川より新たな上水管を敷設する予定のこと。

また、在「ミ」UNDPは全州において専門家を派遣し、地下水開発を含めた全州の水供給に係るF/Sの精度に近いM/Pを策定中であり、10月にコスラエ州のM/P作成を了し、残りの3州については明年2月まで完成する見込みのこと。現在のところ我が方開発調査による協力の必要はないように思料されるが、UNDPが策定中のM/Pの精度等によっては、将来的に開発調査ベースによる検討の可能性もあり得るものと思料される。

## ③ ポナベ胡椒栽培計画

本件は、開発協力により「ミ」においてはJICAより融資を受けた本邦企業が試験的事業として実施している案件であるが、Robert「ミ」外務省副審議官、Andon 予算庁長官代理及び Actoucka 企画統計庁長官より、問題としては市場の狭隘さがあるものの、小規模ながら極めて良好に実施されている旨発言があった。

## (3) 技術協力

- 1) 形態別協議において、我が方より技術協力課決済済みのペーパーに基づき「ミ」における技術協力の実績及び本年度の計画につき説明したところ、先方より我が国の協力に対し謝意が表明された。
- 2) 25日午後、Goodwill-UNDP 主任技師により現在チューク州における公衆衛生の専門家要請を州政府より提出しているところ、右専門家派遣につき宜しく検討願いたい旨発言があった。

## (4) 調査団長所感

今回のミクロネシア政府関係者との協議では、主に92年度及び93年度の開発調査、無償資金協力要請案件について、各々日本側の対応ぶりを説明するとともに、我が国の対ミクロネシア援助の基本的考え方及びミクロネシア側の開発ニーズを中心に意見交換を行った。

協議を通じ、先方は各要請案件に係る我が方の説明に十分理解を示し、特に先方の期待が高かった空港再開発プロジェクトについても、資金目途が不明確であること及び環境問題への懸念から、右問題が解決されない限り開発調査での対応を見送りたいとする我が方の説明に理解を示した。

また、我が国在外公館もJICA事務所も存在しない「ミ」において、今回の協議を通じ我が国経済協力の仕組、特に開発調査、無償資金協力及び技術協力についてその仕組の詳細を説明し、先方関係者の理解を得たことは極めて有意義であった。日頃



我が国援助担当者と直接意見交換する機会の少ない当国の場合、今回のような協議の果す役割と効果は想像以上に大きなものがあると実感させられた。その意味では、今回のような実務レベル協議の機会を今後少しでも増やすことが望まれる。

今回の協議において、先方より第二次国家開発計画（1992-96）の提示があり、開発の重点は（1）社会・経済インフラ（2）投資促進（3）人的資源開発である旨説明があった。社会・経済インフラ整備を重視しているという点については、ポンペイ州知事との面談の際にも、同知事よりこれまでの我が国援助で道路整備・特に地方村落住民のアクセス整備が可能になったこと及び今回E/N署名が行われた電力供給改善計画によって電力問題の解決が可能になることにつき謝意が述べられるとともに、これからの最大の課題は州全体の上水道供給問題であるとする発言からもその重要性が理解された。先方の説明によれば、同州が抱えている上水道供給問題は次の2点であると思われる。

- ① 現在上水道施設を一切有していない、各地方村落における生活用水供給
- ② 一応上水道施設を有しているが、施設の老朽化、需要の増大、乾期の水不足及び運営・維持システム等の面で深刻な問題も抱えている州都コロニア市の上水道施設改善・整備

なお、水供給計画については現在UNDPが4州のM/P作成中であり（明年2月頃には完了予定とのこと）同計画においても水源として表流水の他、地下水利用が考えられている。UNDP専門家より聴取したところでも、ミクロネシアの水供給問題は深刻かつ重要であると感じられた。

現在ミクロネシアの歳入の大半を占めている米国の援助金が、今後段階的に減っていくわけであるが、一方歳出の方は今後も増加が予想されるため、こうしたギャップを埋めていくことが長期的な重要課題であることは、先方政府関係者も認識しており、水産、観光、農業の各セクターでの民間投資によって解決していきたいとしている。従って、このような面で我が国に対する期待も大きく投資の呼び水としての社会・経済インフラ整備を国家開発計画の重点としている背景と理解できる。

今回の協議及び滞在を通じて強く感じられたことは「ミ」国政府関係者のみならず同国の人々が、我が国及び日本人に対し強い親近感を抱いていることであり、このような気持ちが、ともすれば国家間の関係という意識を飛び越えた期待を我が国に抱くひとつの背景になっていると思われる。我が国としても、同国との長い伝統的な関係からも可能な限り期待に応えていくことが望ましいと思われるが、その際もあくまで「ミ」の経済的自立をうながす方向で協力していくべきと思料する。

平成7年度対ミクロネシア連邦、マーシャル諸島、パラオプロジェクト確認調査の概要

1. 日時：平成7年11月18日～12月1日

2. 場所：ミクロネシア連邦：ポンペイ  
マーシャル諸島：マジュロ  
パラオ：コロール

3. 出席者： ミクロネシア連邦側： タケシ外務大臣、他  
マーシャル諸島側： カプア外務次官、他  
パラオ側： ウヘルベラウ外務大臣、メライレイ資源開発大臣、他  
日本側： 海保誠治外務省経済協力局無償資金協力課審査官、外務省、JICA  
関係者

#### 4. 協議内容

##### (1) ミクロネシア連邦

日本の経済・技術協力に感謝。水産。観光を中心に経済成長を達成するため、これらの産業関連のインフラ整備、および社会開発分野への技術協力に期待あり。

また、経済成長の重点分野における日・ミ共同企業体の育成支援のための協力が求められたが、技術協力の枠内での可能性を検討するのも今後の一つの方向として有効。

##### (2) マーシャル諸島

水産、観光を柱に国づくりの方向を模索。しかし、行政組織の中枢に多くの外国人を雇用、または援助により採用しているが、人材不足が甚だしい。大統領の発言にも、米国の施政下でなされなかった教育、保健、職業訓練など人造りにかかる技術協力は今後とも極めて重要。注意すべき点として、水産分野の外国からの投資誘致のため政府関連企業体の民営化が検討されているところ、我が国からの水産無償の実施に際しては慎重を要する。

ミクロネシア3国の中では最も行政効率が悪く、技術協力を実施するに際しても後方支体制をあわせて整備する要あり。

##### (3) パラオ

独立後間もない同国にとり、その国づくりに対し日本からの協力を最大の期待。その歴史的関係から日本の高い建設技術や教育水準に注目し、我が国の経済・技術協力のみならず民間投資に期待。また、観光はかなりのインフラ整備が進み、年間観光客も5万人、その半数が日本人。

長期的な国家開発計画に沿い、バベルダオブ島のインフラ整備のうち、道路については米国のコンパクトにより、また電化についてはこれまでの日本の無償資金協力の継続により、実施を予定。本件を大統領以下我が国への要請の優先順位第1位とし、強い協力要請があった。規模も大きく絞り込む必要はあるも、優先案件と考える。そのほかに、首都のコロール島およびその周辺のインフラへの協力など多数の案件の提示あり。

技術協力については、日本語教育、建設、船外機、冷凍機での協力隊の派遣のニーズがあるとして、是非とも派遣を実現してほしい旨の要請あり。

サンゴ礁研究センタープロジェクトに対するパラオ政府の取り組みは、政府としての正式支持、センター

秘

建設のための土地提供、可能な限りの人員・運営費提供が確認できた。しかし、研究課題、施設規模、運営方法、運営費の捻出などの基本的な検討項目が残されており、こうした面でのイニシアティブを是非とも日本にお願いする、との感触であった。サイトについては専門家の調査結果、暫定的ながら適地があげられた。

なお、大統領は米国のNGOの一部に対し強い警戒感を持っており、本件プロジェクトにはNGOや民間団体の参加が見込まれているところ、その参加のあり方にも注意を要する。

4. プロ形成調査の概要（ミクロネシア）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

秘

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ミクロネシア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

●  
●  
VI その他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (ミクロネシア)

- (1) 国家行政組織図
- (2) チューク州政府組織図
- (3) コスラエ州政府組織図
- (4) ヤップ州政府組織図
- (5) ポンベイ州政府組織図

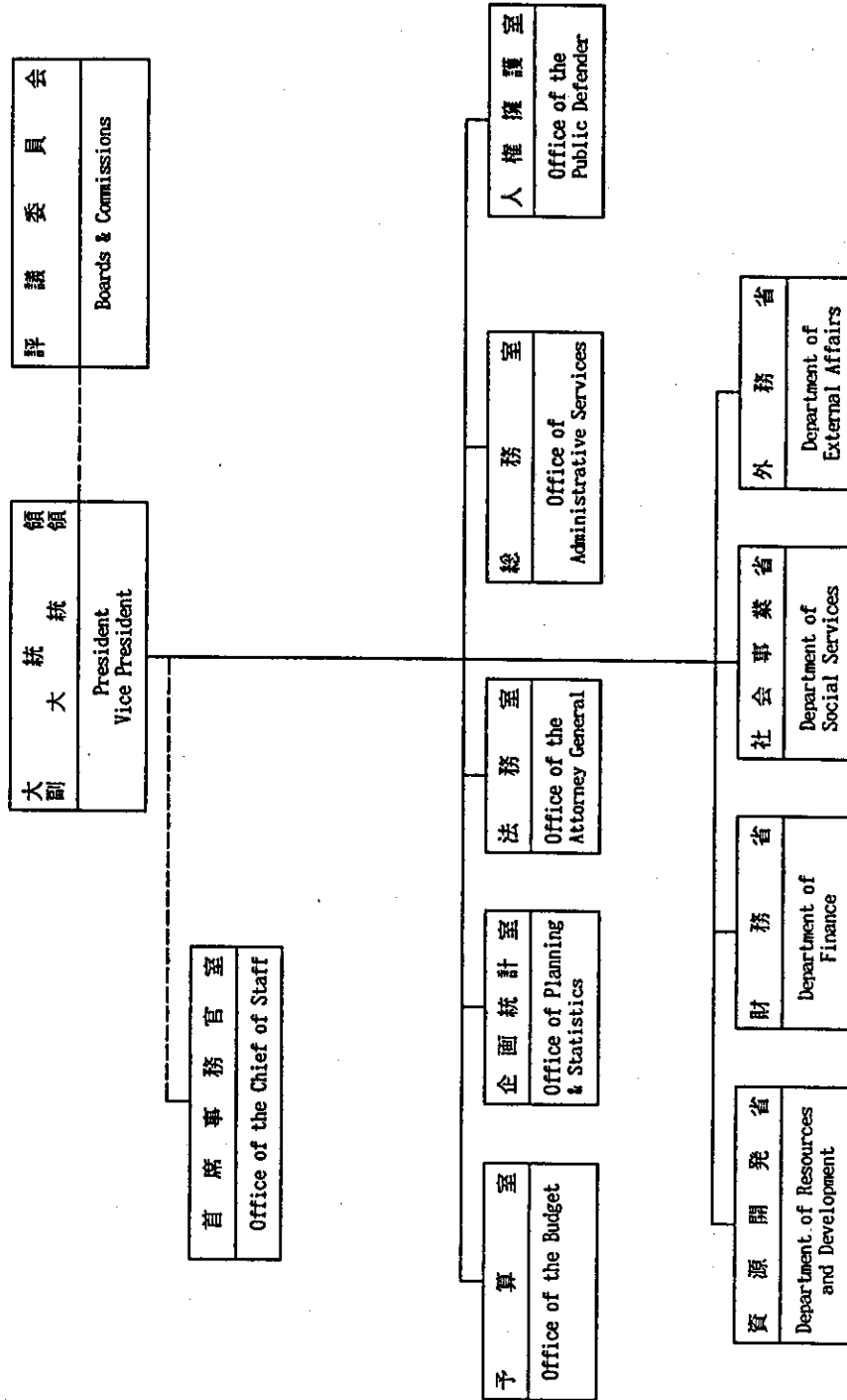
(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

駐日ミクロネシア大使館資料 1994年10月

J I C A オーストラリア事務所資料 1992年12月

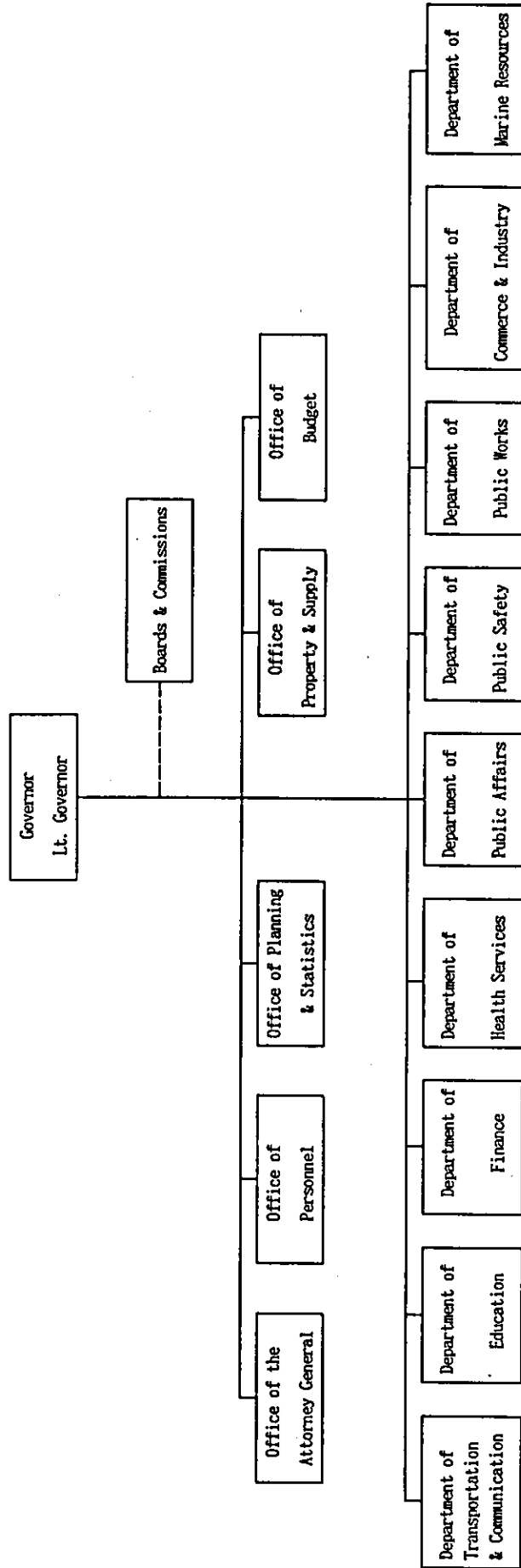
(1) 国家行政組織図 (ミクロネシア) - 1995年3月現在 -





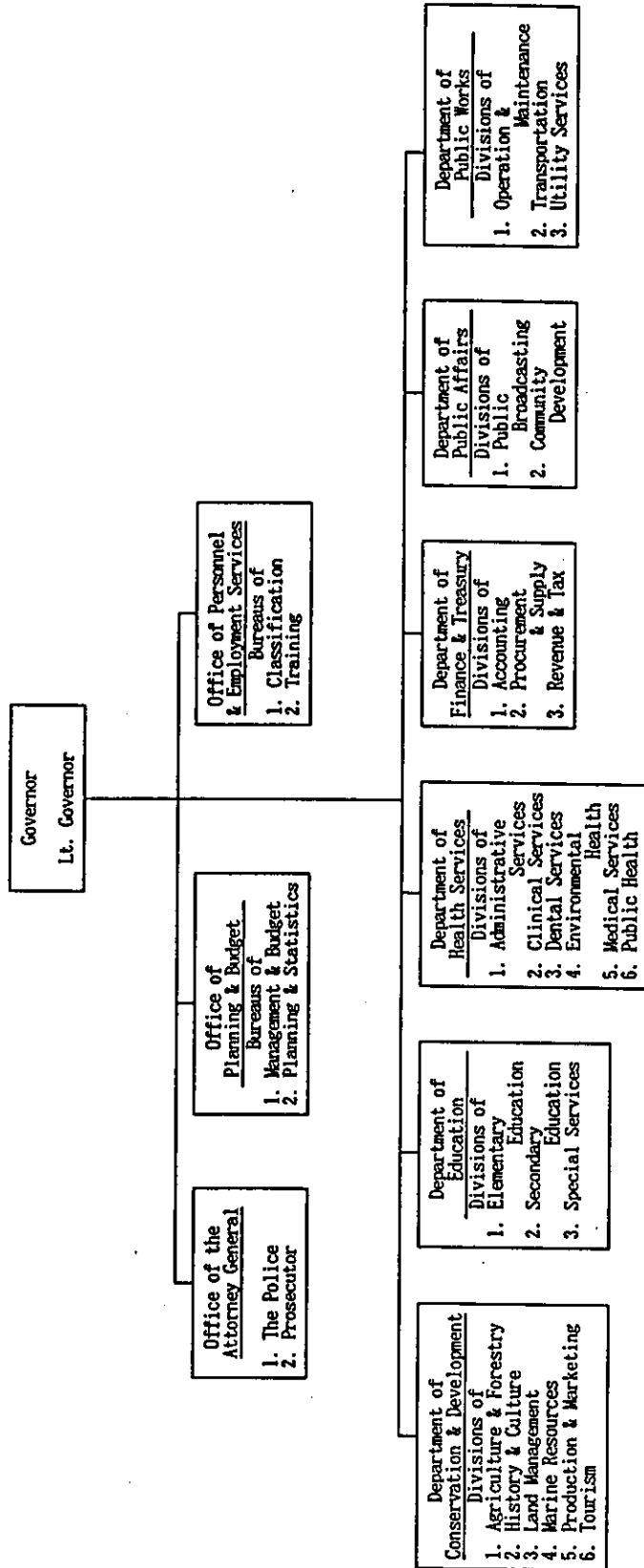
(2) チューク州政府組織図 (ミクロネシア) - 1992年12月現在 -

Chuuk State Government Executive Branch



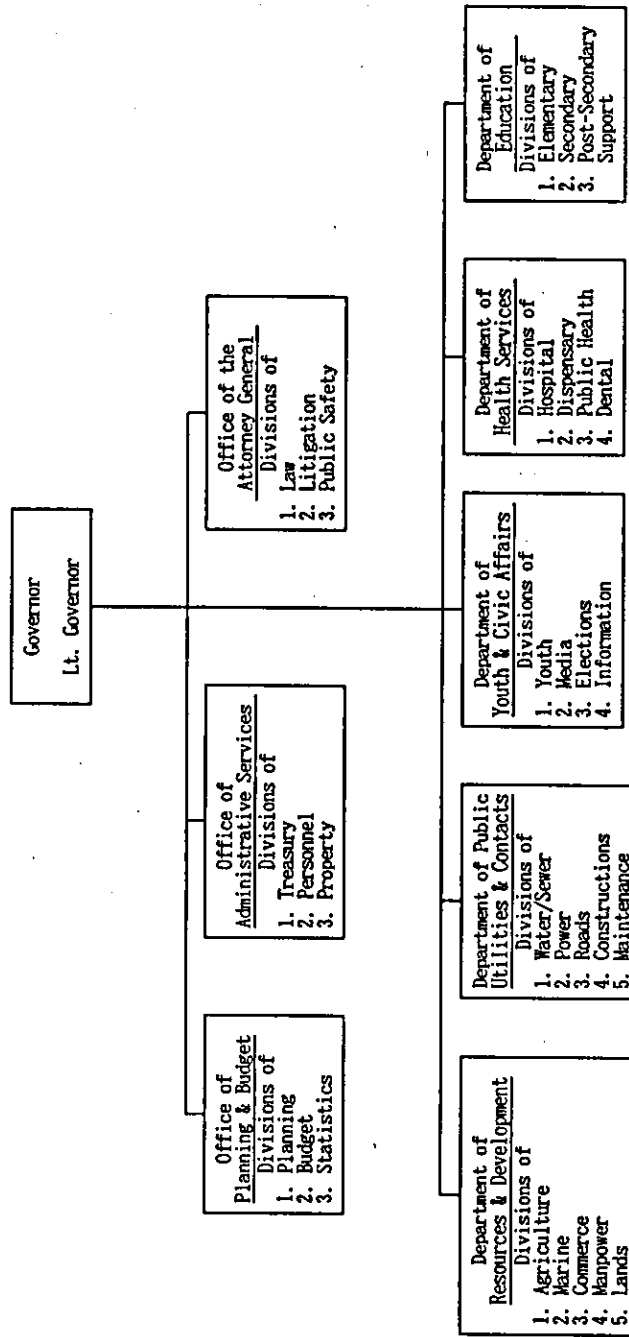
(3) コスラエ州行政組織図 (ミクロネシア) -1992年12月現在-

The Executive Branch of Kosrae Government



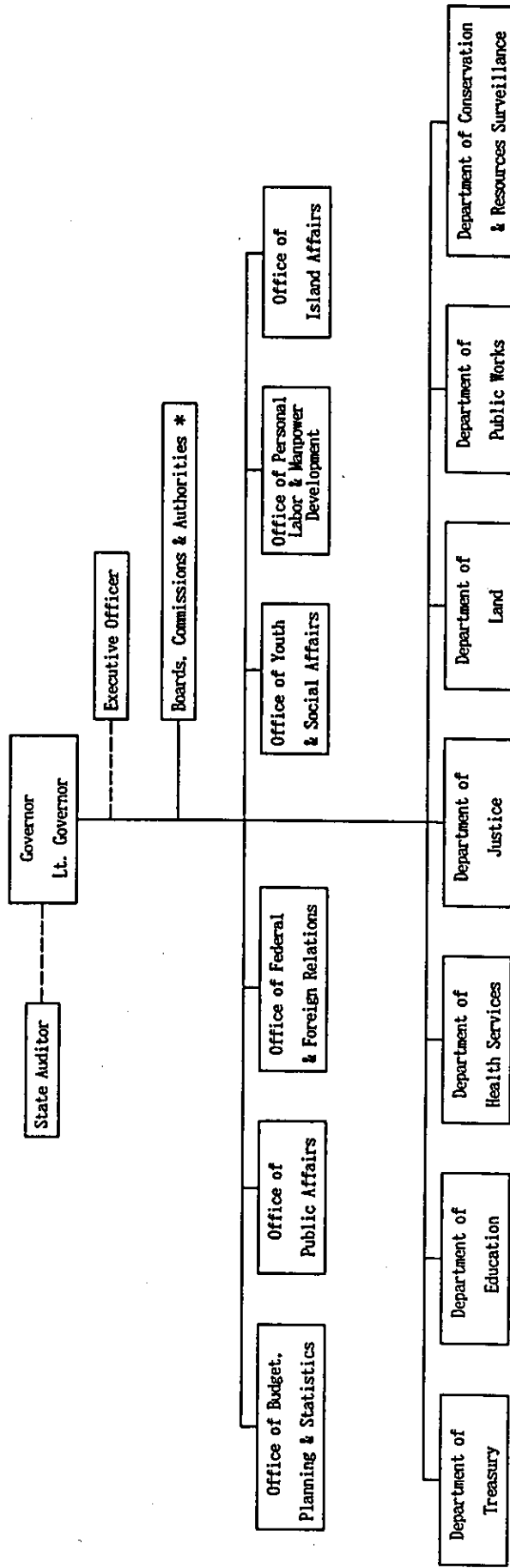
(4) ヤップ州政府組織図 (ミクロネシア) -1992年12月現在-

The Executive Branch of Yap State Government



( 5 ) ポンペイ州正政府組織図 ( ミクロネシア ) - 1992年12月現在 -

Pohnpei State Government Executive Branch

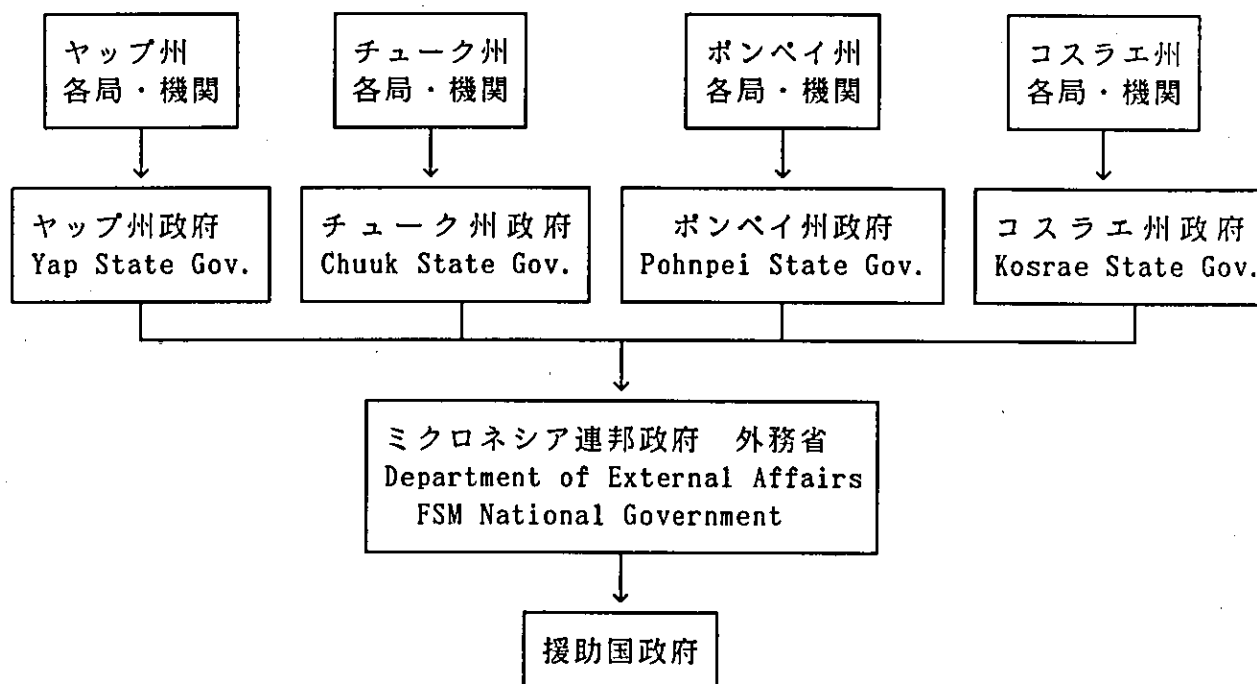


\* Pohnpei Transportation Authority  
 Economic Development Authority  
 Housing Development Authority  
 Community Action Agency  
 Tourist Commission

## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ミクロネシア)

《技術協力・無償資金協力・青年海外協力隊》



#### ※特記事項

ミクロネシア連邦は州政府の力が強く、連邦政府は4州政府のまとめ役という感が強い。よって、援助受入段階ではFSM連邦政府外務省が窓口になるが、実施段階では各州政府及び関係機関が対応する事になる。

#### (参考文献)

JICAオーストラリア事務所資料 1992年12月  
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿  
(ミクロネシア)

1995年3月現在

大統領	ベイリー・オルター (Baily Olter) (1991年5月11日就任)
副大統領	ジェイコブ・ネナ (Jacob Nena)
内 閣	
外務大臣	レシオ・モーゼス (Resio Moses)
財務大臣	アロイシウス・トゥース (Aloysius Tuuth)
社会事業大臣	エリユール・プレトリック (Eliuel Pretrick)
資源開発大臣	アステリオ・タケシ (Asterio Takesy)
法務長官	ビル・マン (Bill Mann)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

略 歴  
(ミクロネシア)

不 詳

#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会 (ミクロネシア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。



5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ミクロネシア)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1991年7月	鈴木外務政務次官	S P F 対話出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1992 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1989年2月	ハグレルガム大統領	大喪の礼参列
	ナカヤマ外務省国際局長	大喪の礼参列
5月	イスマエル副大統領	在京大使館開設
1990年11月	ハグレルガム大統領夫妻	即位の礼
1991年11月	ナカヤマ元大統領	
1992年3月	タケシ資源開発相	
6月	オルター大統領 (S P F 議長)	外務省賓客
	モーゼス外相	S P F 議長随行
9月	フリッツ国会議長	
10月	モーゼス外相	旧ソ連支援東京会議出席

(平成7年10月1日現在)

出所 『外交青書』 1989, 1991, 1992 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録  
(ミクロネシア)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(ミクロネシア)

協 定 等 名 称	備 考
青年海外協力隊派遣取極 外交関係樹立	1988年8月8日締結 1988年12月

出所 青年海外協力隊事務局資料 1992年  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報  
1. 概要

国名		ミクロネシア連邦		( Federated States of Micronesia )	
面積	0.7 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	766 ~ 3,035 ドル*	対日輸出額	36 百万ドル (1996年)
人口	107 千人	人口増加率	% ( ~ )	対日主要輸出品目	マグロ
政体	連邦共和制	GDPの産業別構成	農業 % 鉱工業 %	対日輸入額	18 百万ドル (1996年)
主要民族 (%)	ミクロネシア系カナカ族	産業別雇用	% 鉱工業 %	対日主要輸入品目	自動車、機械、鉄鋼製品
宗教・言語	キリスト教/英語、フレネリ語等	輸出総額	百万ドル ( )	対外債務残高 (%GNP)	百万ドル % ( )
通貨単位・為替レート	1US\$= 米ドルが流通	輸入総額	百万ドル ( )	対外債務返済比率	% ( )
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	魚、コブラ	経常収支	百万ドル ( )
国内総生産 (GDP)	百万ドル ( )	主要輸入品目	食料品、機械、車両、石油製品	外債準備総額	百万ドル ( )
GDP成長率	% ( ~ )			援助受取額 (対GNP比率)	% ( )

\*推定値 (GNPは低所得層における推定)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	6.38	位	10.72	位	-0.02	位	17.08	2 位
1995	6.07	位	12.14	位	-	位	18.21	2 位
1996	4.34	位	4.33	位	-	位	8.67	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

国	技術協力		無償資金協力		有償資金協力		ODA合計		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	(1) 位	金額	(2) 位	金額	(1)+(2)=(3) 位	金額	(3)+(4)=(5) 位	
① 米国	71.8 (100.0%)	位	0.0 (0.0%)	位	52.0 (72.4%)	位	71.8 (100.0%)	0.9	72.7
② 日本	52.0 (72.4%)	位	0.0 (0.0%)	位	18.2 (25.3%)	位	52.0 (72.4%)	1.0	53.0
③ オーストラリア	18.2 (25.3%)	位	0.0 (0.0%)	位	1.4 (1.9%)	位	18.2 (25.3%)	0.0	18.2
④ ニュージーランド	1.4 (1.9%)	位	0.0 (0.0%)	位	0.2 (0.3%)	位	1.4 (1.9%)	0.0	1.4
多国間援助 (主要国援助機関)	0.2 (0.3%)	位	0.4 (100.0%)	位	5.6 (100.0%)	位	0.2 (0.3%)	0.0	0.2
合計	77.0		0.4		77.4		77.4	0.9	78.3

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: ケー国 (欄外) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	: 1988年 8月 8日締結
(2) 青年海外協力隊派遣協定	: 1988年 8月 8日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	FSM連邦政府外務省
無 償:	FSM連邦政府外務省
協 力 隊:	FSM連邦政府外務省

( 1997年10月 作成 )



川. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		2337	百万円	266.5	百万円
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	3 1 0 0	件 件 名 件		0 1 0 0
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 0	件 件	(うち終了 0件) (1994年度～1995年度)	1 0
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	4	件		0
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件* 1. 漁業開発	1 1	件 件	(うち終了 0件) (1996年度～1996年度)	0 1
個別専門家派遣	10名 (水産 開発計画・行政 農林業)	7 1 1	名 名 名	継続 新規	0 0
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0	件	(長期 短期) (長期 短期)	0 0 0 0

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置国参照



累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度 実績	
単独機材供与	27.9 百万円	1 件	(WID)
医療特別機材供与	0 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	106 名	29 名 27.4 % 24 名 22.6 % 20 名 18.9 % (水産 経済インフラ 開発計画・行政)
	青年招へい 国際機関	25 名 7 名	23 名 2 名 21 名 7 名 7 名 (個別一般 一般特設 個別特設 0 名 1 名 6 名 0 名 0 名 第二国研修 第三国研修 青年招へい 民間技能者C/P)
第三国研修 (学入奨励分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0 件 0 件	0 件 0 件
	個別研修	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	91 名	32 名 35.2 % 17 名 18.7 % 14 名 15.4 % (人的資源 保健医療 経済インフラ)	44 名 31 名 13 名
移住事業	1 件		
開発投資	70.2 百万円	0 件	百万円
緊急援助	0 件		0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	15件	58.49	0件	0
1992年度	2件 1. 電力供給改善計画 2. 零細漁業振興計画 3. 4. 5.	11.30 ( 10.30 ) ( 1.00 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	2件 1. ウエノ港拡張計画(1/2) 2. 第二次小規模延縄漁業開発計画 3. 4. 5.	11.93 ( 10.54 ) ( 1.39 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	2件 1. ウエノ港拡張計画(2/2) 2. チューク州零細漁業振興計画 3. 4. 5.	11.06 ( 9.90 ) ( 1.16 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	2件 1. ヤップ州小規模漁業振興計画 2. 草の根無償(1件) 3. 4. 5.	2.17 ( 2.16 ) ( 0.01 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	4件 1. 離島漁村連絡船建造計画 2. 草の根無償(3件) 3. 4. 5.	12.68 ( 12.58 ) ( 0.10 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

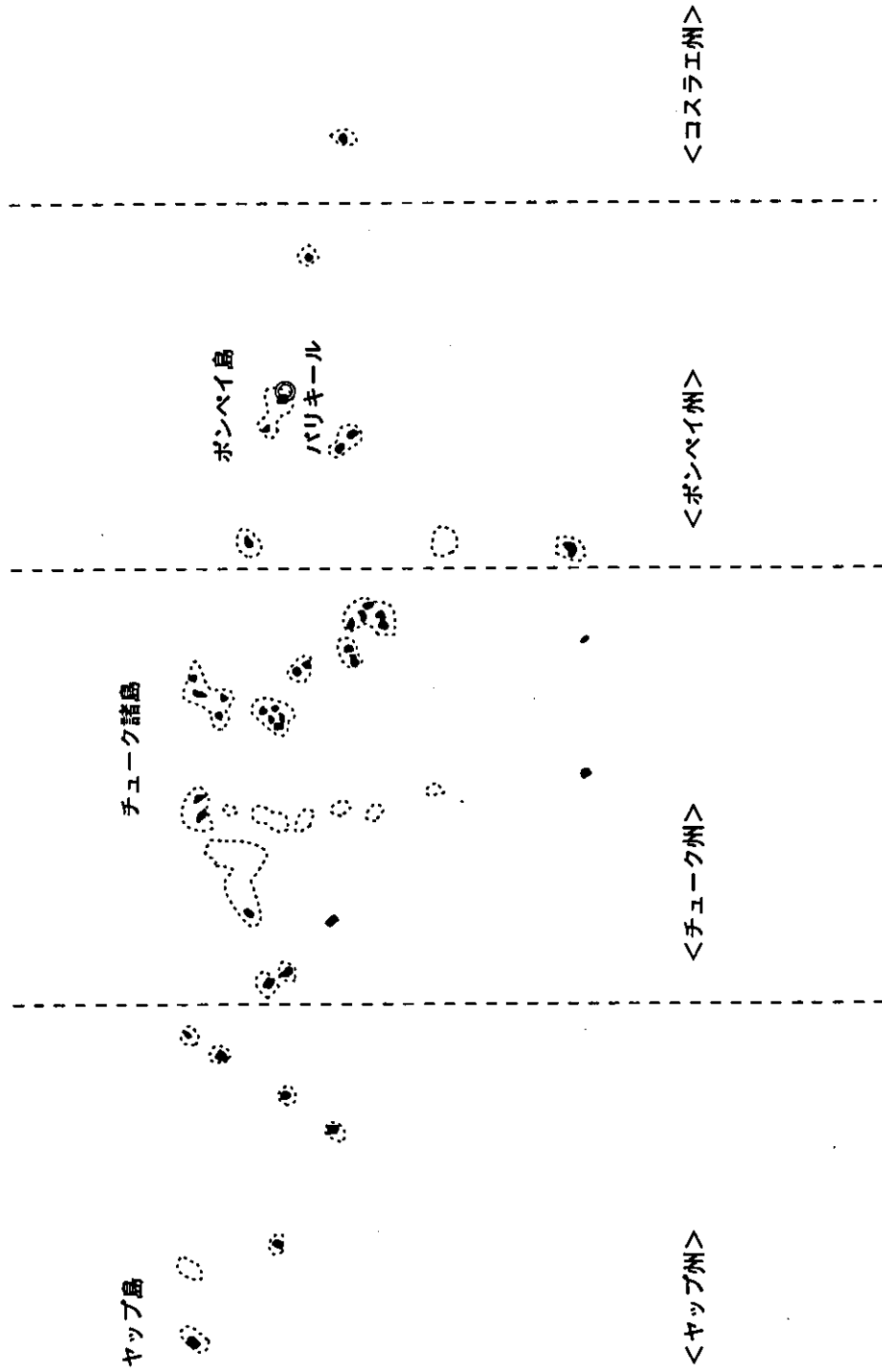
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ミクロネシア連邦 )

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:
GDP成長率	:		返済比率	:
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:
人口増加率	:		援助受取額	:
GDPの産業別構成	:			
				THE WORLD 1997

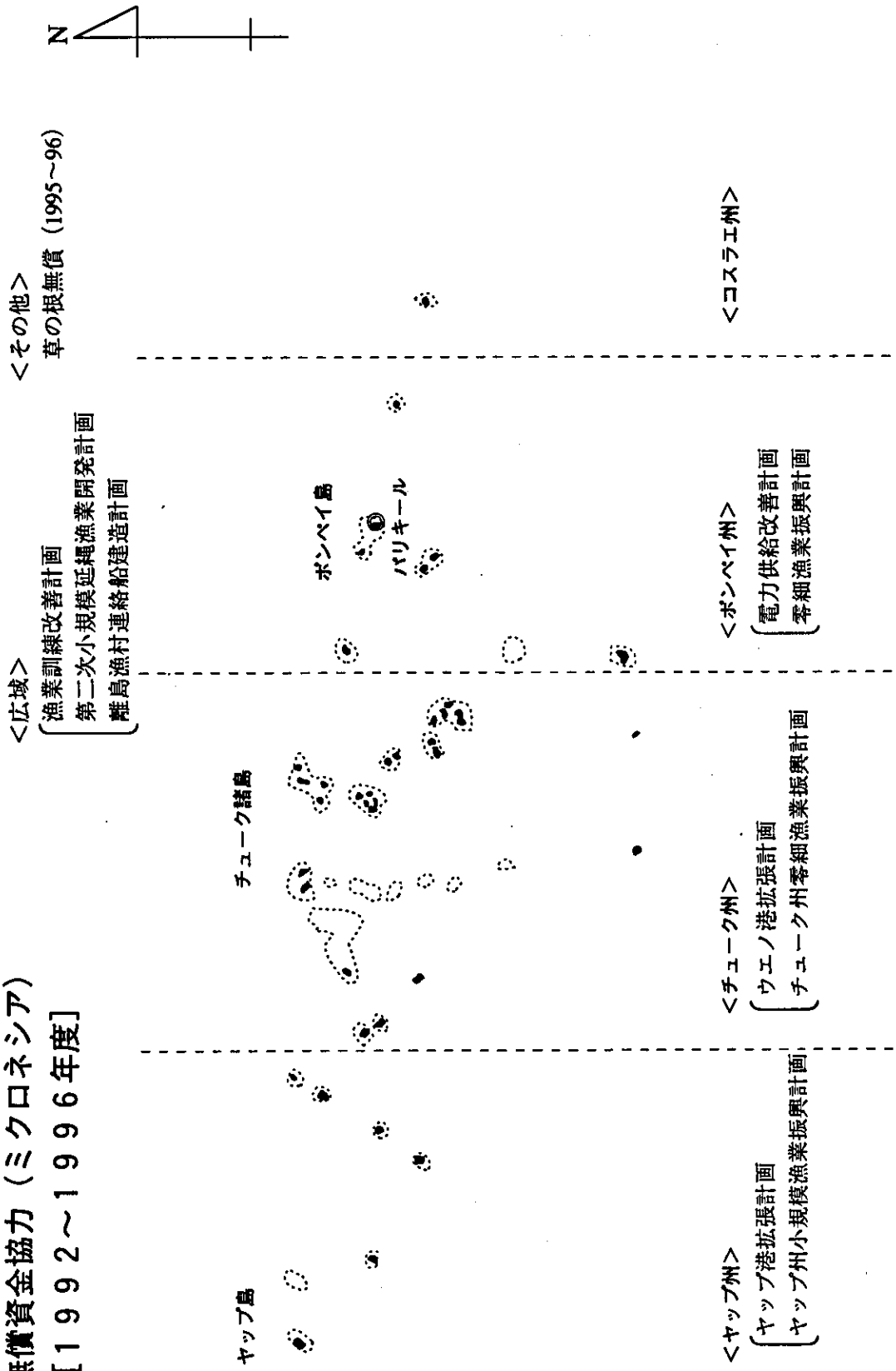
終了プロジェクト配置図

プロジェクト方式技術協力 (ミクロネシア)

[1974~1996年度]



無償資金協力（マイクロネシア）  
 [1992～1996年度]



1. Background Information

1. Basic Data

Country		Federated States of Micronesia	
Land Area	0.7 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 766 to 3,035 (1995)
Population	107 thousand	Rate of Population Increase	% ( - )
Regime	Federal Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services % Min. & Includ. ( )
Ethnic Composition	Micronesians · Kanaka	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services % Min. & Includ. ( )
Religion, Language etc.	Christianity, Animism / English, Malay-Polynesian, etc.	Exports	\$ million ( )
Currency, Exchange Rate	1 US\$ = FFr ( 97.9:30 )	Imports	\$ million ( )
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	Fish, Copra
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Foodstuffs, Machines, Rolling Stocks, Petroleum, Products
Growth Rate of GDP	% ( - )		

\* World Bank estimate (GNP per capita: Estimated to be low middle income)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Micronesia

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	6.38		10.72		-0.02		17.08	2
1995	6.07		12.14		-		18.21	2
1996	4.34		4.33		-		8.67	

A : Place of Micronesia among Japan's ODA  
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Micronesia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Micronesia (1995) \*

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)	Loans #3 (Net) (2)	Total ODA Net #3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2 71.8 (100.0%)	0.0 (100.0%)	71.8 (100.0%)	0.9	72.7
① United States	52.0 ( 72.4%)	0.0 ( )	52.0 ( 72.4%)	1.0	53.0
② Japan	18.2 ( 25.3%)	0.0 ( )	18.2 ( 25.3%)	0.0	18.2
③ Australia	1.4 ( 1.9%)	0.0 ( )	1.4 ( 1.9%)	0.0	1.4
④ New Zealand	0.2 ( 0.3%)	0.0 ( )	0.2 ( 0.3%)	0.0	0.2
Multilat. Assis. Major Donors	5.2 (100.0%)	0.4 (100.0%)	5.6 (100.0%)	0.0	5.6
① AsDB			3.6 ( 21.4%)	0.0	3.6
② UNDP			1.2 ( 3.6%)	0.0	1.2
Arab Countries					
Total	77.0	0.4	77.4	0.9	78.3

\* 1: Calendar year

\* 2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\* 3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on
(2) E/N on Dispatching JOCV	: Signed on 1988. 8. 8

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop.:	Department of External Affairs FSM National Government
Grant Aid:	Department of External Affairs FSM National Government
JOCV:	Department of External Affairs FSM National Government

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 1 Person(s) *1 0 Case(s)
	Carried-over Projects 1. Deep Sea Mineral Resources in Selected Area of SOPAC Region	1 Project(s) (1994 ~1999)
Development Study	New Projects	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects 1. Project for Improvement of the Okat Harbor	1 Project(s) (1997 ~1997)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study Preliminary Study 1. The Project for the Micronesia Fisheries Training Center	0 Project(s) 0 Project(s) 1 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Carried-over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	1 Case(s) 1. Medical Equipment for Infectious Diseases Control	2.40 million(s) ( 2.40)
Technical Training Program	Total Carried over New	25 Person(s) 0 Person(s) 25 Person(s)
	Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	10 Person(s) 9 Person(s) 2 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Case(s) 0 Person(s) 6 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Group Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	29 Person(s) 22 Person(s) 7 Person(s)
Emigration Services		

\*1 Economic Development

\* Concluded by the submission of F/R

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996			
		¥	2337	million(\$)	¥	266.5	million(\$)
Technical Cooperation Disbursement							
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	3 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)			Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	
Development * Study	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 )	0 Project(s) 0 Project(s)			Carried-over Projects 1. Deep Sea Mineral Resources in Selected Area of SOPAC Region	1 Project(s) (1994 ~1999)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1974-1995 )	4 Project(s)			Carried-over Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995 ) Completed Projects ( FY 1974-1995 ) 1. Fishery Development Project	1 Project(s) 1 Project(s) (1978 ~1980)			Carried-over Projects  New Projects 1. Project for the Construction of the Inter-Island Vessel in the Federated States	0 Project(s)  1 Project(s) (1996 ~1996)	
Individual Experts Dispatch Program	10 Person(s) ( Fisheries Development Planning Public Administration Agriculture & Forestry )	7 Person(s) 70.0 % 1 Person(s) 10.0 % 1 Person(s) 10.0 %			Carried-over Projects New Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	( Long-term Short-term ) ( Long-term Short-term )
Mini-projects & Joint Studies Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995 )	0 Project(s)			Carried-over Projects	0 Project(s)	
					New Projects	0 Project(s)	

\* Concluded by the submission of F/R



Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥ 27.9 million(s)	1 Case(s)	
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General 108 Person(s) Fisheries Economic Infrastructure 29 Person(s) 27.4 % Development Planning·Public Administration 24 Person(s) 22.6 % Youth Invitation Program 25 Person(s) 18.9 % International Organizations 7 Person(s)	Total 23 Person(s) Carried over 2 Person(s) New 21 Person(s) Group Training Course 7 Person(s) Individual Training Course 0 Person(s) ordinary individual training 6 Person(s) special group training courses 0 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 1 Person(s) Youth Invitation Program 6 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) Eastern Europe Assistance Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	91 Person(s) Human Resources Development 32 Person(s) 35.2 % Public Health & Medicine-Welfare 17 Person(s) 18.7 % Economic Infrastructure 14 Person(s) 15.4 %	Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	1 Project(s) 70.2 million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
Emigration Services	Completed Projects (FY 1965-1995) 0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (-FY1990)	13 Project(s)	51.00	0 Project(s)	0
FY 1991	2 Project(s)	7.49	0 Project(s)	
	1. Yap Harbour Extension Project-2/2	( 6.70 )	1.	( )
	2. The Fisheries Training Improvement Project	( 0.79 )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	
FY 1992	2 Project(s)	11.30	0 Project(s)	
	1. Project for the Upgrading of Electric Utilities	( 10.30 )	1.	( )
	2. Project for the Improvement of Pohnpei Artisanal Fisheries Support Station	( 1.00 )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	
FY 1993	2 Project(s)	11.93	0 Project(s)	
	1. Weno Harbor Extension Project-1/2	( 10.54 )	1.	( )
	2. Project for Small Scale Longline Fisheries Development Phase II	( 1.39 )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	
FY 1994	2 Project(s)	11.06	0 Project(s)	
	1. Weno Harbor Extension Project-2/2	( 9.90 )	1.	( )
	2. Project for Development of Artisanal Fisheries in Chuuk State	( 1.16 )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	
FY 1995	2 Project(s)	2.17	0 Project(s)	
	1. Project for the Development of Small Scale Fisheries in Yap	( 2.16 )	1.	( )
	2. Grassroots Project ( 1 project)	( 0.01 )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
5.	( )	5.	( )	



マイクロネシア連邦 国別事業実施基本計画

セクター	重点分野に対する取り組み(項目)/案件名	実施機関	協力形態	対象地域 ヤップ州 チュー州 ポンペイ州 コスラエ州	実施年度			備考
					9年度 (1997)	10年度 (1998)	11年度 (1999)	
経済インフラ	実施案件 ①産業基盤インフラの整備							
	実施案件 ②経済インフラ分野 専門家 ③経済インフラ分野 研修員 ④経済インフラ分野 協力隊 オカト港整備計画	コスラエ州政府	無償		0名 4名 0名	名 名 名	名 名 名	X
	実施案件 ①人的資源の開発							
	実施案件 ②BHNの充実と拡充							
社会インフラ	実施案件 ①社会インフラ分野 専門家 ②社会インフラ分野 研修員 ③社会インフラ分野 協力隊				0名 3名 7名	名 名 名	名 名 名	
	要請案件 ④専門家 ⑤研修員 ⑥協力隊							
総計					0名 19名 11名	名 名 名	名 名 名	

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ミクロネシア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一)次案

預名	国連番	案件名	新機区分	東海機関名	要請の背景	案件概要	川口一次案評価	コメント	候補担当部署
マイクロシア	1	マイクロシアセンター	新設		マイクロシア連邦政府は、国家経済を確立すべく過去、観光業、農業を経済成長の基本として設定した。このうち観光については、公営観光公社を設立しマイクロシア観光業を中心に、マイクロシアの増加と本國の観光の回復に主眼を置いてきた。これにより観光の数は増加したが、現存する人材の組織的育成が顧みられていないため、現存する観光国の観光不振、観光関係の成長の阻害、観光、観光法に関する技術の低さが懸念され、マイクロシアは毎年業員赤字を計上している。	目的 マクロシア観光法および観光の維持管理にかかるとる人材育成。	X-1-1	要請は認められるが、プロ技要請が想定しているとは考えられない。同国の経済的自立は火急の課題である。観光は最も重要な産業であることから、本件要請には産業回復を目的とする。以下の理由により実施形態としてプロ技要請は適当ではないと考える。(1)本件要請の上位目標は観光公社の経営が向上し、経営状況が改善されることである。一方、マクロシア観光業の増加が、観光公社の経営改善につながるとは限らない。このため、観光公社の経営改善しない限り日本からの協力が期待なく認められる懸念がある。(2)実際に観光に参画し、かつ将来的に観光法を指導できる専門家のリクルートは困難である。(3)先方派遣能力(コンサルタント)は限定的に提供がある。上記専門家のリクルートが可能な場合は、個別専門家が「J」了としては漸進的である。要請の協力を検討することが適当である。	株商・水産業法協
06970746									

## IV 当年度計画



IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

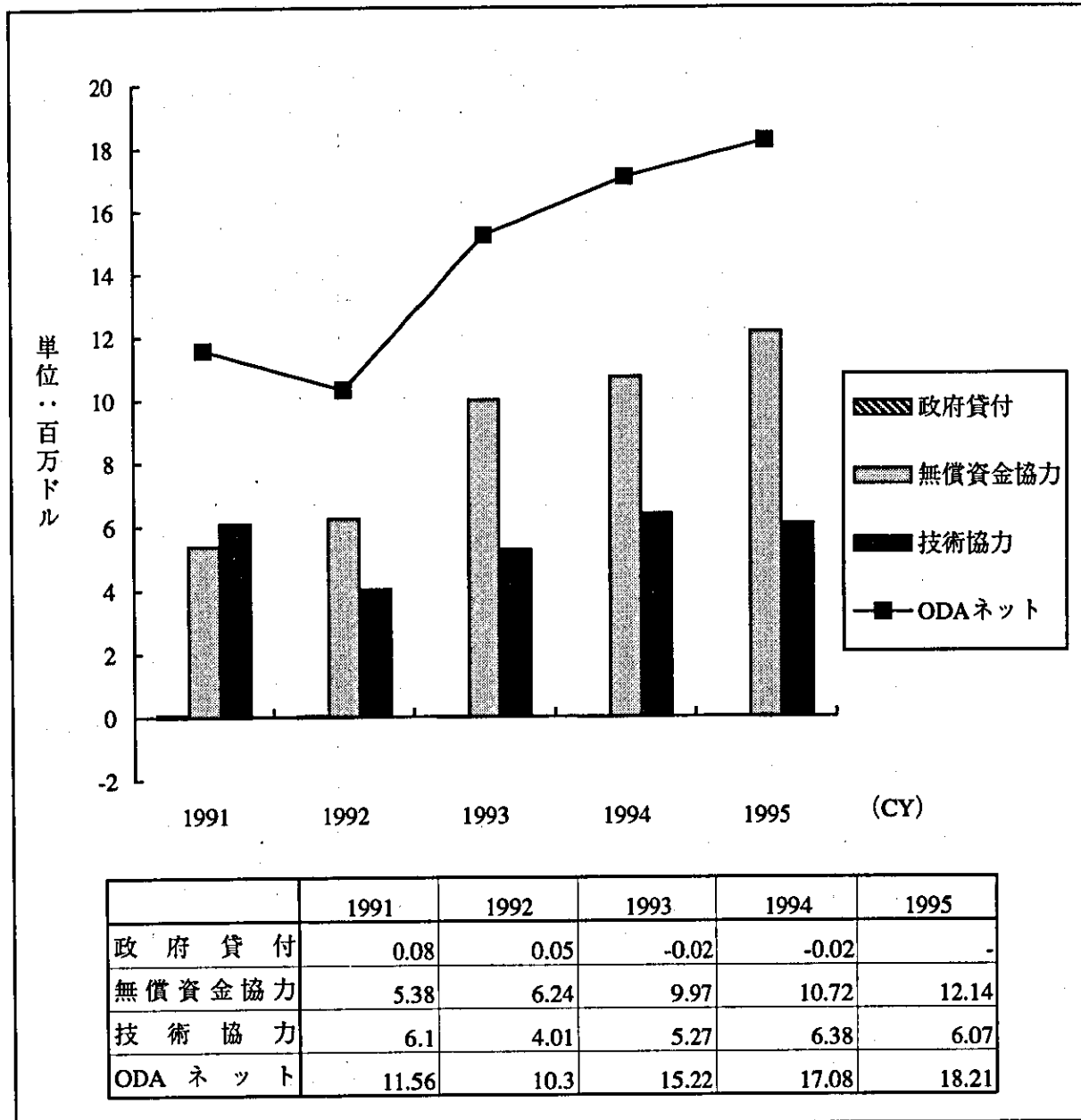
(ミ ク ロ ネ シ ア)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対ミクロネシアODA実績



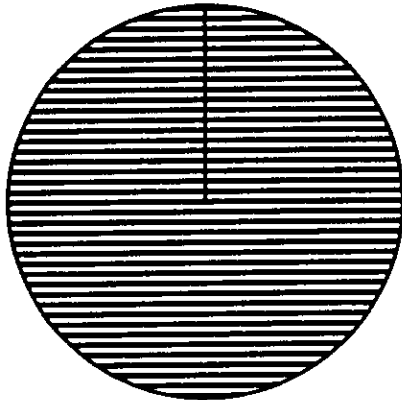
出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会



分野別・形態別の累積実績（ミクロネシア）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

開発調査

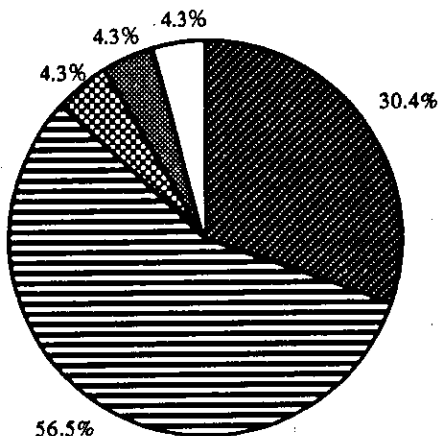


100.0%  
総件数 1件

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



56.5%  
総件数 23件

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2.年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

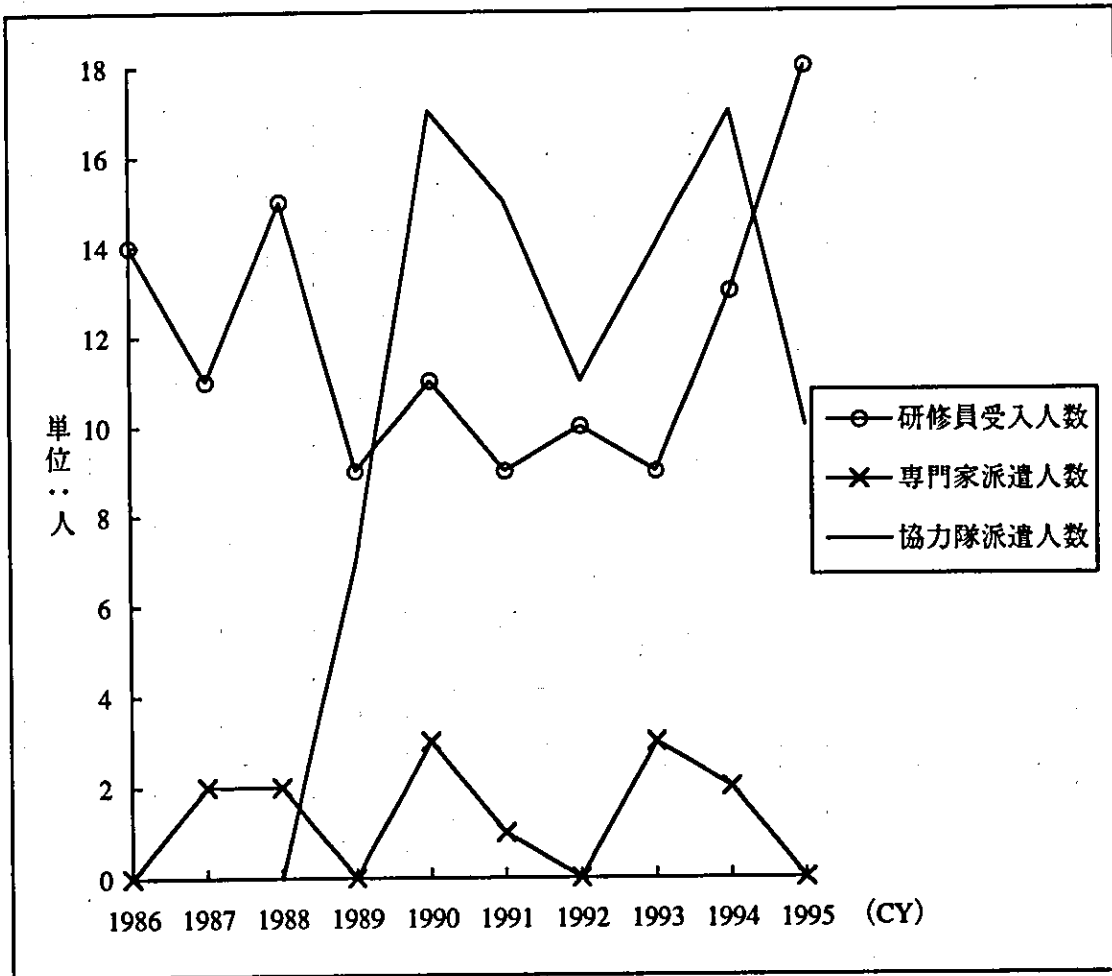
国名： ミクロネシア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計	
研 修 員 人 数	4				1	2		1	1			5	14	11	15	9	11	9	10	9	13	18	133人
専 門 家 人 数	1		2	13	10	9			1				2	2		3	1			3	2		49人
協 力 隊 人 数															7	17	15	11	14	17	10		91人
移 住 者 人 数																							0人
プ ロ 技 協 件 数																							1件
開 発 調 査 件 数				1																			0件
単 独 機 材 供 与 件 数																1				2	1	1	5件
研 究 協 力 件 数																							0件
ミニプロジェクト 件数																							0件
無 償 資 金 協 力 件 数						1	1	1		1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	23件
有 償 資 金 協 力 件 数																							0件
開 発 協 力 件 数																							1件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1992及び93年度の数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ミクロネシア）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

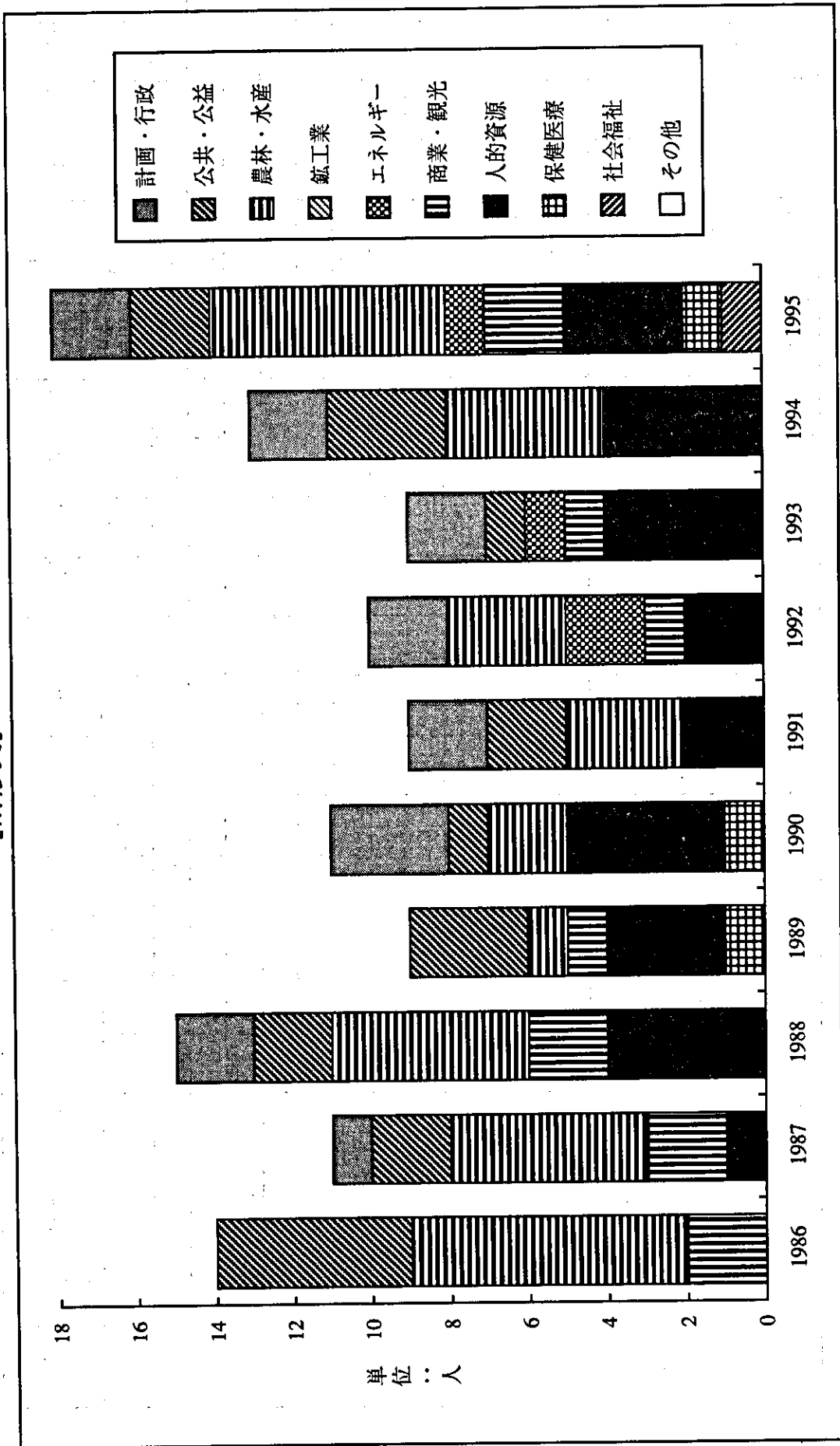
国名： ミクロネシア

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他				
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易				観光	人的資源	科学文化	
研修員	年度																						
	1983以前	9		4			1					1											
	1984	0																					
	1985	5					2																
	1986	14					3							2									
	1987	11	1				1							2		1							
	1988	15	1	1			2							2		4							
	1989	9					1							1		3			1				
	1990	11	1	2			1									4			1				
	1991	9	1	1			1									2							
	1992	10	1	1			1							2		1	2						
	1993	9		2			1							1		4							
	1994	13		2			2									4							
	1995	18		2			1									3			1				
	累計	133	5	15	0	9	0	15	10	3	0	29	0	1	4	9	2	27	0	3	1	0	
	構成比率	%																					
	100.00		3.76	11.28	0.00	6.77	0.00	11.28	7.52	2.26	0.00	21.80	0.00	0.75	3.01	6.77	1.50	20.30	0.00	2.26	0.75	0.00	
全世界	人																						
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916		
全世界受入数に占める割合	%																						
の比率	0.10	0.18	0.10	0.00	0.09	0.00	0.13	0.07	0.11	0.00	0.63	0.00	0.01	0.12	0.19	0.26	0.13	0.00	0.02	0.04	0.00		

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ミクロネシア)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団